



中部電力

浜岡原子力発電所 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動について

2021年5月19日

基準地震動Ssの策定の全体像及び本資料における説明箇所

1 敷地周辺の地震発生状況

2 敷地における地震動の増幅特性

敷地における地盤増幅特性、敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法

本資料における説明箇所

3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動

3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価

①検討用地震の選定、震源モデルの設定

内陸地殻内地震

プレート間地震

海洋プレート内地震

②地震動評価

応答スペクトルに基づく地震動評価

断層モデルを用いた手法による地震動評価

3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価

①検討用地震の選定、震源モデルの設定

内陸地殻内地震

プレート間地震

海洋プレート内地震

②地震動評価

応答スペクトルに基づく地震動評価

断層モデルを用いた手法による地震動評価

5 基準地震動の策定

6 基準地震動の年超過確率の参照

4 震源を特定せず策定する地震動

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動に係る資料一覧

資料	内容
本資料	1 敷地周辺の地震発生状況 2 敷地における地震動の增幅特性 3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動（地震動の顕著な增幅を考慮する地震動評価（コメント回答）を反映。）
補足説明資料①	敷地における地震動の増幅特性に係る補足説明 (地震観測、地下構造調査、解析検討、地震波の伝播経路、地下構造モデルの設定等)
補足説明資料②	敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうち地震動の顕著な增幅を考慮しない地震動評価に係る補足説明 ・検討用地震の震源モデルの設定 ・各震源モデルの応答スペクトルに基づく地震動評価結果 ・各震源モデルの断層モデルを用いた手法による地震動評価結果 ・応答スペクトルに基づく地震動評価結果と断層モデルを用いた手法による地震動評価結果との比較
補足説明資料③	敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうち地震動の顕著な增幅を考慮する地震動評価に係る補足説明 ・補足説明資料②と同じ（各震源モデルの増幅係数（応答スペクトル）の補足説明を含む）
補足説明資料④	敷地ごとに震源を特定して策定する地震動に係るその他の補足説明 (例：内陸地殻内地震の地震発生層の設定、震源モデル設定のための調査・ケーススタディ等)

これまでの報告事項と該当審査会合

報告項目	審査会合
2 敷地における地震動の増幅特性	
敷地における地盤増幅特性と地震動評価への反映方法	第128回・第164回・第176回・第194回審査会合で報告 (第194回審査会合で概ね妥当と評価)
地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域の設定	第532回審査会合で報告 (第532回審査会合で概ね妥当と評価)
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	第499回・第570回・第624回・第671回審査会合で報告 (第671回審査会合で概ね妥当と評価)
プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	第246回・第284回・第685回・第745回・第802回・第841回審査会合で報告 (第841回審査会合で概ね妥当と評価)
海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	第253回・第318回・第482回・第532回審査会合で報告 (第532回審査会合で概ね妥当と評価)
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価 (第940回審査会合におけるコメント回答については、地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価について（コメント回答）の資料参照。)	
内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	第499回・第882回・第940回審査会合で報告
プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	第246回・第882回・第940回審査会合で報告
海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	第253回・第318回・第482回・第532回・第882回・第940回審査会合で報告

目次

1 敷地周辺の地震発生状況p.15~
2 敷地における地震動の増幅特性	
2.1 敷地における地盤増幅特性p.25~
2.1.1 敷地における観測・調査p.28~
2.1.2 地震観測記録の分析p.32~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討p.52~
2.1.4 まとめp.89~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	
2.2.1 解放基盤表面の設定p.94~
2.2.2 地震動評価への反映方法p.98~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.119~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.172~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.228~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.270~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針p.274~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.287~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.319~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.371~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）p.406~

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の概要

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

【内陸地殻内地震】

【検討用地震の選定】

- 御前崎海脚西部の断層による地震 (M7.4)
- A-17断層による地震 (M7.2)

【基本震源モデルの設定】

- 地質調査結果や強震動予測レシピに基づき設定した震源モデル※1,2

※1 アスペリティの位置の不確かさ、破壊開始点の不確かさを予め考慮。

※2 地震発生層上端深さは、微小地震のほとんどが深さ8km以深で発生しているが、ごく一部の微小地震が深さ8km以浅で発生していることを踏まえて深さ5kmに設定。

【不確かさの考慮】

- アスペリティの応力降下量の不確かさ
(新潟県中越沖地震の知見を踏まえ強震動予測レシピによるアスペリティの応力降下量(短周期レベル)の1.5倍を考慮)
- 破壊伝播速度の不確かさ
($0.72\beta - 0.87\beta$) ※3
- 断層傾斜角の不確かさ
($35^\circ \rightarrow 25^\circ$) ※4
- アスペリティの数の不確かさ※5
(2つ → 1つに集約して敷地に近い位置に配置)
- アスペリティの応力降下量と破壊伝播速度の不確かさの組合せ※6
- アスペリティの応力降下量と断層傾斜角の不確かさの組合せ※6
- 破壊伝播速度と断層傾斜角の不確かさの組合せ※6

※3 β はS波速度を表す。

※4 震源断層が拡大するようさらに低角の断層傾斜角を考慮。

※5 御前崎海脚西部の断層による地震で考慮。

※6 A-17断層は地表に痕跡はないものの断層を地表に投影すると敷地の近くにあることを踏まえ、A-17断層による地震で考慮。

【プレート間地震】

【検討用地震の選定】

- 内閣府(2012)による南海トラフで想定される最大クラスの地震 (Mw9.0)

【基本震源モデルの設定】

- 内閣府(2012)の最大クラスの地震の強震断層モデル※7に基づき、破壊開始点を追加して設定した震源モデル※8

※7 内閣府(2012)の強震断層モデル (Mw9.0、基本ケース)

※8 強震動生成域の応力降下量(短周期レベル)の不確かさ、破壊開始点の不確かさを予め考慮。

【不確かさの考慮】

- 強震動生成域の位置の不確かさ※9
(過去地震の位置 → 敷地直下)
- 強震動生成域の位置と地震規模の不確かさの組合せ※9
(Mw9.0 → Mw9.1)
- 強震動生成域の位置と分岐断層の強震動励起特性に係る不確かさの組合せ※9
- 強震動生成域の位置と内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層への破壊伝播に係る不確かさの組合せ※9

※9 強震動生成域の位置の不確かさについては、過去地震の震度分布により特定されているため、基本的には認識論的な不確かさに分類されると考えられるが、偶然的な不確かさの要素も有しており、また、この不確かさを考慮した震源モデルは敷地への影響が大きいことを踏まえ、不確かさの考慮におけるベースモデルとして扱うこととし、不確かさの組合せも考慮。

【海洋プレート内地震】

【検討用地震の選定】

- 敷地方向の想定スラブ内地震 (M7.0)

【基本震源モデルの設定】

- 2009年駿河湾の地震(本震)※10(敷地への影響が最も大きかった最大規模の地震)の震源特性を反映して設定した震源モデル※11,12

※10 沈み込んだ深い海洋プレート内地震。

※11 短周期レベルは強震動予測レシピより保守的な設定。

※12 断層位置の不確かさ、強震動生成域の位置の不確かさ、破壊開始点の不確かさを予め考慮。

【不確かさの考慮】

- 短周期レベルの不確かさ
(笹谷・他(2006)に基づき、沈み込んだ深い海洋プレート内地震の震源特性(短周期レベル)を考慮)
- 強震動生成域の数の不確かさ
(2つ → 1つに集約)
- 断層傾斜角の不確かさ
($45^\circ \rightarrow 20^\circ, 90^\circ$)
- 地震規模の不確かさ
(M7.0 → M7..4)
- 震源深さの不確かさ
(23km → 13.8km)
- 断層位置の不確かさ
(2つの強震動生成域からの地震波が同時に敷地に到達するよう配置したケースを考慮)

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の概要

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

【内陸地殻内地震】

【応答スペクトルに基づく手法】

- Noda et al.(2002)の方法※1、
その他の手法※2

※1 Noda et al.(2002)に基づく内陸地震に対する補正は考慮しない。

※2 Noda et al.(2002)の方法が適用範囲外となる震源モデルが対象。

【断層モデルを用いた手法】

- 統計的グリーン関数法と波数積分法のハイブリッド
合成法

【プレート間地震】

【応答スペクトルに基づく手法】

- Noda et al.(2002)の方法※3

※3 強震動生成域の応力降下量の不確かさの影響を反映した評価も
実施。

【断層モデルを用いた手法】

- 統計的グリーン関数法と波数積分法のハイブリッド
合成法

【海洋プレート内地震】

【応答スペクトルに基づく手法】

- Noda et al.(2002)の方法に補正係数を考慮
(一部、片岡・他(2006)の方法による)

【断層モデルを用いた手法】

- 統計的グリーン関数法と波数積分法のハイブリッド
合成法

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動（地震動の顕著な増幅を考慮）の概要

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動（地震動の顕著な増幅を考慮）

【内陸地殻内地震】

【検討用地震の選定※1】

- 御前崎海脚西部の断層帯による地震 (M7.4)

※1 A-17断層は、震源断層が地震動の顕著な増幅が見られる地震波到来方向 (N30E～N70E) (「増幅方向」) に位置しない。

【基本震源モデルの設定】

- 地質調査結果や強震動予測レシピに基づき設定した震源モデル※2,3

※2 アスペリティの位置の不確かさ、破壊開始点の不確かさを予め考慮。

※3 地震発生層上端深さは、微小地震のほとんどが深さ8km以深で発生しているが、ごく一部の微小地震が深さ8km以浅で発生していることを踏まえて深さ5kmに設定。

【不確かさの考慮】

- アスペリティの応力降下量の不確かさ
(新潟県中越沖地震の知見を踏まえ強震動予測レシピによるアスペリティの応力降下量(短周期レベル)の1.5倍を考慮)
- 破壊伝播速度の不確かさ
($0.72\beta \rightarrow 0.87\beta$) ※4
- 断層傾斜角の不確かさ
($35^\circ \rightarrow 25^\circ$) ※5
- アスペリティの数の不確かさ
(2つ → 1つに集約して敷地に近い位置に配置)

※4 β はS波速度を表す。

※5 震源断層が拡大するようさらに低角の断層傾斜角を考慮。

【プレート間地震】

【検討用地震の選定】

- 内閣府(2012)による南海トラフで想定される最大クラスの地震 (Mw9.0、内閣府モデル (最大クラスの地震))

【基本震源モデルの設定】

- 内閣府(2012)の強震断層モデル (内閣府モデル (最大クラスの地震)) ※6に基づき、破壊開始点を追加して設定した震源モデル※7

※6 内閣府(2012)の強震断層モデル (基本ケース)

※7 強震動生成域の応力降下量 (短周期レベル) の不確かさ、破壊開始点の不確かさを予め考慮。

【不確かさの考慮】

- 強震動生成域の位置の不確かさ※8
(過去地震の位置 → 敷地近傍を含む「増幅方向」に配置)
- 強震動生成域の位置と地震規模の不確かさの組合せ※8
(Mw9.0 → Mw9.1)
- 強震動生成域の位置と分岐断層の強震動励起特性に係る不確かさの組合せ※8
- 強震動生成域の位置と
内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層への破壊伝播に係る不確かさの組合せ※8

※8 強震動生成域の位置の不確かさは、基本的には認識論的な不確かさに分類されると考えられるが、偶然的な不確かさの要素も有しており、また、この不確かさを考慮した震源モデルは敷地への影響が大きいことを踏まえ、不確かさの考慮におけるベースモデルとして扱うこととし、不確かさの組合せも考慮。

【海洋プレート内地震】

【検討用地震の選定】

- 敷地下方の想定スラブ内地震 (M7.0)

【基本震源モデルの設定】

- 2009年駿河湾の地震 (本震) ※9 (敷地への影響が最も大きかった最大規模の地震) の震源特性を反映して設定した震源モデル※10,11,12

※9 沈み込んだ深い海洋プレート内地震。

※10 敷地近傍を含めて「増幅方向」に強震動生成域が位置するよう断層位置を移動させて設定。

※11 短周期レベルは強震動予測レシピより保守的な設定。

※12 断層位置の不確かさ、強震動生成域の位置の不確かさ、破壊開始点の不確かさを予め考慮。

【不確かさの考慮】

- 短周期レベルの不確かさ
(笹谷・他(2006)に基づき、沈み込んだ深い海洋プレート内地震の震源特性 (短周期レベル) を考慮)
- 強震動生成域の数の不確かさ
(2つ → 1つに集約)
- 断層傾斜角の不確かさ
($45^\circ \rightarrow 20^\circ, 90^\circ$)
- 地震規模の不確かさ
(M7.0 → M7.4)
- 震源深さの不確かさ
(23km → 13.8km)

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動（地震動の顕著な増幅を考慮）の概要

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動（地震動の顕著な増幅を考慮）

【内陸地殻内地震】

【応答スペクトルに基づく手法】

- Noda et al.(2002)の方法※1、
その他の手法※2
- 断層モデルを用いた手法による地震動評価結果
に基づく増幅係数（応答スペクトル比）を乗じる
ことで地震動の顕著な増幅を考慮

※1 Noda et al.(2002)に基づく内陸地震に対する補正是考慮しない。

※2 Noda et al.(2002)の方法が適用範囲外となる震源モデルが対象。

【断層モデルを用いた手法】

- 統計的グリーン関数法と波数積分法のハイブリッド
合成法
- 地震動の顕著な増幅を考慮するアスペリティの小
断層に増幅係数（フーリエスペクトル比）を乗じる
ことで地震動の顕著な増幅を考慮

【プレート間地震】

【応答スペクトルに基づく手法】

- Noda et al.(2002)の方法※3
- 断層モデルを用いた手法による地震動評価結果
に基づく増幅係数（応答スペクトル比）を乗じる
ことで地震動の顕著な増幅を考慮

※3 強震動生成域の応力降下量の不確かさの影響を反映した評価も
実施。

【断層モデルを用いた手法】

- 統計的グリーン関数法と波数積分法のハイブリッド
合成法
- 地震動の顕著な増幅を考慮する強震動生成域
の小断層に増幅係数（フーリエスペクトル比）を
乗じることで地震動の顕著な増幅を考慮

【海洋プレート内地震】

【応答スペクトルに基づく手法】

- Noda et al.(2002)の方法に補正係数を考慮
(一部、片岡・他(2006)の方法による)
- 断層モデルを用いた手法による地震動評価結果
に基づく増幅係数（応答スペクトル比）を乗じる
ことで地震動の顕著な増幅を考慮

【断層モデルを用いた手法】

- 統計的グリーン関数法と波数積分法のハイブリッド
合成法
- 地震動の顕著な増幅を考慮する強震動生成域
の小断層に増幅係数（フーリエスペクトル比）を
乗じることで地震動の顕著な増幅を考慮

申請時（2014年2月14日）からの主な変更内容

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうち内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

・○は考慮している震源モデル、ーは考慮していない震源モデルを表す。

検討用地震	検討ケース	申請時（2014.2.14）	審査反映
御前崎海脚西部の断層帯による地震	基本震源モデル	<input checked="" type="radio"/> M6.6 <ul style="list-style-type: none"> 強震動予測レシピ アスペリティを敷地の近い位置に設定 地震発生層断層上端深さ10km 破壊開始点2カ所 	<input checked="" type="radio"/> M7.4※2 <ul style="list-style-type: none"> 強震動予測レシピ アスペリティを敷地の近い位置に設定 地震発生層断層上端深さ10km→5km 破壊開始点2カ所→4カ所
	アスペリティの応力降下量（短周期レベル）の不確かさ	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	地震発生層の不確かさ	<input checked="" type="radio"/> (地震発生層断層上端深さ6km)	基本震源モデルで考慮 (地震発生層断層上端深さ5km)
	破壊伝播速度の不確かさ	ー	<input checked="" type="radio"/>
	断層傾斜角の不確かさ	ー	<input checked="" type="radio"/>
	アスペリティの数の不確かさ	ー	<input checked="" type="radio"/>
遠州断層系※1	基本震源モデル	<input checked="" type="radio"/> M7.7	ー
	アスペリティの応力降下量（短周期レベル）の不確かさ	<input checked="" type="radio"/>	ー
	地震発生層の不確かさ	<input checked="" type="radio"/> (地震発生層断層上端深さ6km)	ー
A-17断層による地震※1	基本震源モデル	ー	<input checked="" type="radio"/> M7.2※3 <ul style="list-style-type: none"> 強震動予測レシピ アスペリティを敷地の近い位置に設定 地震発生層断層上端深さ5km 破壊開始点3カ所
	アスペリティの応力降下量（短周期レベル）の不確かさ	ー	<input checked="" type="radio"/>
	破壊伝播速度の不確かさ	ー	<input checked="" type="radio"/>
	断層傾斜角の不確かさ	ー	<input checked="" type="radio"/>
	アスペリティの応力降下量と破壊伝播速度の不確かさの組合せ	ー	<input checked="" type="radio"/>
	アスペリティの応力降下量と断層傾斜角の不確かさの組合せ	ー	<input checked="" type="radio"/>
	破壊伝播速度と断層傾斜角の不確かさの組合せ	ー	<input checked="" type="radio"/>

※1 内陸地殻内地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の検討用地震は、審査反映の結果、御前崎海脚西部の断層帯による地震と遠州断層系による地震から、御前崎海脚西部の断層帯による地震とA-17断層による地震に変更。

※2 活断層長さが、当初申請時の40.2kmから46.9kmに変更。

※3 短い活断層に該当するため、震源断層長さが震源断層幅と同等となるように、震源断層面を走向方向に拡張して設定。

申請時（2014年2月14日）からの主な変更内容

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうちプレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

・○は考慮している震源モデル、－は考慮していない震源モデルを表す。

検討用地震	検討ケース	申請時（2014.2.14）	審査反映
内閣府(2012)による南海トラフで想定される最大クラスの地震（内閣府モデル（最大クラスの地震））	基本震源モデル（基本ケース）	<input type="radio"/> Mw9.0 [• 内閣府モデル（最大クラスの地震） • 破壊開始点3カ所]	<input type="radio"/> Mw9.0 [• 内閣府モデル（最大クラスの地震） • 破壊開始点3カ所]
	強震動生成域の応力降下量（短周期レベル）の不確かさ	基本震源モデルで考慮	基本震源モデルで考慮
	強震動生成域の位置の不確かさ	○	○
	プレート間地震（基本震源モデル）と分岐断層との連動ケース	○	－
	プレート間地震（基本震源モデル）と内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層※1との連動ケース	○	－
	プレート間地震（強震動生成域の位置の不確かさ）と地震規模の不確かさの組合せ	－	○
	プレート間地震（強震動生成域の位置の不確かさ）と分岐断層との連動ケース（不確かさの組合せ）	－	○
	プレート間地震（強震動生成域の位置の不確かさ）と内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層※2との連動ケース（不確かさの組合せ）	－	○

※1 御前崎海脚西部の断層帯による地震の基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）。

※2 御前崎海脚西部の断層帯による地震の各不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）、A-17断層による地震の各不確かさの組合せを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）。

申請時（2014年2月14日）からの主な変更内容

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうち海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

・○は考慮している震源モデル、－は考慮していない震源モデルを表す。

検討用地震	検討ケース	申請時（2014.2.14）の評価	審査反映
敷地下方の想定スラブ内地震	基本震源モデル	<input checked="" type="radio"/> M7.0 • 2009年駿河湾の地震（本震）の震源特性を反映 • 強震動生成域を敷地下方に設定 • 破壊開始点3カ所	<input checked="" type="radio"/> M7.0 • 2009年駿河湾の地震（本震）の震源特性を反映 • 強震動生成域を敷地下方に設定 • 破壊開始点3カ所
	短周期レベルの不確かさ	○	○※
	強震動生成域の数の不確かさ	○	○※
	断層傾斜角の不確かさ	○	○※
	地震規模の不確かさ	－	○※
	震源深さの不確かさ	－	○※
	断層位置の不確かさ	－	○

※ 断層位置の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に対し、基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）と同様の各不確かさを考慮。

申請時（2014年2月14日）からの主な変更内容

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうち内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）

・○は考慮している震源モデル、－は考慮していない震源モデルを表す。

検討用地震	検討ケース	申請時（2014.2.14）	審査反映
御前崎海脚西部の断層帯による地震 ^{※1}	基本震源モデル	－	○M7.4 ・強震動予測レシピ ・地震発生層断層上端深さ5km ・破壊開始点4カ所
	アスペリティの応力降下量（短周期レベル）の不確かさ	－	○
	破壊伝播速度の不確かさ	－	○
	断層傾斜角の不確かさ	－	○
	アスペリティの数の不確かさ	－	○

※1 活断層長さの変更（当初申請時より北側に延伸）に伴い、震源断层面が地震動の顕著な増幅が見られる地震波到来方向（N30E～N70E）に含まれることになったため、地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の対象として追加。

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうちプレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）

・○は考慮している震源モデル、－は考慮していない震源モデルを表す。

検討用地震	検討ケース	申請時（2014.2.14）	審査反映
内閣府(2012)による南海トラフで想定される最大クラスの地震（内閣府モデル（最大クラスの地震））	基本震源モデル（基本ケース）	－ Mw9.0 ・内閣府モデル（最大クラスの地震） ・破壊開始点3カ所	○Mw9.0 ・内閣府モデル（最大クラスの地震） ・破壊開始点3カ所
	強震動生成域の応力降下量（短周期レベル）の不確かさ	基本震源モデルで考慮	基本震源モデルで考慮
	強震動生成域の位置の不確かさ	○ (增幅方向に強震動生成域を設定)	○ (增幅方向に強震動生成域を設定)
	プレート間地震（強震動生成域の位置の不確かさ）と地震規模の不確かさの組合せ	－	○
	プレート間地震（強震動生成域の位置の不確かさ）と分岐断層との連動ケース（不確かさの組合せ）	－	○
	プレート間地震（強震動生成域の位置の不確かさ）と内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層 ^{※2} との連動ケース（不確かさの組合せ）	－	○

※2 御前崎海脚西部の断層帯による地震の各不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮）。

申請時（2014年2月14日）からの主な変更内容

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうち海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）

・○は考慮している震源モデル、－は考慮していない震源モデルを表す。

検討用地震	検討ケース	申請時（2014.2.14）	審査反映
敷地下方の想定スラブ内地震	基本震源モデル	<ul style="list-style-type: none"> － M7.0 ・2009年駿河湾の地震（本震）の震源特性を反映 ・增幅方向に強震動生成域が位置するよう断層位置を設定 ・破壊開始点3カ所 	<ul style="list-style-type: none"> ○ M7.0 ・2009年駿河湾の地震（本震）の震源特性を反映 ・增幅方向に強震動生成域が位置するよう断層位置を設定 ・破壊開始点3カ所
	短周期レベルの不確かさ	○	○
	強震動生成域の数の不確かさ	－	○
	断層傾斜角の不確かさ	－	○
	地震規模の不確かさ	－	○
	震源深さの不確かさ	－	○



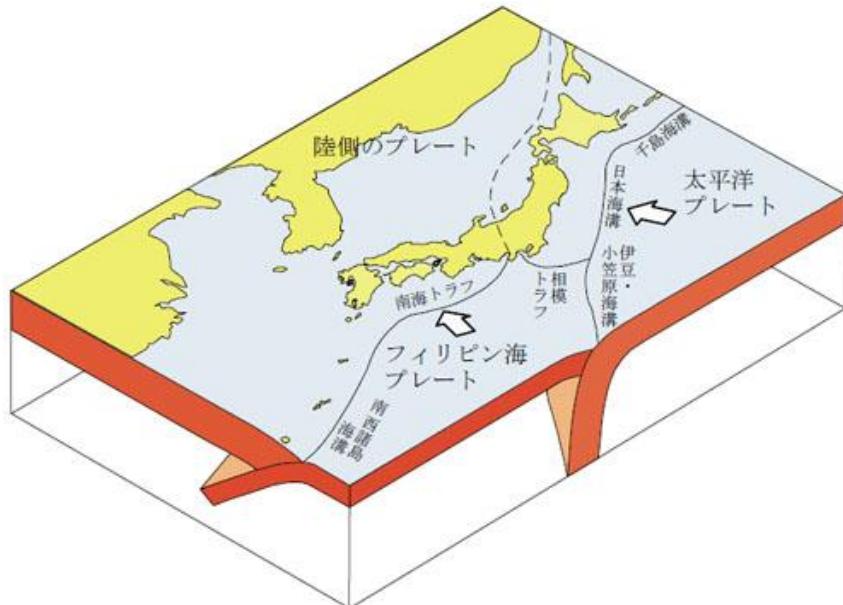
余 白

目次

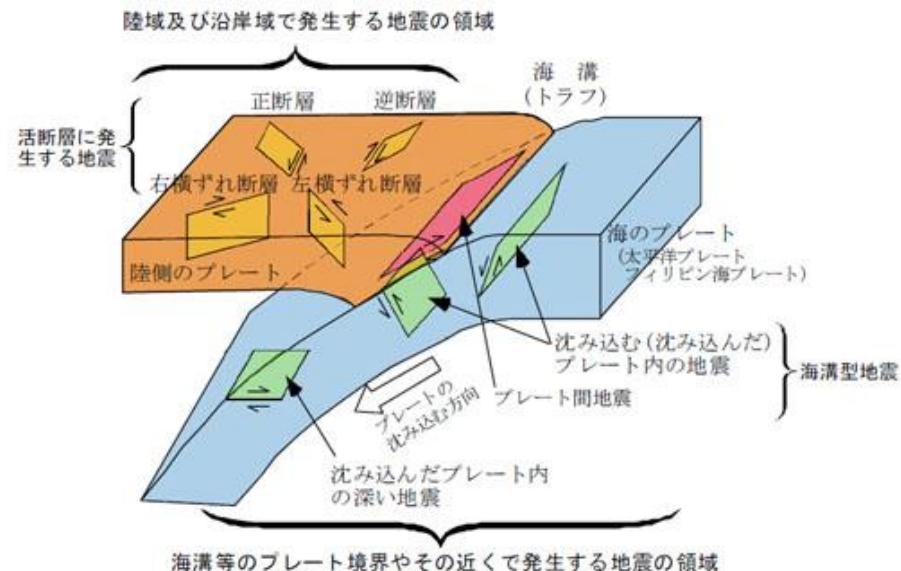
1 敷地周辺の地震発生状況p.15~
2 敷地における地震動の増幅特性	
2.1 敷地における地盤増幅特性p.25~
2.1.1 敷地における観測・調査p.28~
2.1.2 地震観測記録の分析p.32~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討p.52~
2.1.4 まとめp.89~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	
2.2.1 解放基盤表面の設定p.94~
2.2.2 地震動評価への反映方法p.98~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.119~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.172~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.228~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.270~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針p.274~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.287~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.319~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.371~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）p.406~

敷地周辺の地震発生様式

○浜岡原子力発電所が位置する中部地方の地震活動について、海洋プレート（フィリピン海プレート）と陸のプレート（ユーラシアプレート）の境界で発生するプレート間地震の他、海洋プレート内で発生する地震、陸域及び海域の浅いところで発生する内陸地殻内地震が発生している。



<日本列島とその周辺のプレート>
(地震調査委員会(2008)による)

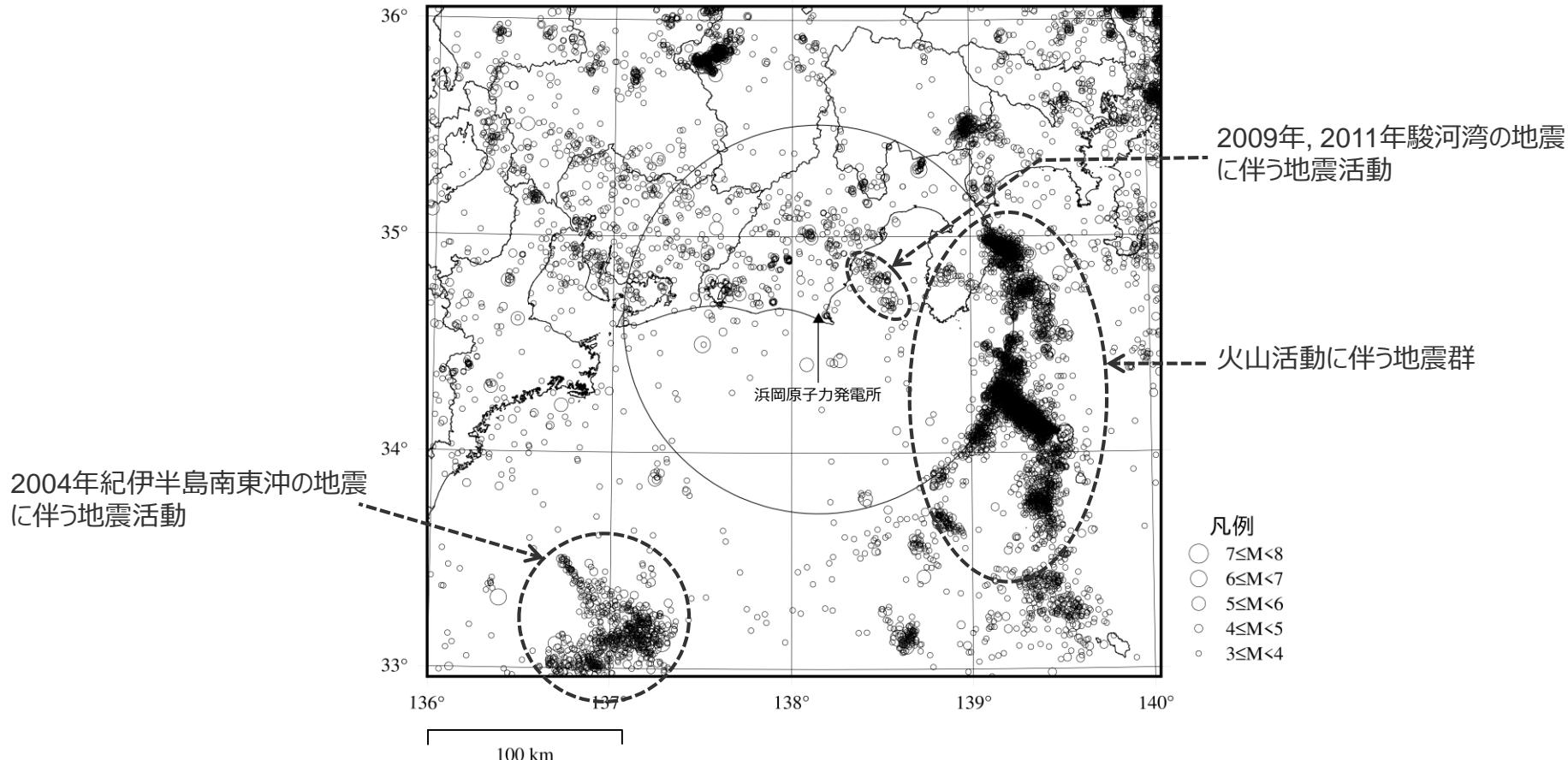


<日本列島とその周辺で発生する地震のタイプ>
(地震調査委員会(2008)による)

敷地周辺の地震活動

(M3.0以上の地震の震央分布)

- 敷地周辺の地震活動は比較的希薄であるが、2004年紀伊半島南東沖の地震（本震M7.4）、2009年駿河湾の地震（本震M6.5）及び2011年駿河湾の地震（M6.2）に伴う地震活動が見られる。
- 太平洋プレートの沈み込みに伴って形成された火山フロントに沿って、伊豆・小笠原諸島では火山活動に伴う地震群が見られる。



<M3.0以上の地震の震央分布（深さ0km～80km、1978年1月～2019年8月）>
(気象庁地震カタログによる)

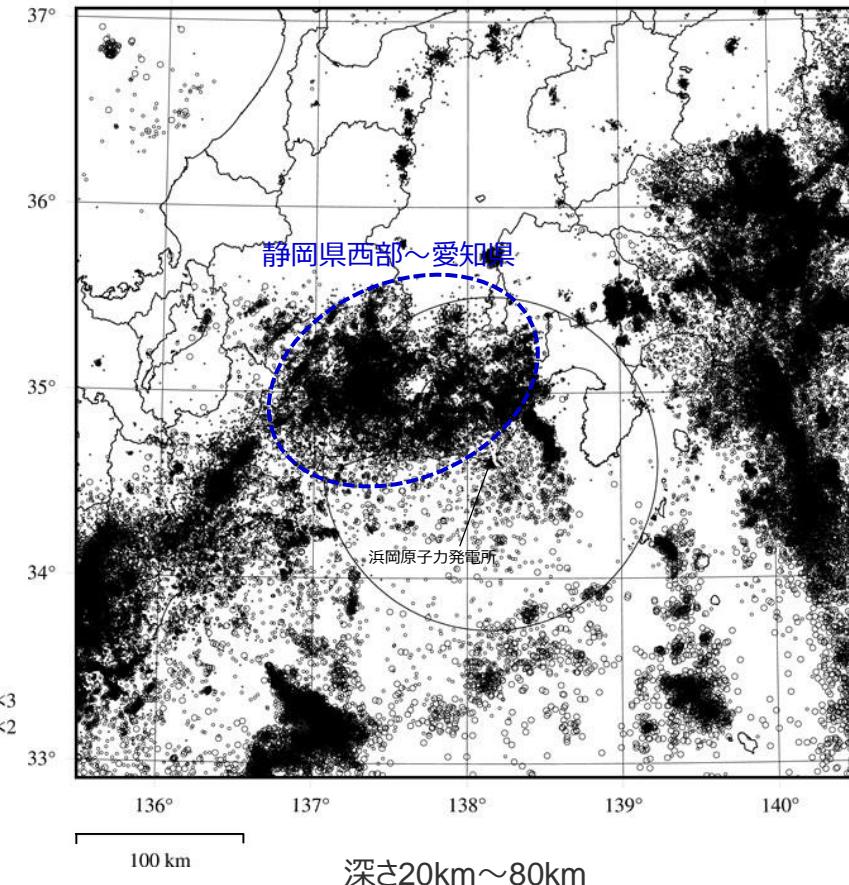
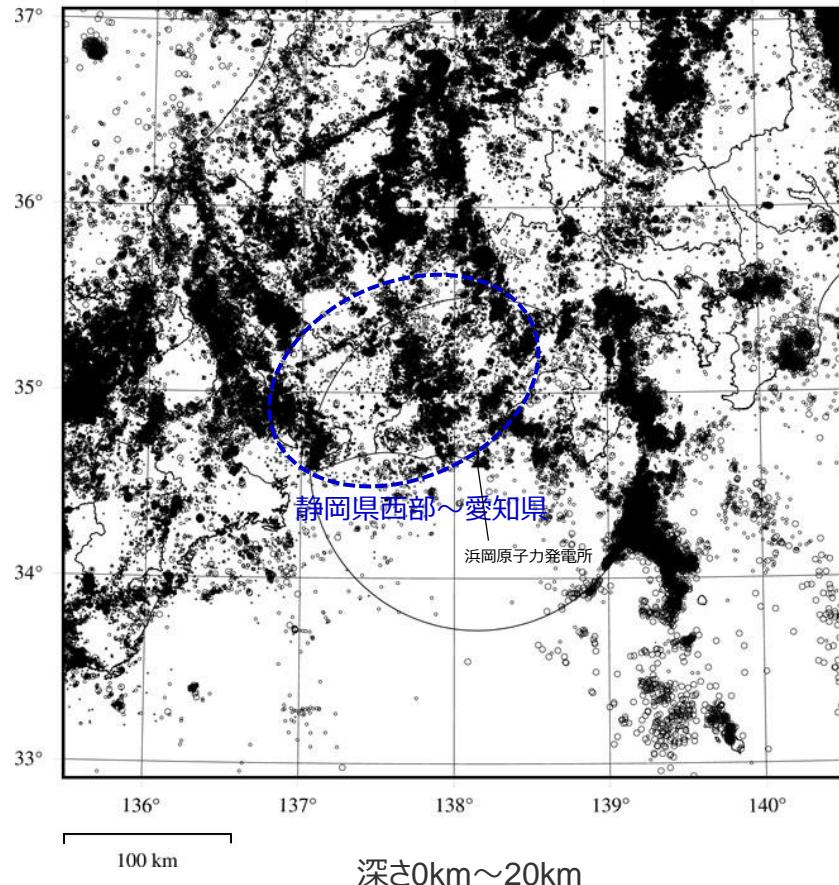
・気象庁地震カタログは気象庁HPの地震月報(カタログ編)を表す。

・震央分布図を更新。
・下線（_____）は、一部修正箇所を示す。

敷地周辺の地震活動

(M3.0未満の地震の震央分布)

- 深さ20km以浅と以深では、震央分布が異なり、特に陸側ではその傾向が顕著である。例えば、静岡県西部から愛知県にかけて、深さ20km以浅の地震活動は低調であるのに対し、深さ20km以深の地震活動は活発である。



< M3.0未満の地震の震央分布 (1997年10月～2019年8月) >
(気象庁地震カタログによる)

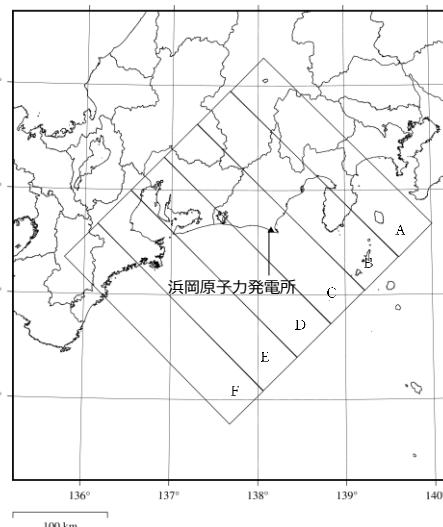
・気象庁地震カタログは気象庁HPの地震月報(カタログ編)を表す。

- ・震央分布図を更新。
- ・下線 (____) は、一部修正箇所を示す。

敷地周辺の地震活動

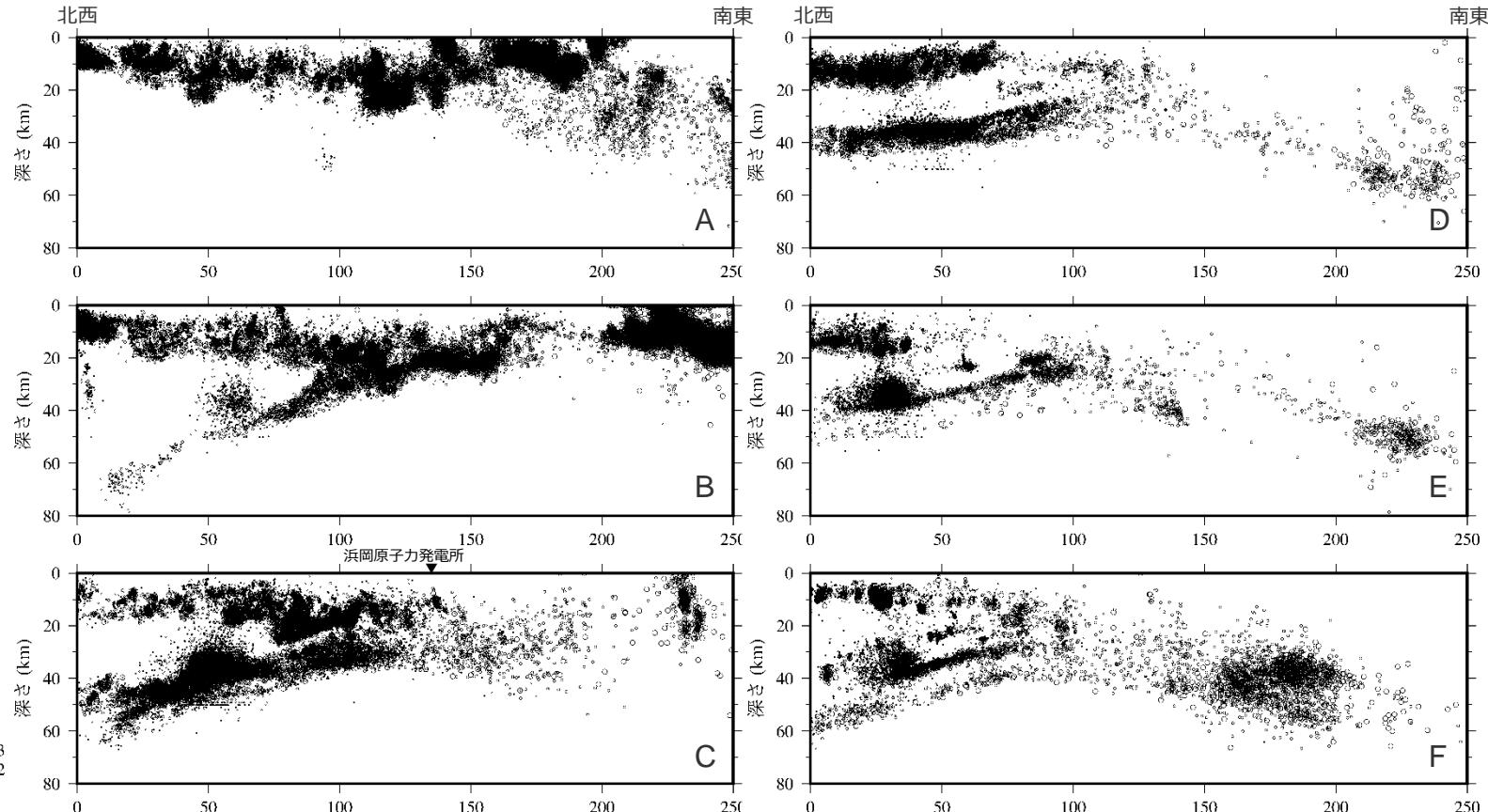
(M3.0未満の地震の震源鉛直分布)

- フィリピン海プレートの沈み込みに沿った地震活動が見られる。
- 敷地周辺では、深さ10km以浅の地震活動がほとんど見られない。



凡例

- 2≤M<3
- 1≤M<2
- M<1



<M3.0未満の地震の震源鉛直分布（1997年10月～2019年8月）>
(気象庁地震カタログによる)

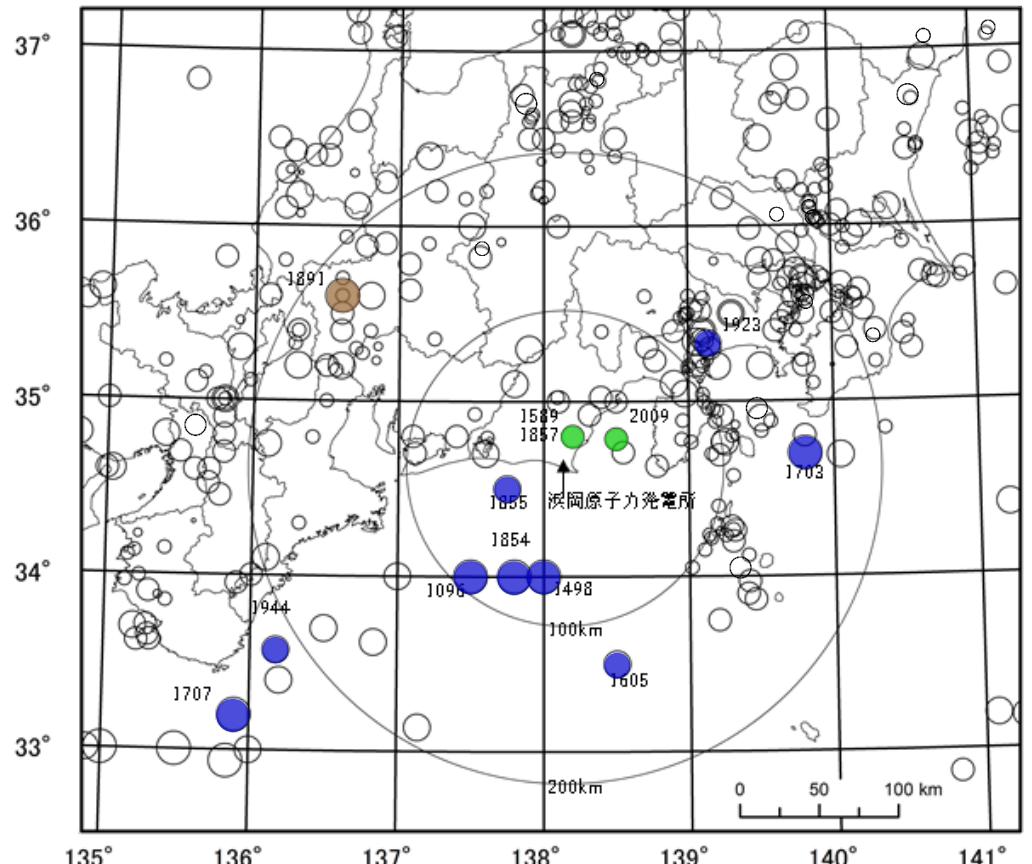
・気象庁地震カタログは気象庁HPの地震月報(カタログ編)を表す。

・震源鉛直分布を更新。
・下線（_____）は、一部修正箇所を示す。

被害地震

○敷地周辺の震度が5弱（震度V）程度以上であったと考えられる被害地震として、内陸地殻内地震には1891年濃尾地震（M8.0）、プレート間地震には南海トラフで発生した地震（1096年永長地震（M8.3）※1、1498年明応地震（M8.3）、1605年慶長地震（M7.9）※1、1707年宝永地震（M8.6）、1854年安政東海地震（M8.4）、1855年遠州灘の地震（M7.3）、1944年東南海地震（M7.9））や相模トラフで発生した地震（1703年元禄地震（M8.1）※1、1923年関東大地震（M7.9）））、海洋プレート内地震には1589年駿河・遠江の地震（M6.7）※1、1857年駿河の地震（M6.25）※1、2009年駿河湾の地震（M6.5）があり、その多くはプレート間地震である。

※1 M-Δ図に基づく（次ページ。Mはマグニチュード、Δは震央距離を表す）。



<敷地周辺の主な被害地震の震央分布>

敷地周辺の震度がV程度以上であったと考えられる地震

- 内陸地殻内地震
- プレート間地震
- 海洋プレート内地震

凡例

- 8.0 ≤ M
- 7.0 ≤ M < 8.0
- 6.0 ≤ M < 7.0
- 5.0 ≤ M < 6.0
- M < 5.0
- 未定

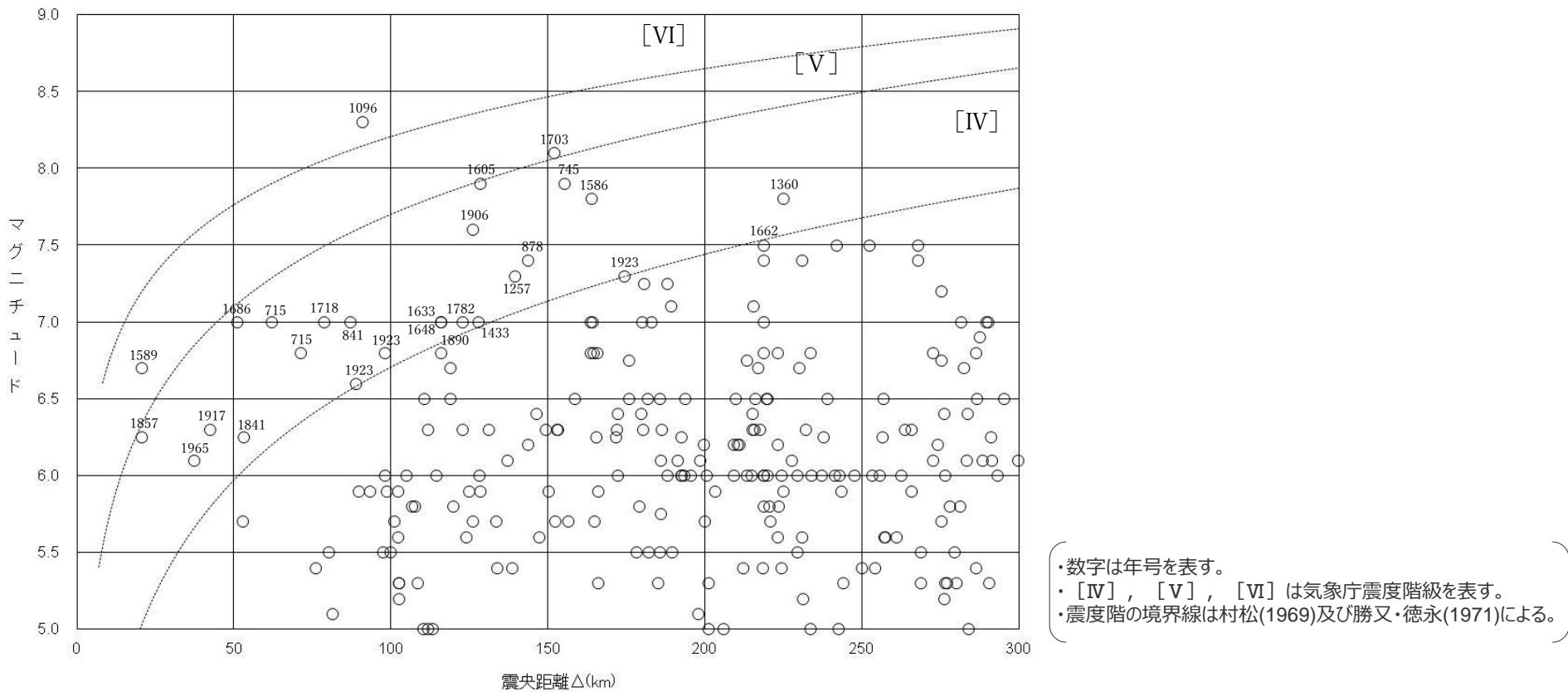
地震諸元は、
「日本被害地震総覧(2013)」（1884年以前）
「茅野・宇津カタログ(2001)」（1885年～1922年）
「気象庁地震カタログ」（1923年以降）による。※2

※2 日本被害地震総覧(2013)は宇佐美・他(2013)、茅野・宇津カタログ(2001)は宇津・他(2001)、気象庁地震カタログは気象庁HPの地震月報(カタログ編)を表す。

被害地震

(M-Δ図に基づく)

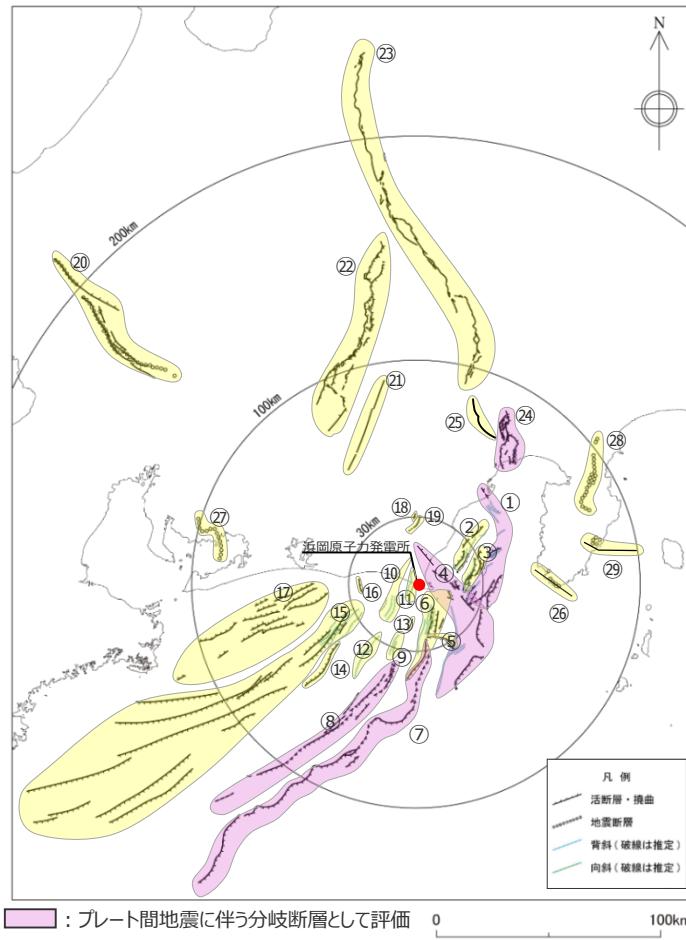
- 日本被害地震総覧(2013)等※1の文献において敷地周辺の震度が示されていない主な被害地震の敷地における震度は、M-Δ図※2による。
- M-Δ図※2によると、南海トラフで発生したプレート間地震である1096年永長地震（M8.3）、1605年慶長地震（M7.9）、相模トラフで発生したプレート間地震である1703年元禄地震（M8.1）、海洋プレート内地震である1589年駿河・遠江の地震（M6.7）、1857年駿河の地震（M6.25）が、震度が5弱（震度V）程度以上であった被害地震と評価される。



<地震の規模及び震央距離と敷地における震度との関係 (M-Δ図※2) >

※1 日本被害地震総覧(2013)は宇佐美・他(2013)、茅野・宇津カタログ(2001)は宇津・他(2001)、気象庁地震カタログは気象庁HPの地震月報(カタログ編)を表す。
 ※2 Mはマグニチュード、 Δ は震央距離を表す。

- 敷地から概ね半径30km以内について、文献調査、変動地形調査、地表地質調査、音波探査記録の分析等に基づき活断層を評価した。
 - 半径約30～100kmについて、地震調査委員会が長期評価を行っている主要活断層帯や過去に規模の大きな地震が発生した活断層等を評価した。
濃尾断層帯は敷地からの距離が100kmを超える断層帯であるが、1891年濃尾地震（M8.0）に対応するものとして評価した。
なお、その他の活断層は、地震規模と敷地からの距離との関係から、敷地への影響が小さいと評価（p.123参照）。



No	活断層の名称	活断層長さ(km)	対応する断層の名称
海域の活断層	① 根古屋海脚東縁・石花海堆東縁の断層帯	62.6	根古屋海脚東縁の断層帯（A-31,A-26,S-18,A-27）、石花海堆東縁の断層帯（北部セグメント）（F-35,A-28,A-29,S-17,A-10）、石花海堆東縁の断層帯（南部セグメント）（F-28,A-1,F-19,F-27）
	② 石花海海盆内西部の断層帯	26.4	F-17,F-26,F-32,F-33,A-9,S-1,S-16
	③ 石花海海盆内東部の断層帯	23.4	F-1,F-2,F-3,F-4,F-18,F-34,A-11,A-12,F-36,F-37,S-22
	④ 御前崎海脚東部の断層帯・牧ノ原南稜の断層	86.3	御前崎海脚東部の断層帯（北部セグメント（F-6,F-7,F-8,F-5,F-39,F-40,F-41,F-44,A-32,A-33,A-30,A-38）、南部セグメント（F-29,F-30,A-21,A-22,A-34,A-35,S-9））、牧ノ原南稜の断層
	⑤ F-12断層	16.0	F-12,F-24
	⑥ 御前崎海脚西部の断層帯	46.9	A-13,A-19,A-3,F-9,A-20,S-3,F-14,F-23,F-22,F-21,御前崎堆南縁の断層、F-20,F-43,F-45,F-46,F-47,A-36,S-21,及び御前崎台地～御前崎南方沖の褶曲群
	⑦ 東海断層系	167.1	東海断層系、御前崎堆南縁の断層、F-14
	⑧ 小台場断層系	109.5	小台場断層系
	⑨ A-4断層	12.1	A-4,S-12,活断層研究会(1991)の背斜構造
	⑩ A-5・A-18断層	31.0	A-5,S-11,S-10,A-18グループ
	⑪ A-17断層	15.7	A-17グループ
	⑫ A-6断層	22.4	A-6,活断層研究会(1991)の背斜構造
	⑬ A-41断層	7.0	A-41
	⑭ 天竜海底谷に沿う断層	26.1	天竜海底谷に沿う断層
	⑮ 遠州断層系	173.7	遠州断層系、A-7,A-8,S-4,S-13,S-14,S-15
	⑯ F-16断層	7.1	F-16
	⑰ 渥美半島沖の断層	76.8	荒井・他(2006)の渥美半島沖断層群に関連する断層、鈴木(2010)等の遠州灘撓曲帶
陸域の活断層	⑯ 杉沢付近のリニアメント・変位地形	2.6	杉沢付近のリニアメント・変位地形
	⑯ 大島付近のリニアメント・変位地形	8.7	大島付近のリニアメント・変位地形
	⑯ 濃尾断層帯	約76※1	濃尾断層帯
	㉑ 中央構造線北端部	54	中央構造線北端部
	㉒ 伊那谷断層帯	約79※1	伊那谷断層帯
	㉓ 糸魚川－静岡構造線活断層帯	約158※1	糸魚川－静岡構造線活断層帯
	㉔ 富士川河口断層帯	約26以上※1	富士川河口断層帯
	㉕ 身延断層	約20※1	身延断層
	㉖ 石廊崎断層	約20※1	石廊崎断層
	㉗ 深溝断層	約22※2	深溝断層
	㉘ 北伊豆断層帯	約32※1	北伊豆断層帯
	㉙ 稲取断層帯	約23※1	稻取断層帯

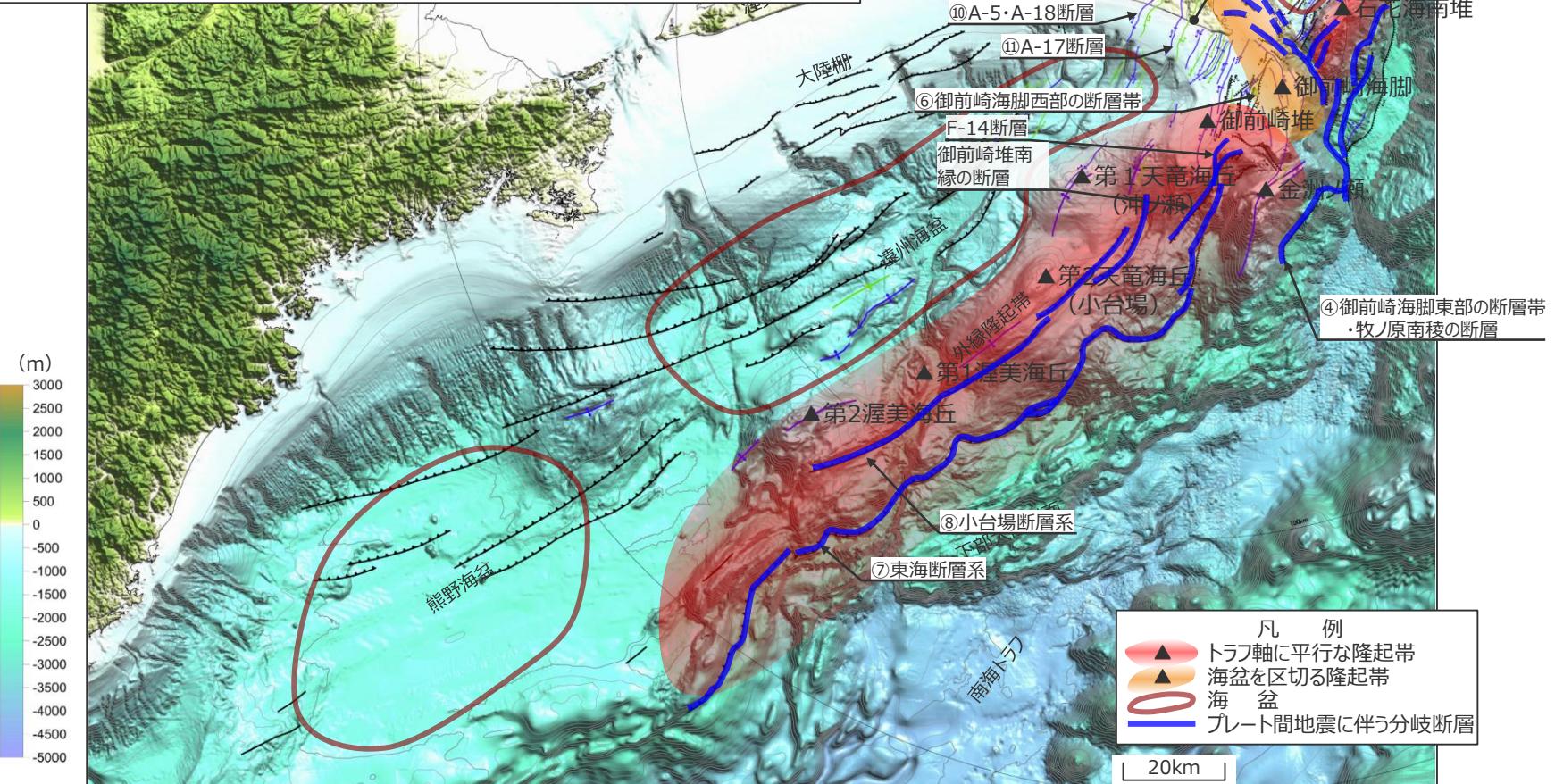
*1：地震調査委員会の長期評価に基づく。

※2：産業技術総合研究所活断層データベースに基づく

活断層の分布状況

(プレート間地震に伴う分岐断層の選定)

- 文献で分岐断層であると指摘されている断層に対応する、「⑦東海断層系」、「⑧小台場断層系」、「④御前崎海脚東部の断層帯・牧ノ原南稜の断層」とび「①根古屋海脚東縁・石花海堆東縁の断層帯」をプレート間地震に伴う分岐断層として選定するとともに、詳細な地形調査及び音波探査記録による検討を加え、御前崎堆のトラフ側の急崖に位置する陸側傾斜の逆断層である活断層研究会(1991)の断層（以下、「御前崎堆南縁の断層」という。）及び「F-14断層」を「⑦東海断層系」に含めてプレート間地震に伴う分岐断層として評価することとした。

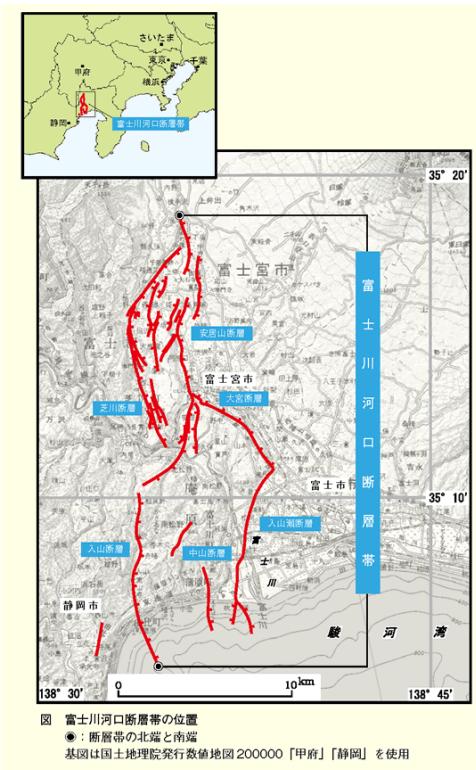


海上保安庁『海洋台帳』に敷地位置、凡例に示す地形、図の説明（駿河トラフ、南海トラフ、下部大陸斜面、大陸棚、浜松、有度丘陵、牧ノ原台地）、スケールを加筆

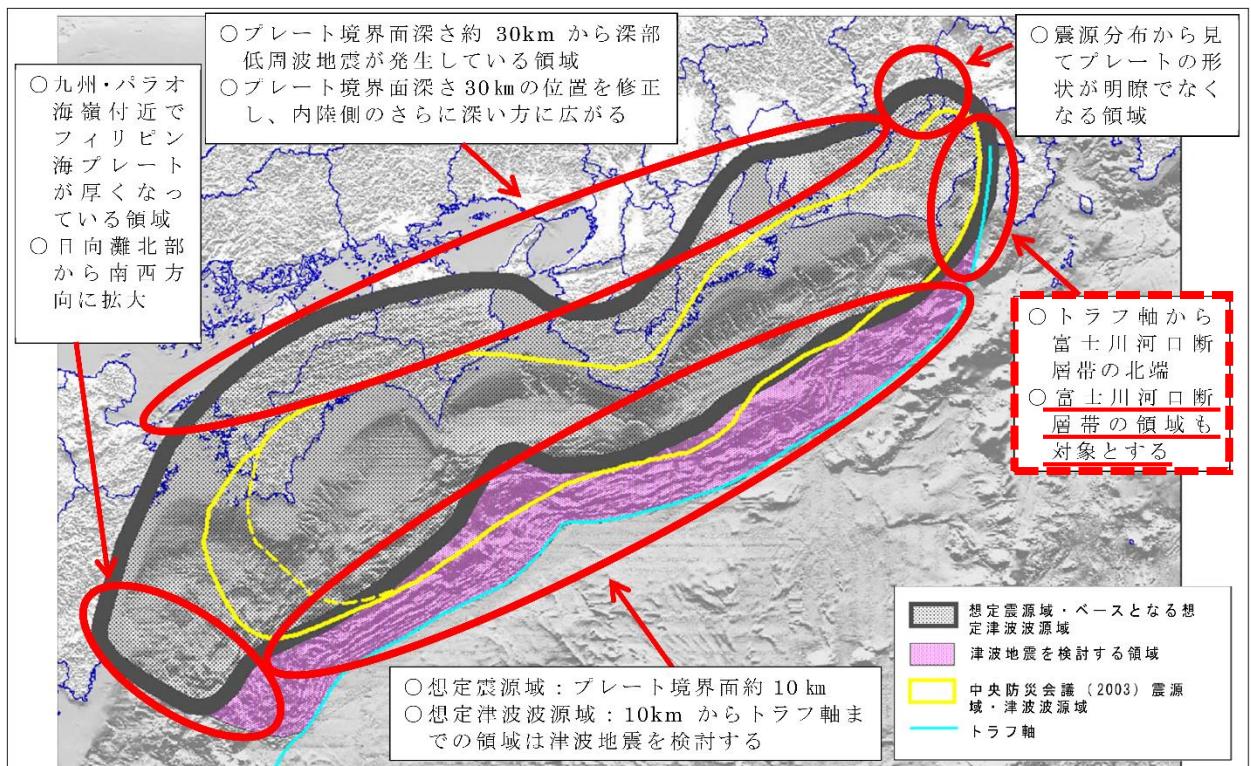
Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

・下線（_____）は、一部修正箇所を示す。 23

- 富士川河口断層帯について、地震調査委員会(2010)では、駿河トラフで発生する海溝型地震と連動して同時に活動すると推定されており、内閣府(2012)の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」では、この知見を踏まえて、富士川河口断層帯の領域も含めた新たなプレート間地震の想定震源域が設定されている。
 - 以上のことから、富士川河口断層帯については、「南海トラフの巨大地震モデル検討会」による強震断層モデルを用いたプレート間地震の地震動評価で代表する。



＜富士川河口断層帯の分布状況＞ (地震調査委員会(2010)による)



〈「南海トラフの巨大地震モデル検討会」による想定震源域〉
(内閣府(2012)に赤枠、赤下線を加筆)

目次

1 敷地周辺の地震発生状況p.15~
2 敷地における地震動の増幅特性p.25~
2.1 敷地における地盤増幅特性p.28~
2.1.1 敷地における観測・調査p.32~
2.1.2 地震観測記録の分析p.52~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討p.89~
2.1.4 まとめ	
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	
2.2.1 解放基盤表面の設定p.94~
2.2.2 地震動評価への反映方法p.98~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.119~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.172~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.228~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.270~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針p.274~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.287~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.319~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.371~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）p.406~

はじめに

- 2009年8月11日に発生した駿河湾の地震において、浜岡原子力発電所5号炉周辺の観測記録が他号炉に比べ大きかった。
- このような地震動の増幅に影響を及ぼす地下構造の不整形性や地盤増幅特性等を検討するため、浜岡原子力発電所では、以下に示す地震観測及び地下構造調査を実施している。

<地震観測>

- ・鉛直アレイ観測
- ・敷地全体を対象とした多点連続地震観測
- ・海底試掘トンネルにおける連続地震観測

<地下構造調査>

- ・敷地周辺の地下構造調査（深部からやや浅部の地盤を対象）
：屈折法地震探査、反射法地震探査、大深度ボーリング調査・物理検層
- ・敷地近傍の地下構造調査（浅部地盤を対象）
：オフセットVSP探査、バイケーブル探査、反射法地震探査、ボーリング調査・物理検層



- 地震観測記録及び地下構造調査結果の分析を行い、2009年駿河湾の地震において5号炉周辺の観測記録が他号炉に比べ大きかった主要因（5号炉周辺の増幅要因）や地盤増幅特性等を把握し、敷地における地震動の増幅特性及びそれを踏まえた地震動評価への反映方法について検討する。

<2.1 敷地における地盤増幅特性>
2009年駿河湾の地震

○2009年8月11日に発生した駿河湾の地震において、浜岡原子力発電所5号炉周辺の観測記録が他号炉に比べ大きかった。

・発生日時：2009年8月11日5時7分

・地震諸元

地震規模：マグニチュード6.5

震央位置：北緯34度47.1分、東経138度29.9分

震源深さ：23km

発震機構：横ずれ成分を持つ逆断層（圧力軸は北北東－南南西方向）

・浜岡原子力発電所との距離

震央距離：37.0km

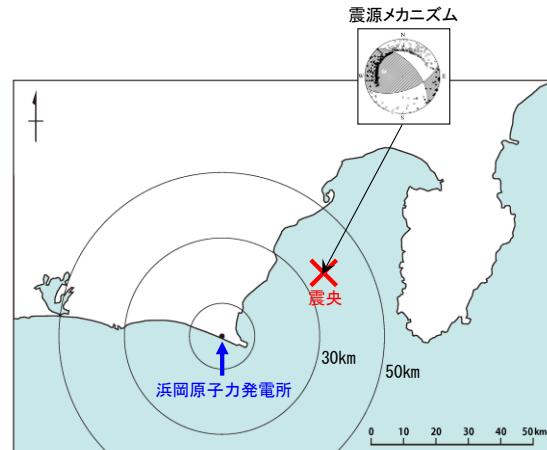
震源距離：43.5km

・各地の震度

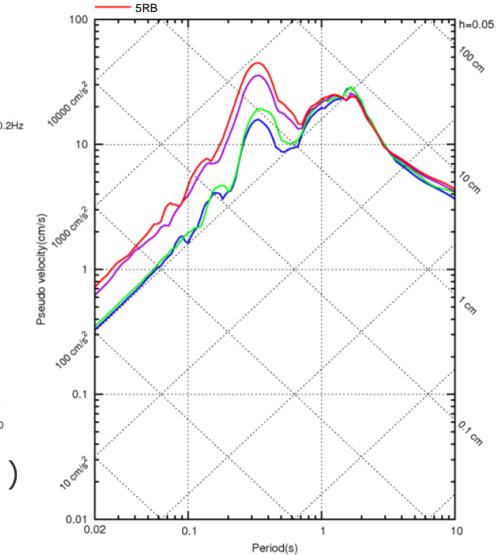
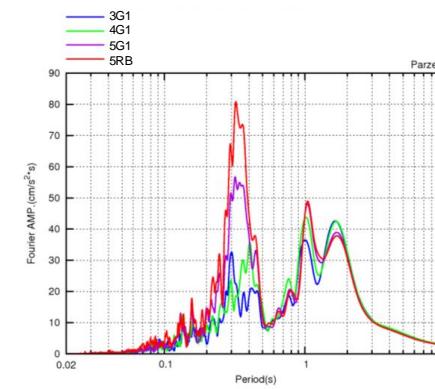
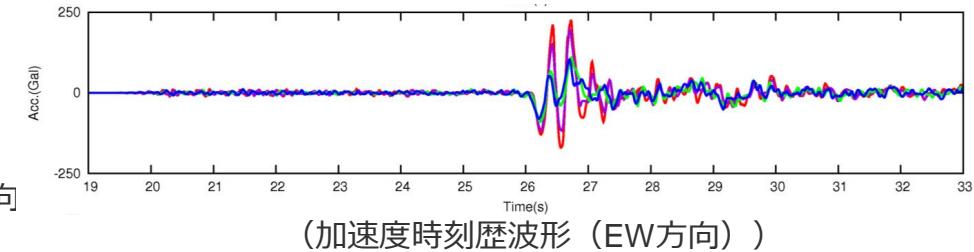
震度6弱：伊豆市、焼津市、牧之原市、御前崎市

震度5強：東伊豆町、松崎町、西伊豆町、伊豆の国市、富士宮市、静岡駿河区、静岡葵区、静岡清水区、袋井市、菊川市

震度5弱：泰阜村、下田市、河津町、南伊豆町、函南町、沼津市、長泉町、島田市、藤枝市、吉田町、磐田市、掛川市



<2009年駿河湾の地震（本震）の震央位置及び震源メカニズム>



<2009年駿河湾の地震（本震）の観測記録>
(3G1, 4G1, 5G1, 5RB (G.L.-100m)、3～5号炉PN基準)

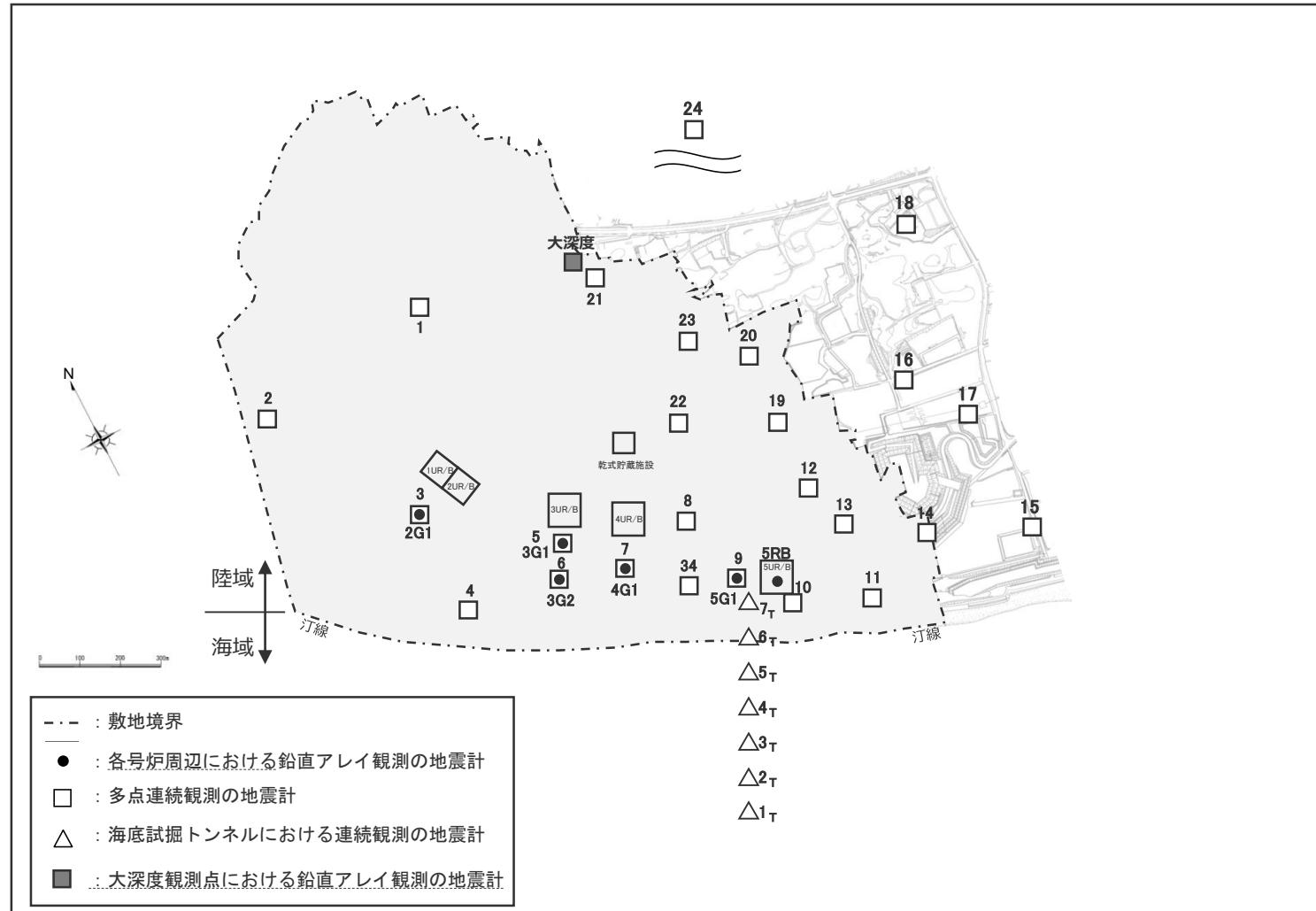
・3～5号炉観測点（3G1, 4G1, 5G1, 5RB観測点）の配置は、p.29参照。

目次

1 敷地周辺の地震発生状況p.15~
2 敷地における地震動の増幅特性
2.1 敷地における地盤増幅特性p.25~
2.1.1 敷地における観測・調査p.28~
2.1.2 地震観測記録の分析p.32~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討p.52~
2.1.4 まとめp.89~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法
2.2.1 解放基盤表面の設定p.94~
2.2.2 地震動評価への反映方法p.98~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.119~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.172~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.228~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.270~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針p.274~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.287~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.319~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.371~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）p.406~

敷地における地震観測

○浜岡原子力発電所では、各号炉周辺における鉛直アレイ観測、敷地全体を対象とした多点連続地震観測及び海底試掘トンネルにおける連続地震観測を行っている。また、大深度観測点における鉛直アレイ観測も行っている。



・下線（_____）は、一部修正箇所を示す。

・敷地図を変更。

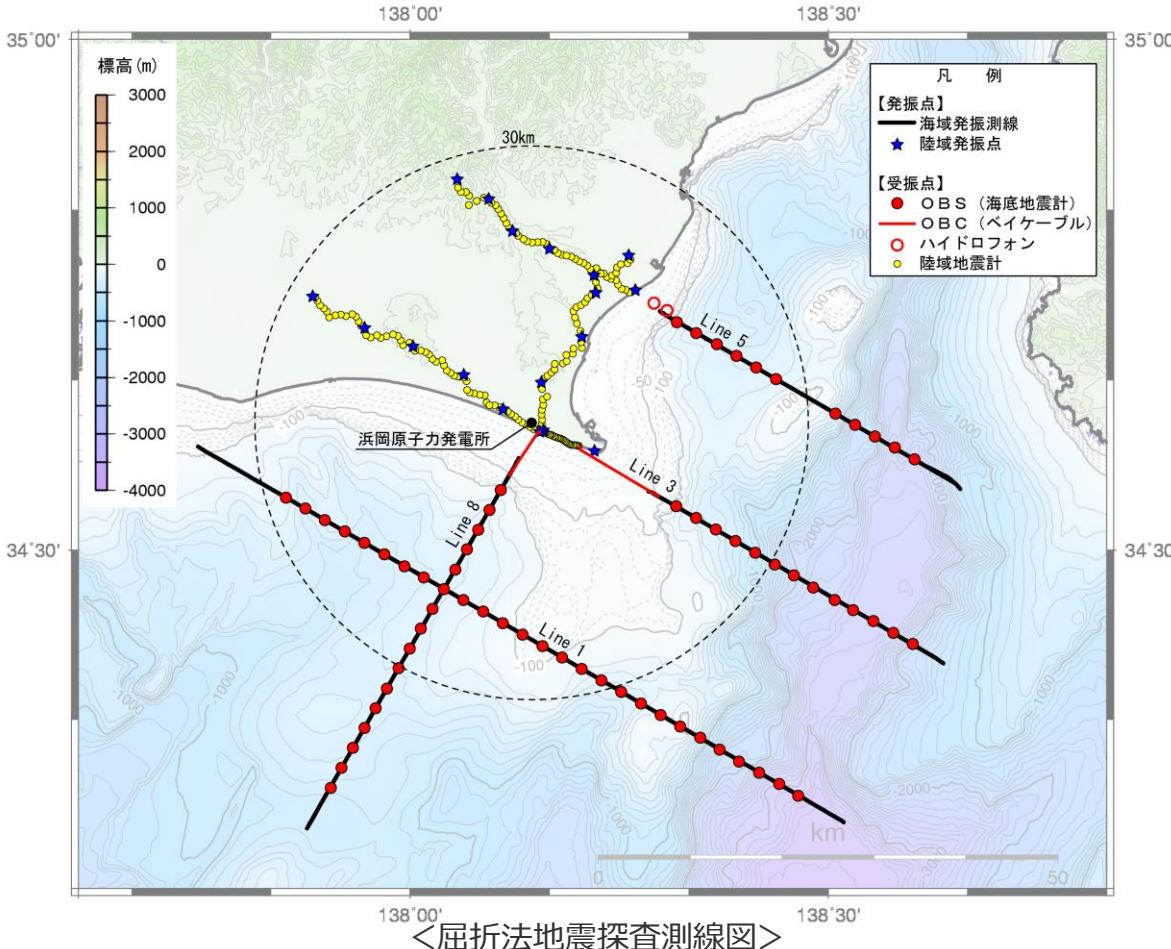
・大深度観測点を追加。

敷地における地下構造調査

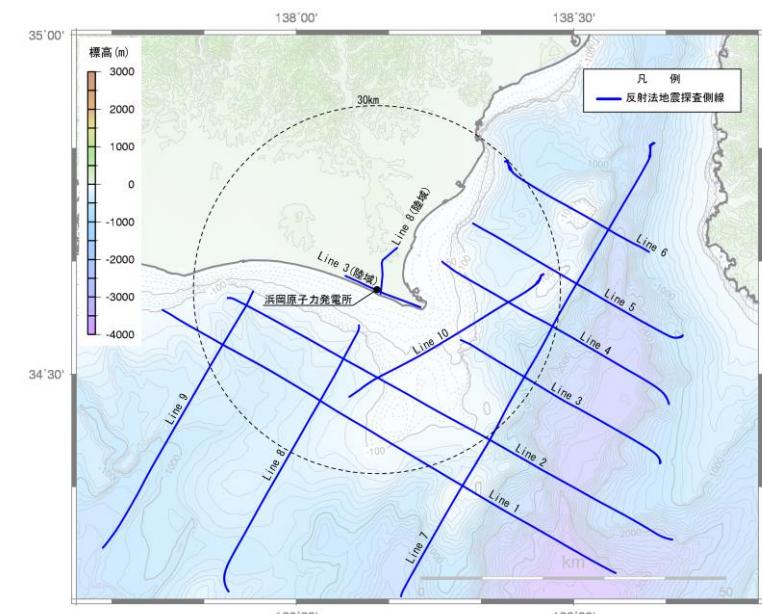
(敷地周辺(深部からやや浅部))

- 浜岡原子力発電所では、敷地周辺の深部からやや浅部の地盤の速度構造の把握を目的に、速度構造調査として屈折法地震探査を実施するとともに、地質構造調査として大深度ボーリング調査・物理検層、反射法地震探査を実施している。

・敷地周辺(深部からやや浅部)の地下構造の調査の仕様及び調査結果の詳細は、補足説明資料①-04参照。



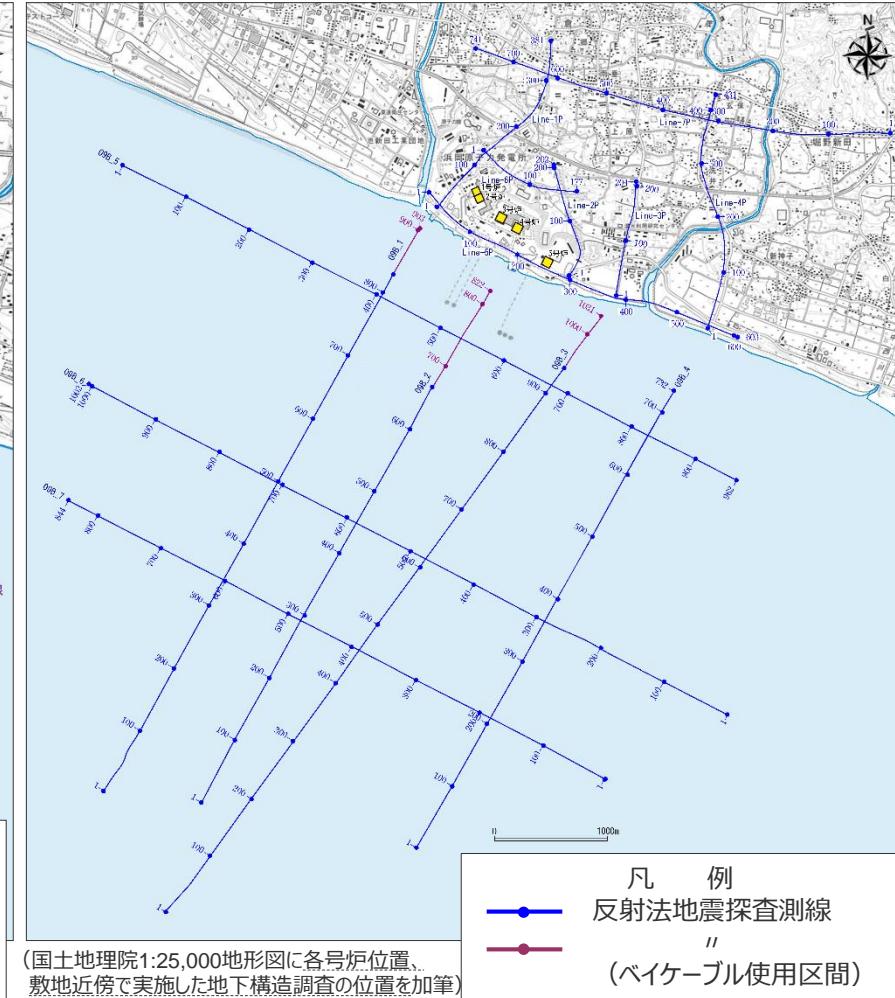
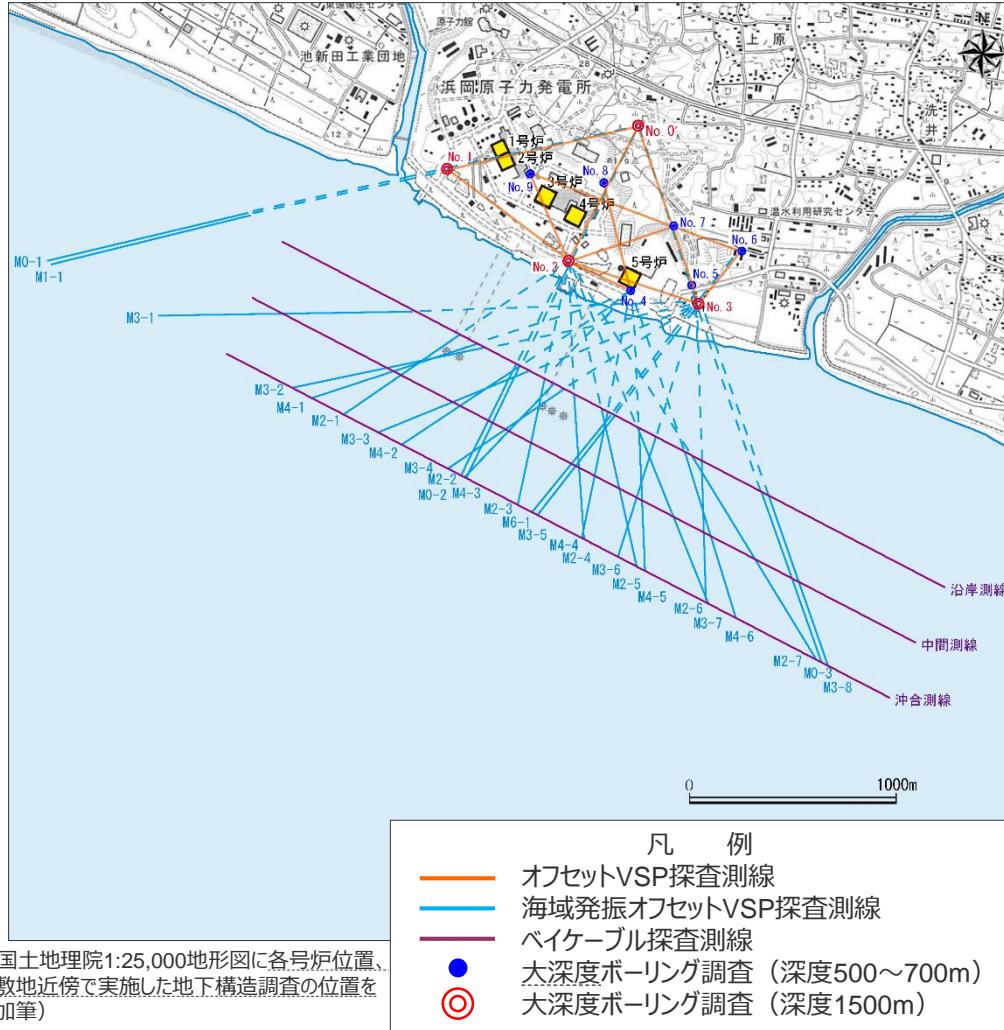
<大深度ボーリング調査・物理検層位置図>



敷地における地下構造調査 (敷地近傍(浅部))

- 浜岡原子力発電所では、敷地近傍の浅部地盤のS波速度構造の把握を目的に、速度構造調査として複数の測線でオフセットVSP探査、海域発振オフセットVSP探査、バイケーブル探査を実施し、地質構造調査として反射法地震探査、ボーリング調査・物理検層を実施している。

- ・敷地近傍の地下構造（浅部）の調査の仕様及び調査結果の詳細は、補足説明資料①-05参照。

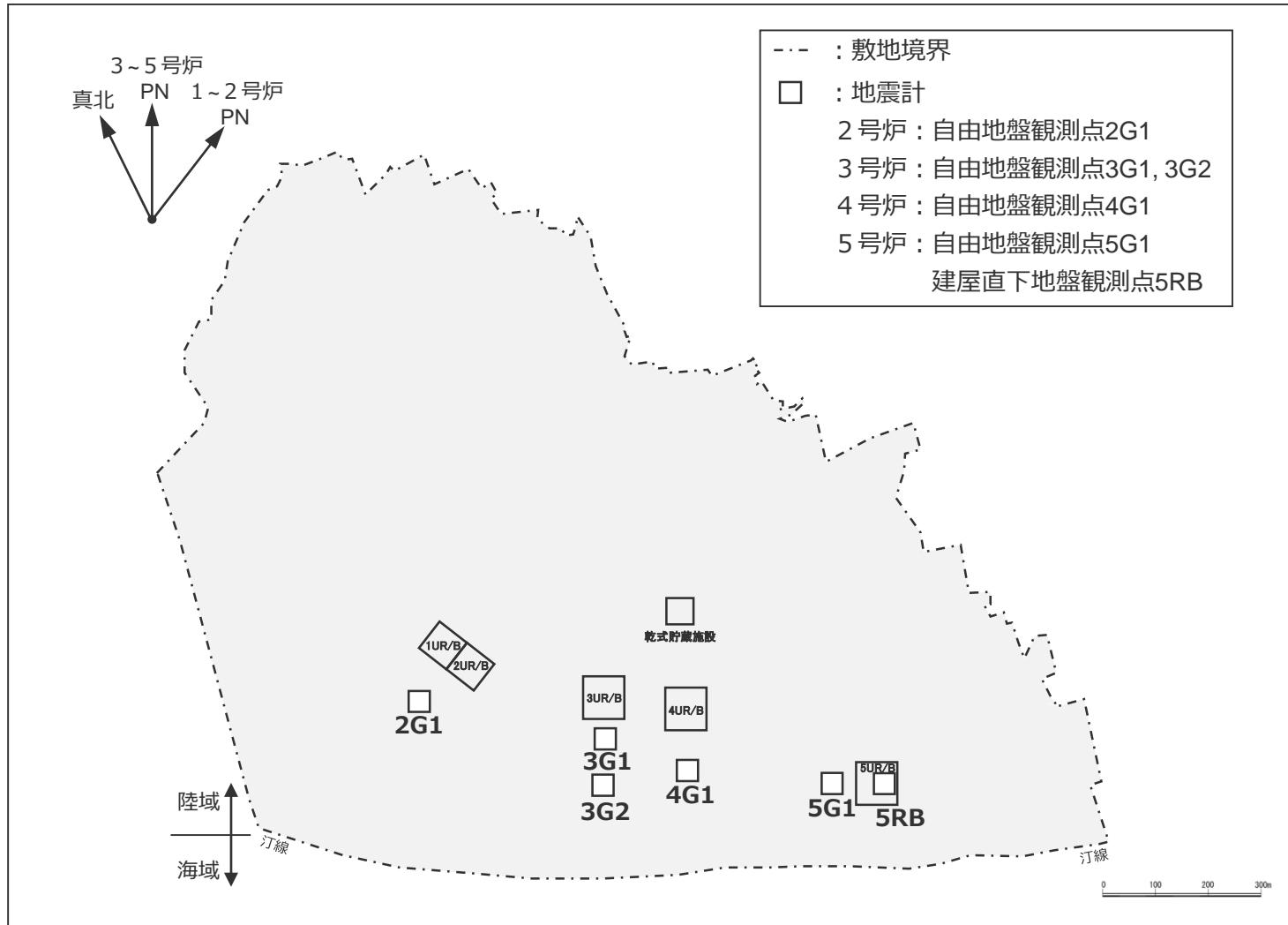


目次

1 敷地周辺の地震発生状況p.15~
2 敷地における地震動の増幅特性	
2.1 敷地における地盤増幅特性p.25~
2.1.1 敷地における観測・調査p.28~
2.1.2 地震観測記録の分析p.32~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討p.52~
2.1.4 まとめp.89~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	
2.2.1 解放基盤表面の設定p.94~
2.2.2 地震動評価への反映方法p.98~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.119~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.172~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.228~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.270~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針p.274~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.287~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.319~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.371~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）p.406~

各号炉周辺における鉛直アレイ観測 (地震計の配置)

○敷地では、各号炉周辺において鉛直アレイ観測（サーボ型加速度計）を自由地盤及び建屋直下地盤で行っている。



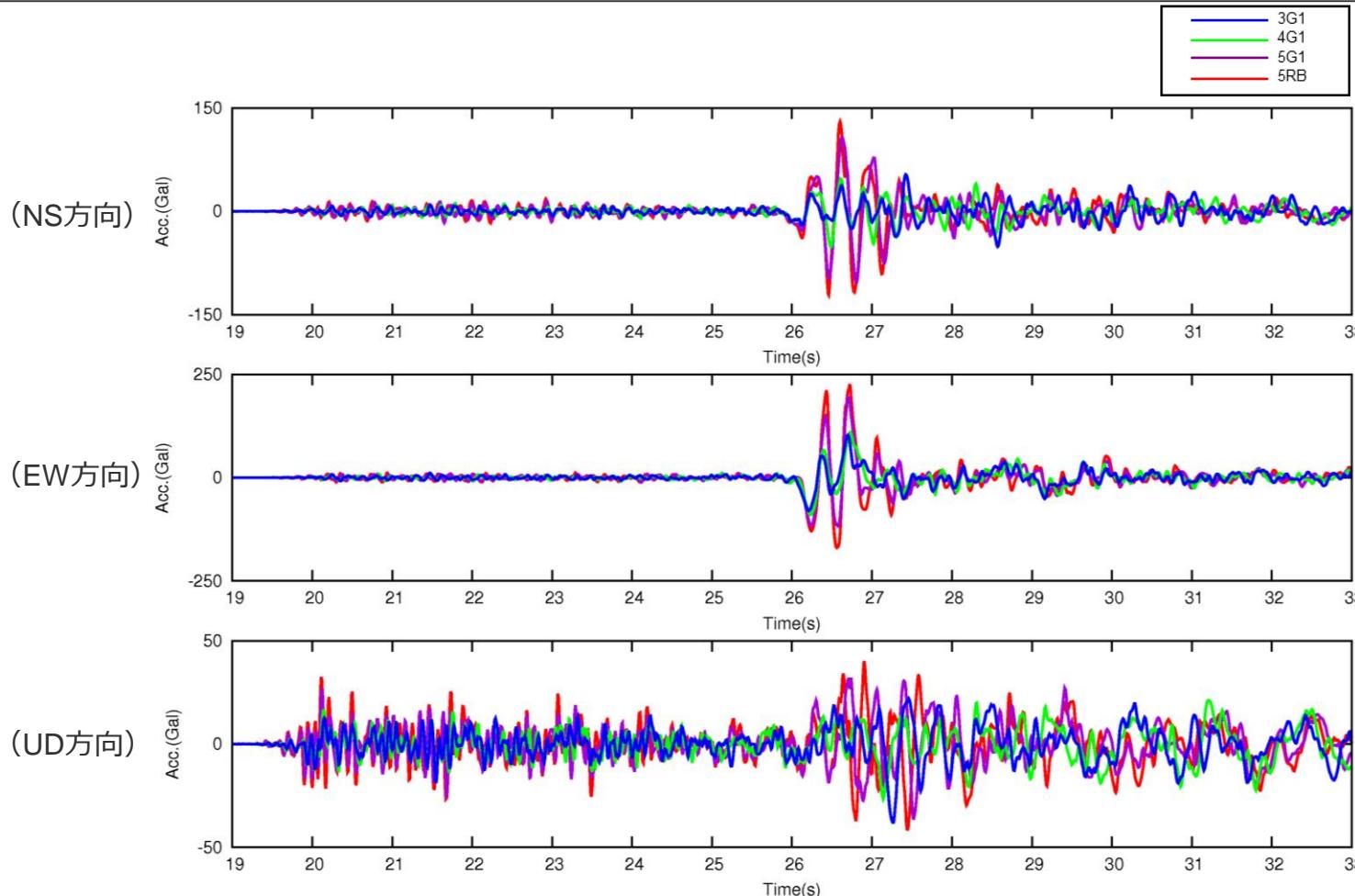
※1 解放基盤表面付近、※2 5号炉基礎スラブ底面

・敷地図を変更。
 ・各観測点の鉛直方向における配置図を追加。

各号炉周辺における鉛直アレイ観測

(2009年駿河湾の地震（本震）の加速度時刻歴波形)

- 5号炉周辺の顕著な増幅はS波主要動部のみに見られ、このS波主要動部では、若干の位相遅れを伴い、一波目より二波目以降でより増幅が大きい。

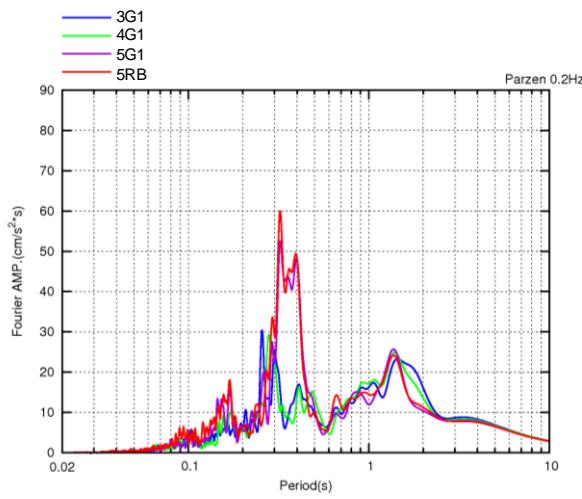


<2009年駿河湾の地震（本震）の加速度時刻歴波形>
(3G1, 4G1, 5G1, 5RB (G.L.-100m) 、3～5号炉PN基準)

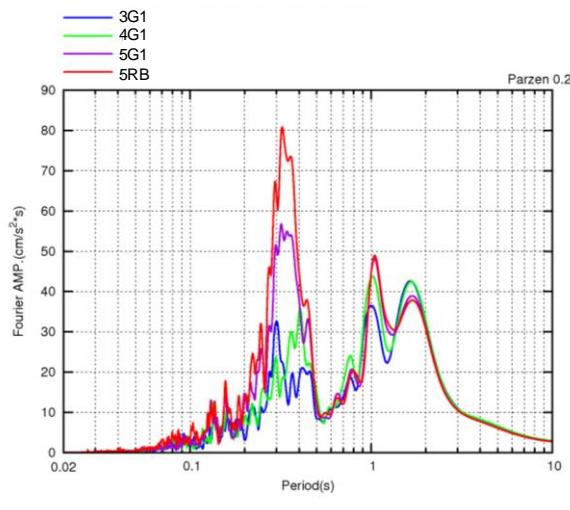
各号炉周辺における鉛直アレイ観測

(2009年駿河湾の地震（本震）の加速度フーリエスペクトル)

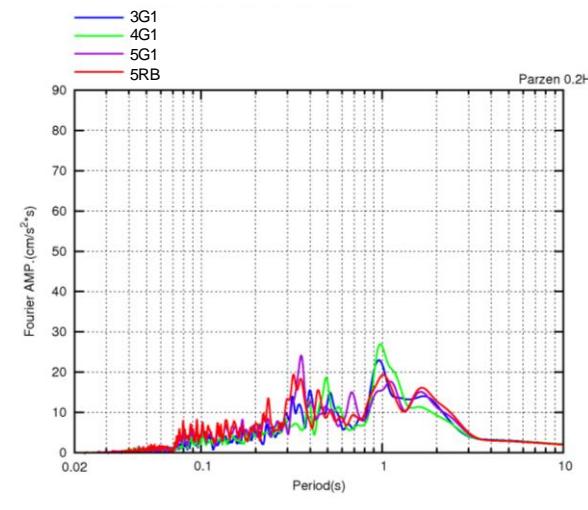
- 5号炉周辺の顕著な増幅は、周期0.2～0.5秒付近の狭帯域に見られ、これ以外の周期帯には見られない。



(NS方向)



(EW方向)



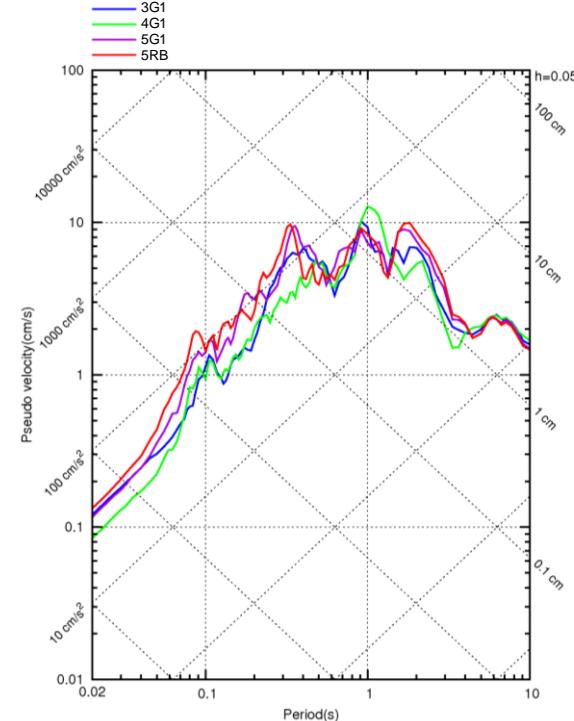
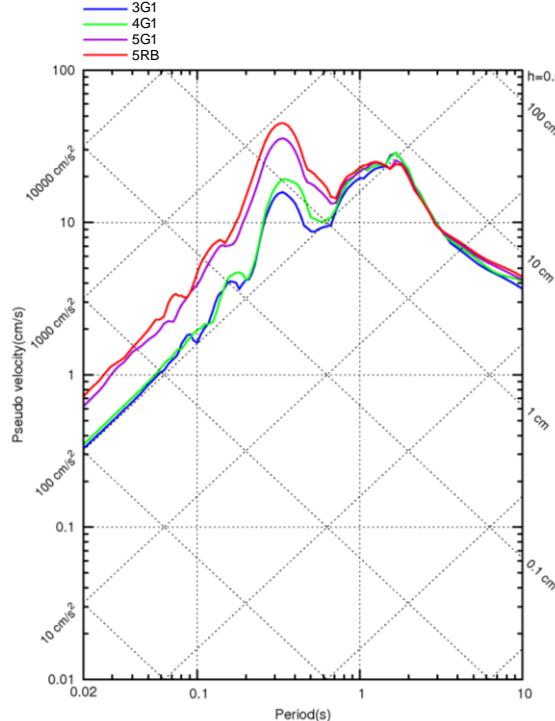
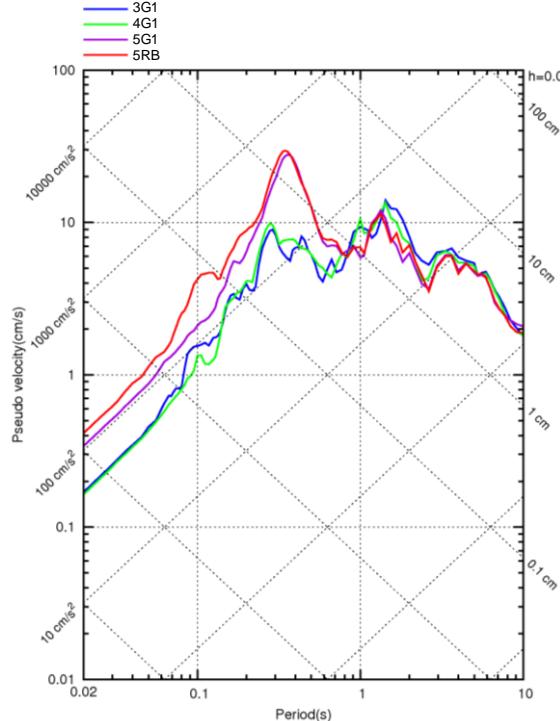
(UD方向)

<2009年駿河湾の地震（本震）の加速度フーリエスペクトル>
(3G1, 4G1, 5G1, 5RB (G.L.-100m) 、3～5号炉PN基準)

各号炉周辺における鉛直アレイ観測

(2009年駿河湾の地震（本震）の応答スペクトル)

- 5号炉周辺の顕著な増幅は、周期0.5秒以下の短周期側に見られ、周期0.5秒以上には見られない。

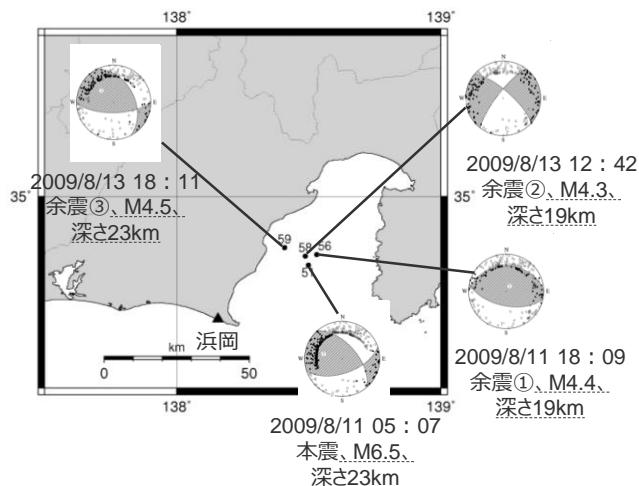


<2009年駿河湾の地震（本震）の応答スペクトル>
(3G1, 4G1, 5G1, 5RB (G.L.-100m)、3～5号炉PN基準)

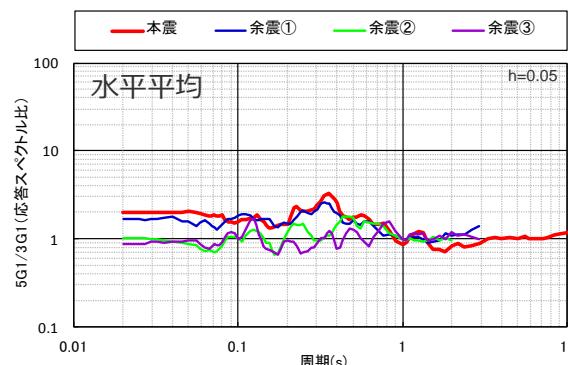
各号炉周辺における鉛直アレイ観測

(2009年駿河湾の地震（本震及び余震）の応答スペクトル比（はぎとり波）)

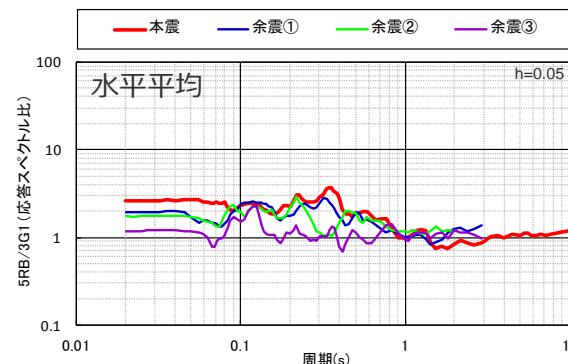
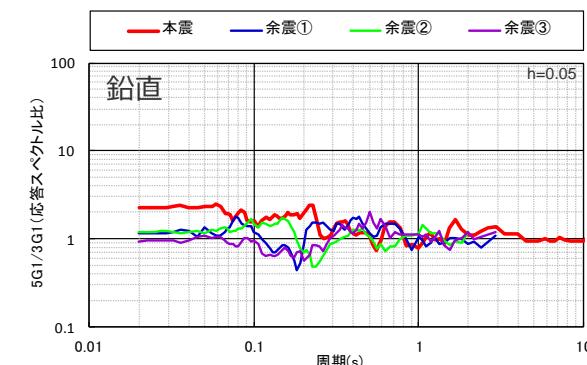
- 2009年駿河湾の地震の本震及び3つの余震について、3号炉（3G1）に対する5号炉（5G1,5RB）の応答スペクトル比（はぎとり波）によると、本震の震源位置からやや離れた余震③を除き、本震及び余震①・余震②では5号炉周辺の顕著な増幅が見られており、応答スペクトル比の比率は本震が最も大きい。



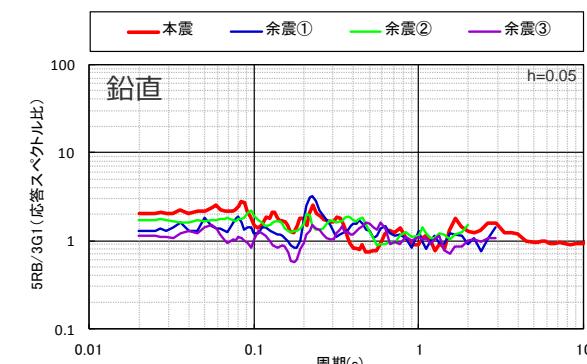
<2009年駿河湾の地震の本震及び余震の震央位置・震源メカニズム>
(震央位置・震源メカニズムは気象庁HPの地震月報(カタログ編)による)



(3G1に対する5G1の応答スペクトル比)



(3G1に対する5RBの応答スペクトル比)



<3号炉（3G1）に対する5号炉（5G1,5RB）の応答スペクトル比>
(観測記録：はぎとり波)

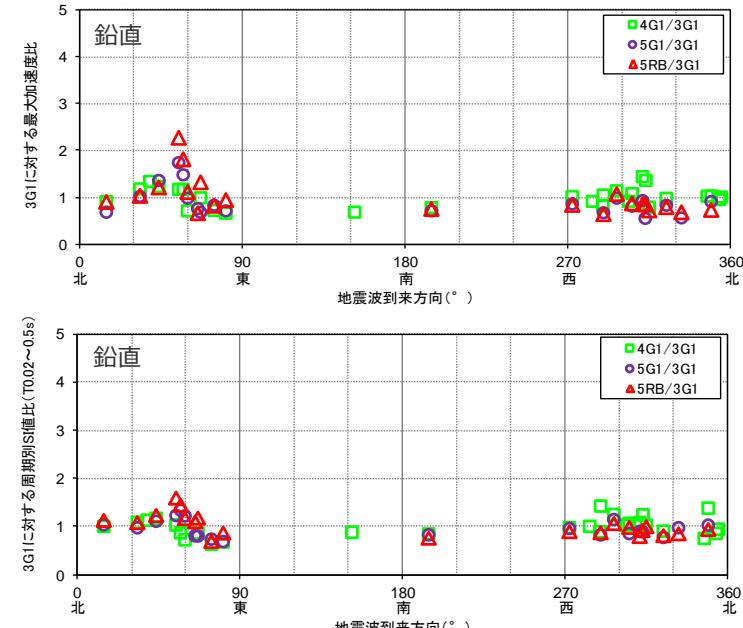
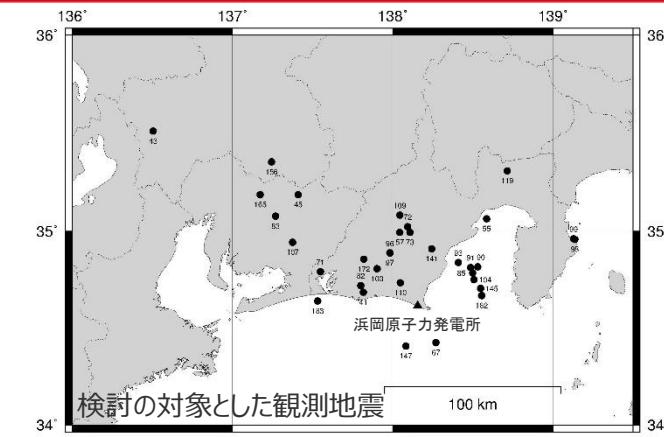
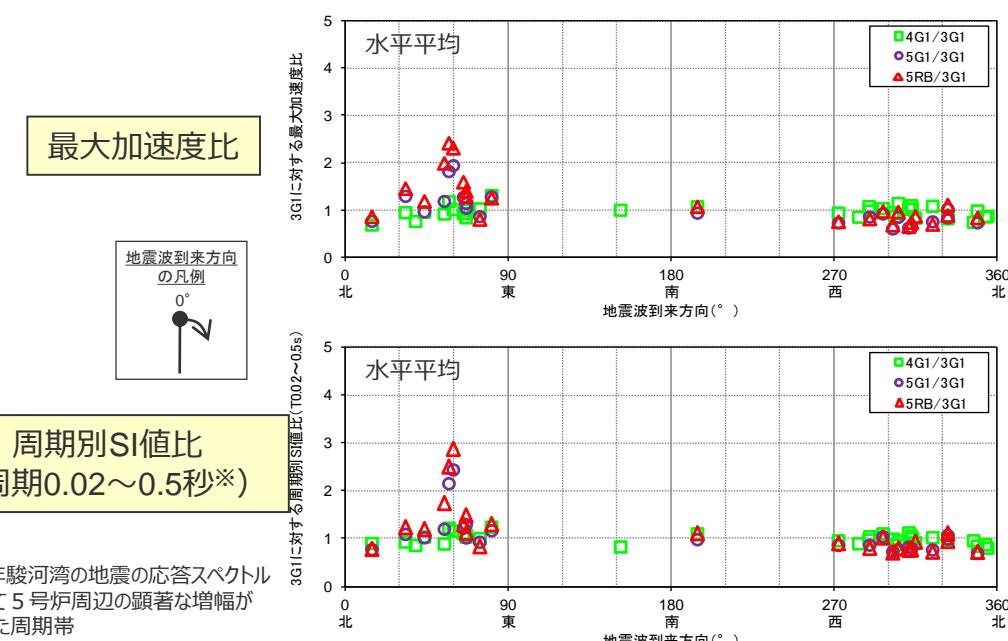
各号炉周辺における鉛直アレイ観測

(3～5号炉の観測点における地震波到来方向毎の地盤增幅特性)

○地震波到来方向毎の地盤增幅特性を検討するため、3号炉（3G1）を基準として、4号炉（4G1）、5号炉（5G1, 5RB）の最大加速度比、周期別SI値比を算定。

- ⇒ 3号炉（3G1）に対する4号炉（4G1）の比率は、いずれの地震波到来方向も1程度である。
- ⇒ 3号炉（3G1）に対する5号炉（5G1, 5RB）の比率は、2009年駿河湾の地震の地震波到来方向付近では大きいが、それ以外の地震波到来方向では1程度である。

・検討の対象とした記録の詳細は、補足説明資料①-01参照。



＜地震波到来方向毎の最大加速度比、周期別SI値比（4G1/3G1, 5G1/3G1, 5RB/3G1(G.L.-100m)）＞
(検討対象記録の観測分析期間：1992年7月21日～2013年8月3日)

各号炉周辺における鉛直アレイ観測

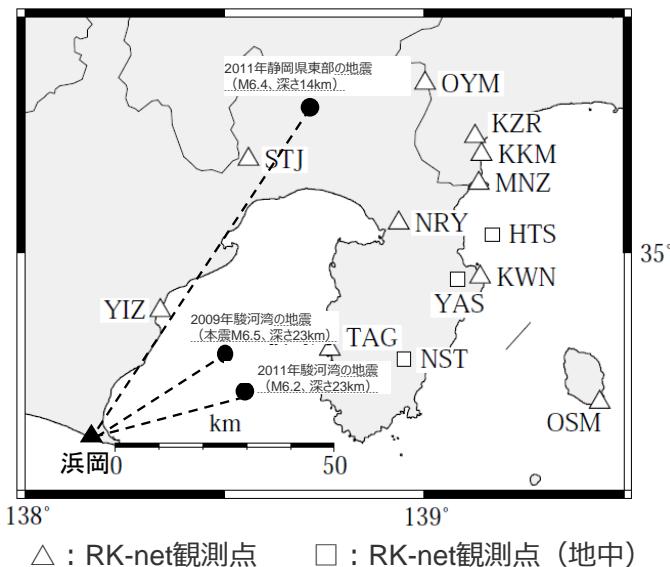
(周辺観測点の地盤增幅特性との関係)

○鉛直アレイ観測点と周辺観測点の地盤增幅特性の関係を検討するため、比較的規模が大きい地震を対象として、露頭岩盤上強震観測システム（RK-net）観測点及び鉛直アレイ観測点について、地震観測記録と Noda et al.(2002)の方法による応答スペクトルの比を算出。

⇒ 2009年駿河湾の地震（本震M6.5）では、5号炉（5G1, 5RB）の応答スペクトル比はRK-net観測点の平均レベルより顕著に大きく、3号炉（3G1）、4号炉（4G1）の応答スペクトル比はRK-net観測点の平均レベルと同程度である。

⇒ 2011年静岡県東部の地震（M6.4）及び2011年駿河湾の地震（M6.2）では、3号炉（3G1）、4号炉（4G1）、5号炉（5G1, 5RB）の応答スペクトル比はいずれもRK-net観測点の平均レベルと同程度である。

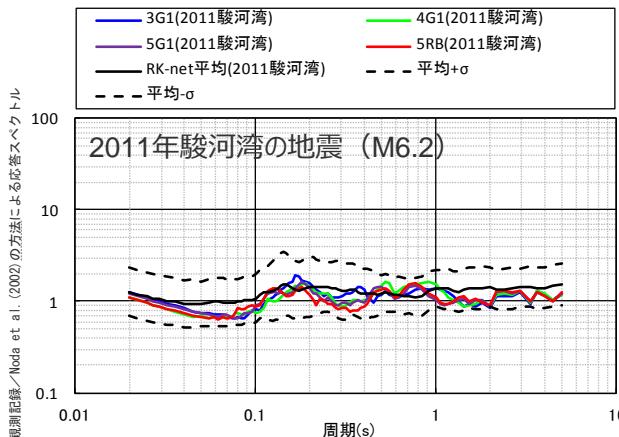
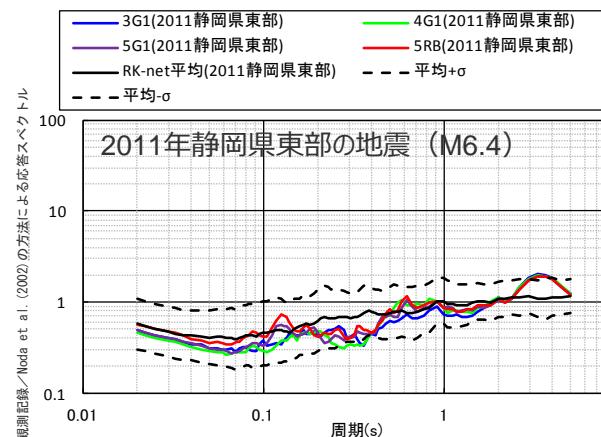
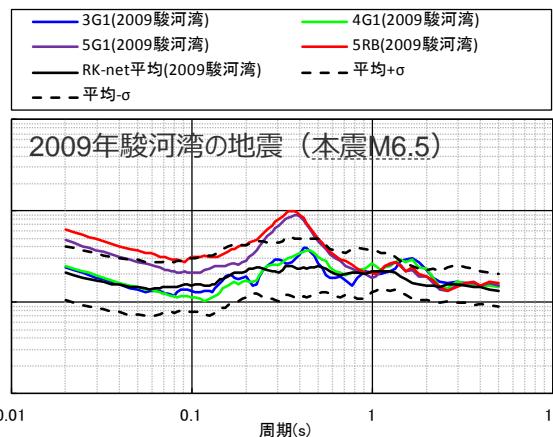
・RK-net観測点については露頭岩盤上の観測記録を、鉛直アレイ観測点については推定したはぎとり波を検討に用いる。



△ : RK-net観測点 □ : RK-net観測点（地中）

<RK-net観測点及び検討の対象とした観測地震>

観測記録／Noda et al. (2002)の方法による応答スペクトル

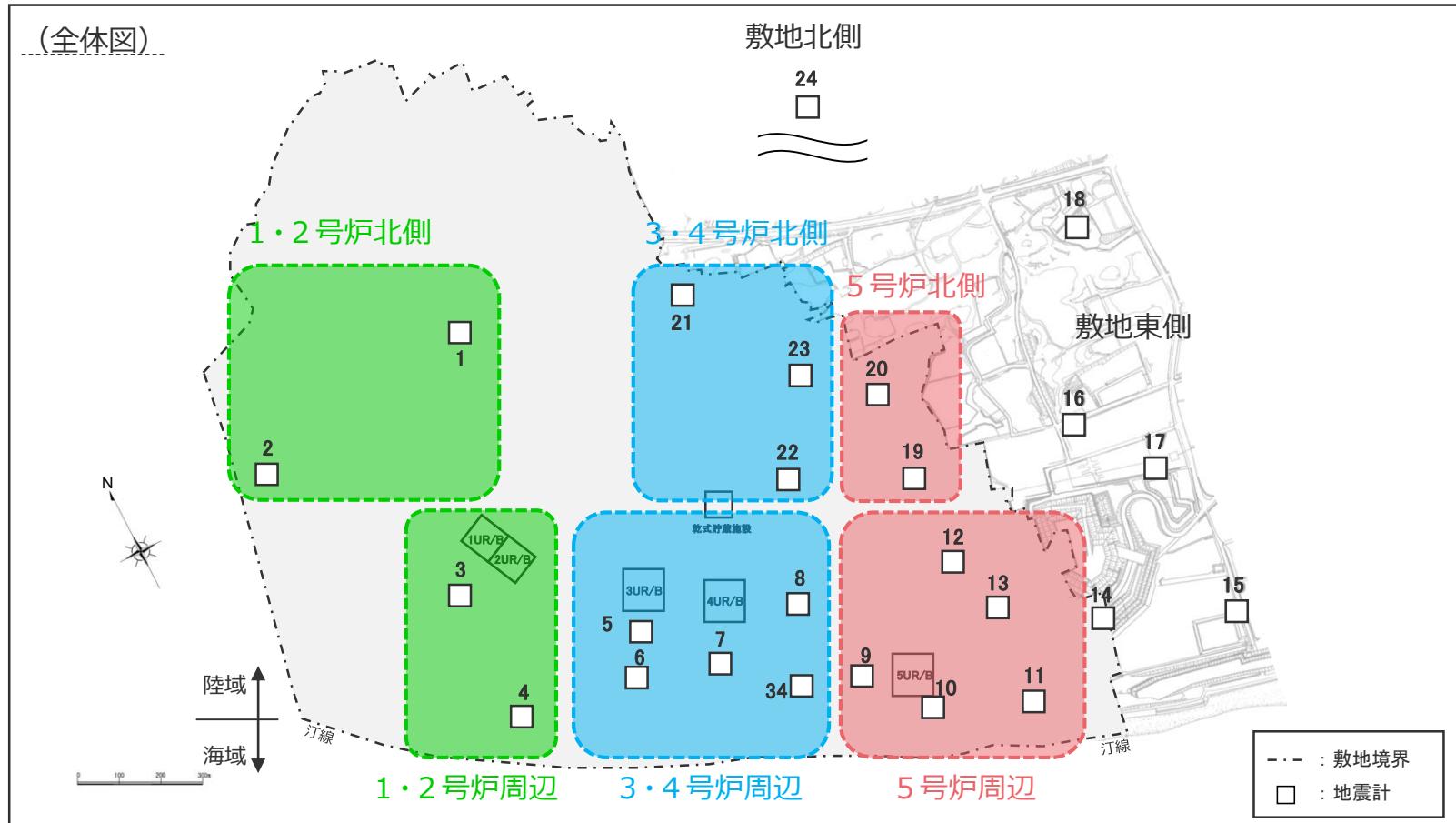


<地震観測記録とNoda et al.(2002)の方法による応答スペクトルの比（水平平均）>

敷地全体を対象とした多点連続地震観測

(敷地全体における地震波到来方向毎の地盤増幅特性の分析)

- 敷地の地表に地震計（2Hz速度計）を多数設置して連続地震観測を行い、地盤増幅特性を分析する。



<多点連続地震観測の地震計配置>

(観測分析期間：2009年9月20日～2014年7月26日)

・各観測点におけるはぎとり解析のための表層地盤の推定は、補足説明資料①-02参照。

・追加観測による4号炉周辺と5号炉周辺の間の領域の地盤増幅特性の分析は、p.44～及び補足説明資料①-13参照。

・下線（_____）は、一部修正箇所を示す。
・敷地図を変更。

敷地全体を対象とした多点連続地震観測

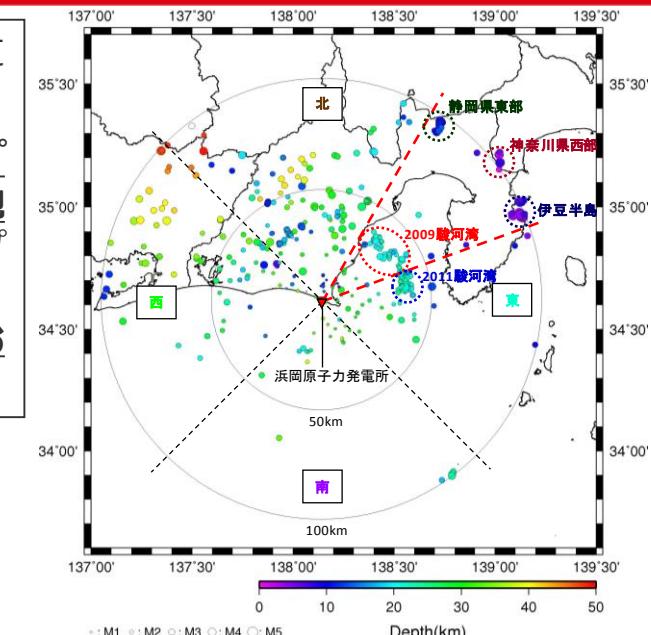
(敷地全体における地震波到来方向毎の地盤増幅特性の分析)

- 地震波到来方向毎の地盤増幅特性を検討するため、地震波到来方向毎に地震をグルーピングして、各観測点の振幅比（No.7基準）を算出。

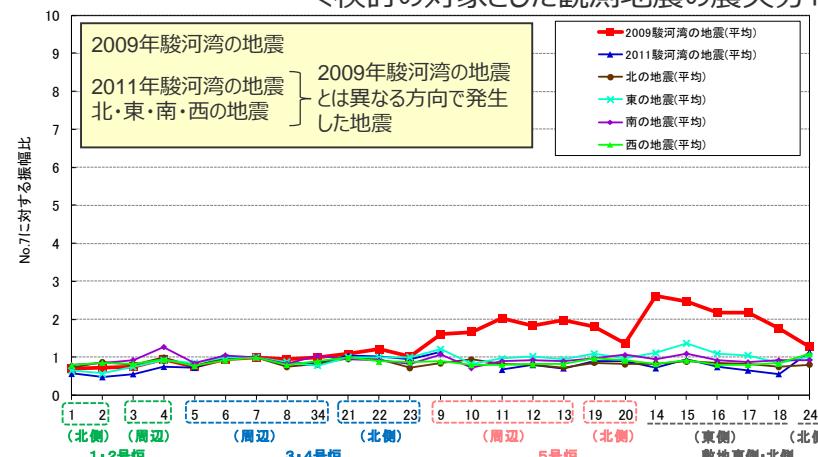
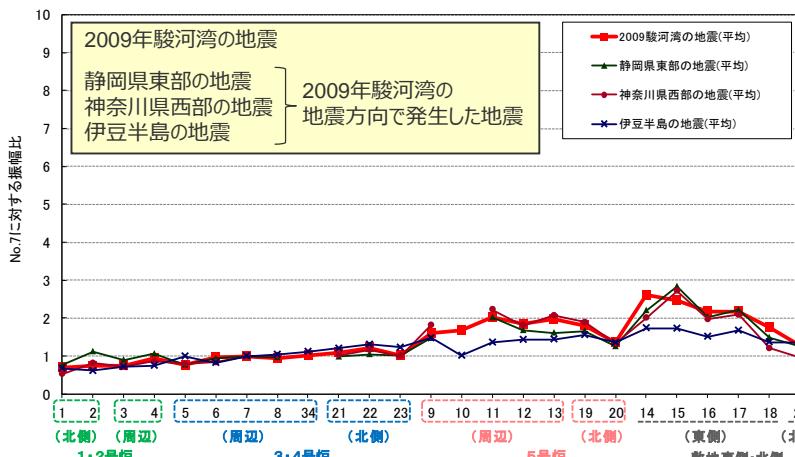
⇒ 5号炉周辺及び敷地東側の観測点では、2009年駿河湾の地震のグループ及びその遠方で発生した地震のグループの振幅比は大きいが、その他の地震のグループの振幅比は1程度であり、振幅比が最も大きい地震のグループは2009年駿河湾の地震のグループである。

⇒ 1～4号炉周辺を含むその他の観測点では、いずれの地震のグループにおいても振幅比が1程度である。

- ・自然地震のフーリエスペクトル比、微動アレイ探査の分散曲線及びボーリングデータを用いて表層地盤を推定し、地表で得られた観測記録からはぎとり波を推定する。
- ・推定したはぎとり波について、No.7に対する各観測点の振幅比を算出し、地震波到来方向毎の地盤増幅特性を検討する。
- ・振幅比の算出は、はぎとり波に対し2009年駿河湾の地震で5号炉周辺の顕著な増幅が見られた周期0.2～0.5秒のバンドパスフィルターを施し、時刻歴波形のS波主要動部付近の最大値（水平2方向の平均値）を対象とする。



<検討の対象とした観測地震の震央分布>



<各地震グループにおける各観測点の振幅比（No.7基準）（水平平均）>（観測分析期間：2009年9月20日～2014年7月26日）

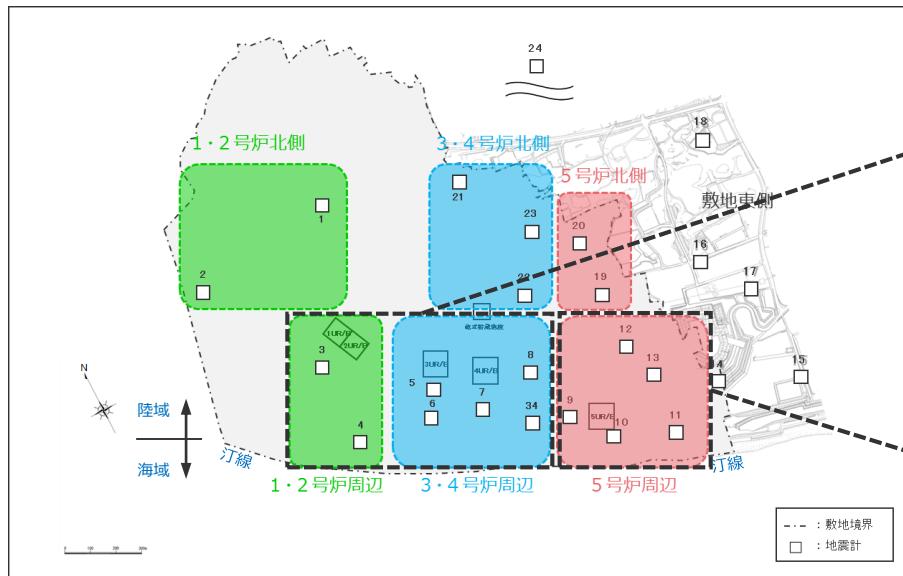
敷地全体を対象とした多点連続地震観測

(敷地全体における地震波到来方向毎の地盤増幅特性の分析)

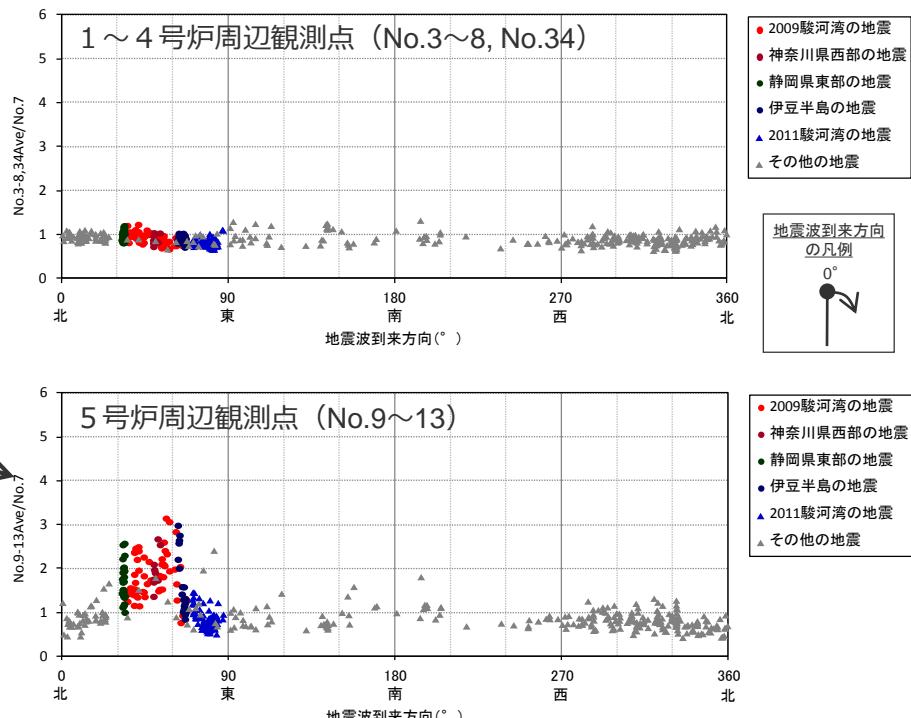
○振幅比が大きい地震のグループが確認された観測点として5号炉周辺（No.9～No.13）を、いずれの地震のグループにおいても振幅比が1程度であった観測点として1～4号炉周辺（No.3～No.8, No.34）をそれぞれグルーピングして、地震波到来方向毎に各地震の振幅比（No.7基準）を算出。

⇒ **5号炉周辺では、2009年駿河湾の地震を含むN30E～N70Eの地震波到来方向の地震では振幅比が大きいが、その他の地震波到来方向の地震では振幅比が1程度である。**

⇒ **1～4号炉周辺では、2009年駿河湾の地震の地震波到来方向を含め、いずれの地震波到来方向の地震も振幅比は1程度である。**



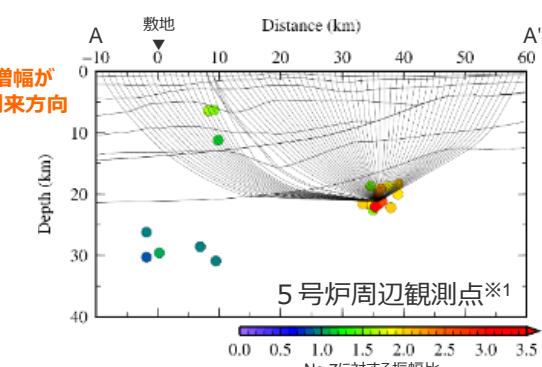
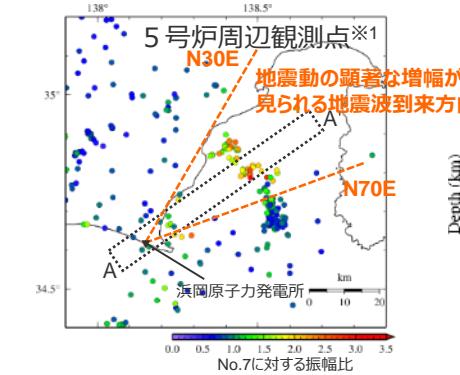
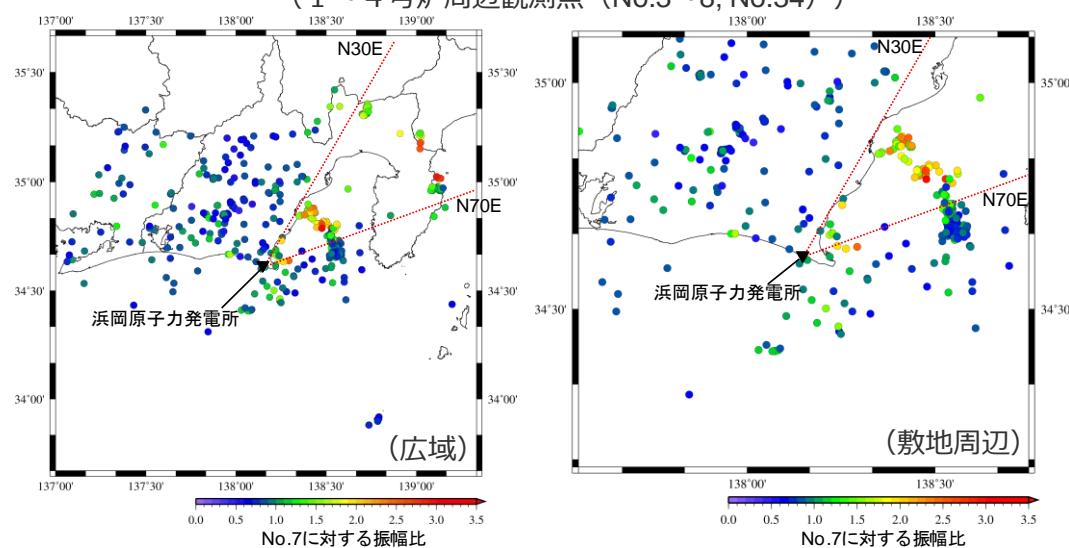
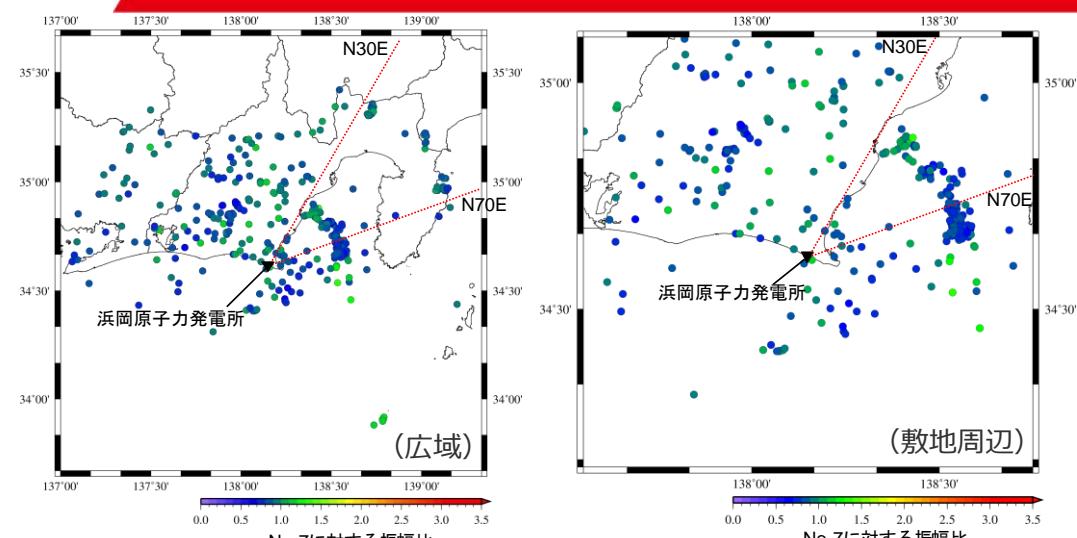
<多点連続地震観測の地震計配置>



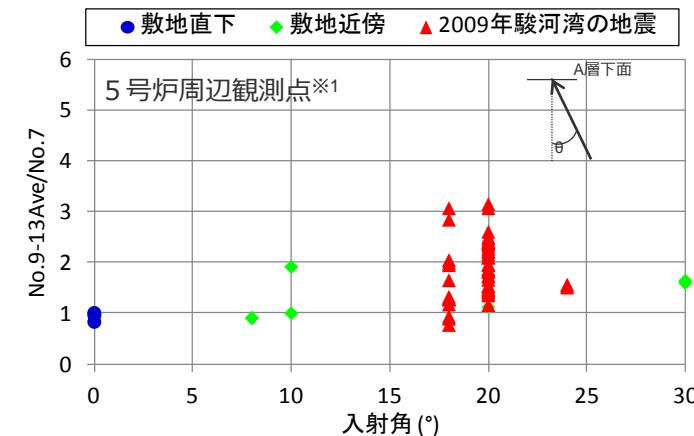
・3、4号炉周辺の地盤増幅特性、3、4号炉周辺におけるNo.7基準の振幅比に対する考察は、
 <各地震の振幅比（No.7基準）と地震波到来方向との関係（水平平均）>
 補足説明資料①-02参照。

(観測分析期間：2009年9月20日～2014年7月26日)

敷地全体を対象とした多点連続地震観測 (各地震の振幅比 (No.7基準) と震央位置との関係)



<各地震の振幅比 (No.7基準)
の震央分布図>



<入射角毎※2の振幅比 (No.7基準) >
(N30E～N70E方向+敷地直下の地震)

※1 No.9～No.13観測点の記録を使用。

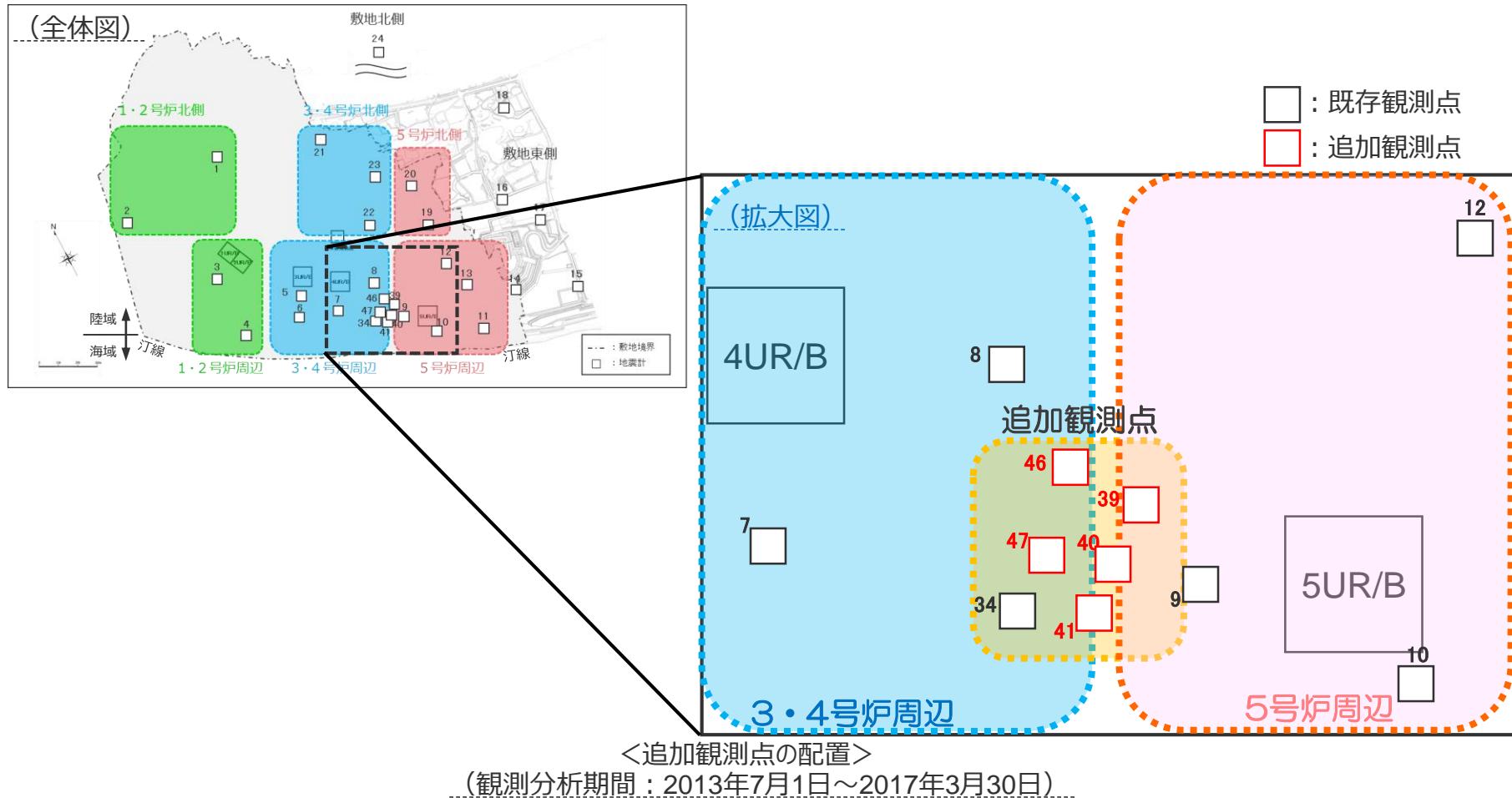
※2 浅部三次元地下構造モデルの底面に相当するA層下面への入射角について、各断面の地震クラスター毎にレイトレーシングを行い評価。

・浅部三次元地下構造モデルの作成は、p.73～及び補足説明資料①-09参照。

敷地全体を対象とした多点連続地震観測

(追加観測による4号炉周辺と5号炉周辺の間の領域の地盤増幅特性の分析)

- いずれの地震波到来方向の地震も振幅比が1程度である4号炉周辺と2009年駿河湾の地震を含むN30E～N70Eの地震波到来方向の地震で振幅比が大きい5号炉周辺の間において、追加観測点を5箇所設置し、地盤増幅特性を分析する。



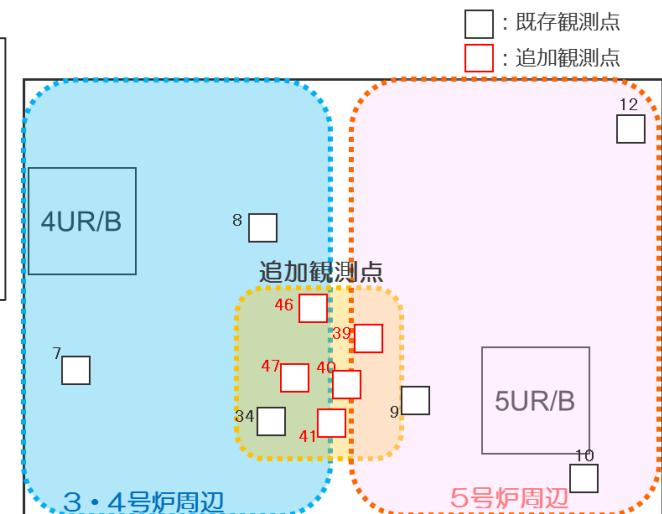
敷地全体を対象とした多点連続地震観測

(追加観測による4号炉周辺と5号炉周辺の間の領域の地盤増幅特性の分析)

- 地震波到来方向毎に地震をグルーピングして、追加観測点の振幅比（No.7基準）を算出。

⇒ 追加観測点では、1～4号炉周辺を含むその他の観測点と同様、いずれの地震のグループにおいても振幅比が1程度であり、地震動の顕著な増幅は見られない。

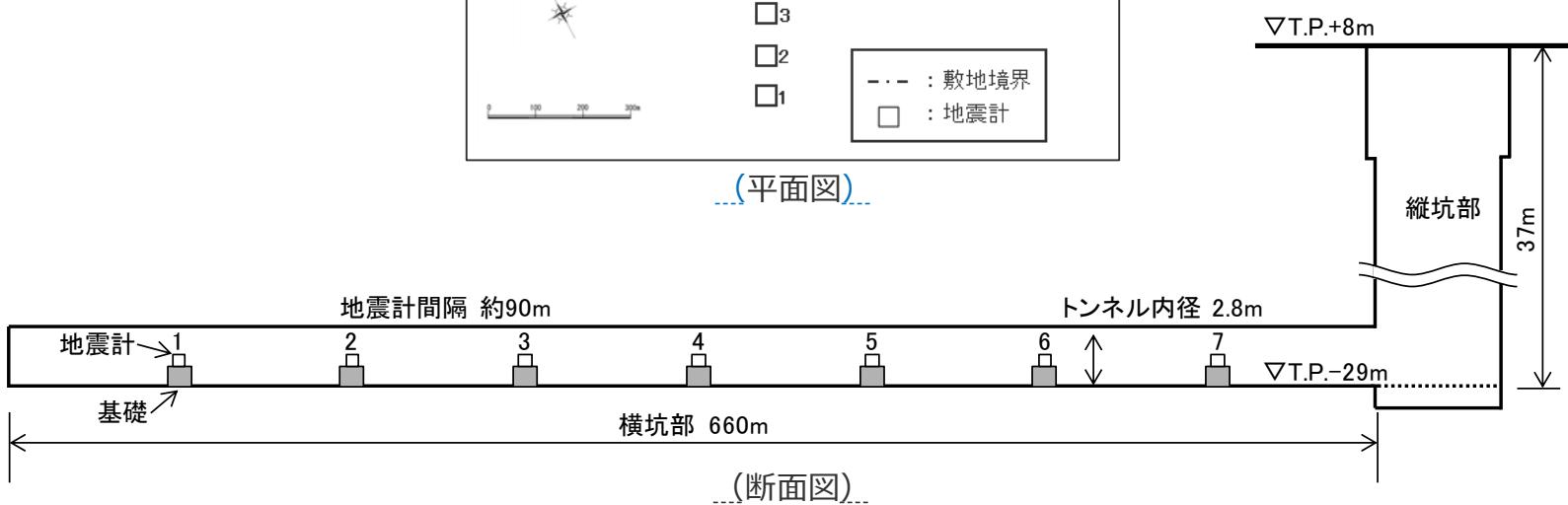
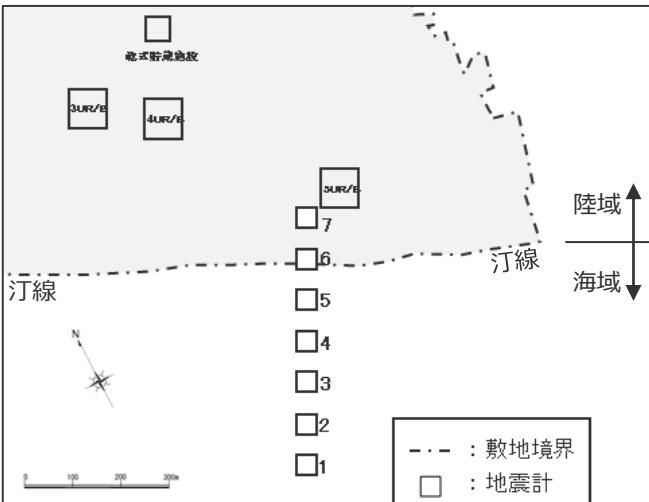
- ・自然地震のフリエスペクトル比及びボーリングデータを用いて表層地盤を推定し、地表で得られた観測記録からはぎとり波を推定する。
- ・推定したはぎとり波について、No.7に対する各観測点の振幅比を算出し、地震波到来方向毎の地盤増幅特性を検討する。
- ・振幅比の算出は、はぎとり波に対し2009年駿河湾の地震で5号炉周辺の顕著な増幅が見られた周期0.2～0.5秒のバンドパスフィルターを施し、時刻歴波形のS波主要動部付近の最大値（水平2方向の平均値）を対象とする。



海底試掘トンネルにおける連続地震観測

(地震計の配置)

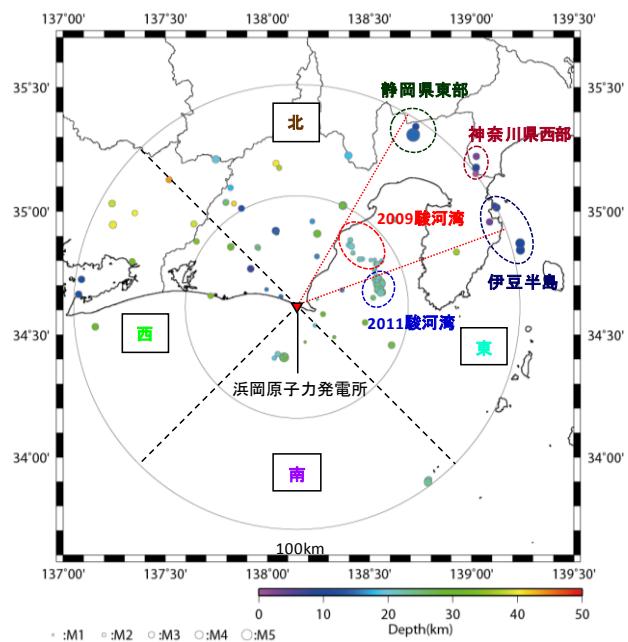
- 敷地の5号炉周辺から海側沖合方向に延びる海底試掘トンネルにおいて連続地震観測を行い、地盤増幅特性を分析する。
- 海底試掘トンネルはS波速度が700m/s以上の岩盤部に位置しており、そのトンネル内に地震計（過減衰型加速度計）を約90m間隔で7箇所（No.1～No.7）設置した。



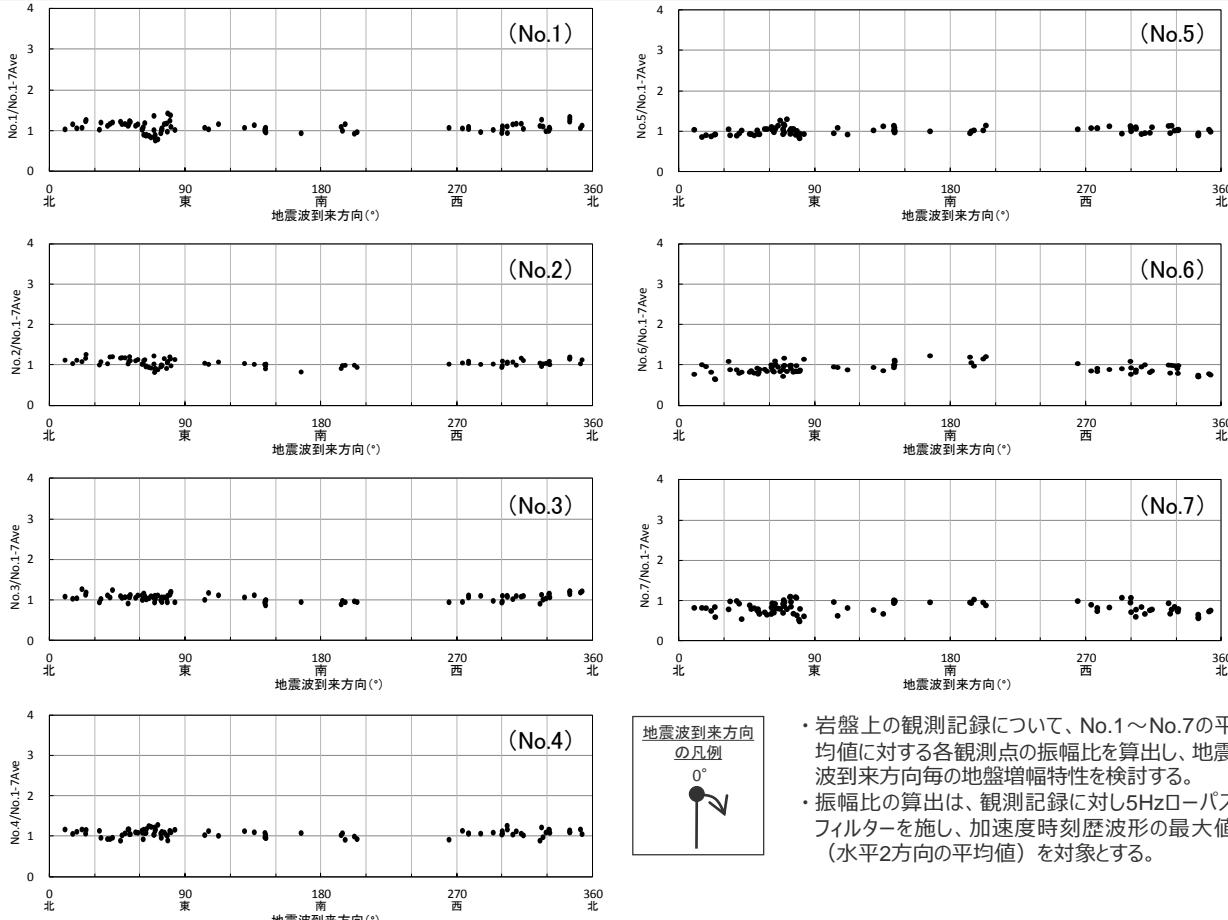
<海底試掘トンネルにおける地震計の配置>
(観測分析期間：2010年12月5日～2012年10月8日)

海底試掘トンネルにおける連続地震観測

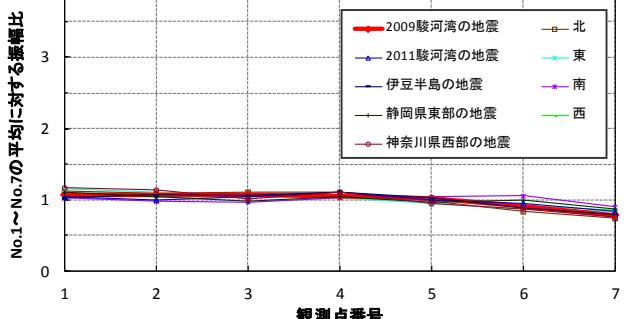
(海域部における地震波到来方向毎の地盤増幅特性)



○ 地震波到来方向毎の地盤増幅特性を検討するため、前述の「多点連続地震観測」と同様、No.1～No.7の平均値に対する各観測点の振幅比を算出。
⇒2009年駿河湾の地震の地震波到来方向を含めて各観測点の振幅比は1程度である。



- ・岩盤上の観測記録について、No.1～No.7の平均値に対する各観測点の振幅比を算出し、地震波到来方向毎の地盤増幅特性を検討する。
- ・振幅比の算出は、観測記録に対し5Hzローパスフィルターを施し、加速度時刻歴波形の最大値（水平2方向の平均値）を対象とする。



<各地震グループにおける各観測点の振幅比（水平平均）>

<各地震の振幅比と地震波到来方向との関係（水平平均）
(観測分析期間：2010年12月5日～2012年10月8日)>

海底試掘トンネルにおける連続地震観測

(陸域観測点の地盤増幅特性との関係)

○海底試掘トンネルについては、地震波到来方向毎の地盤増幅特性を検討し、地震動の顕著な増幅が見られないことを確認している。（なお、この結果は後述するベイケーブル探査及び海域オフセットVSP探査において、5号炉周辺の増幅要因であるS波低速度層が海側に認められないと整合している。）



○海底試掘トンネル観測点（G.L.-37m）について、陸域観測点の地盤増幅特性との関係を検討し、海底試掘トンネルで地震動の顕著な増幅が見られないことを確認する。観測記録の分析方法は以下のとおり。

【陸域観測点】

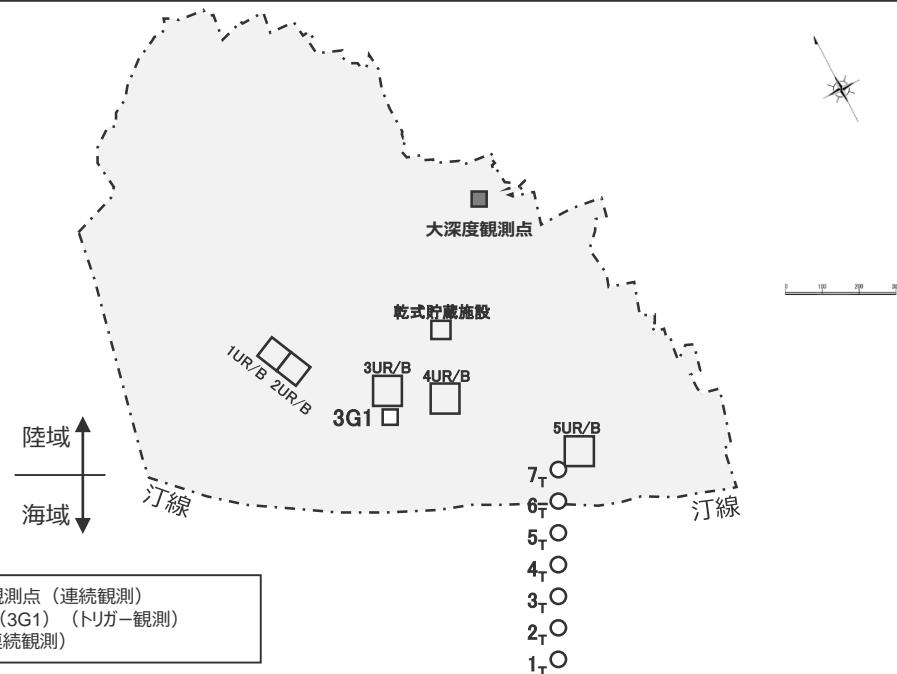
・検討対象とする陸域観測点は、地震動の顕著な増幅が見られない観測点である鉛直アレイ観測点3G1（G.L.-25m）及び大深度観測点（G.L.-30m）とする。いずれの観測点も、海底試掘トンネル観測点と同様、S波速度が700m/s以上の岩盤部に位置する。

【分析方法】

・陸域観測点に対する海底試掘トンネル各観測点の振幅比として、地震波到来方向毎に各地震の振幅比を算出する。

なお、海底試掘トンネル観測点と陸域観測点では設置状況（設置深さ、土被り状況、S波速度等）が異なるため、分析にあたっては、地震波到来方向毎に振幅比の傾向が一定であることを確認する。

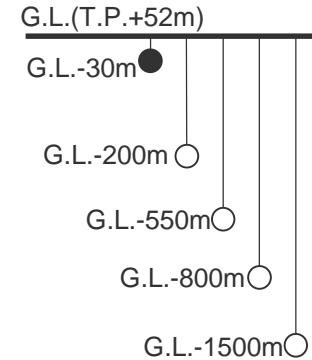
地震計配置図



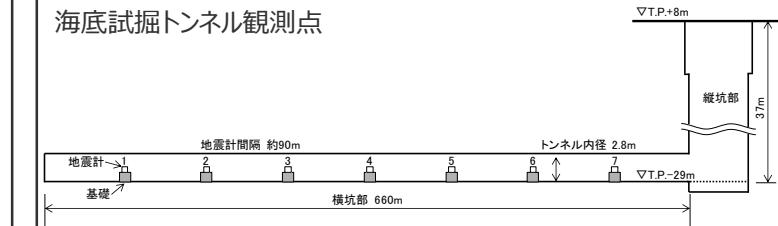
鉛直アレイ観測点（3G1）



大深度観測点



海底試掘トンネル観測点



・下線（ ）は、一部修正箇所を示す。

・敷地図を変更。

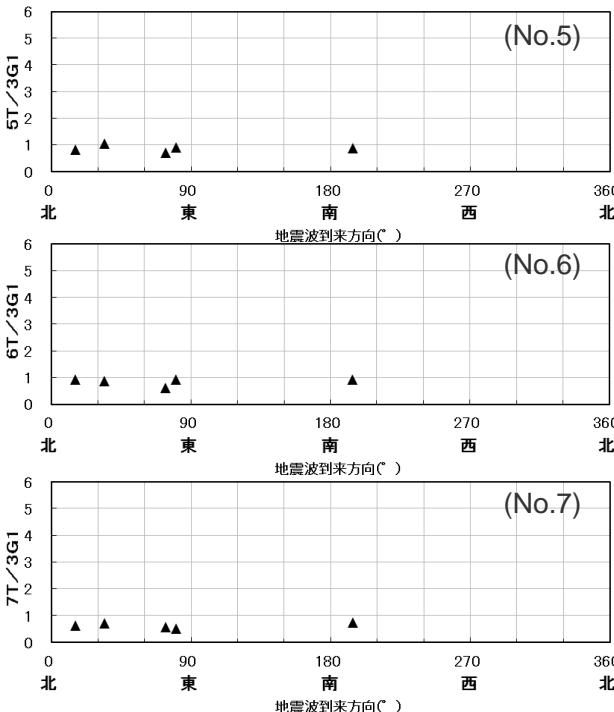
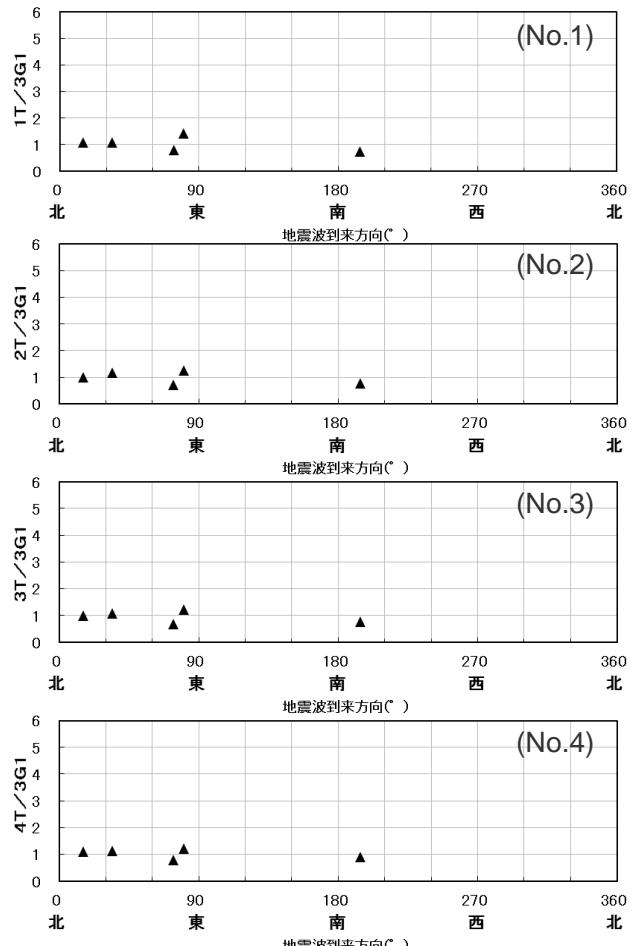
・鉛直アレイ観測点・大深度観測点の鉛直方向における配置図及び海底試掘トンネル観測点の断面図を追加。

海底試掘トンネルにおける連続地震観測

(陸域観測点の地盤増幅特性との関係 (鉛直アレイ3G1観測点における地震観測記録を用いた分析))

○鉛直アレイ観測点3G1 (G.L.-25m) について、海底試掘トンネル観測点と共に観測された記録を抽出し、振幅比を算出した。

⇒数は少ないが、観測された地震は、いずれの地震波到来方向でも、振幅比は一定である。



- 岩盤上の観測記録について、鉛直アレイ観測点3G1 (G.L.-25m)に対する各観測点の振幅比を算出し、地震波到来方向毎の地盤増幅特性を検討する。
- 振幅比の算出は、観測記録に対し2~5Hzのバンドパスフィルターを施し、加速度時刻歴波形の最大値（水平2方向の平均値）を対象とする。



<各地震の震央分布>

<各地震の振幅比と地震波到来方向との関係 (水平平均) >

(観測分析期間：2010年12月5日～2012年10月8日)

海底試掘トンネルにおける連続地震観測

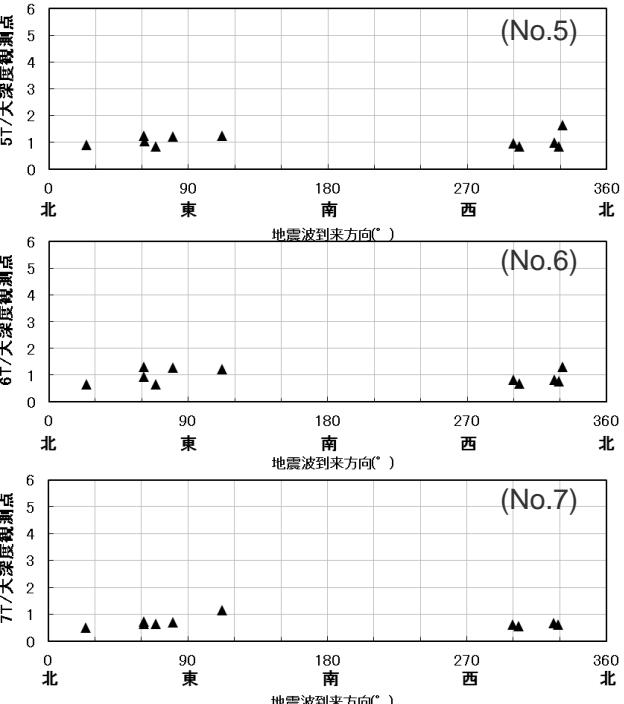
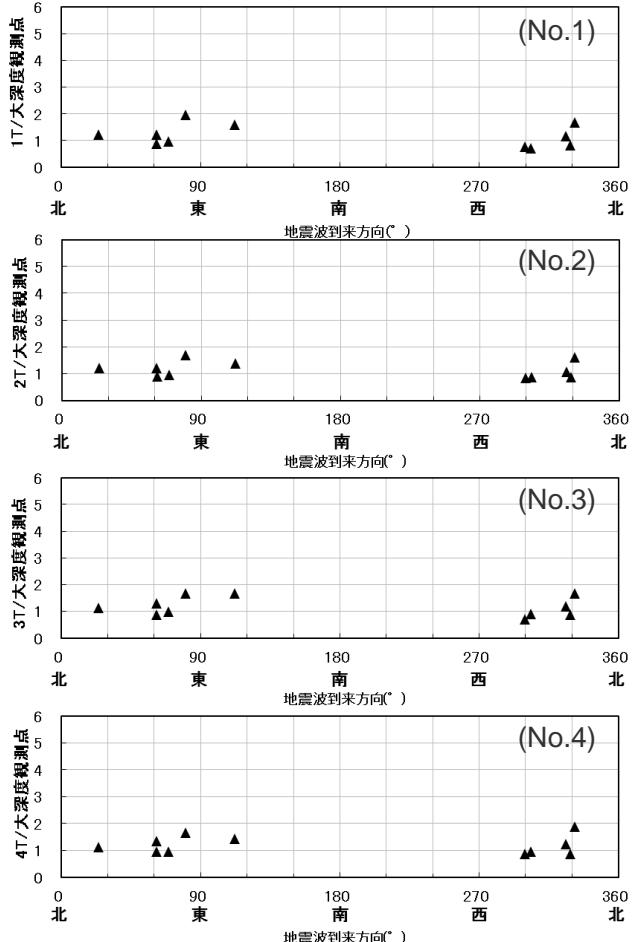
(陸域観測点の地盤増幅特性との関係 (大深度観測点における地震観測記録を用いた分析))

○大深度観測点 (G.L.-30m) について、海底試掘トンネル観測点と共に観測された記録を抽出し、振幅比を算出した。

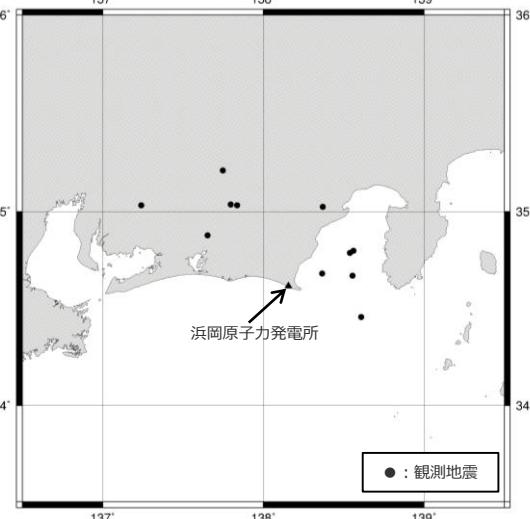
⇒設置状況が異なること等から若干のばらつきはあるが、2009年駿河湾の地震の到来方向を含めて、いずれの地震波到来方向でも、振幅比は一定である。



以上の検討から、海底試掘トンネルでは地震動の顕著な増幅が見られないことを確認した。



- ・岩盤上の観測記録について、大深度観測点に対する各観測点の振幅比を算出し、地震波到来方向毎の地盤増幅特性を検討する。
- ・振幅比の算出は、観測記録に対し2~5Hzのバンドパスフィルターを施し、加速度時刻歴波形の最大値（水平2方向の平均値）を対象とする。



<各地震の震央分布>

<各地震の振幅比と地震波到来方向との関係 (水平平均) > (観測分析期間 : 2010年12月5日～2012年10月8日)

<2.1.2 地震観測記録の分析>

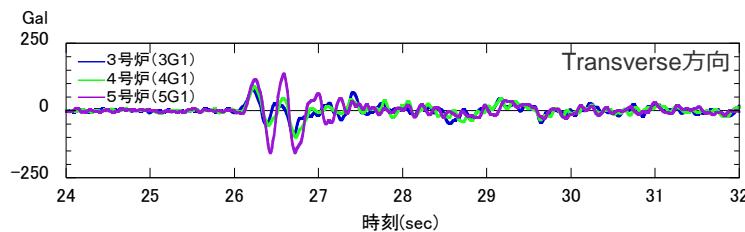
地震観測記録に基づく 5号炉周辺の増幅要因の考察

○2009年駿河湾の地震における5号炉周辺の増幅要因について、地震観測記録に基づく考察は以下のとおり。

- ・経時特性より、S波速度が低下した不均質構造。
- ・周波数特性、地震波到来方向毎の増幅特性より、浅部地盤の不均質構造であり、5号炉周辺から2009年駿河湾の地震の地震波到来方向にかけて局所的に分布した不均質構造。

①経時特性

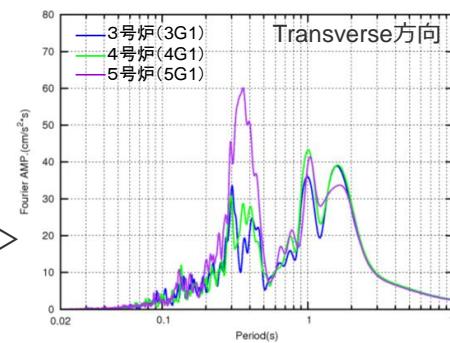
- ・5号炉周辺の顕著な増幅はS波主要動部のみに見られ、若干の位相遅れを伴う。



<2009年駿河湾の地震（本震）の加速度時刻歴波形>

②周波数特性

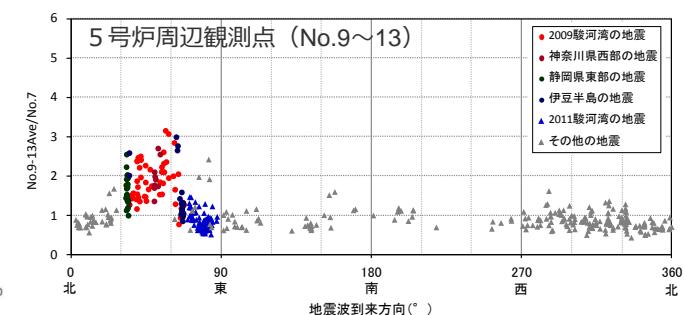
- ・5号炉周辺の顕著な増幅は周期0.2～0.5秒付近のみに見られる。



<2009年駿河湾の地震（本震）の <各地震の振幅比と地震波到来方向との関係>
加速度フーリエスペクトル> (No.7基準) (水平平均)

③地震波到来方向毎の増幅特性

- ・5号炉周辺の顕著な増幅は2009年駿河湾の地震の地震波到来方向付近（N30E～N70E）のみに見られる。



・書き「深さ数百mの」を削除。

・下線（_____）は、一部修正箇所を示す。

目次

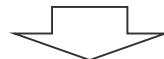
1 敷地周辺の地震発生状況p.15~
2 敷地における地震動の増幅特性	
2.1 敷地における地盤増幅特性p.25~
2.1.1 敷地における観測・調査p.28~
2.1.2 地震観測記録の分析p.32~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討p.52~
2.1.4 まとめp.89~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	
2.2.1 解放基盤表面の設定p.94~
2.2.2 地震動評価への反映方法p.98~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.119~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.172~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.228~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.270~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針p.274~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.287~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.319~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.371~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）p.406~

＜目的＞

敷地周辺及び敷地近傍の地下構造が地震動の增幅に影響を及ぼすか検討し、5号炉周辺の增幅要因及び敷地における地盤増幅特性を把握する。

敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）

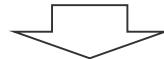
2007年新潟県中越沖地震時に柏崎刈羽原子力発電所において観測された地震動が大きかった要因として、震源特性の影響の他、地盤増幅特性として、深部からやや浅部の地盤に確認された古い褶曲構造による影響および深部地盤に確認された地震基盤面の不整形性による影響が挙げられている。



敷地周辺の地下構造調査（深部からやや浅部）

- ・屈折法地震探査
- ・反射法地震探査
- ・大深度ボーリング調査・物理検層

⇒地震基盤面以浅の速度構造を確認



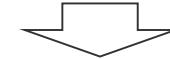
敷地周辺の深部三次元地下構造モデルの作成 及び解析検討

⇒地震基盤面及びそれ以浅の速度構造（褶曲構造を含む）は地震動の増幅に影響を及ぼさないことを確認

・敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）に係る補足説明は、補足説明資料①-04.08参照。

敷地近傍の地下構造（浅部）

2009年駿河湾の地震における浜岡原子力発電所5号炉周辺の増幅要因について、地震観測記録に基づく考察によると、S波速度が低下し、浅部地盤において5号炉周辺から2009年駿河湾の地震の地震波到来方向にかけて局所的に分布した不均質構造であると考えられる。



敷地近傍の地下構造調査（浅部）

- ・オフセットVSP探査
- ・ペイケーブル探査
- ・反射法地震探査
- ・ボーリング調査・物理検層

⇒敷地東側にS波低速度層※を確認

地
震
観
測
記
録
に
基
づ
く
考
察
と
整
合
し
て
い
る
こ
と
か
ら
S
波
低
速
度
層
を
5
号
炉
周
辺
の
増
幅
要
因
と
推
定

※周囲に比べてS波速度が顕著に（2～3割程度）低下し、三次元的な拡がりや連続性を有する不均質構造。



敷地近傍の浅部三次元地下構造モデルの作成 及び解析検討（5号炉周辺の増幅要因の検証）

⇒5号炉周辺の増幅要因がS波低速度層であることを確認

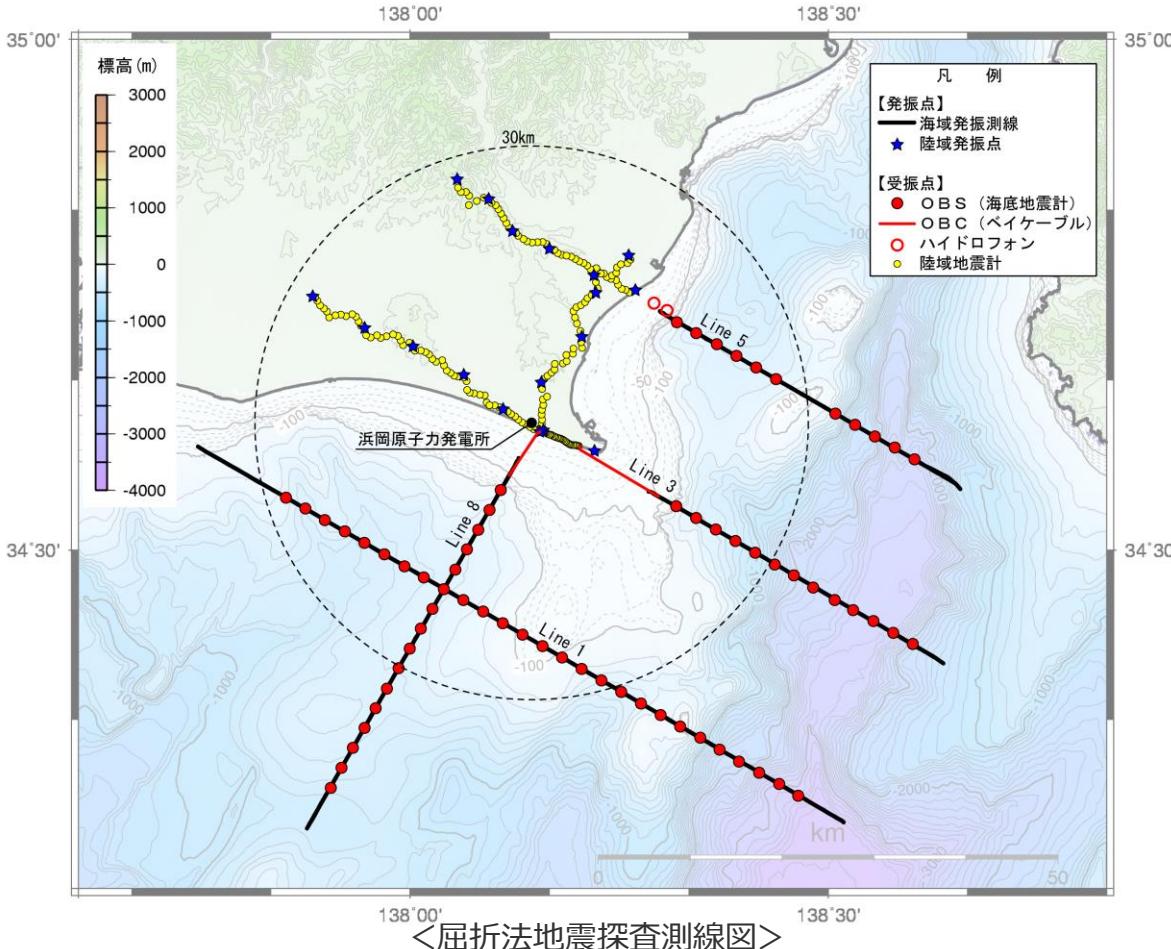
・敷地近傍の地下構造（浅部）に係る補足説明は、補足説明資料①-05~07.09参照。

・下線（_____）は、一部修正箇所を示す。
・枠囲みを破線から実線に変更。

敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部） (敷地周辺の調査位置図)

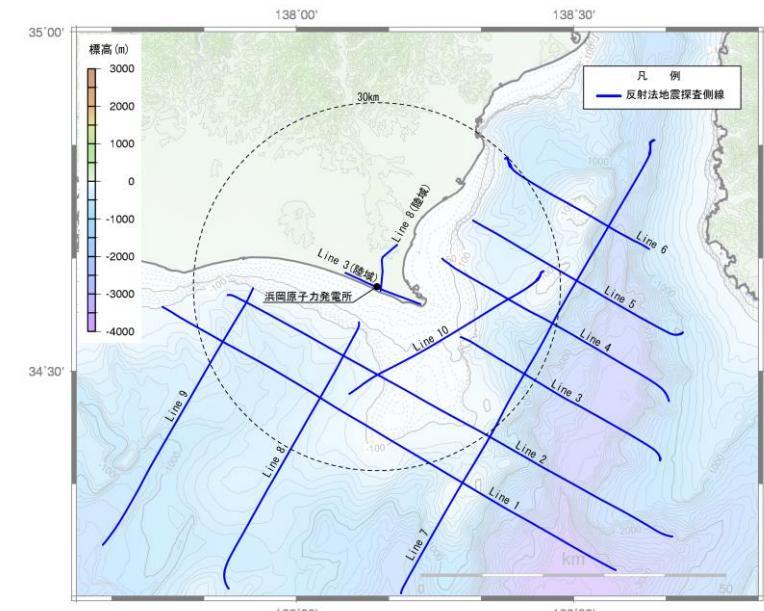
- 浜岡原子力発電所では、敷地周辺の深部からやや浅部の地盤の速度構造の把握を目的に、速度構造調査として屈折法地震探査を実施するとともに、地質構造調査として大深度ボーリング調査・物理検層、反射法地震探査を実施している。

・敷地周辺（深部からやや浅部）の地下構造の調査の仕様及び調査結果の詳細は、補足説明資料①-04参照。



(国土地理院1:25,000地形図に各号炉位置、敷地周辺で実施した地下構造調査の位置を加筆)

〈大深度ボーリング調査・物理検層位置図〉

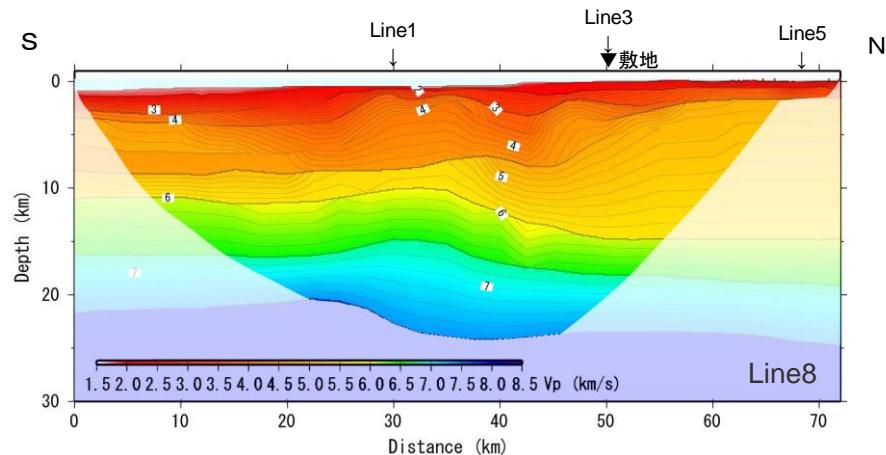
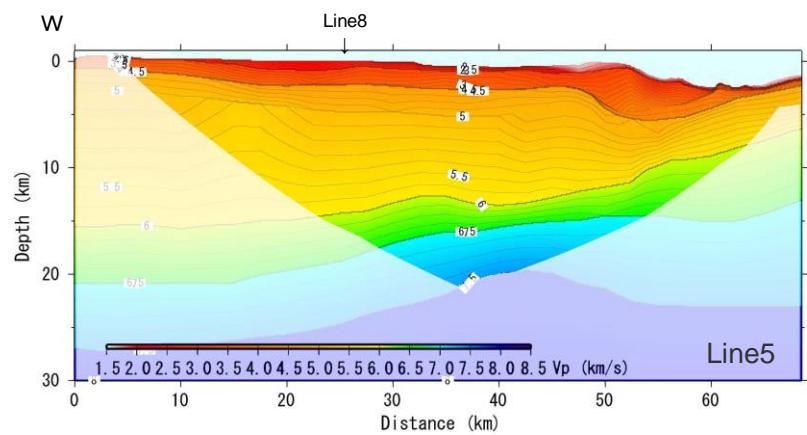
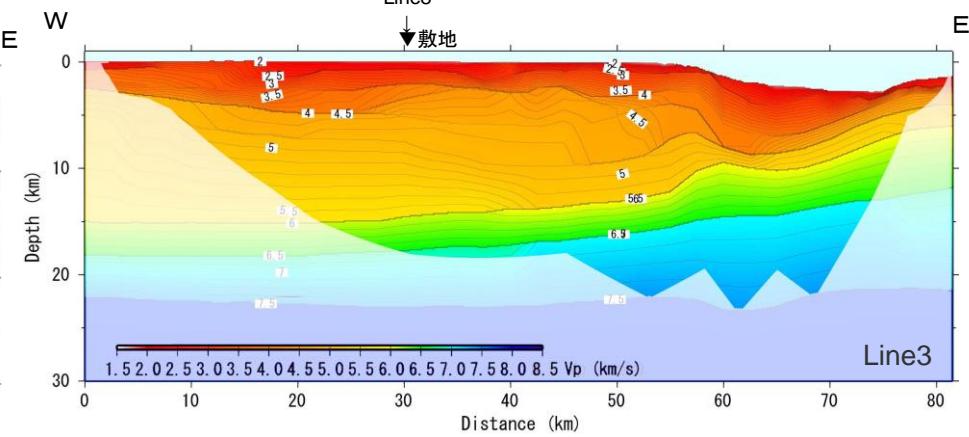
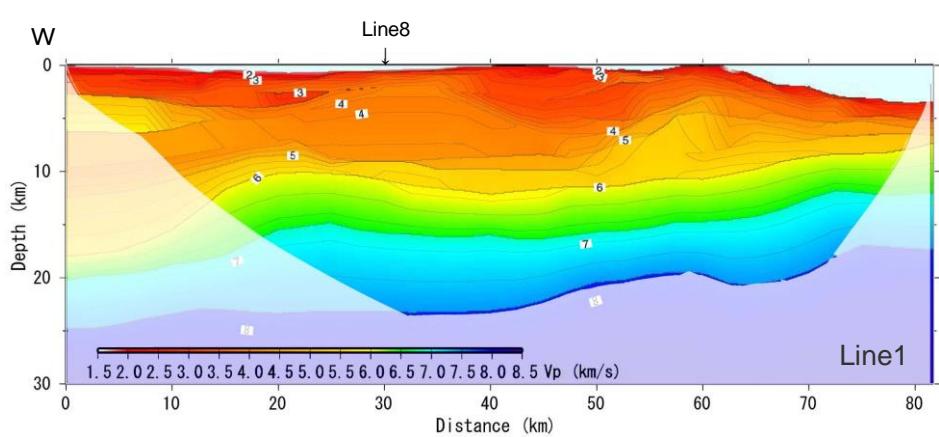


〈反射法地震探査測線図〉

敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部） (敷地周辺の速度構造)

- 速度構造調査として実施した海陸統合の屈折法地震探査により、敷地周辺の深部からやや浅部のP波速度構造を把握している。

・海域発振-海域・陸域受振、陸域発振-陸域受振のデータを用い、海陸統合のトモグラフィックインバージョン解析とフォワードモデリングによる走時解析を実施。

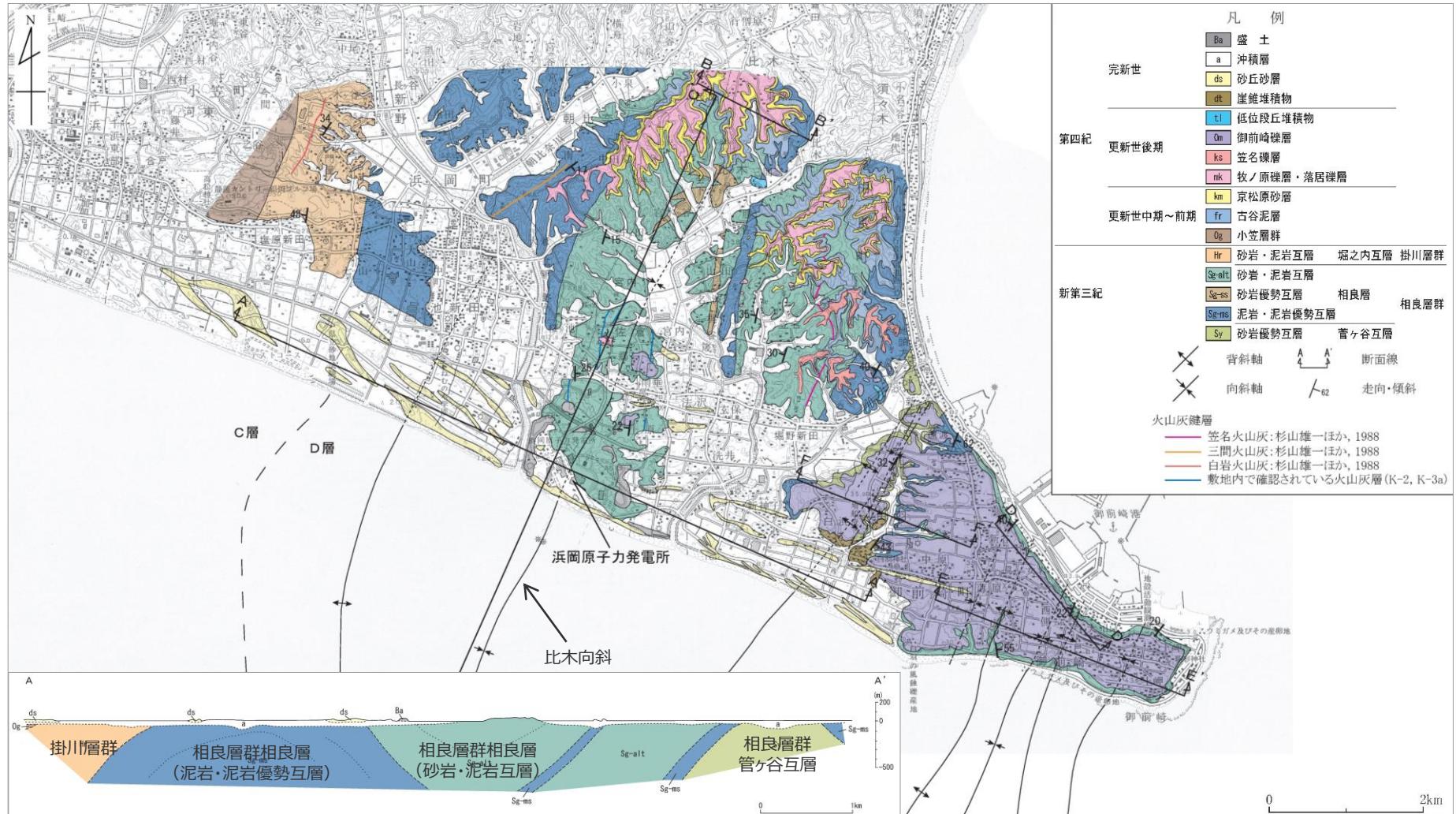


<屈折法地震探査（海陸統合）の各測線（Line1, 3, 5, 8）のP波速度構造>

：敷地周辺の速度構造（屈折法探査結果）の詳細は、補足説明資料①-04参照。

敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）
（敷地周辺の地質構造）

- 敷地周辺の陸域には下位より新第三系の相良層群及び掛川層群が分布しており、相良層群には北北東-南南西方向の褶曲構造が発達している。



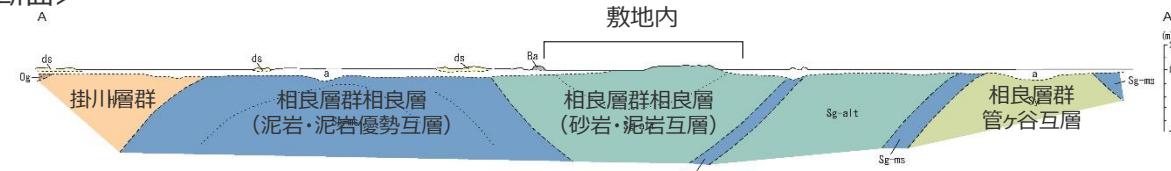
この地図は、国土地理院発行の5万分の1地形図「御前崎」「掛川」を使用

・敷地周辺の地下構造（敷地から半径30km）は、補足説明資料①-04参照。

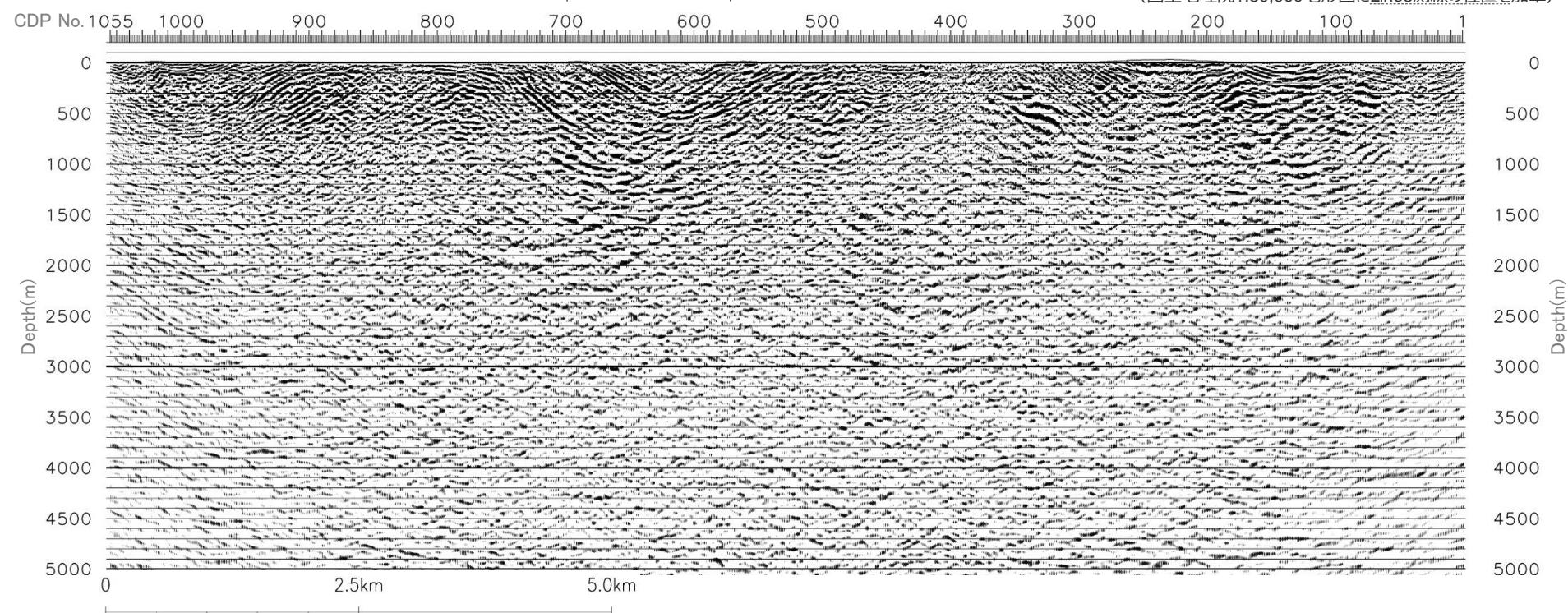
敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部） (反射法地震探査結果)

○反射法地震探査結果（Line3）によると、相良層群の褶曲構造が現れており、地表地質調査結果から想定される地質構造と概ね整合している。

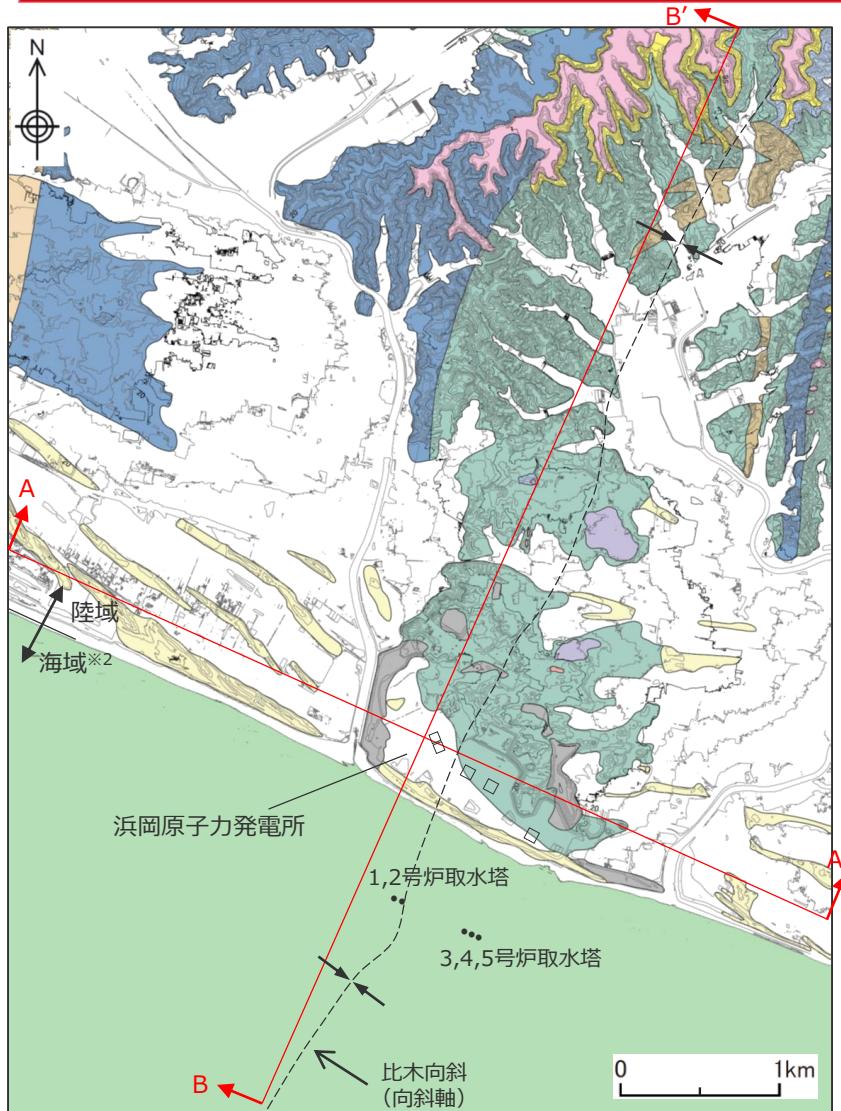
<A-A'断面>



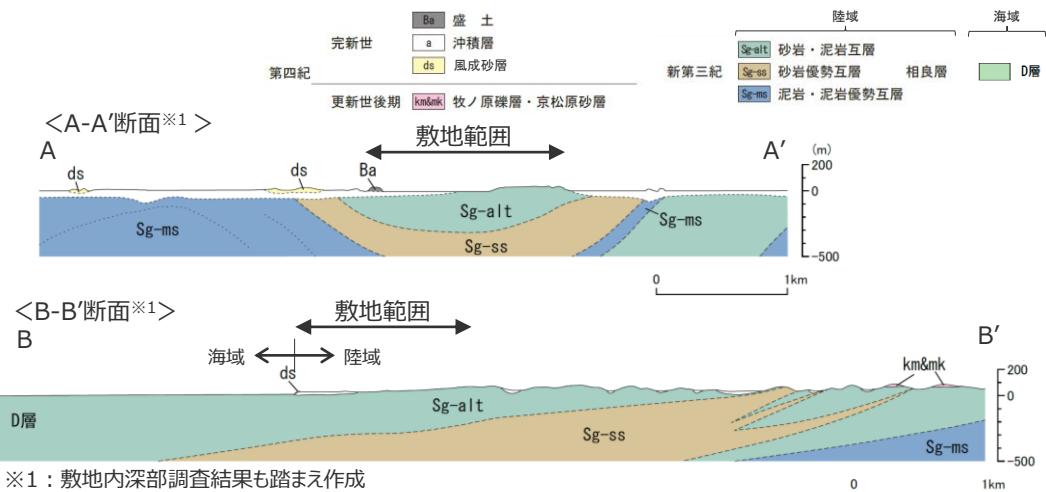
<反射断面 (Line3)>



敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部） (敷地の地質構造)



○敷地の基盤を構成する相良層群相良層は砂岩・泥岩互層として一様に分布し、2号炉と3号炉の間には北北東－南南西に軸を持つ向斜構造（比木向斜）が認められる。

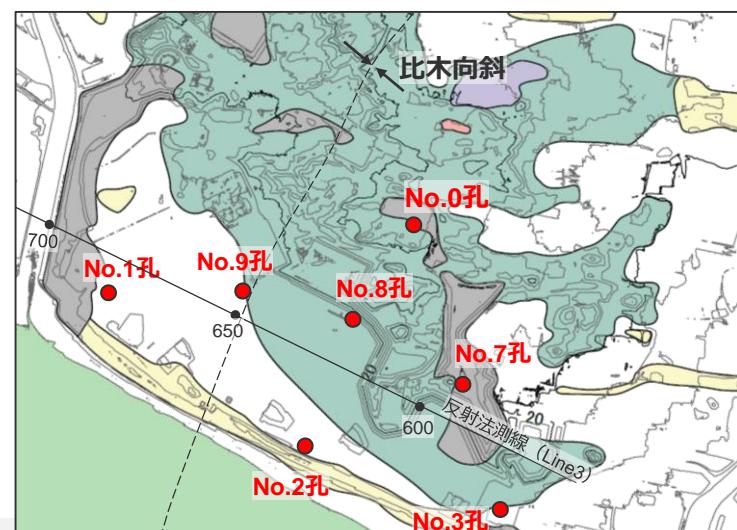
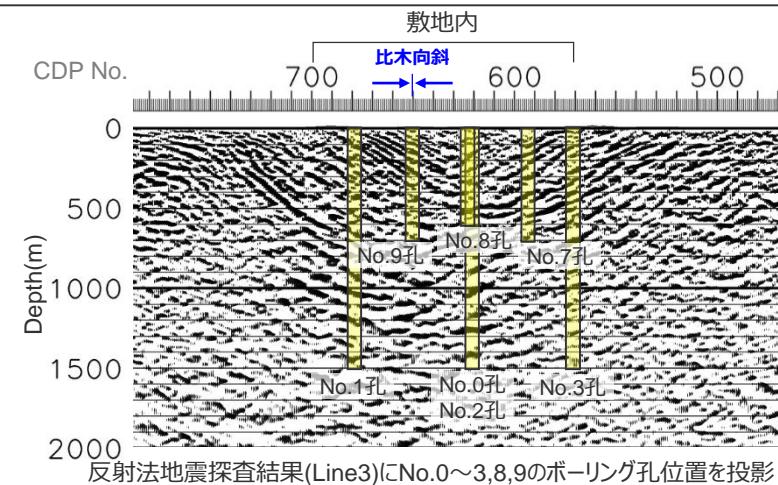
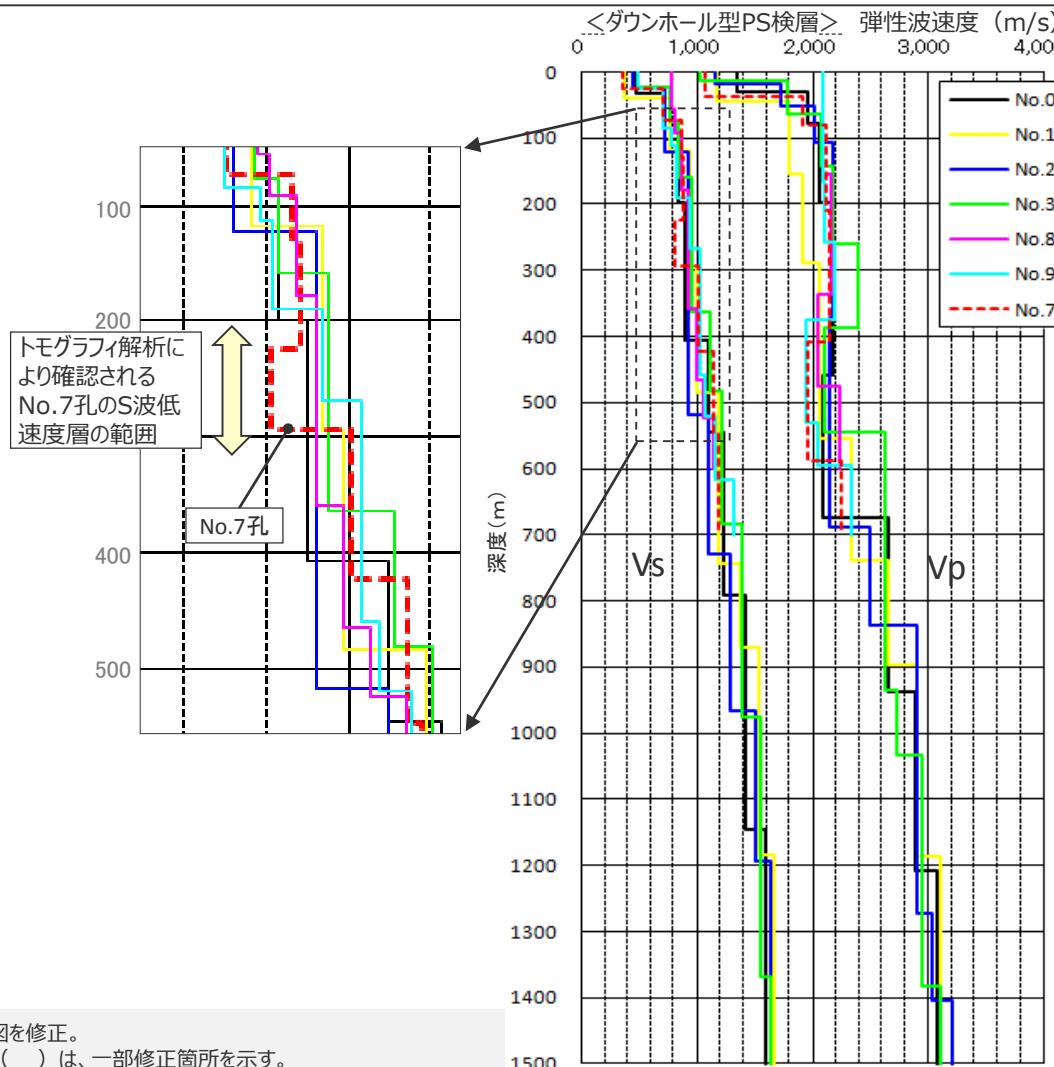


陸域	海域
盛土	
沖積層	
風成砂層	
御前崎礫層相当	
笠名礫層相当	
牧ノ原礫層及び相当	
京松原砂層	
古谷泥層	
砂岩・泥岩互層 堀之内互層 掛川層群	
砂岩・泥岩互層	
砂岩優勢互層 相良層	
泥岩・泥岩優勢互層	D層

<敷地の地質図、地質断面図>

敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部） (向斜構造と速度構造との関係)

- 深度1500mのボーリング孔（No.0～3）及び深度600～700mのボーリング孔（No.8、9）を用いたダウンホール型PS検層結果によると、P波、S波速度は深度方向に概ね漸増し、各調査地点の同じ深度における速度値は同程度であり、地質構造として認められる向斜構造と対応していない。
- また、S波低速度層付近に位置するNo.7孔のPS検層結果によると、P波、S波速度は深度方向に概ね漸増する構造となっており、S波低速度層に対応する深度でS波速度の低下が認められる。

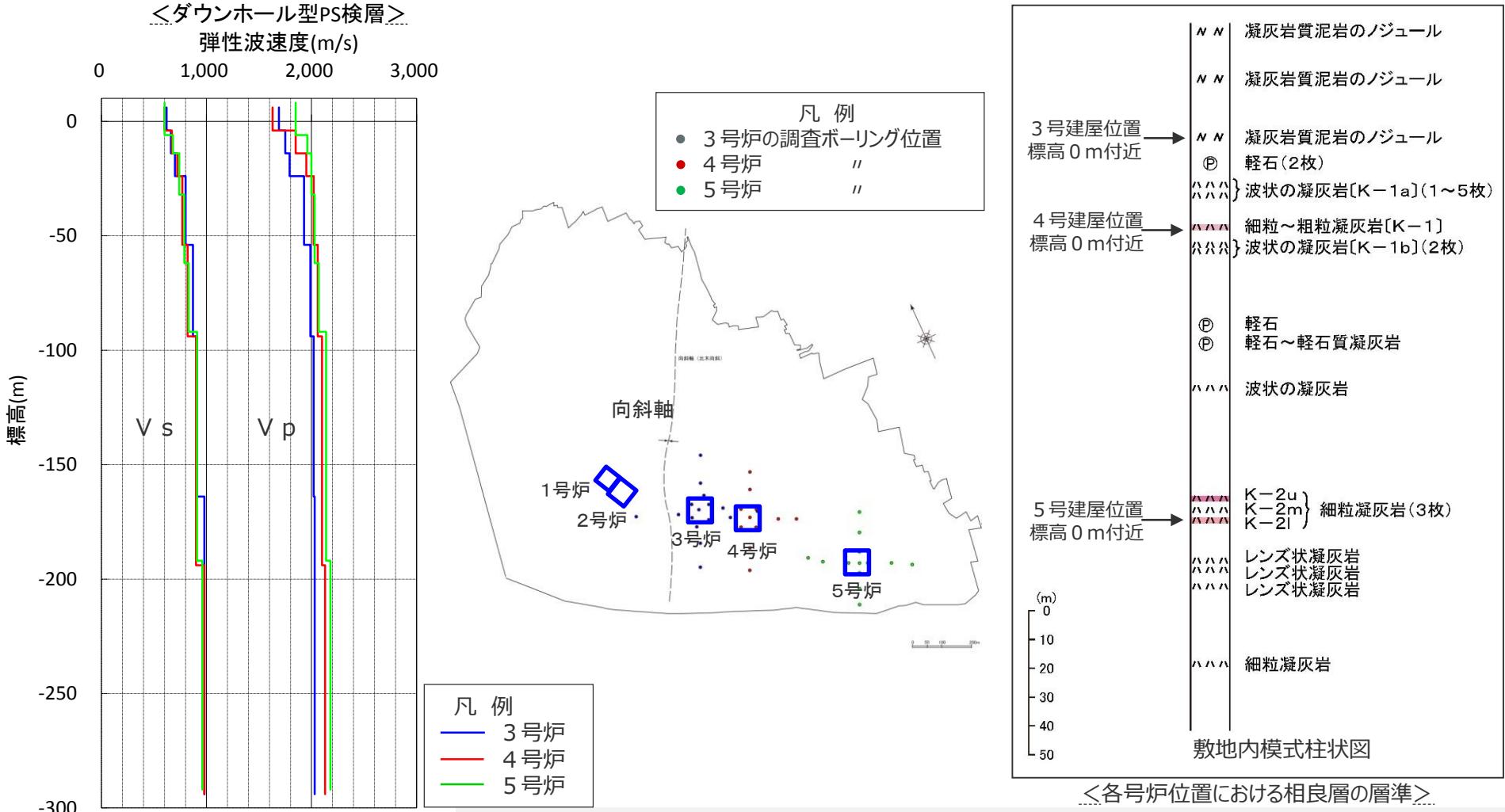


・右下図を修正。
・下線（—）は、一部修正箇所を示す。

敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）

（向斜構造と速度構造との関係）

- 3～5号炉のボーリング孔を用いた標高-300mまでのダウンホール型PS検層結果においても、P波、S波速度は深度方向に漸増し、各調査地点の同じ深度における速度値は同程度であり、地質構造として認められる向斜構造と対応していない。
- ⇒敷地の地質構造として認められる向斜構造は速度構造と対応しておらず、地震動の顕著な増幅に影響を及ぼすものではない。



敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）

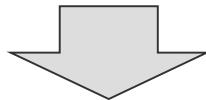
（敷地周辺の深部三次元地下構造モデルの作成及び解析検討（概要））

＜目的＞

- 2007年新潟県中越沖地震時に柏崎刈羽原子力発電所において観測された地震動が大きかった要因を踏まえ、敷地周辺における地震基盤面及びそれ以浅の速度構造が地震動の增幅に影響を及ぼすか検討する。

＜深部三次元地下構造モデルの作成＞

- 敷地周辺の深部からやや浅部を対象として実施した地下構造調査（屈折法地震探査、反射法地震探査、大深度ボーリング調査・物理検層、既往調査等）の結果に基づき、敷地周辺の地震基盤以浅の深部三次元地下構造モデルを作成する。



＜二次元有限差分法による解析検討＞

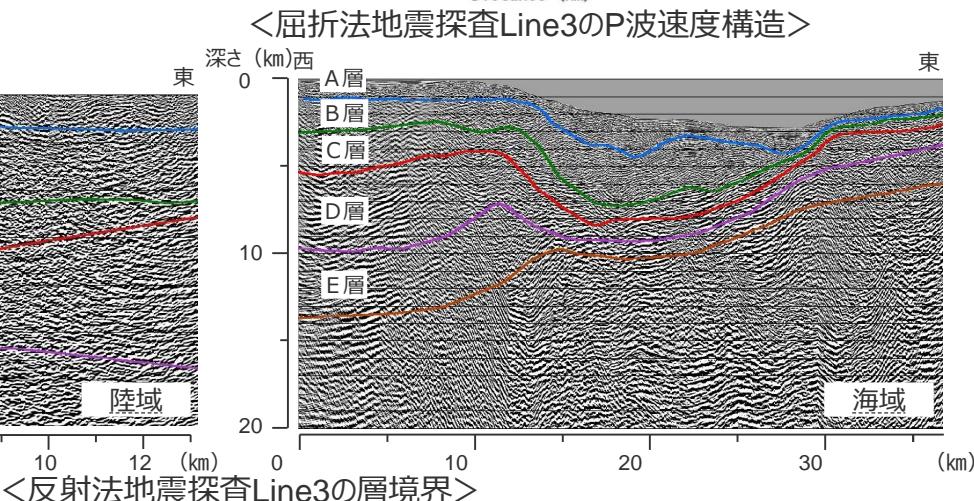
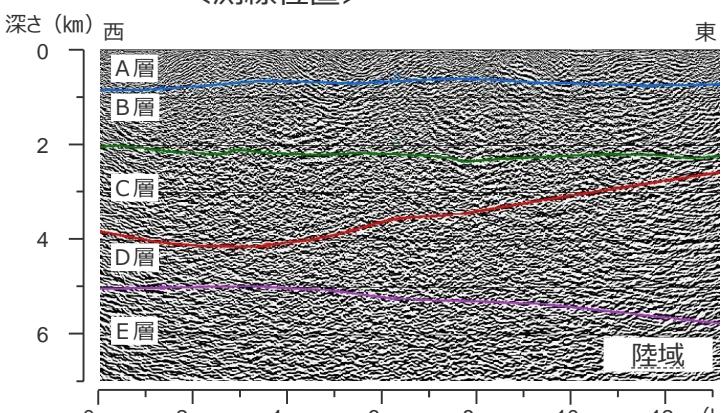
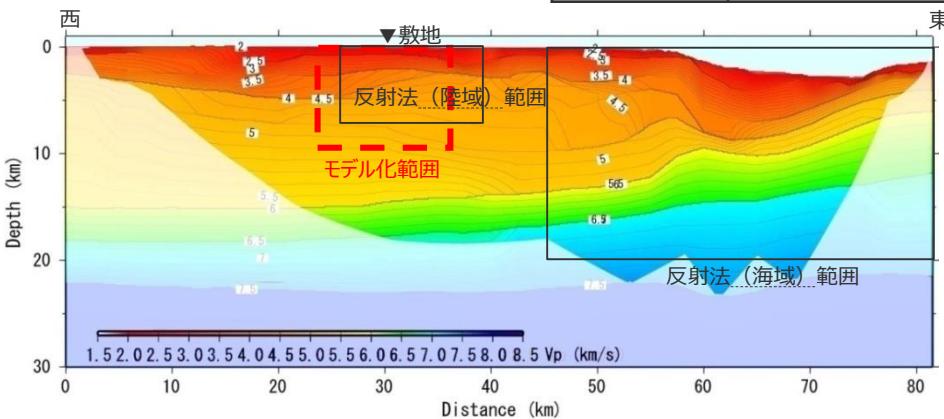
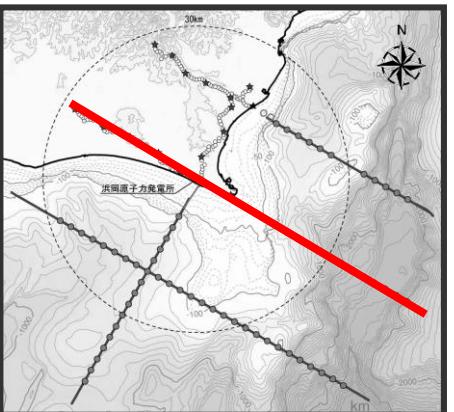
- 作成した深部三次元地下構造モデルの代表的な4方向を解析断面として、二次元有限差分法により、3～5号炉位置の地盤増幅特性に係る解析検討を行う。

・深部地下構造モデルの設定及び解析検討に係る補足説明は、補足説明資料①-08参照。

敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）

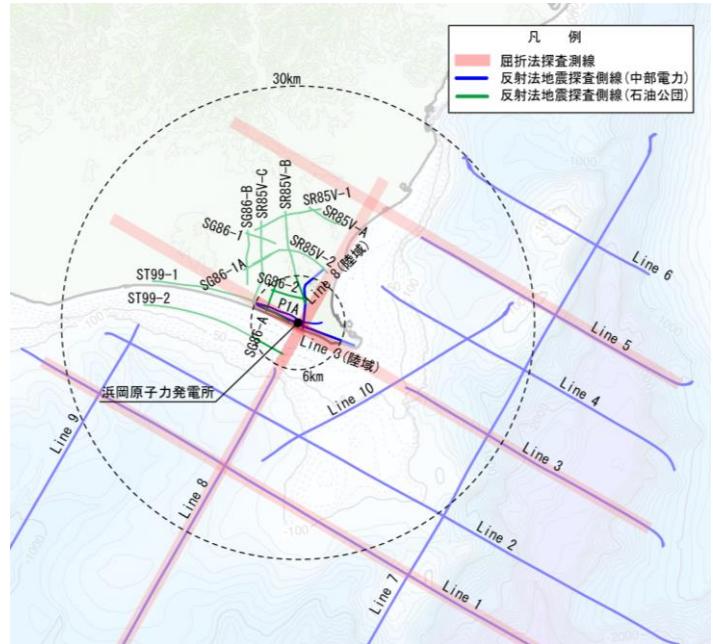
（深部三次元地下構造モデルの作成）

- 屈折法地震探査結果を基に、反射法地震探査結果等を参照して、A層（解放基盤表面相当）～E層（地震基盤面）の5層の層境界を設定する。



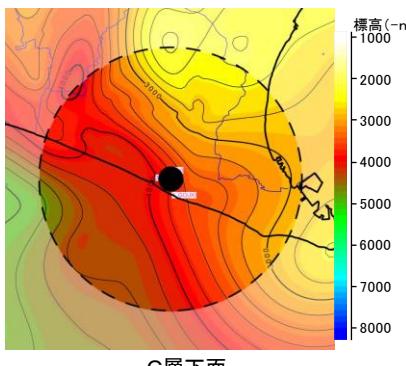
敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部） (深部三次元地下構造モデルの作成)

○敷地周辺の深部からやや浅部を対象とした地下構造調査（屈折法地震探査、反射法地震探査、大深度ボーリング調査・物理検層、既往調査等）の結果に基づき、敷地周辺の地震基盤以浅の深部三次元地下構造モデルを作成。



<敷地周辺の地下構造調査>

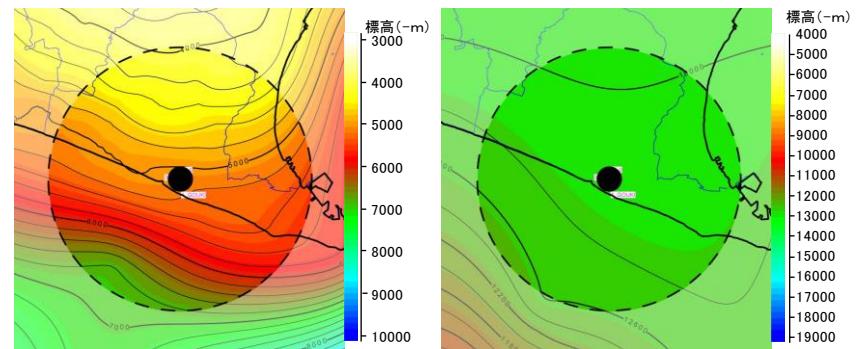
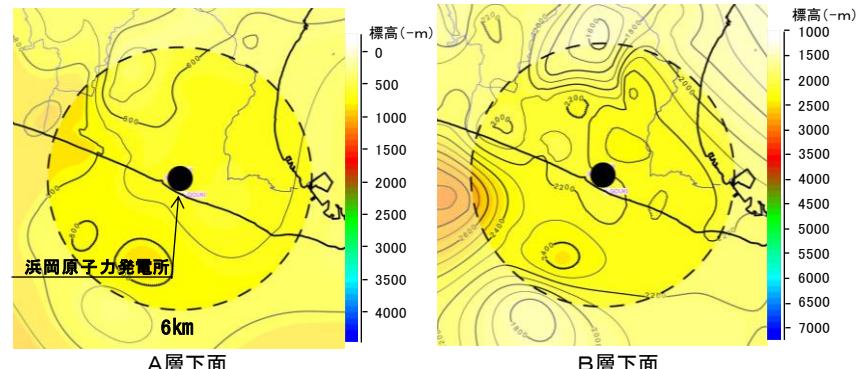
深部三次元地下構造モデル
の作成



C層下面

層区分	上面			下面		
	Vs (m/s)	Vp (m/s)	密度 (g/cm³)	Vs (m/s)	Vp (m/s)	密度 (g/cm³)
A層	700	2000	2.07	1330	2560	2.21
B層	1330	2560	2.21	1580	3180	2.33
C層	2130	3990	2.46	2200	4080	2.48
D層	2350	4310	2.51	2560	4610	2.56
E層	2620	4700	2.57	3230	5600	2.68

<各層の物性値>



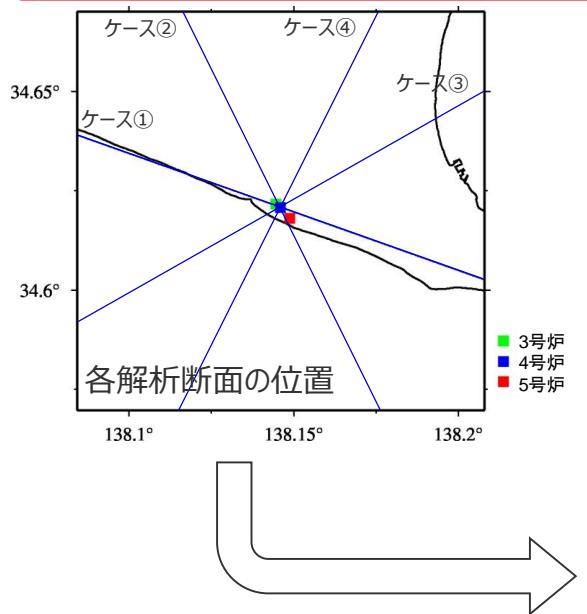
<各層境界のセンター>

・深部地下構造モデルの物性値の設定は、補足説明資料①-08参照。

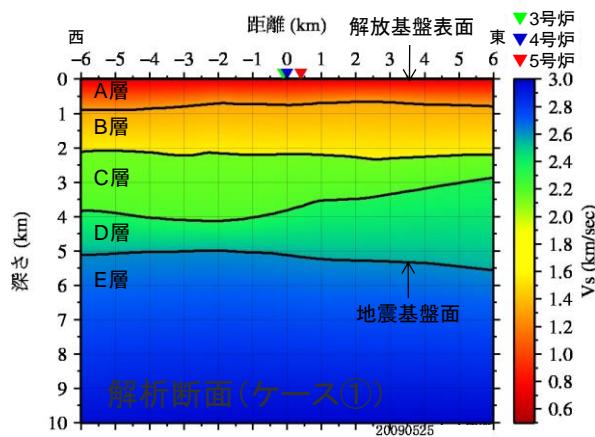
・下線 (____) は、一部修正箇所を示す。
・探査測線図を変更。

敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）

(深部三次元地下構造モデルを用いた解析検討)

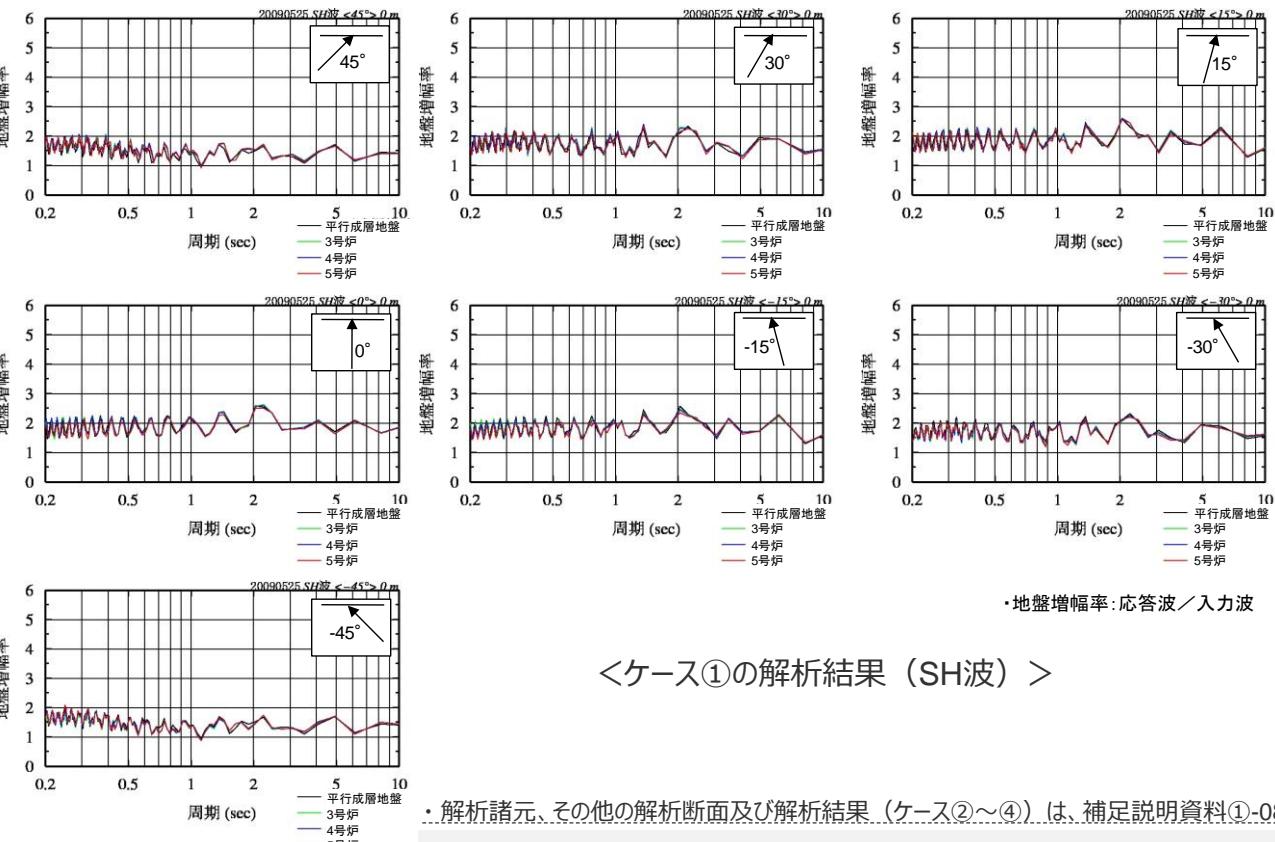


解析断面（ケース①）の解析例



- 作成した深部三次元地下構造モデルの代表的な4方向を解析断面として、二次元有限差分法により、3～5号炉位置の地盤增幅特性に係る解析検討を行った結果、
3～5号炉位置の地盤增幅率は、いずれの入射角においても平行成層地盤の地盤增幅率と同程度である。

⇒敷地周辺における地震基盤面及びそれ以浅の速度構造は、地震動の顕著な増幅に影響を及ぼすものではない。



＜ケース①の解析結果（SH波）＞

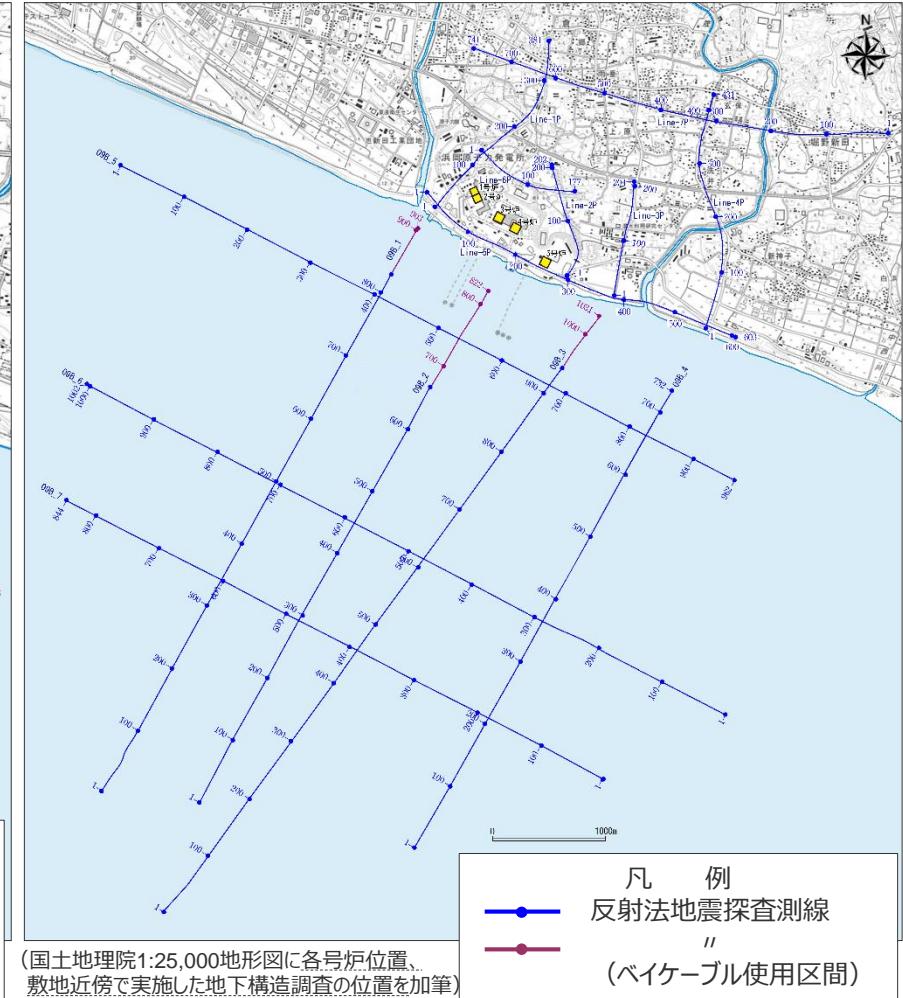
・解析諸元、その他の解析断面及び解析結果（ケース②～④）は、補足説明資料①-08参照。

敷地近傍の地下構造（浅部）

（敷地近傍の地下構造調査（浅部））

- 浜岡原子力発電所では、敷地近傍の浅部地盤のS波速度構造の把握を目的に、速度構造調査として複数の測線でオフセットVSP探査、海域発振オフセットVSP探査、ペイケーブル探査を実施し、地質構造調査として反射法地震探査、ボーリング調査・物理検層を実施している。

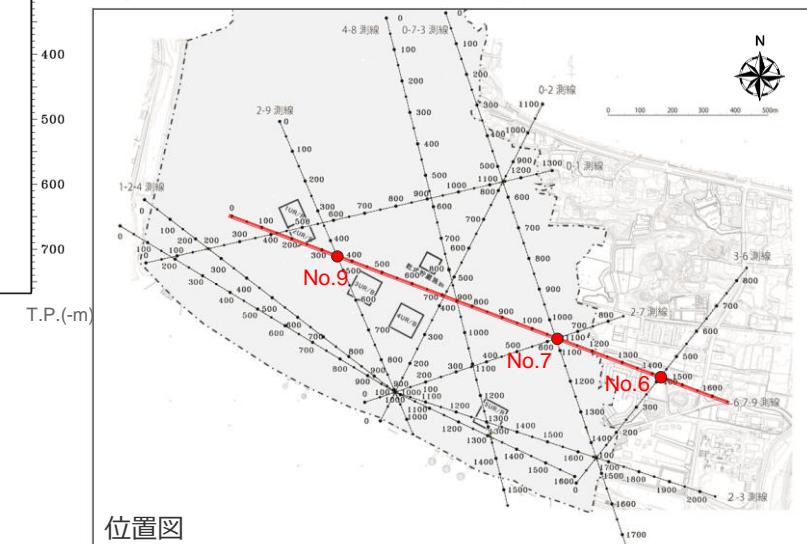
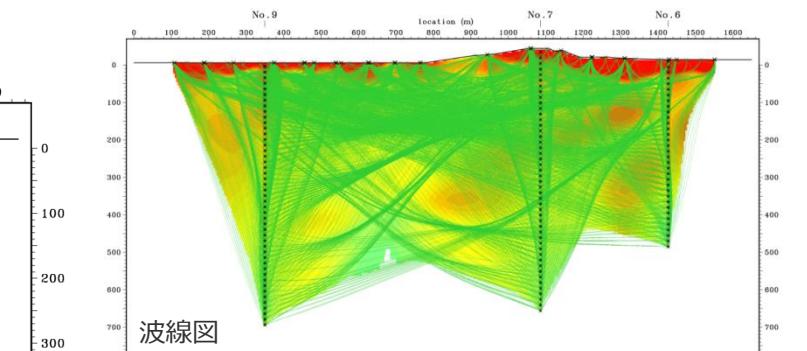
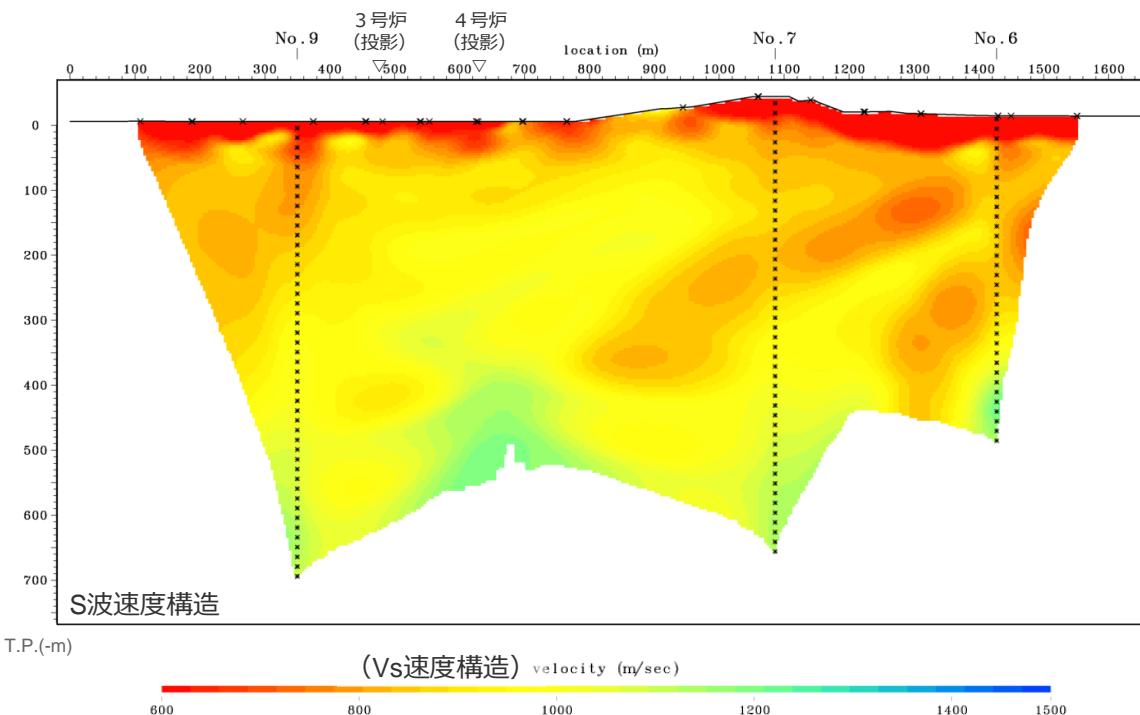
・敷地近傍の地下構造（浅部）の調査の仕様及び調査結果の詳細は、補足説明資料①-05参照。



敷地近傍の地下構造（浅部）

(オフセットVSP探査によるS波速度構造 (6-7-9測線))

- No.6孔、No.7孔及びNo.9孔を利用し、オフセットVSP（Multi-Well,multi-offset/Walkaway VSP）で収録したS波の初動データを用い、初動トモグラフィックインバージョン解析によりS波速度構造を検討。
 - 敷地中央部を東西方向に位置する6-7-9測線のS波初動トモグラフィックインバージョン解析結果によると、No.6孔からNo.7孔の西側にかけての深度100～400m付近に周囲に比べて顕著にS波速度が低下した構造が確認され、その西側は深度方向に漸増している。



- ・その他の測線によるオフセット探査結果及びS波の初動トモグラフィ解析結果に関する分解能の検討は、補足説明資料①-05参照。
 - ・オフセットVSP探査によるP波速度構造とS波速度構造の比較及び波の初動解析とフルウェーブ解析の比較は、補足説明資料①-06参照。

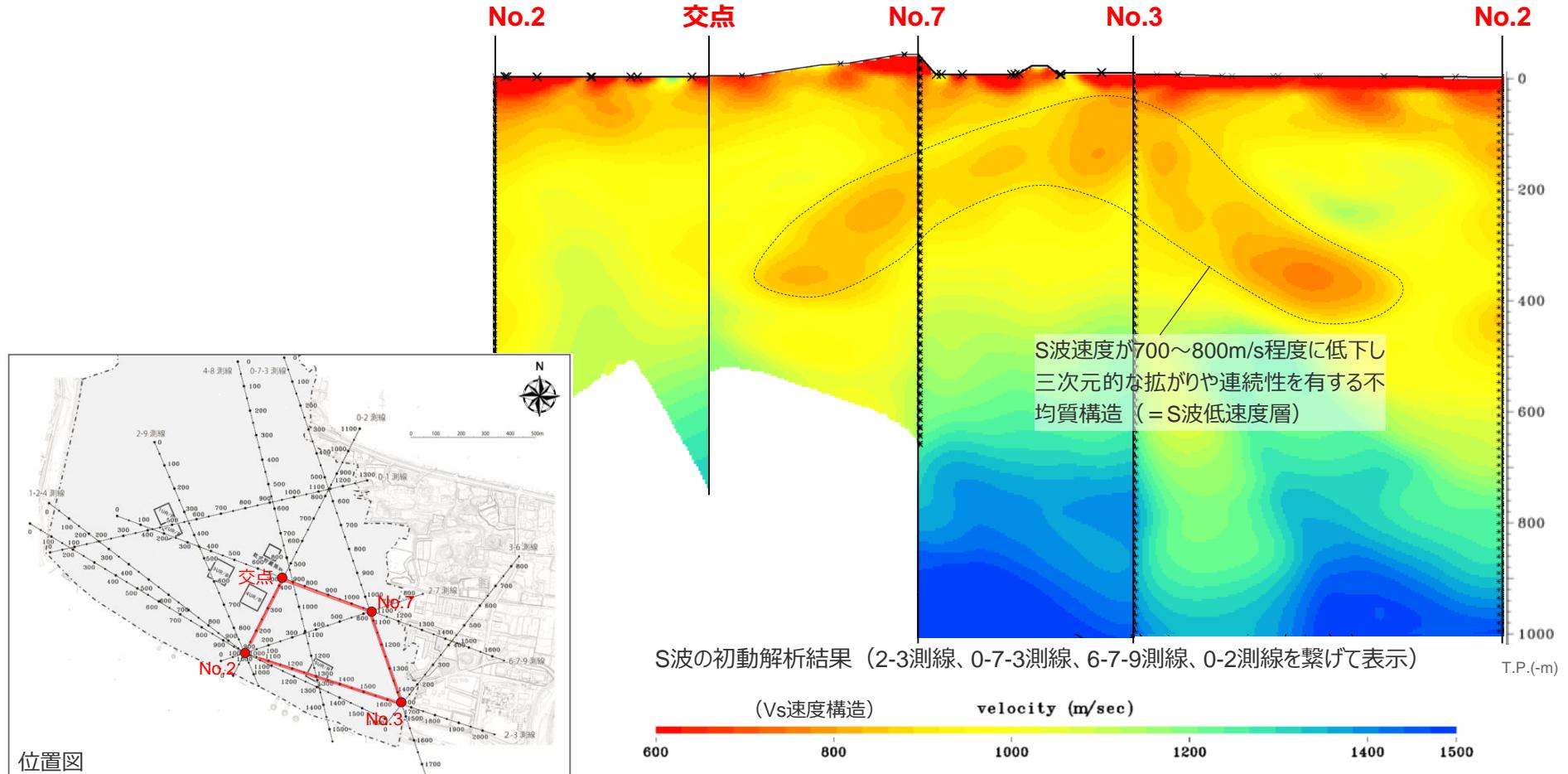
<2.1.3 地下構造調査及び解析検討>
S波低速度層の考え方について

第164回
資料2 p.50一部修正

【S波低速度層の考え方】

- 周囲に比べてS波速度が顕著に低下※し、三次元的な拡がりや連続性を有する不均質構造をS波低速度層とする。

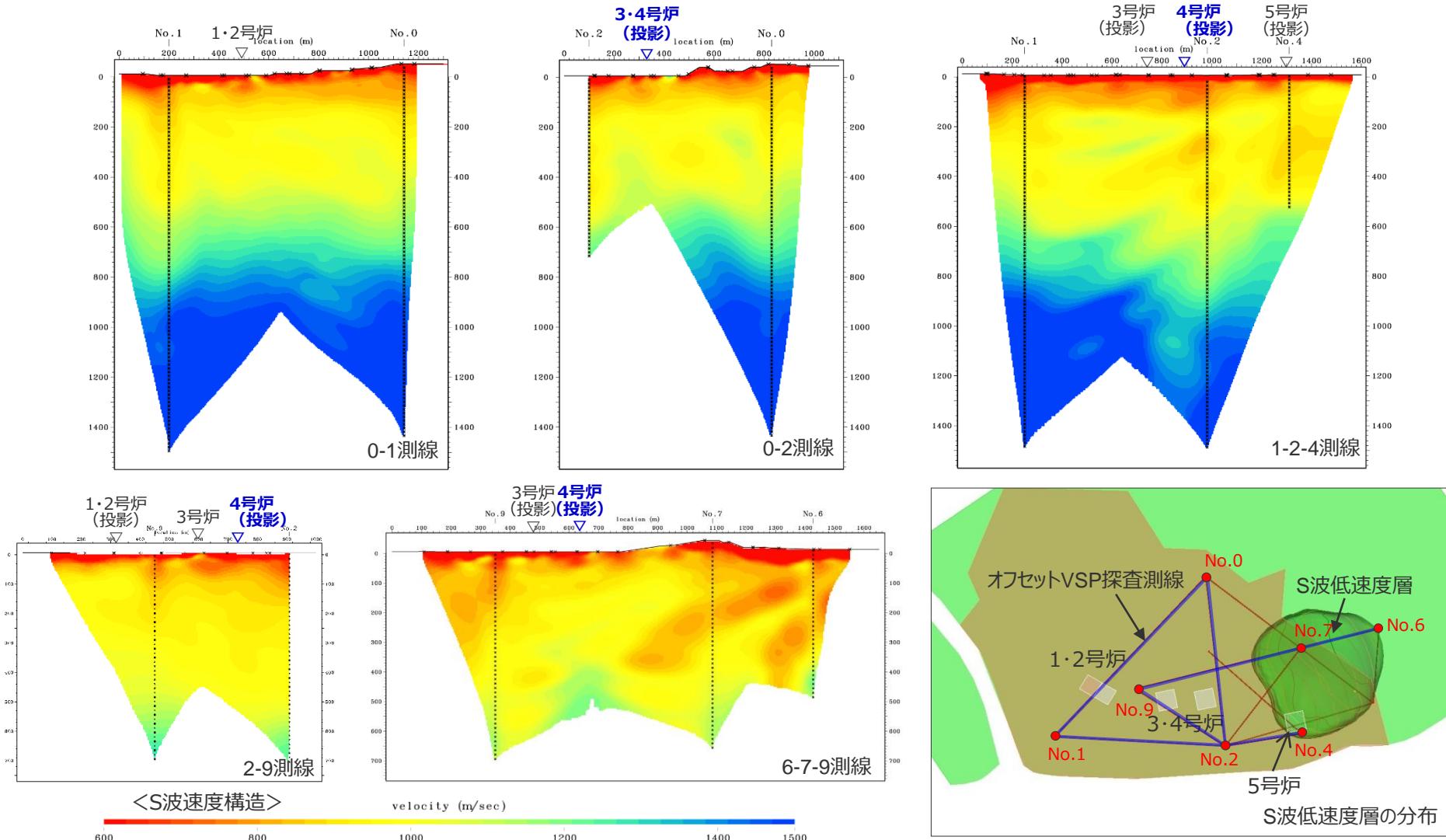
※周囲に比べて2～3割程度の速度低下を目安とする。



<2.1.3 地下構造調査及び解析検討>
敷地近傍の地下構造（浅部）
 (4号炉周辺の地下構造調査結果)

第940回
 資料2 p.33再掲

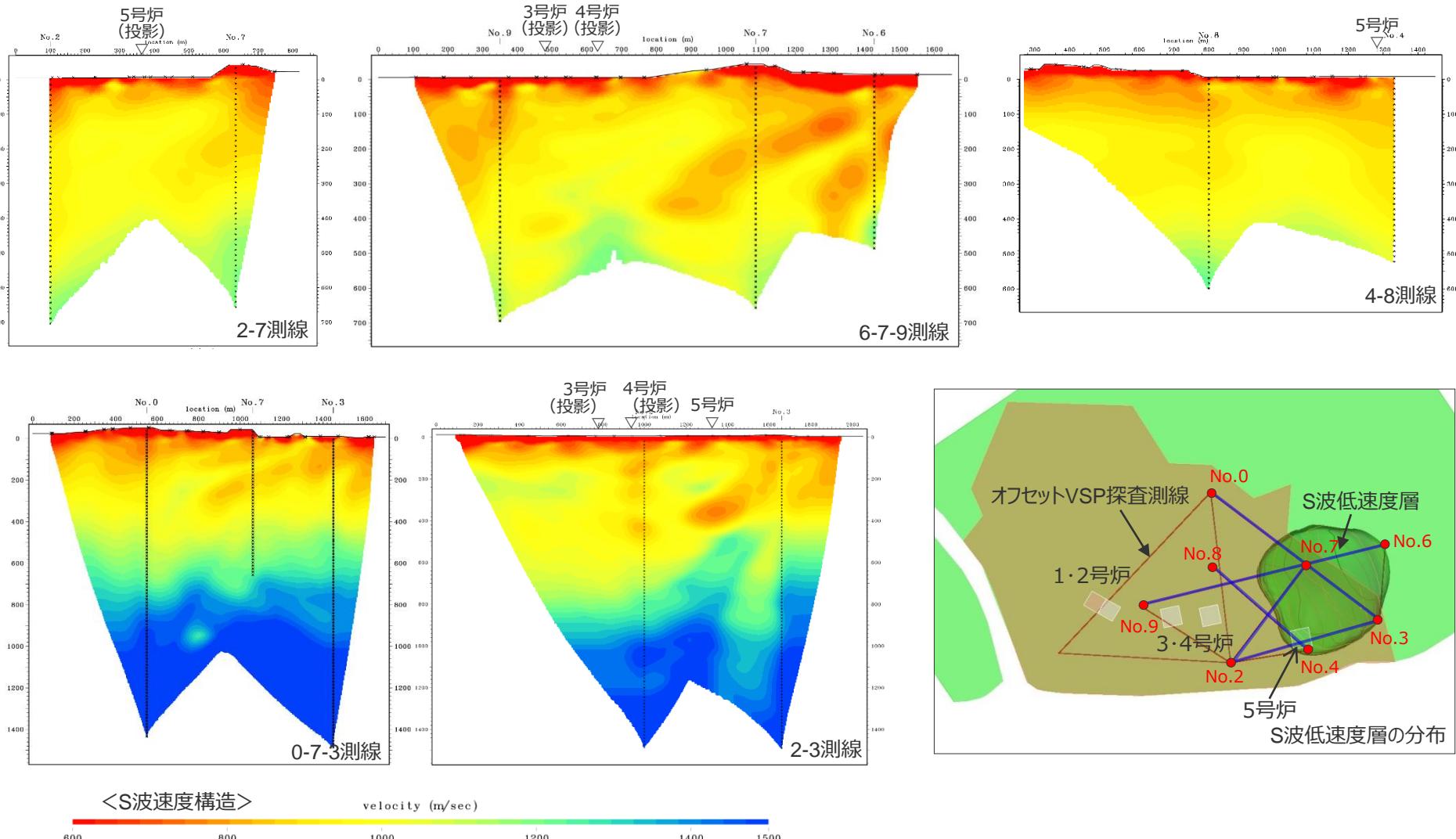
- 4号炉周辺のオフセットVSP探査結果によると、**4号炉周辺ではS波低速度層が確認されず**、概ね深度方向に漸増する構造となっている。

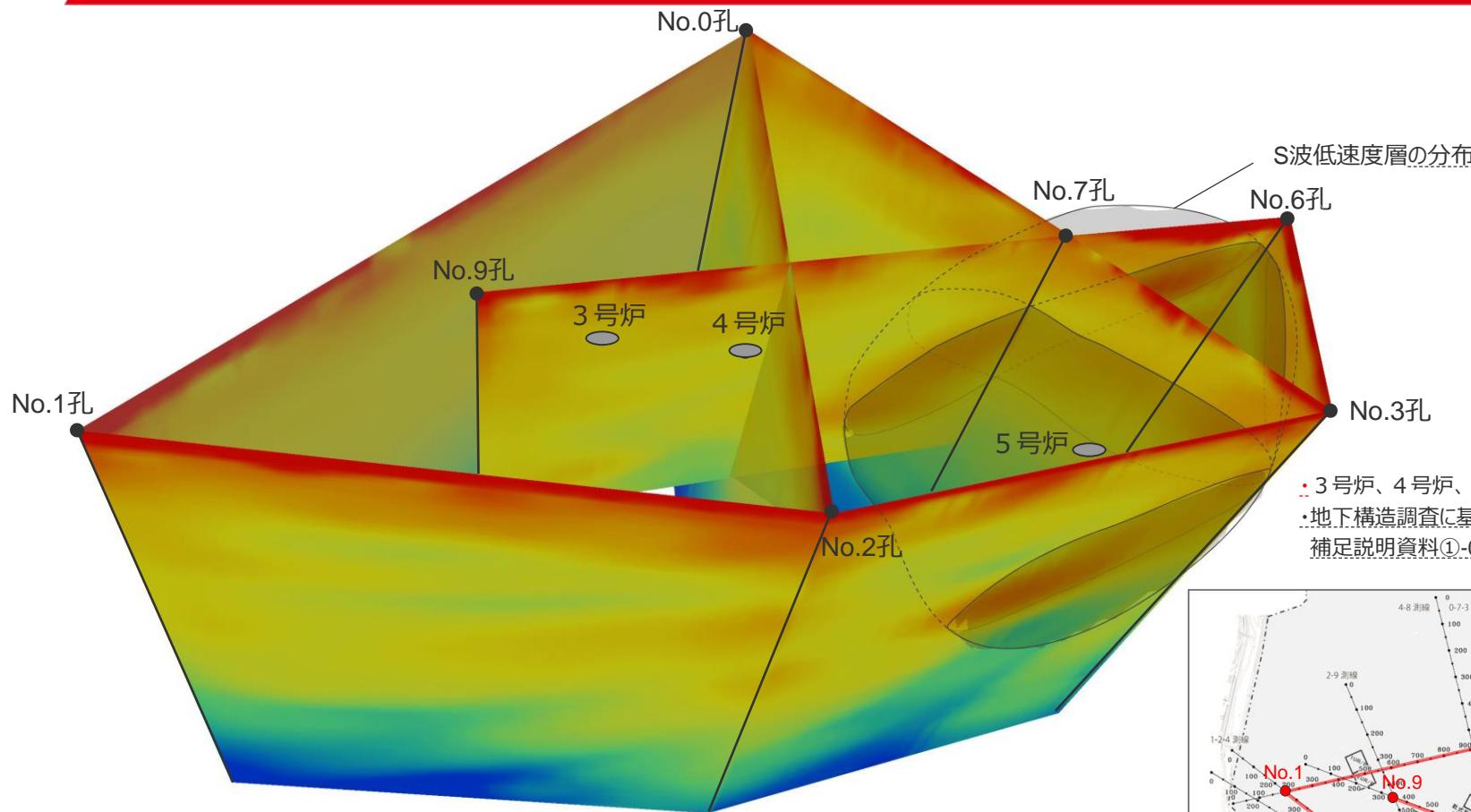


<2.1.3 地下構造調査及び解析検討>
敷地近傍の地下構造（浅部）
 (5号炉周辺の地下構造調査結果)

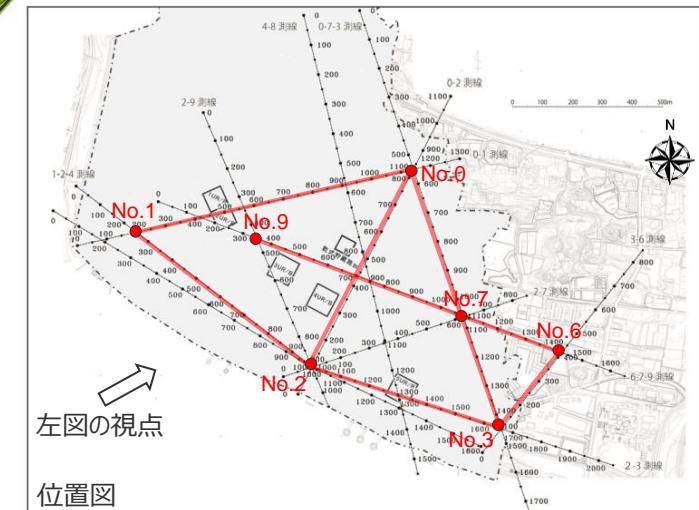
第940回
 資料2 p.34再掲

- 5号炉周辺のオフセットVSP探査結果によると、**5号炉周辺ではS波低速度層が確認される。**



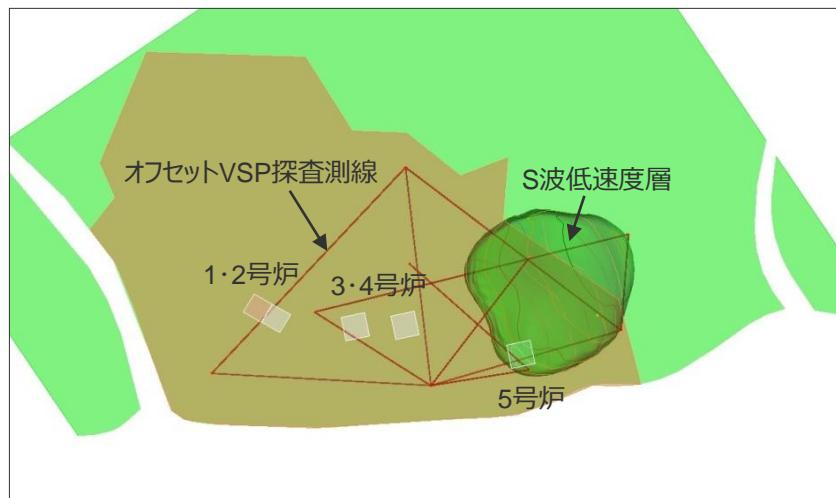


- 敷地東側では、深度100～400m付近にかけて、複数の測線でS波速度が700～800m/s程度に低下し、三次元的な拡がりや連続性を有するS波低速度層が確認される。
- 敷地東側以外に、周囲に比べてS波速度が顕著に低下し、三次元的な拡がりや連続性を有するS波低速度層は確認されない。

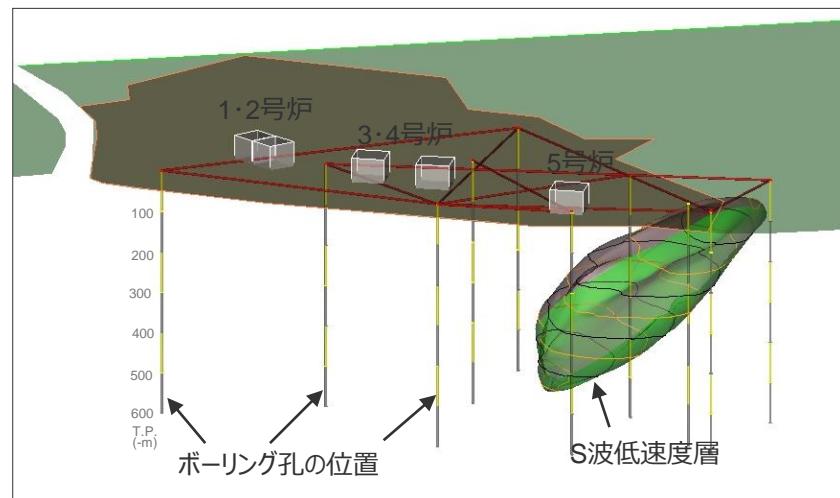


・下線（ ）は、一部修正箇所を示す。
・S波低速度層の分布が見やすくなるよう立体図を修正。
・位置図を修正。

- 敷地近傍の複数の速度構造調査結果によると、S波低速度層は5号炉周辺より東側に分布し、1，2号炉周辺及び3，4号炉周辺や海側には分布していない。
- この調査結果に基づき敷地近傍の地質・地質構造を参考に推定したS波低速度層の分布図によると、S波低速度層は5号炉から2009年駿河湾の地震の到来方向である北東方向にかけて、深さ数百mの浅部に局所的に分布している。



<平面分布図>



<鳥瞰図>

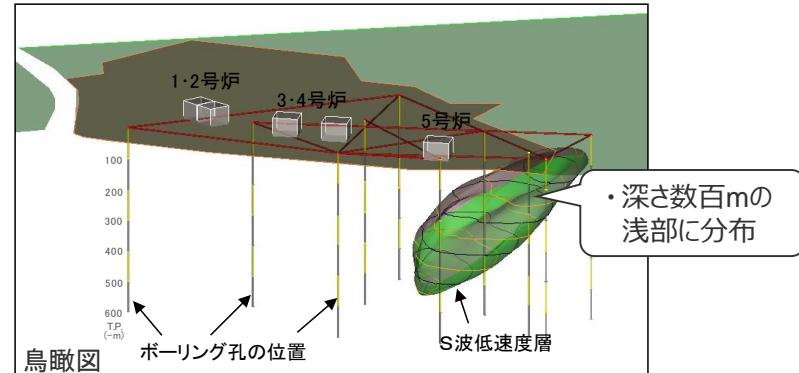
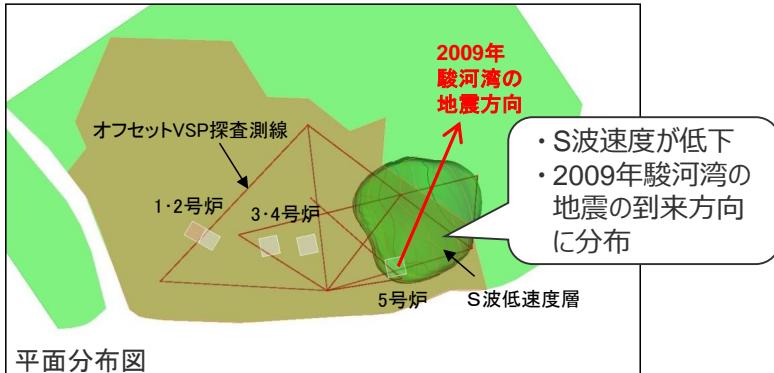
・S波低速度層の地質的特徴については、補足説明資料①-07を参照。

・下線（_____）は、一部修正箇所を示す。
・箱書き「と考えられる。」を削除。

敷地近傍の地下構造（浅部）

(速度構造調査結果等及び地震観測記録に基づく5号炉周辺の増幅要因の推定)

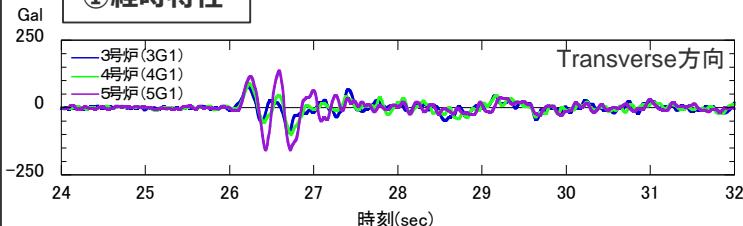
速度構造調査結果等に基づくS波低速度層の特徴



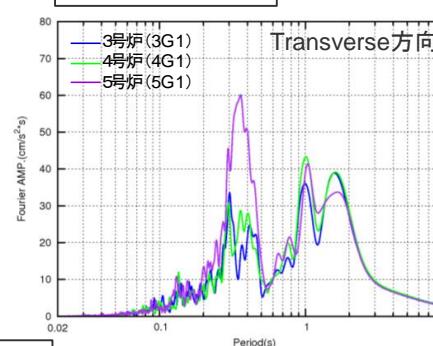
「速度構造調査結果等に基づくS波低速度層の特徴」は、「地震観測記録に基づく5号炉周辺の増幅要因の考察」と整合していることから、S波低速度層が5号炉周辺の増幅要因であると推定される。

地震観測記録に基づく5号炉周辺の増幅要因の考察

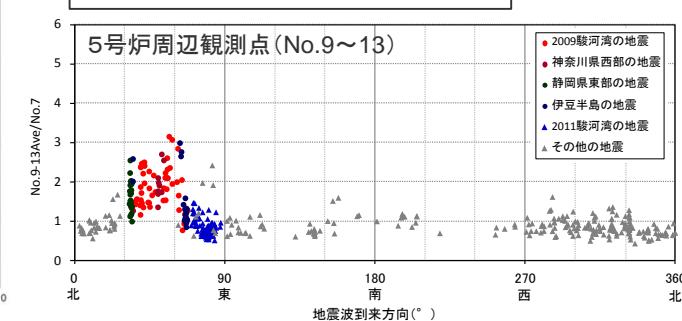
①経時特性



②周波数特性



③地震波到来方向毎の増幅特性



・経時特性より、S波速度が低下した不均質構造。
・周波数特性、地震波到来方向毎の増幅特性より、浅部地盤の不均質構造であり、5号炉周辺から2009年駿河湾の地震の地震波到来方向にかけて局所的に分布。

<2009年駿河湾の地震（本震）の
加速度フーリエスペクトル>

敷地近傍の地下構造（浅部）

(敷地近傍の浅部三次元地下構造モデルの作成及び解析検討（概要）)

<目的>

- 地下構造調査結果及び地震観測記録に基づく検討により、2009年駿河湾の地震における浜岡原子力発電所5号炉周辺の增幅要因はS波低速度層※であると推定される。
 ※ S波低速度層は5号炉から北東方向にかけて、深さ数百mの浅部に局所的に分布しており、その内部は、濃淡のある不均質な速度構造の集合体と考えられる。
- S波低速度層が地震動の增幅に影響を及ぼすか検討し、5号炉周辺の增幅要因の検証を行う。

<浅部三次元地下構造モデルの作成>

- 敷地近傍の浅部地盤を対象として実施した地下構造調査（オフセットVSP探査、ベイケーブル探査、反射法地震探査、ボーリング調査・物理検層等）の結果に基づき、S波低速度層を含む敷地近傍の浅部三次元地下構造モデルを作成する。



<三次元有限差分法による解析検討>

- 作成した浅部三次元地下構造モデルを用いて、三次元有限差分法により、3～5号炉位置の地盤増幅特性に係る解析検討を行い、地震観測記録の特徴との関係について検討する。

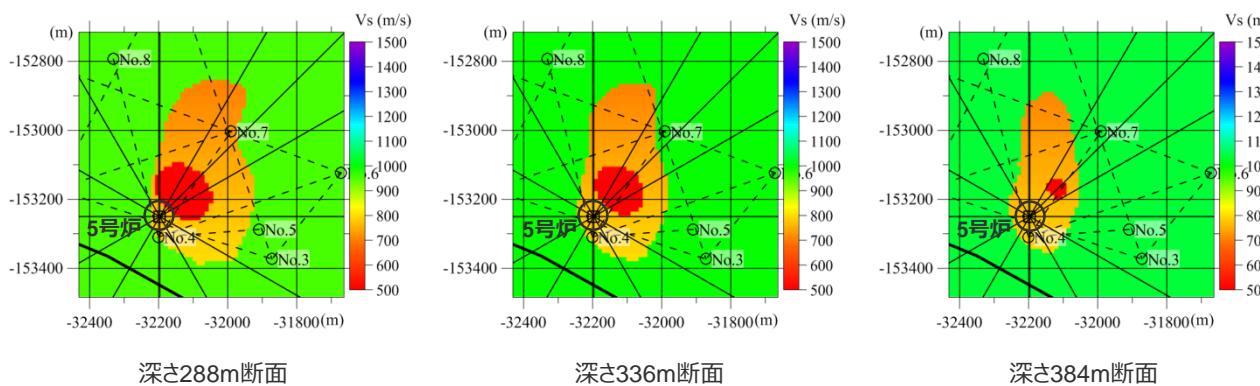
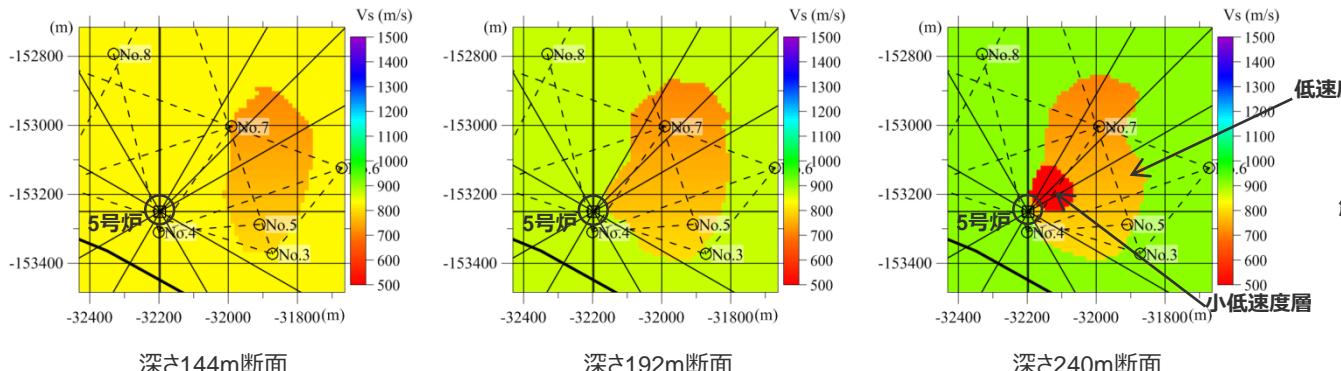
・浅部地下構造モデルの設定及び解析検討に係る補足説明は、補足説明資料①-09参照。

敷地近傍の地下構造（浅部）

（敷地近傍の浅部三次元地下構造モデルの作成）

○低速度層、小低速度層※、母岩（相良層）から成る浅部三次元地下構造モデル（チューニングモデル）は、基本的に地下構造調査結果に基づき設定し、小低速度層は地震観測記録の特徴を説明できるよう、その形状をチューニングして低速度層の内部に設定する。

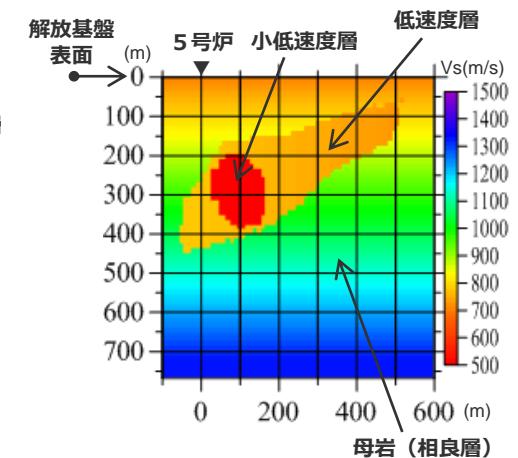
※オフセットVSP探査結果（フルウェーブ解析）によると、低速度層の内部が濃淡のある不均質な速度構造の集合体であることを踏まえ、低速度層の内部には更に速度が低い構造（小低速度層）をモデル化する。



<深さ毎の速度断面>

・オフセットVSP探査結果（フルウェーブ解析）の詳細は、補足説明資料①-06参照。

・浅部地下構造モデルの物性値の設定、小低速度層に関するパラメータスタディによる浅部三次元地下構造モデル（チューニングモデル）の妥当性確認は、補足説明資料①-09参照。



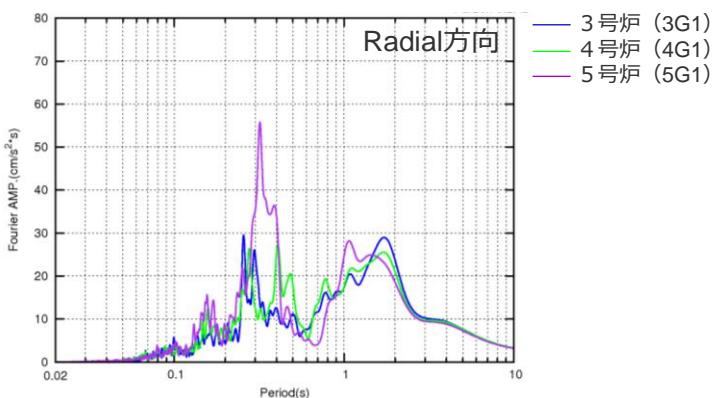
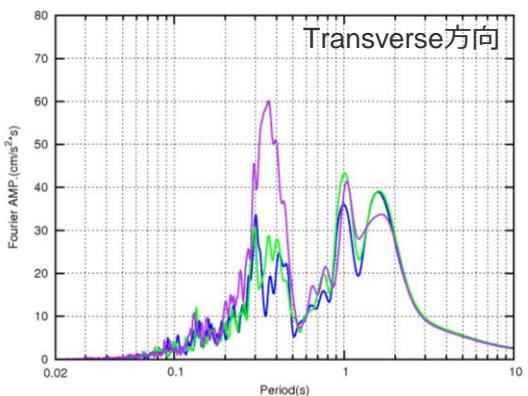
<N60E方向の速度断面>
(2009年駿河湾の地震の地震波到来方向)

敷地近傍の地下構造（浅部）

(浅部三次元地下構造モデルを用いた解析検討結果（地震観測記録の特徴との比較（周波数特性））)

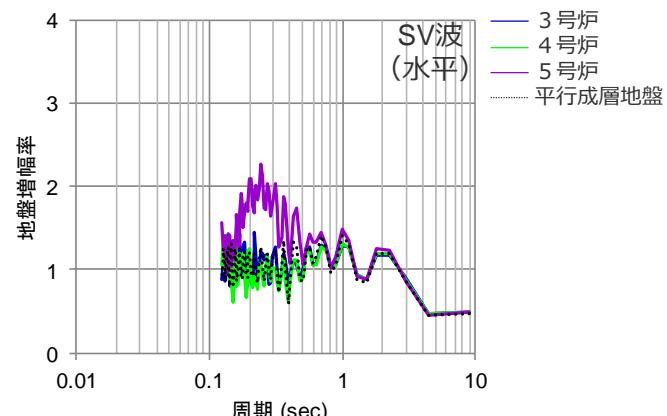
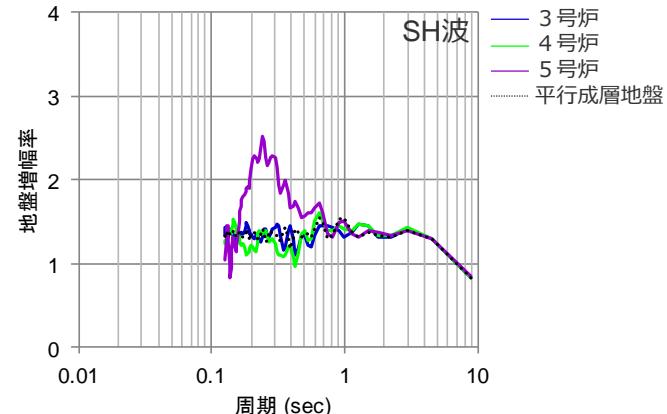
- 地震観測記録として2009年駿河湾（本震）の地震の加速度フーリエスペクトルと、浅部三次元地下構造モデルを用いた解析結果として入射方向N60E（2009年駿河湾の地震の地震波到来方向に相当）とした3～5号炉位置の地盤增幅率を示す。
- 地震観測記録の特徴として、5号炉周辺の顕著な増幅は周期0.2～0.5秒付近の狭帯域に見られ、解析結果においても、5号炉位置では周期0.2～0.5秒付近で増幅しており、両者は概ね整合している。

地震観測記録



<2009年駿河湾の地震（本震）の加速度フーリエスペクトル>
(3G1, 4G1, 5G1(G.L.-100m))

解析結果



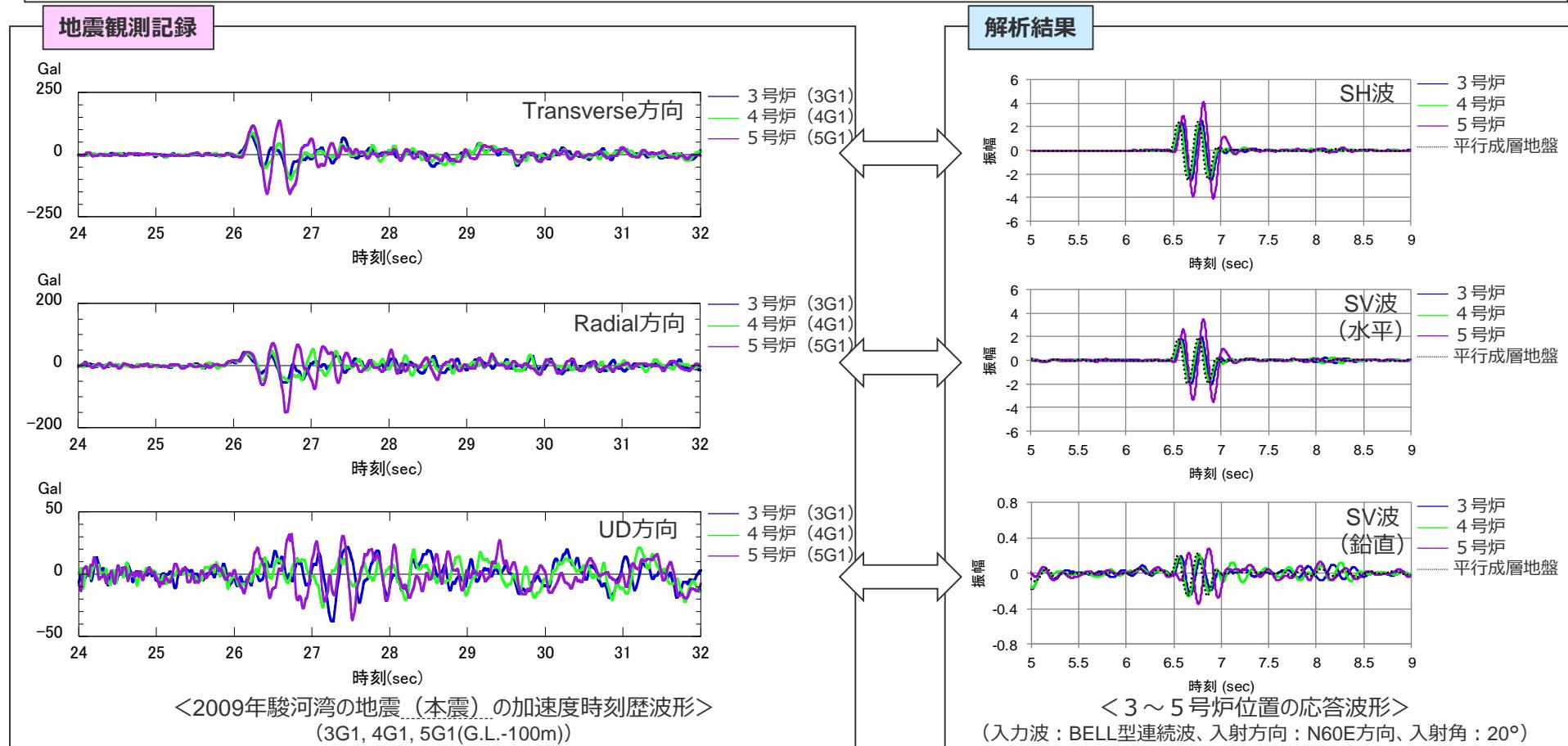
<3～5号炉位置の地盤増幅率（応答波／入力波）>
(入力波：BELL型単独波、入射方向：N60E方向、入射角：20°)

・解析諸元の詳細は、補足説明資料①-09参照。
・下線（_____）は、一部修正箇所を示す。

敷地近傍の地下構造（浅部）

（浅部三次元地下構造モデルを用いた解析検討結果（地震観測記録の特徴との比較（経時特性）））

- 地震観測記録として2009年駿河湾の地震（本震）の加速度時刻歴波形と、浅部三次元地下構造モデルを用いた解析結果として入射方向N60E（2009年駿河湾の地震（本震）の地震波到来方向に相当）とした3～5号炉位置の応答波形を示す。
- 地震観測記録の特徴として、水平動では、S波主要動部で5号炉周辺の顕著な増幅が見られ、若干の位相遅れを伴うとともに、一波目より二波目以降でより増幅が大きい。また、鉛直動の位相特性はランダムになっている。
- 解析結果において、5号炉位置では水平動でやや位相遅れを伴い、一波目より二波目以降でより増幅が大きい。また、鉛直動の位相特性はランダムになっており、地震観測記録の特徴と概ね整合している。



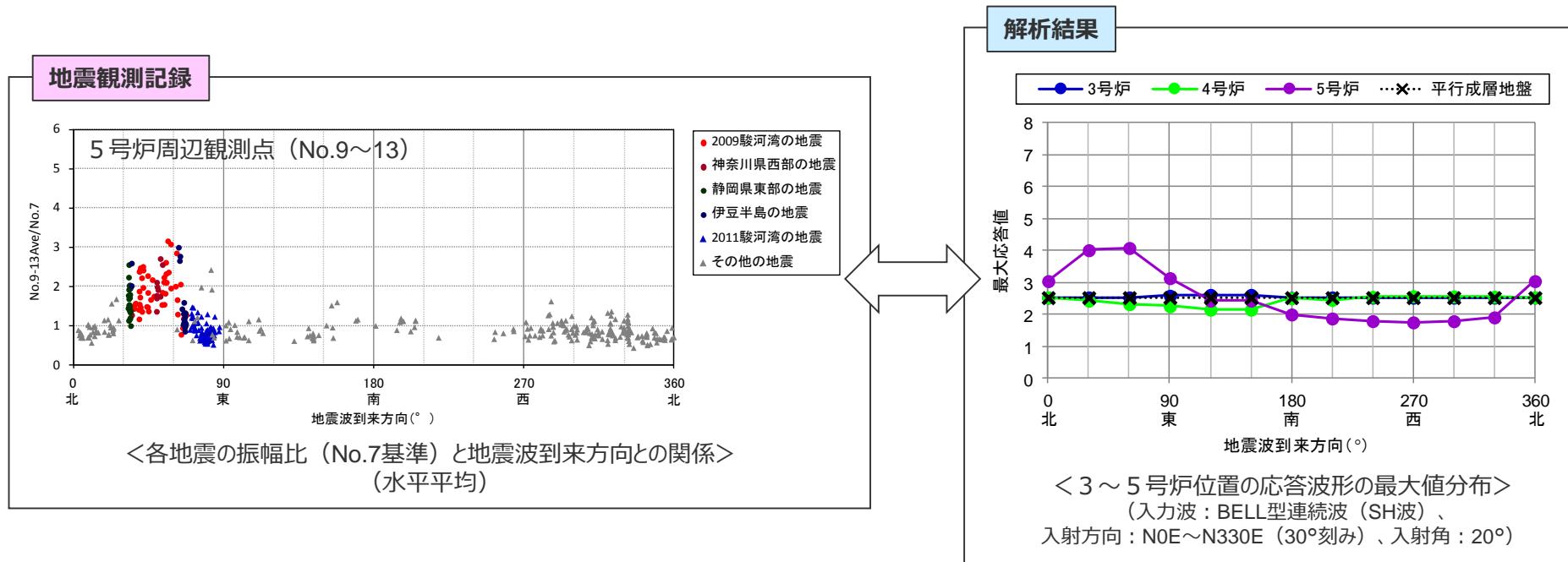
・解析諸元の詳細は、補足説明資料①-09参照。

・下線（_____）は、一部修正箇所を示す。

敷地近傍の地下構造（浅部）

（浅部三次元地下構造モデルを用いた解析検討結果（地震観測記録の特徴との比較（地震波到来方向）））

- 多点連続地震観測の分析結果として5号炉周辺観測点における各地震の振幅比（No.7基準）と地震波到来方向との関係と、浅部三次元地下構造モデルを用いた解析結果としてN0E～N330Eで入射方向を30°刻みとした3～5号炉位置の応答波形の最大値分布を示す。
 - 地震観測記録の特徴として、5号炉周辺では、2009年駿河湾の地震の地震波到来方向（N30E～N70E）で顕著な増幅が見られるが、その他の方向では同様の増幅は見られず、増幅がやや小さい傾向が見られる。
 - 解析結果において、5号炉位置ではN30E～N60E付近で最大応答値が最も大きく、その他の方向では同様の増幅が見られず、増幅がやや小さい傾向が見られており、地震観測記録の特徴と概ね整合している。
- ⇒ 以上の検討によると、浅部三次元地下構造モデルを用いた解析結果は地震観測記録の特徴と概ね整合していることから、5号炉周辺の増幅要因はS波低速度層であると評価した。

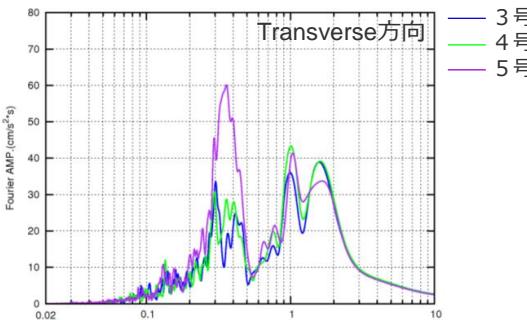


敷地近傍の地下構造（浅部）

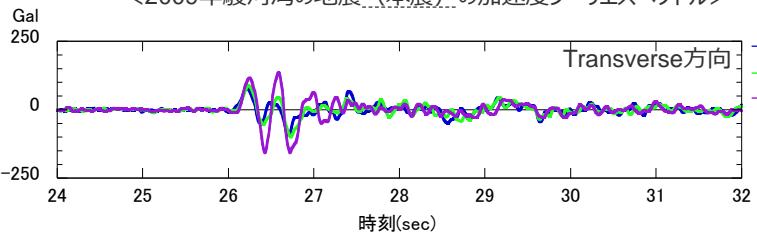
（浅部三次元地下構造モデルを用いた解析検討結果（地震観測記録の特徴との比較））

- 周波数特性、経時特性、地震波到来方向毎の增幅特性について、浅部三次元地下構造モデルを用いた解析結果は地震観測記録の特徴と概ね整合しており、5号炉周辺の増幅要因として、当該モデルは妥当であることを確認した。

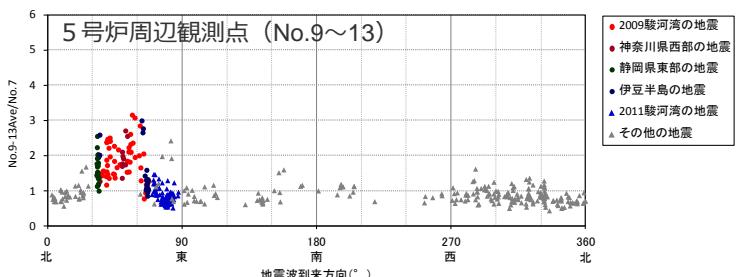
地震観測記録



<2009年駿河湾の地震（本震）の加速度フーリエスペクトル>

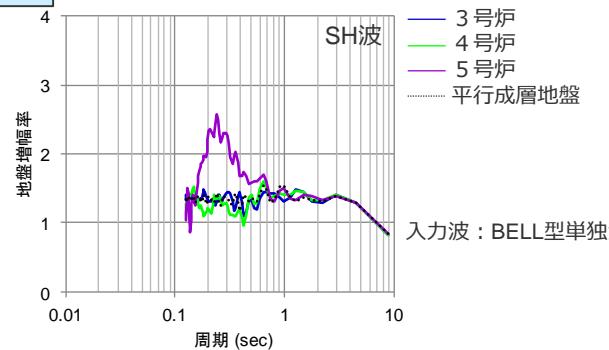


<2009年駿河湾の地震（本震）の加速度時刻歴波形>

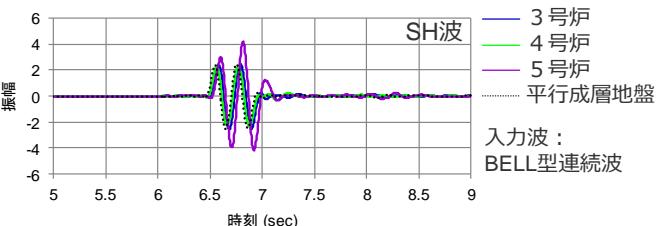


<地震波到来方向毎の振幅比（No.7基準）>

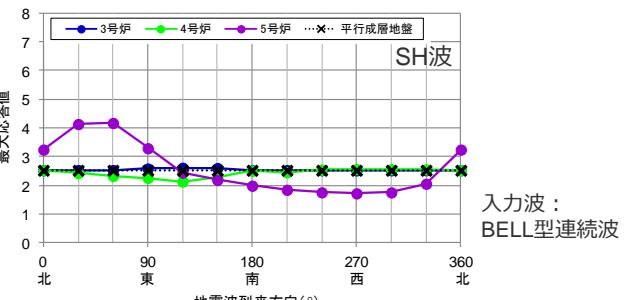
解析結果



<3～5号炉位置の地盤増幅率（入射：2009年駿河湾の地震方向）>



<3～5号炉位置の応答波形（入射：2009年駿河湾の地震方向）>

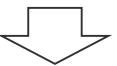


<3～5号炉位置の応答波形の最大値分布（入射：各方向）>

敷地近傍の地下構造（浅部）

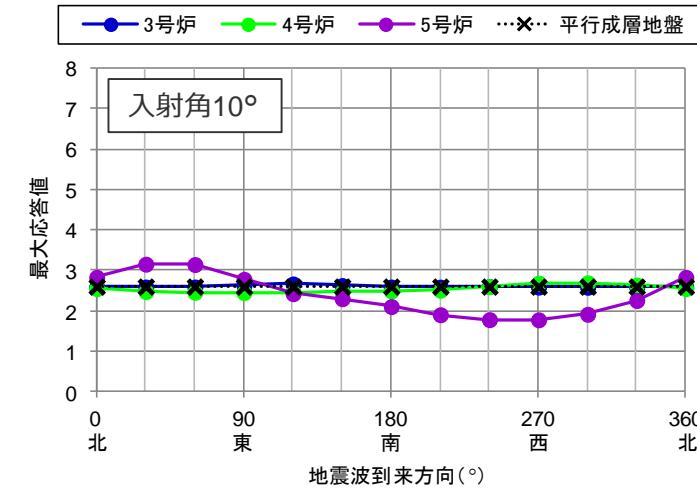
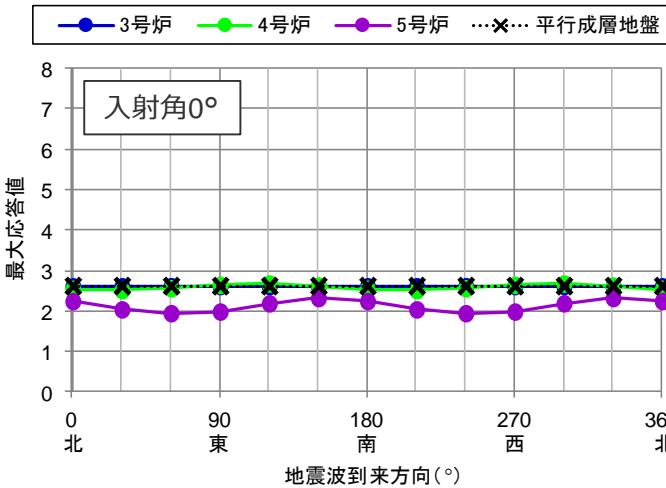
（浅部三次元地下構造モデルを用いた入射角、入射方向に関する解析検討の結果）

- 浅部三次元地下構造モデルに基づき、「入射角、入射方向」に関するパラメータスタディを行う。
 - ・入射方向は全方位30°刻みとする。
 - ・入射角は0°、10°、20°、30°とする。



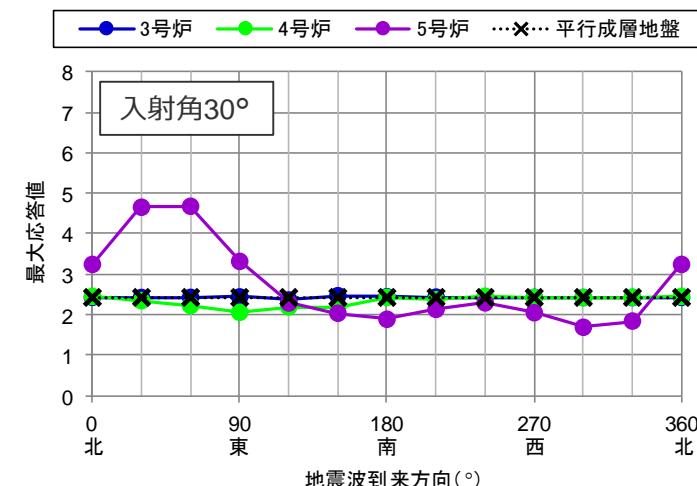
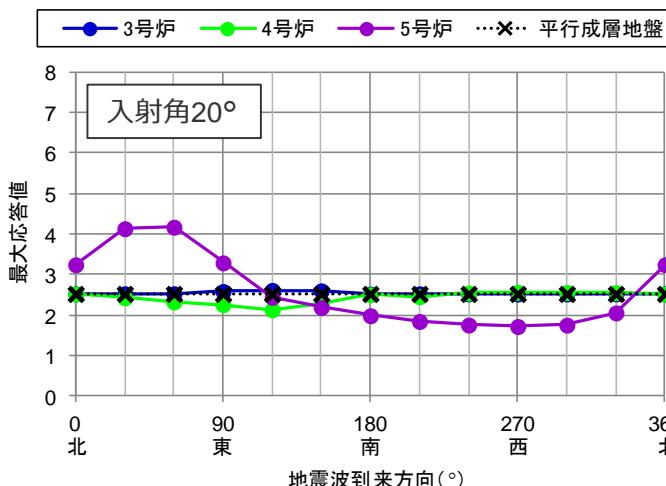
<4号炉位置>

- 4号炉位置の最大応答値は、いずれの入射角、到来方向においても平行成層地盤と同程度であり、顕著な増幅は見られず、低速度層及び小低速度層の影響を受けていない。



<5号炉位置>

- 5号炉位置の最大応答値について、入射角20°、30°では、N30E～N60E方向で最も大きいが、鉛直下方入射に近づくと（入射角0°、10°）、顕著な増幅は見られない傾向となる。

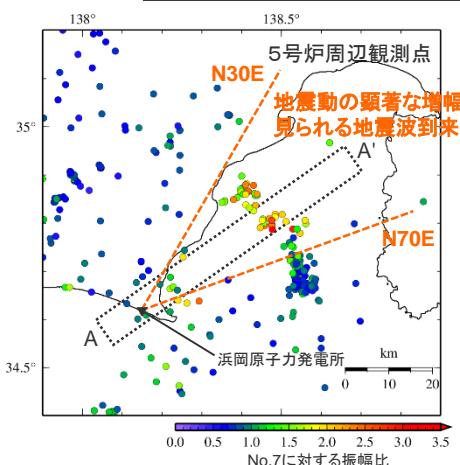
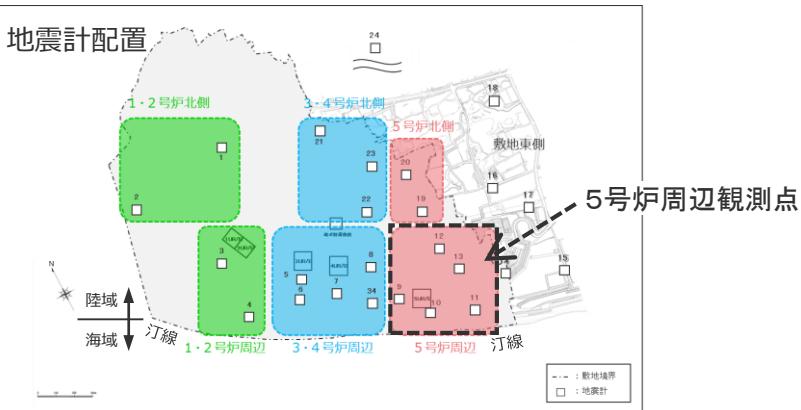


<3～5号炉位置の応答波形の最大値分布>
(入力波：BELL型連続波 (SH波))

敷地近傍の地下構造（浅部）

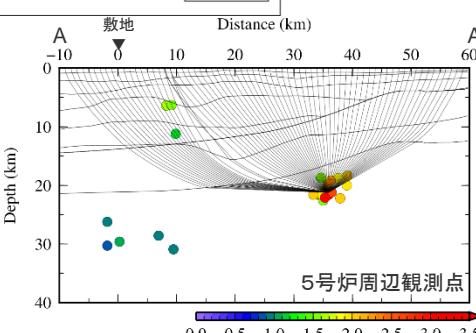
(地震波の入射角が鉛直下方に近い地震の地震観測記録の分析及び解析検討の結果)

地震観測記録の分析（多点連続地震観測）

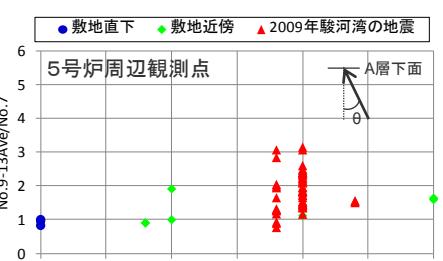


<5号炉周辺観測点における各地震の振幅比の震央分布図（No.7基準）>

※浅部三次元地下構造モデルの底面に相当するA層下面への入射角について、各断面の地震クラス毎にレイトレーシングを行い評価。



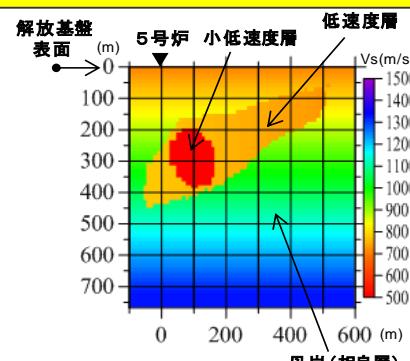
<振幅比の断面図（A-A'断面）>

<入射角毎の振幅比>
(N30E～N70E方向～敷地直下の地震)

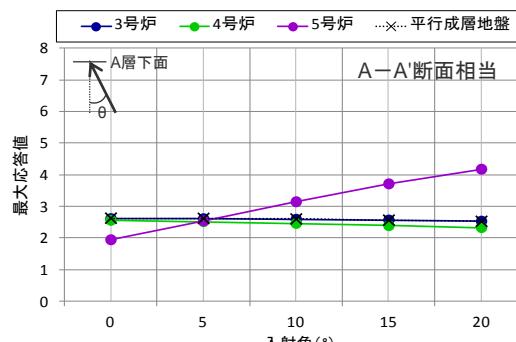
○前述のとおり、5号炉周辺観測点において、地震動の顕著な増幅は2009年駿河湾の地震の地震波到来方向付近（N30E～N70E）にのみ見られる。

○ただし、地震観測記録の分析及び三次元地下構造モデルによる解析検討によると、地震波の入射角が鉛直下方に近づくほど、地震動の顕著な増幅は見られない傾向がある。

三次元地下構造モデルによる解析検討



<浅部三次元地下構造モデル>



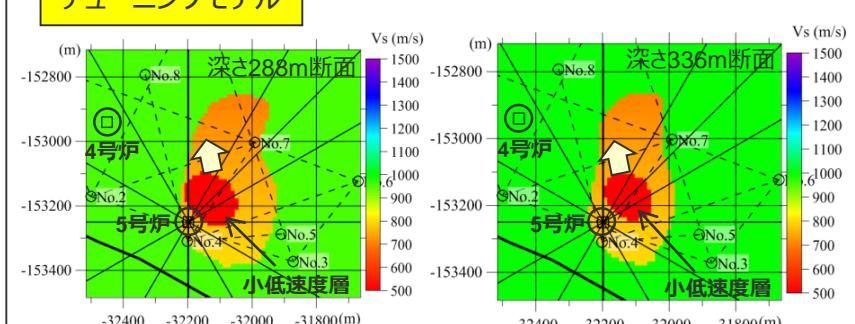
<入射角毎の解析結果>

（入力波：BELL型連続波（SH波）、入射方向：N60E方向）

敷地近傍の地下構造（浅部）

（4号炉周辺への低速度層の影響検討）

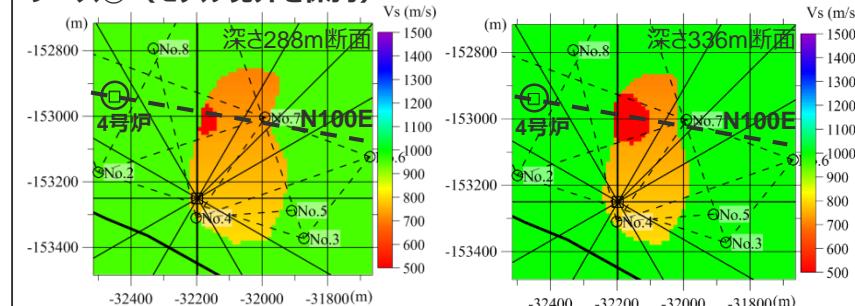
チューニングモデル



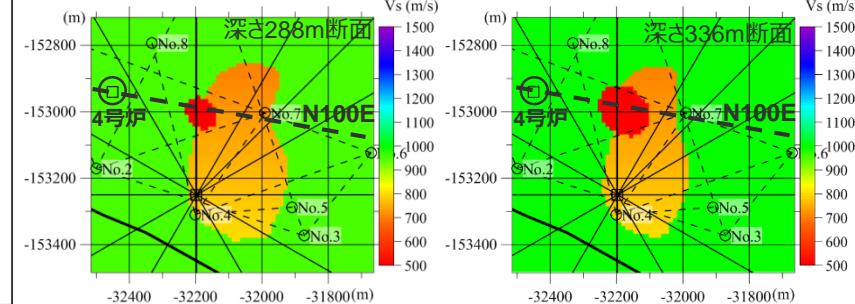
小低速度層を4号炉へ最も近づけた
ケースを仮に想定

小低速度層を4号炉に近づけたケース

ケース①（モデル境界を保持）



ケース②（モデル境界を保持しない）



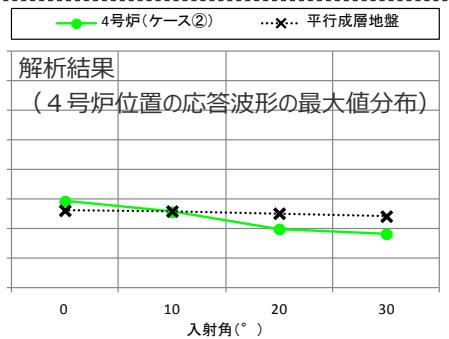
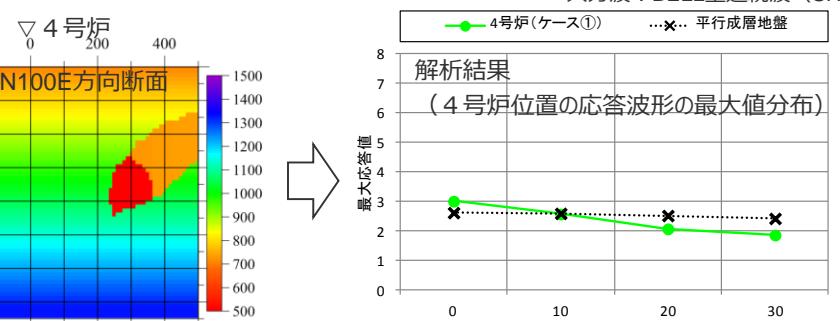
○ 4号炉への低速度層の影響検討の観点から、観測記録の特徴とは整合しないものの、小低速度層を4号炉へ最も近づけたケースを仮に想定し、パラメータスタディを実施。

- ・入射方向は4号炉から小低速度層までの最短方向であるN100Eとする。
- ・入射角は0°、10°、20°、30°とする。

○ モデル境界を保持したケース①及びモデル境界を保持しないケース②について、4号炉位置の最大応答値はいずれの入射角においても平行成層地盤と同程度である。

⇒ **仮定条件下の影響検討においても、S波低速度層は4号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響しない。**

・入力波：BELL型連続波（SH波）



地震波の伝播経路の検討

(4号炉に到達する波線の検討(概要))

○多数の観測記録が得られている多点連続地震観測における観測地震及び内閣府(2012)によるプレート境界面(震源モデルの断層面に相当)の震源を対象としてレイトレーシング解析を行い、4号炉に到達する主要な地震波の伝播経路(波線)について検討する。

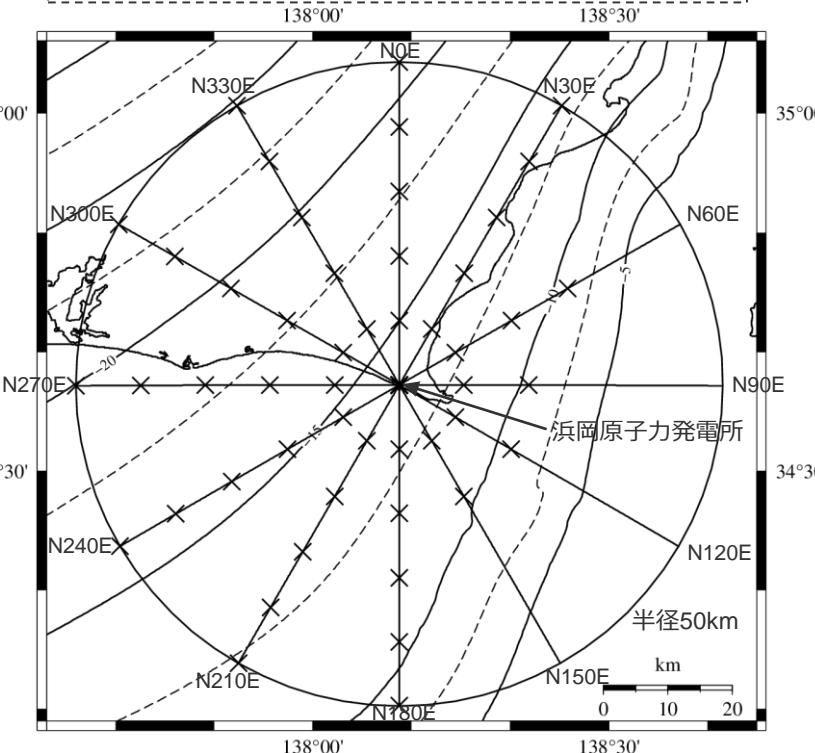
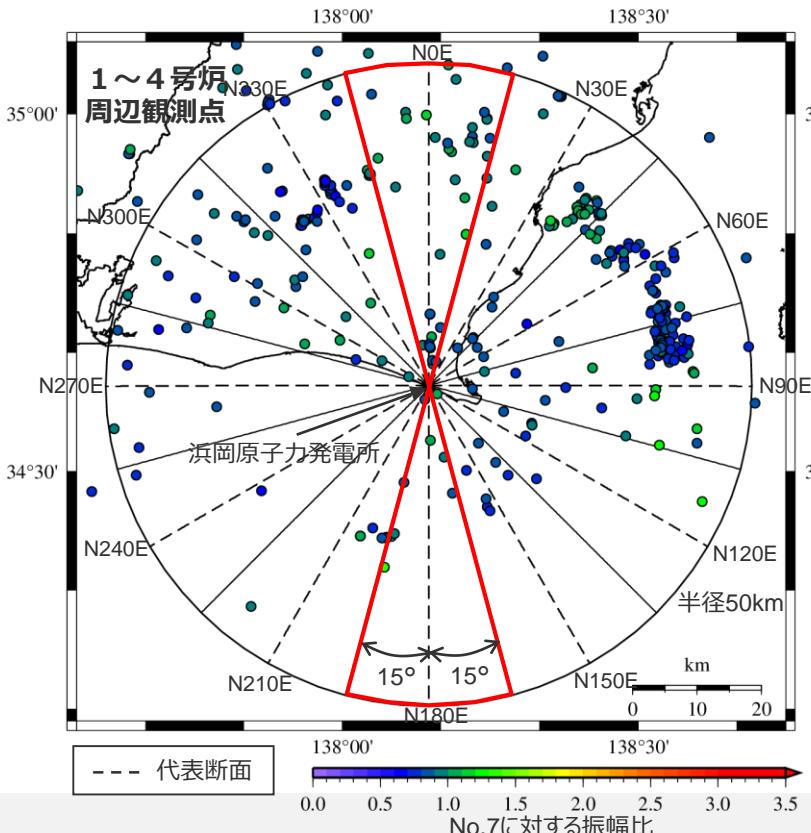
・レイトレーシング解析用に用いる地下構造モデルについて、前述の深部三次元地下構造モデルに基づき、敷地から半径50kmを含む範囲まで拡張。

①観測地震(多点連続地震観測)の レイトレーシング解析

- ・代表断面毎にレイトレーシング解析を実施
 - ：代表断面は地震波到来方向30°毎
 - ：代表断面±15度の範囲内にある観測地震を対象

②プレート境界面(内閣府(2012))の震源の レイトレーシング解析

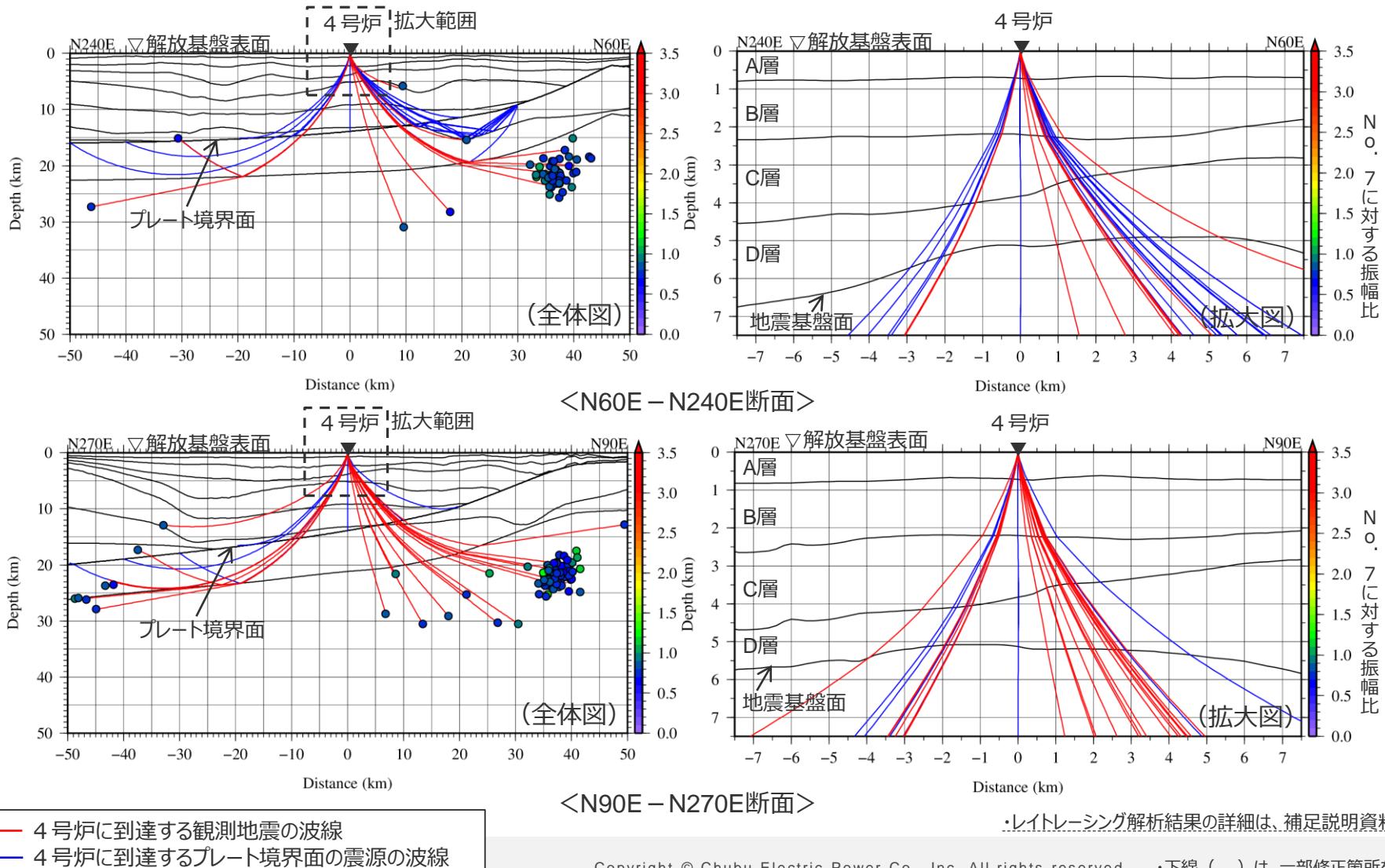
- ・下図の×印毎にレイトレーシング解析を実施
 - ：地震波到来方向30°毎
 - ：敷地からの水平距離10km毎
 - (深さ約10km以浅は除く)



地震波の伝播経路の検討

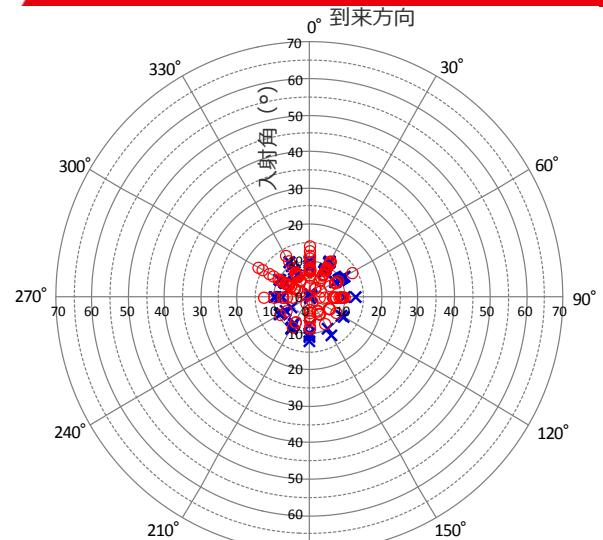
(4号炉に到達する波線の検討結果)

- 4号炉に到達する観測地震及びプレート境界面の震源の波線について、上方へ伝播するにつれて鉛直下方に近づいており、地震基盤面以浅では概ね同様の伝播経路となっている。

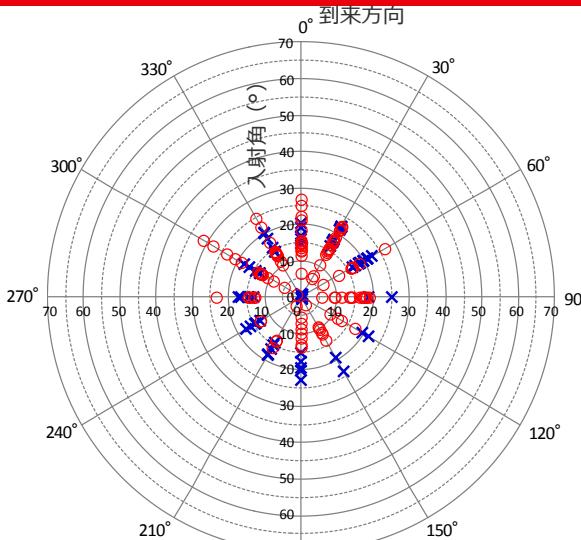


地震波の伝播経路の検討

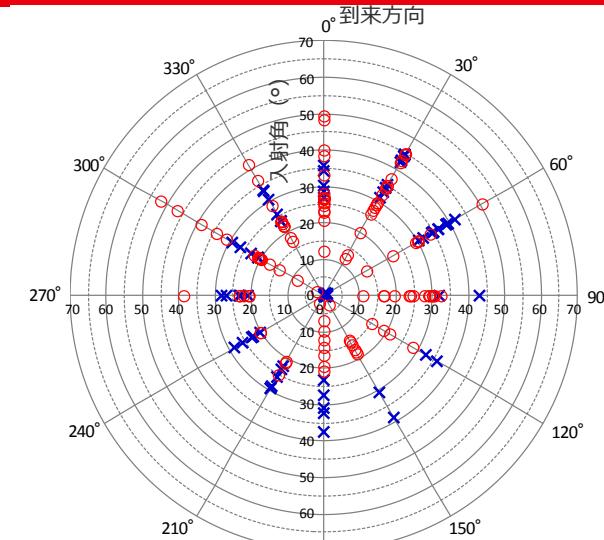
(4号炉に到達する波線の検討結果（入射角）)



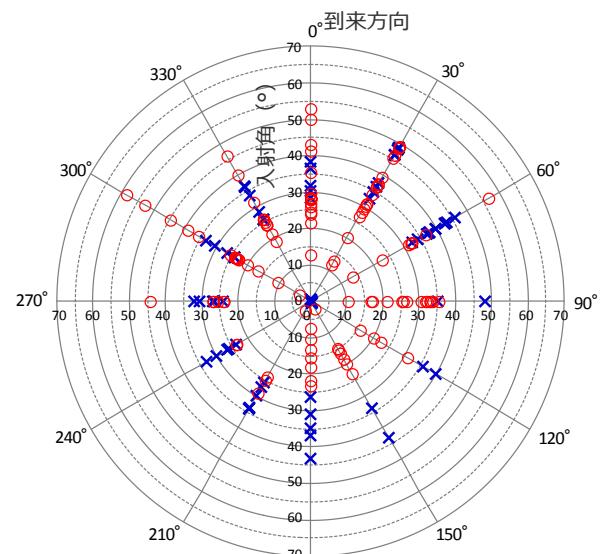
解放基盤表面



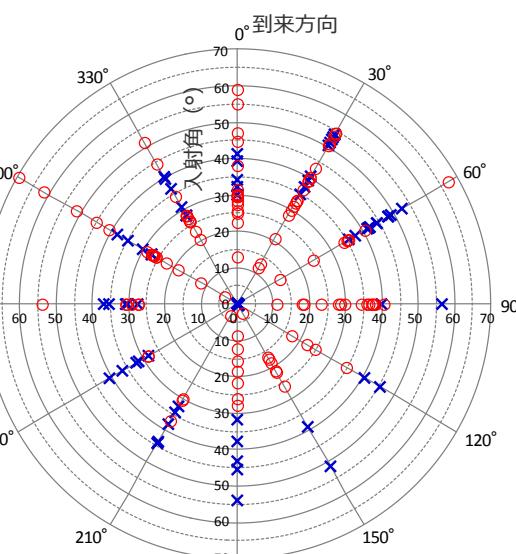
A層下面※



B層下面



C層下面



地震基盤面

- : 観測地震の入射角
- ✖ : プレート境界面の震源の入射角

○ 4号炉に到達する観測地震及びプレート境界面の震源の波線について、いずれも上方に伝播するにつれて鉛直下方に近づき、同様の入射角となっている。

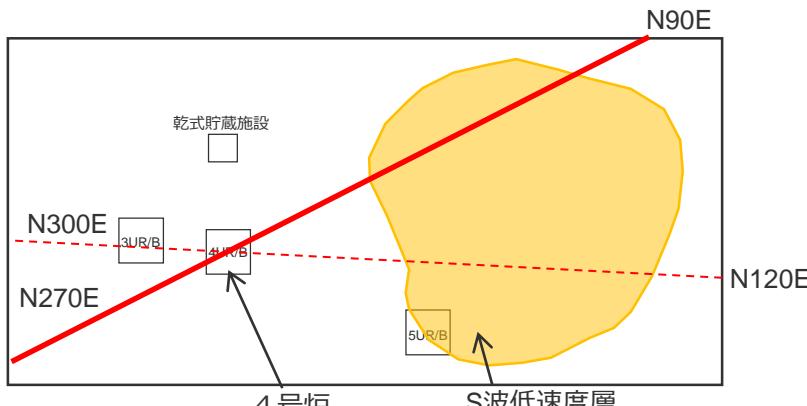
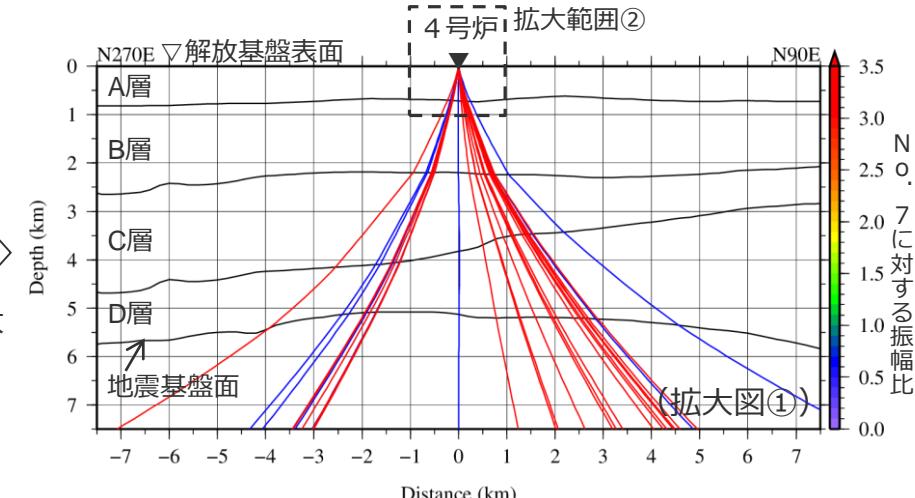
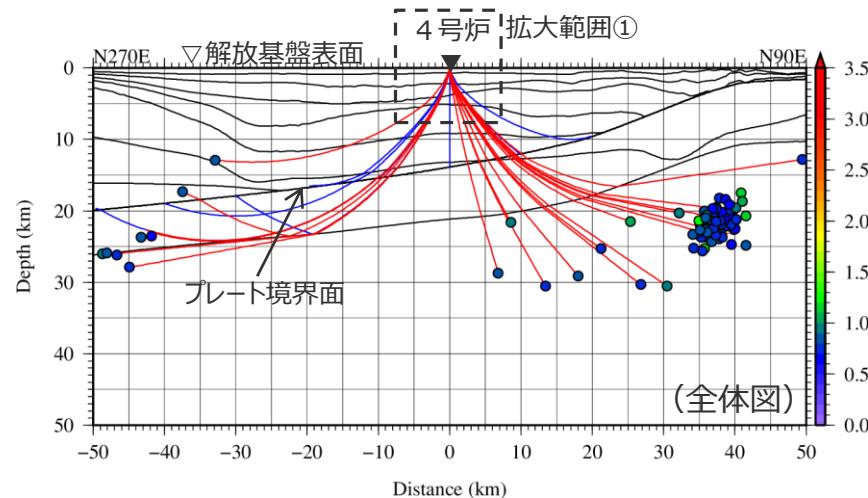
⇒これまでに得られている観測地震の分析結果に基づき、敷地への影響が大きいプレート間地震（震源モデル）の地盤増幅特性についても考慮することができると評価。

※浅部三次元地下構造モデルの底面に相当。

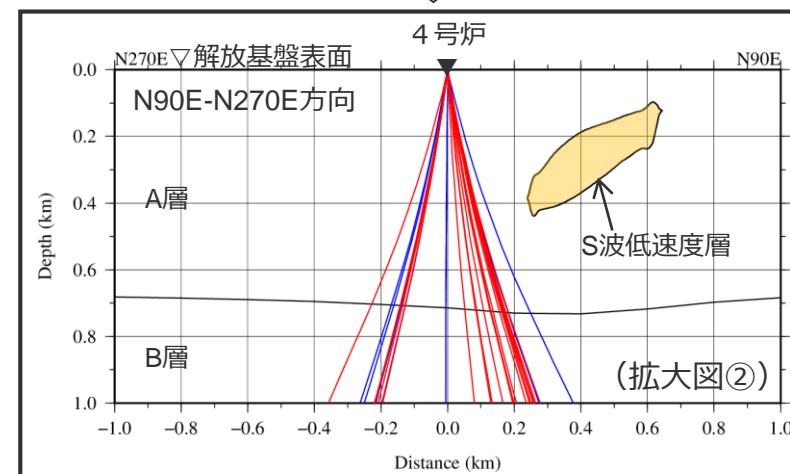
地震波の伝播経路の検討

(4号炉に到達する波線とS波低速度層との関係)

- 4号炉に到達する観測地震及びプレート境界面の震源の波線について、前述のとおり、上方へ伝播するにつれて鉛直下方に近づいており、S波低速度層を伝播しない。



— 4号炉に到達する観測地震の波線
— 4号炉に到達するプレート境界面の震源の波線

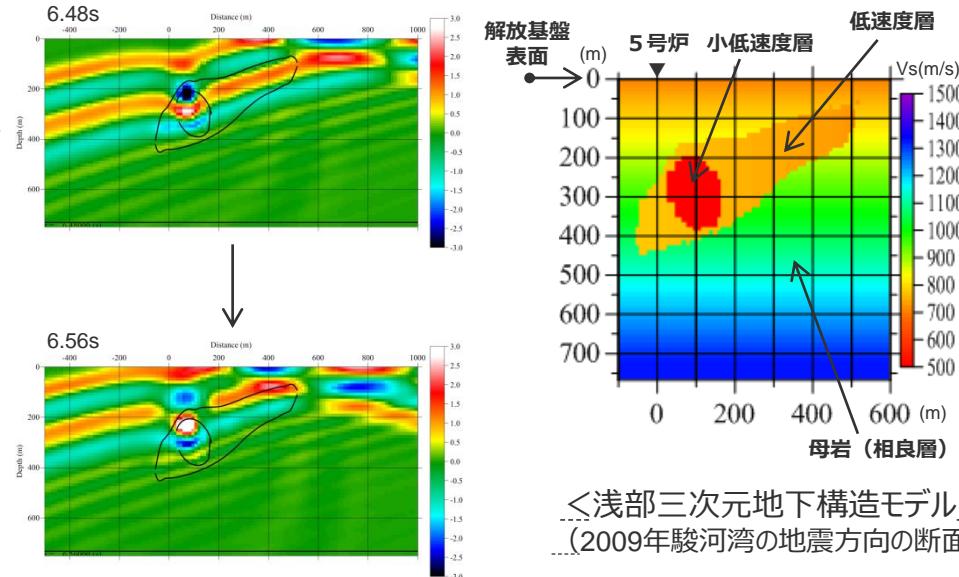
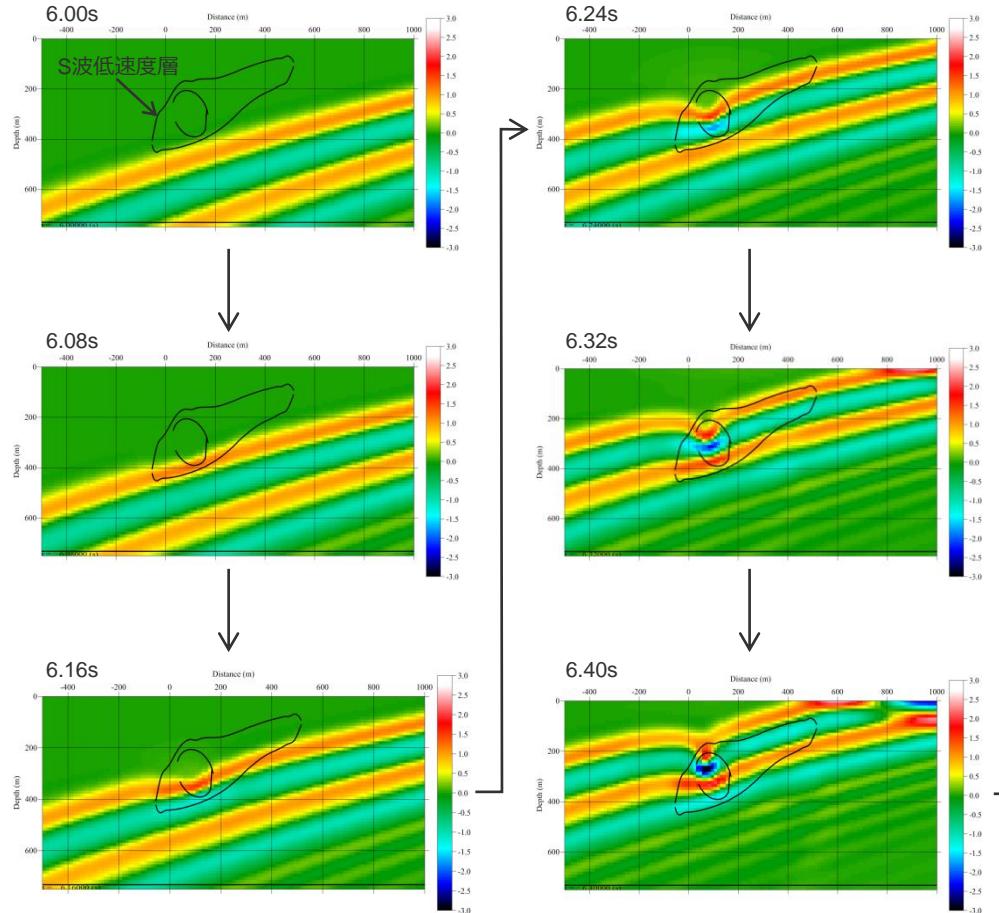


・箱書き下フレネルゾーンに関する記載を削除。
・敷地図を変更。

5号炉周辺の地震波の増幅メカニズム

(浅部三次元地下構造モデルを用いた三次元有限差分法による解析結果(スナップショット)の分析)

- 三次元有限差分法による解析結果の時間断面毎のスナップショットによると、下方から伝播する平行な波面が低速度層・小低速度層を通過すると、下に凹形状に屈曲していく、それとともに一部の振幅が大きくなっている。

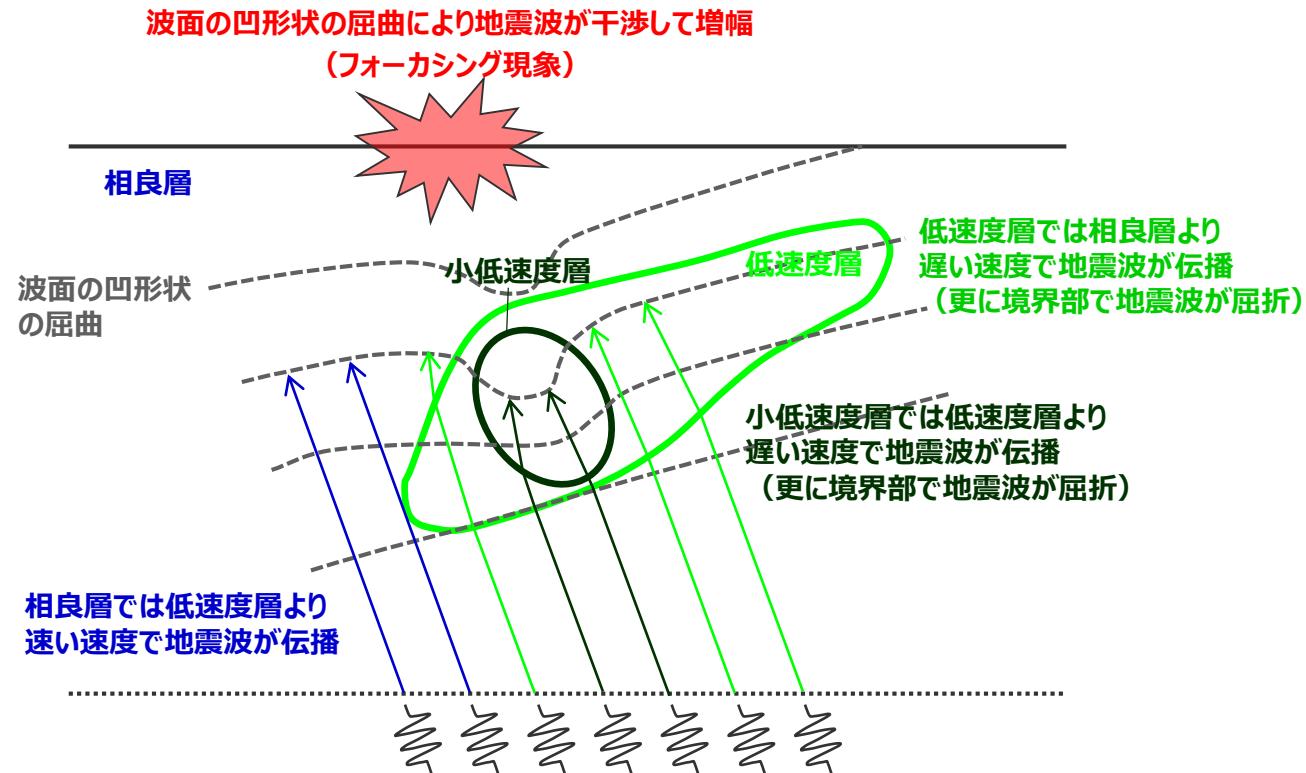


・横軸Distance(m)の+側がN60E方向
-側がN240E方向

<三次元有限差分法による解析結果の時間断面毎のスナップショット(N60E方向断面、0.08秒刻み)>
(入力波: BELL型連続波、入射方向: N60E方向、入射角: 20°)

5号炉周辺の地震波の増幅メカニズムの考察

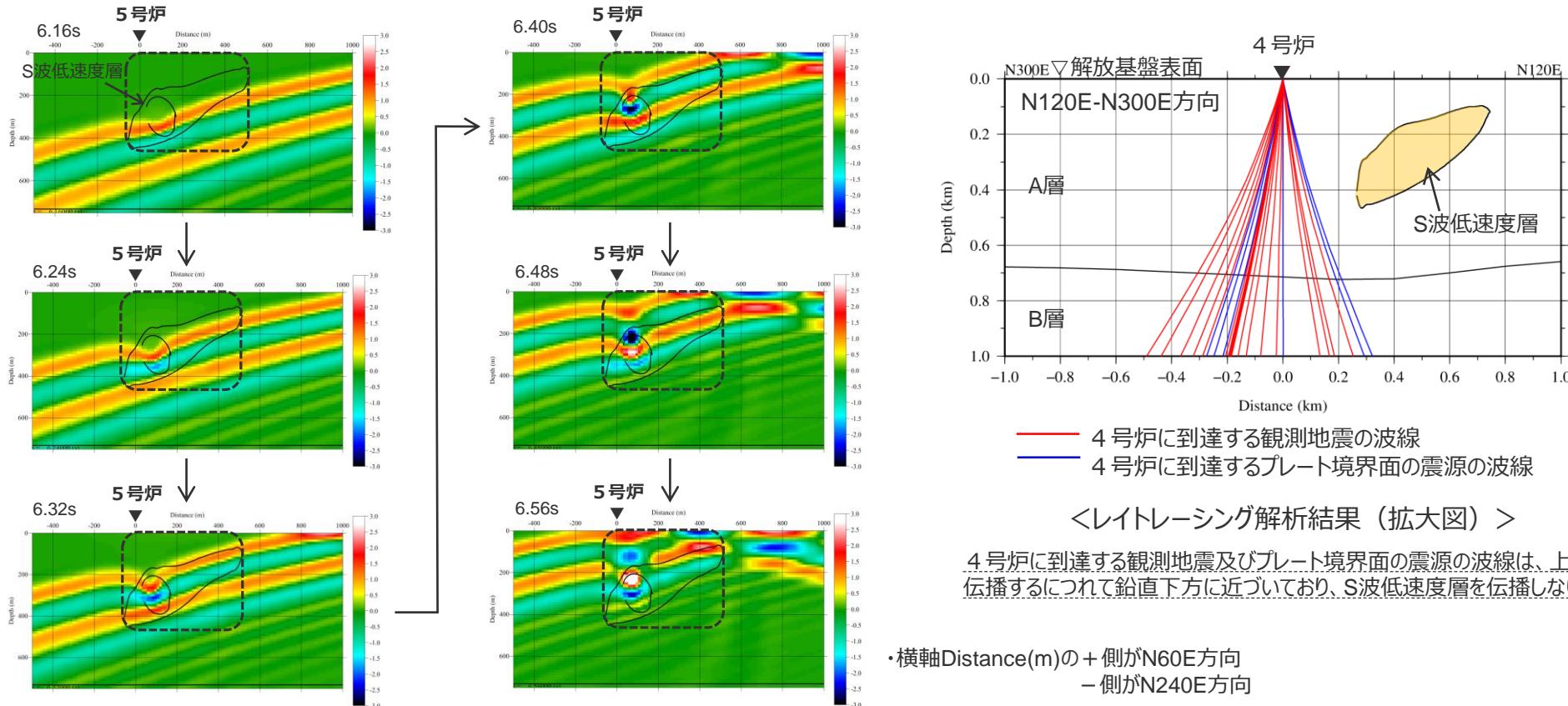
- 下方から伝播する地震波は、低速度層、小低速度層それぞれの境界部で屈折するとともに、それぞれの層内の伝播速度が異なることにより、その波面が凹形状に屈曲する。この波面の凹形状の屈曲により地震波が干渉して増幅するフォーカシング現象が5号炉周辺の地震動の増幅メカニズムと分析した。



5号炉周辺の地震波の増幅メカニズムとS波低速度層の影響範囲

- S波低速度層による5号炉周辺の地震波の増幅メカニズムについて、低速度層、小低速度層、相良層（母岩）の伝播速度が異なることにより、地震波の波面が凹形状に屈曲し、これにより地震波が干渉して増幅するフォーカシング現象と分析される。
- 地震波の増幅メカニズムがこの波面の凹形状の屈曲に起因するため、**S波低速度層が影響を及ぼす範囲は、5号炉周辺等のS波低速度層の上部付近に限られる。**

⇒ 5号炉周辺の下方にはS波低速度層が確認されており、一部の方向で**5号炉周辺はS波低速度層による影響を受けるが、5号炉から離れた4号炉周辺の下方にはS波低速度層が確認されていないことから、4号炉周辺はS波低速度層による影響を受けないと評価した。**



<浅部三次元地下構造モデルを用いた解析結果に基づくスナップショット（5号炉から2009年駿河湾の地震方向の断面）>
(入力波：BELL型連続波、入射方向：2009年駿河湾の地震方向、入射角：20°)

目次

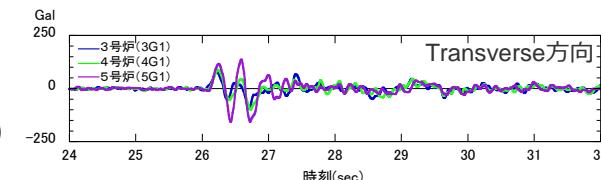
1 敷地周辺の地震発生状況p.15~
2 敷地における地震動の増幅特性	
2.1 敷地における地盤増幅特性p.25~
2.1.1 敷地における観測・調査p.28~
2.1.2 地震観測記録の分析p.32~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討p.52~
2.1.4 まとめp.89~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	
2.2.1 解放基盤表面の設定p.94~
2.2.2 地震動評価への反映方法p.98~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.119~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.172~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.228~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.270~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針p.274~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.287~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.319~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.371~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）p.406~

5号炉周辺の増幅要因の分析 (地震観測記録の分析結果)

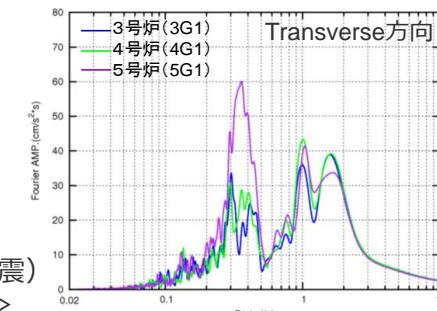
2009年駿河湾の地震の分析（鉛直アレイ観測）

- 5号炉周辺観測点で見られた地震動の顕著な増幅は、時刻歴波形ではS波主要動部のみに見られ、フーリエスペクトルでは周期0.2～0.5秒付近の狭帯域のみに、応答スペクトルでは周期0.5秒以下の短周期側のみに見られ、これ以外の周期帯には見られない。

<2009年駿河湾の地震（本震）の加速度時刻歴波形>

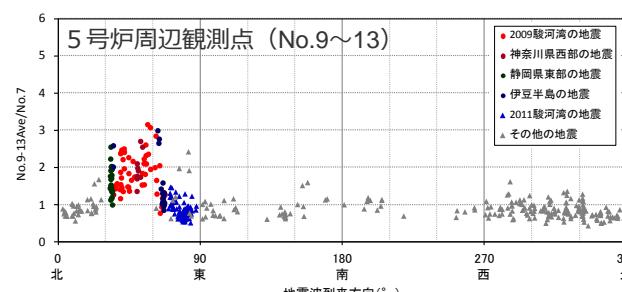
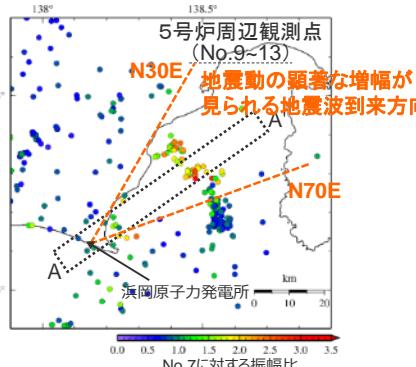


<2009年駿河湾の地震（本震）の加速度フーリエスペクトル>

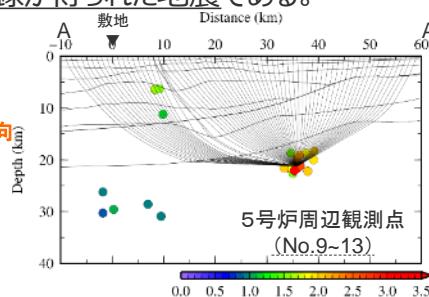


他の地震も含めた分析（鉛直アレイ観測、多点連続観測、海底試掘トンネル観測）

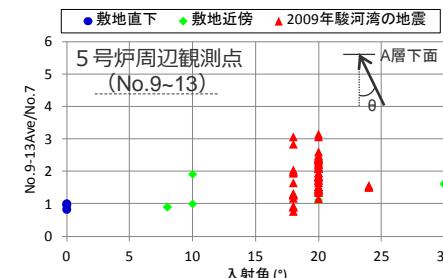
- 5号炉周辺観測点において、地震動の顕著な増幅は、2009年駿河湾の地震の到来方向（N30E～N70E、「増幅方向」と称す。）の地震波のみに見られ、その他の地震波到来方向では見られない。
- 「増幅方向」の地震波でも、増幅の程度は一様ではなく、地震波の入射角が鉛直に近づく敷地近傍の地震ほど顕著な増幅は見られない傾向がある。このうち、2009年駿河湾の地震（本震）は増幅の程度が最も大きく信頼性が高い記録が得られた地震である。

<各地震の振幅比と地震波到来方向との関係>
(No.7基準) (水平平均)

<5号炉周辺観測点における各地震の振幅比の震央分布図 (No.7基準)>



<振幅比の断面図 (A-A'断面)>



<入射角毎※の振幅比>

(N30E～N70E方向 + 敷地直下の地震)
※ 浅部三次元地下構造モデルの底面に相当するA層下面への入射角について、各断面の地震クラスター毎にレイトレーシングを行い評価。

・地震観測の分析に係る補足説明は、補足説明資料①-01～03参照。

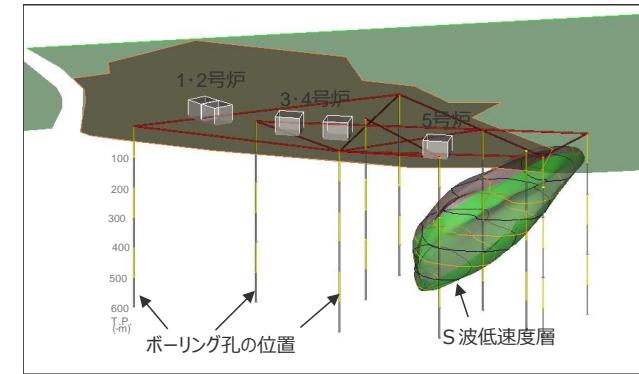
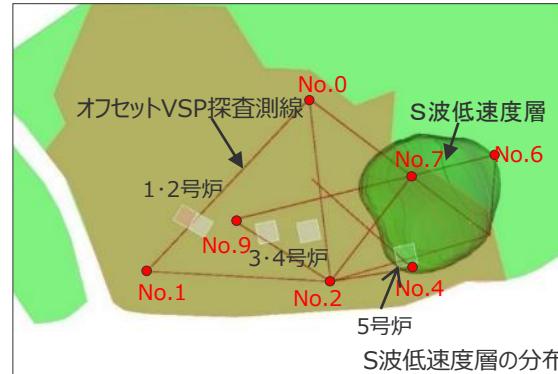
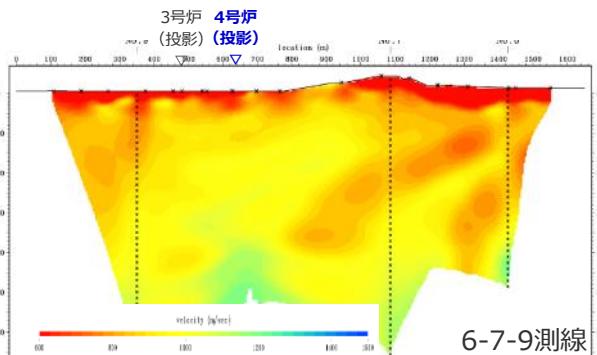
- 地震観測記録の分析結果から、5号炉周辺の増幅要因は、5号炉周辺から2009年駿河湾の地震の地震波到来方向にかけて局所的に分布する、浅部地盤のS波速度が低下した不均質構造であると考えられる。

5号周辺の増幅要因の分析

(地下構造調査結果及び解析検討結果)

地下構造調査

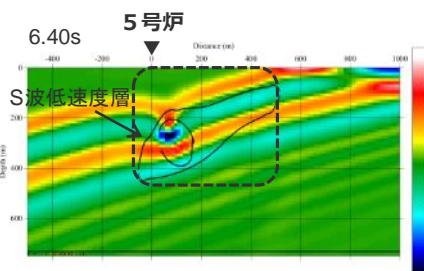
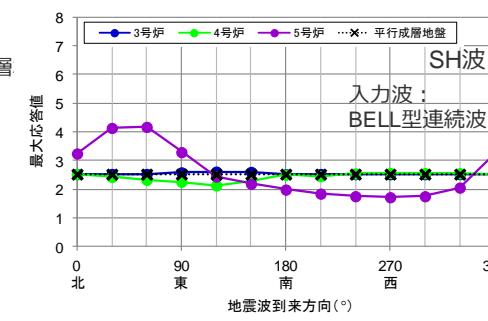
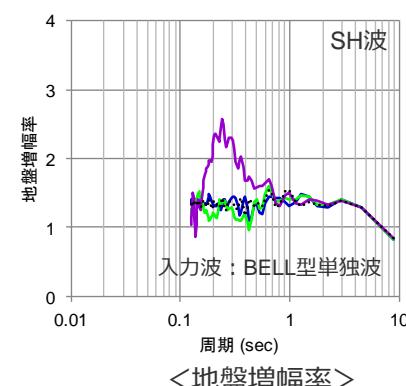
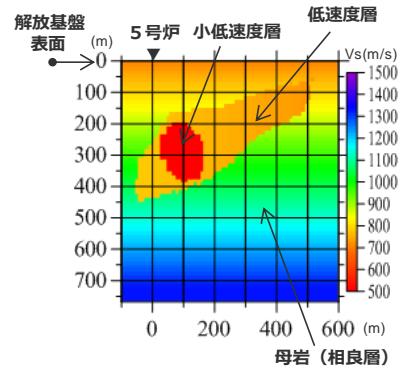
- 速度構造調査（複数のオフセットVSP調査等）により、5号炉から2009年駿河湾の地震の到来方向（北東方向）にかけて深さ数百mの浅部に局所的に分布するS波低速度層を確認。



・地下構造調査に係る補足説明は、補足説明資料①-04~07参照。

解析検討

- 局所的に分布するS波低速度層を含む三次元地下構造モデルを用いた解析検討により、地震観測記録の特徴と整合する結果が得られることを確認。
- 増幅メカニズムは、S波低速度層による波面の屈曲により地震波が干渉して増幅するフォーカシング現象と分析。



・解析検討に係る補足説明は、補足説明資料①-08~10参照。

5号炉周辺の増幅要因の分析 (まとめ)

【地震観測】

2009年駿河湾の地震の分析（鉛直アレイ観測）

- 5号炉周辺観測点で見られた地震動の顕著な増幅は、時刻歴波形ではS波主要動部のみに見られ、フーリエスペクトルでは周期0.2～0.5秒付近の狭帯域のみに、応答スペクトルでは周期0.5秒以下の短周期側のみに見られ、これ以外の周期帯には見られない。

他の地震も含めた分析（鉛直アレイ観測、多点連続観測、海底試掘トンネル観測）

- 5号炉周辺観測点において、地震動の顕著な増幅は、2009年駿河湾の地震の到来方向（N30E～N70E）の地震波のみに見られ、その他の地震波到来方向では見られない。
- 地震動の顕著な増幅が見られた到来方向（N30E～N70E）の地震波でも、増幅の程度は一様ではなく、地震波の入射角が鉛直に近づく敷地近傍の地震ほど顕著な増幅は見られない傾向がある。このうち、2009年駿河湾の地震（本震）は増幅の程度が最も大きく信頼性が高い記録が得られた地震である。

・地震観測の分析に係る補足説明は、補足説明資料①-01～03参照。

- 地震観測記録の分析結果から、5号炉周辺の増幅要因は、5号炉周辺から2009年駿河湾の地震の地震波到来方向にかけて局所的に分布する、浅部地盤のS波速度が低下した不均質構造と考えられる。

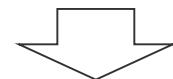


【地下構造調査及び解析検討】

地下構造調査

- 速度構造調査により、5号炉から2009年駿河湾の地震の到来方向にかけて深さ数百mの浅部に局所的に分布するS波低速度層を確認。

・地下構造調査に係る補足説明は、補足説明資料①-04～07参照。



解析検討

- S波低速度層を含む三次元地下構造モデルを用いた解析検討により、地震観測記録の特徴と整合する結果が得られることを確認。
- 増幅メカニズムは、S波低速度層による波面の屈曲により地震波が干渉して増幅するフォーカシング現象と分析。

・解析検討に係る補足説明は、補足説明資料①-08～10参照。

整合的

【5号炉周辺の増幅要因と敷地における地震動の増幅特性】

- 地震観測記録の分析結果、並びにそれと整合する地下構造調査及び解析検討から、5号炉周辺の増幅要因は、5号炉から2009年駿河湾の地震の地震波到来方向である北東方向にかけて局所的に分布する深さ数百mの浅部地盤のS波低速度層であり、その増幅メカニズムは、S波低速度層による波面の屈曲により地震波が干渉して増幅するフォーカシング現象と分析。
- 敷地における地震動の増幅特性は、S波低速度層による影響の有無によって地震動の増幅特性が異なることにより、特定の地震波到来方向（N30E～N70E）付近のみ地震動の顕著な増幅が見られる観測点と、いずれの地震波到来方向でも地震動の顕著な増幅が見られない観測点とに分かれる。



・下線（_____）は、一部修正箇所を示す。

・各項目の該当ページの記載を削除。

・左上から3つ目の箱書き「深さ数百mの」削除。

敷地における地盤增幅特性

(4号炉周辺等の地盤增幅特性と5号炉周辺等の地盤增幅特性)

・下線（_____）は、一部修正箇所を示す。
 ・「地震観測」と「地下構造」の配置を入替え。

敷地における地盤增幅特性

地震観測

○各号炉周辺における鉛直アレイ観測

- ・地震観測記録の特徴や地震波到来方向毎の地盤增幅特性の検討、鉛直アレイ観測点と周辺観測点（RK-net）の地震観測記録の比較・検討を実施。
 \Rightarrow 3～5号炉の観測点における地震波到来方向毎の地盤增幅特性及び敷地の観測点と周辺観測点の地盤增幅特性の関係を把握。

○敷地全体を対象とした多点連続地震観測

- ・高感度の速度計を用いた高感度連続地震観測を敷地全体で行い、多方向からの観測記録を取得し、分析を実施。
 \Rightarrow 敷地全体における地震波到来方向毎の地盤增幅特性を把握。

○海底試掘トンネルにおける連続地震観測

- ・海底試掘トンネルにおいて連続地震観測を行い、多方向からの観測記録を取得し、分析を実施。
 \Rightarrow 海域部における地震波到来方向毎の地盤增幅特性を把握。

- ・4号炉周辺では地震動の顕著な増幅が見られない。
- ・5号炉周辺では一部の方向で地震動の顕著な増幅が見られる。

・地震観測の分析に係る補足説明は、補足説明資料①-01～03参照。

地下構造

○敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）

- ・敷地周辺の地下構造調査結果に基づき、深部三次元地下構造モデルを作成し、解析検討を実施。
 \Rightarrow 地震基盤面及びそれ以浅の速度構造（褶曲構造を含む）は地震動の顕著な増幅に影響を及ぼすものではない。

○敷地近傍の地下構造（浅部）

- ・敷地近傍の地下構造調査結果に基づき、地震観測記録の特徴のチューニングを踏まえ、S波低速度層を含む浅部三次元地下構造モデルを作成し、解析検討を実施。
 \Rightarrow S波低速度層は4号炉周辺に見られず、4号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響しない。
 \Rightarrow S波低速度層は5号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響。
 •さらに、4号炉周辺への影響検討の観点から、観測記録の特徴とは整合しないものの、小低速度層を4号炉周辺へ最も近づけた場合のパラメータスタディを実施。
 \Rightarrow 仮定条件下的影響検討においても、S波低速度層は4号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響しない。

- ・4号炉周辺の地下構造には物性の顕著な変化ではなく、平行成層地盤に近似することができる。
- ・5号炉周辺の地震動の顕著な増幅にはS波低速度層が影響。

・地下構造の解析検討に係る補足説明は、補足説明資料①-08,09参照。

敷地における地盤增幅特性の地震動評価への反映方法

- ・地震動の顕著な増幅が見られない観測点（4号炉周辺等）では、平行成層地盤と見なして地盤增幅特性を保守的に考慮し、地震動評価を行う。

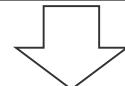
- ・地震動の顕著な増幅が見られる観測点（5号炉周辺等）では、S波低速度層による三次元的な地下構造の影響を踏まえて地盤增幅特性を保守的に考慮し、地震動評価を行う。

地震波の伝播経路

- ・観測地震の地震波及び敷地への影響が大きいブレート間地震（震源モデル）の地震波について、4号炉周辺に到達する伝播経路を検討。
- ・地震波が低速度層を伝播して増幅するメカニズムを検討。

\Rightarrow 4号炉周辺に到達する地震波の伝播経路を把握。

\Rightarrow 5号炉周辺の地震波の増幅メカニズムを把握。



・4号炉周辺に到達する主要な地震波は、S波低速度層を伝播せず、顕著な増幅が見られない。

・5号炉周辺に到達する地震波は、一部の方向でS波低速度層を伝播し、顕著な増幅が見られる。

・地震波の伝播経路に係る補足説明は、補足説明資料①-10参照。

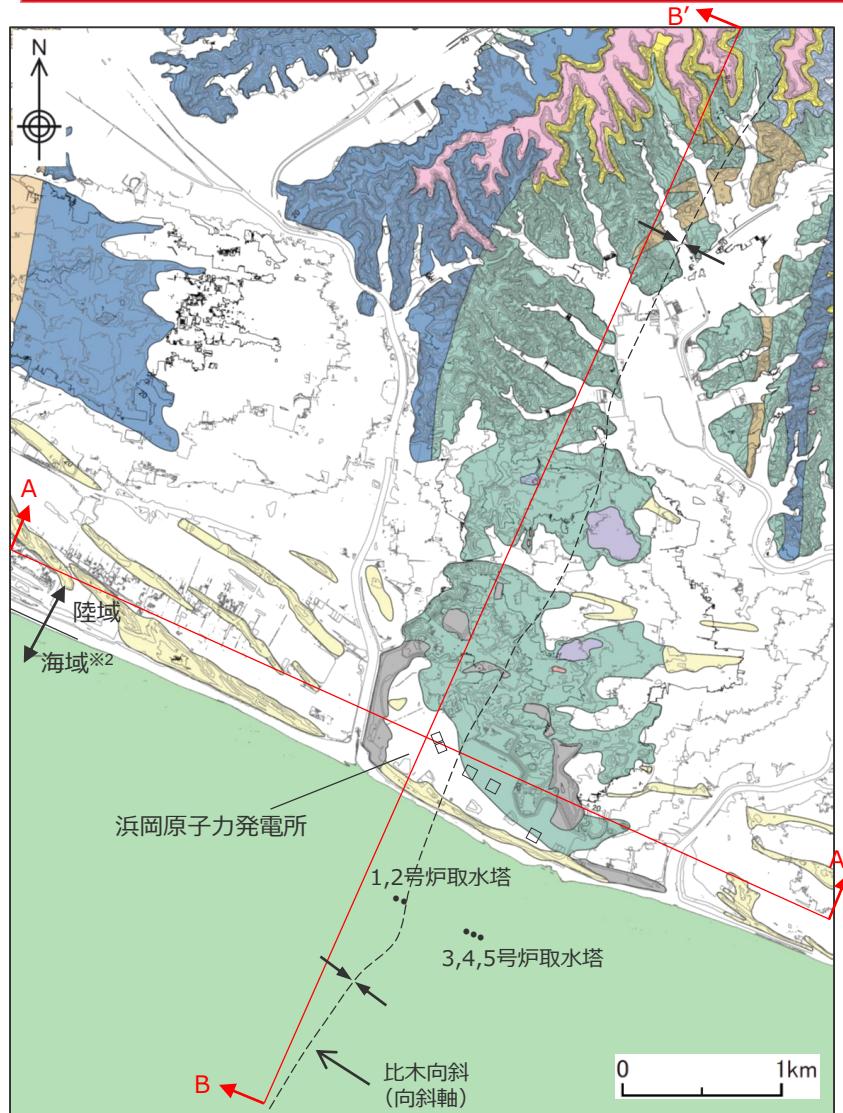


目次

1 敷地周辺の地震発生状況p.15~
2 敷地における地震動の増幅特性	
2.1 敷地における地盤増幅特性p.25~
2.1.1 敷地における観測・調査p.28~
2.1.2 地震観測記録の分析p.32~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討p.52~
2.1.4 まとめp.89~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	
2.2.1 解放基盤表面の設定p.94~
2.2.2 地震動評価への反映方法p.98~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.119~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.172~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.228~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.270~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針p.274~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.287~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.319~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.371~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）p.406~

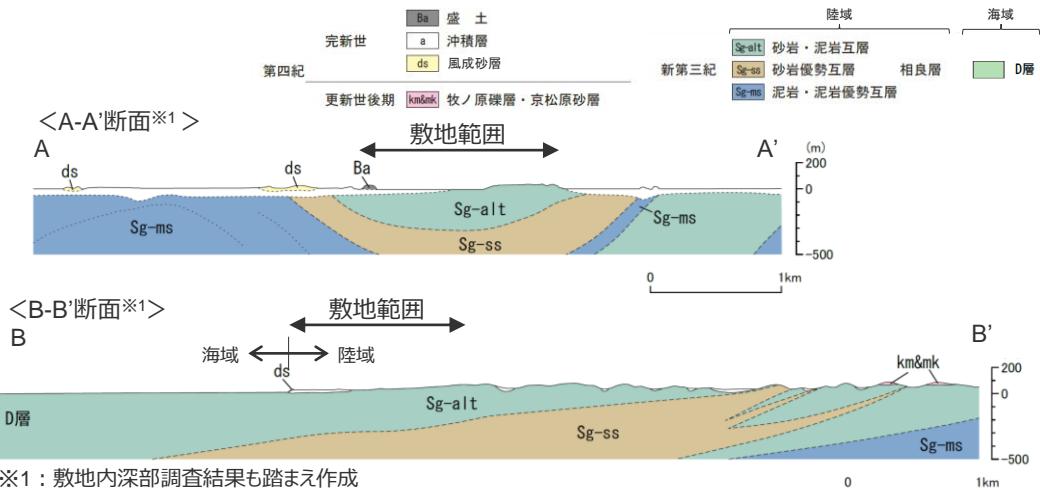
<2.2.1 解放基盤表面の設定>

敷地の基盤を構成する相良層



<敷地の地質図、地質断面図>

○敷地の基盤を構成する相良層は、砂岩・泥岩互層として一様に分布している。

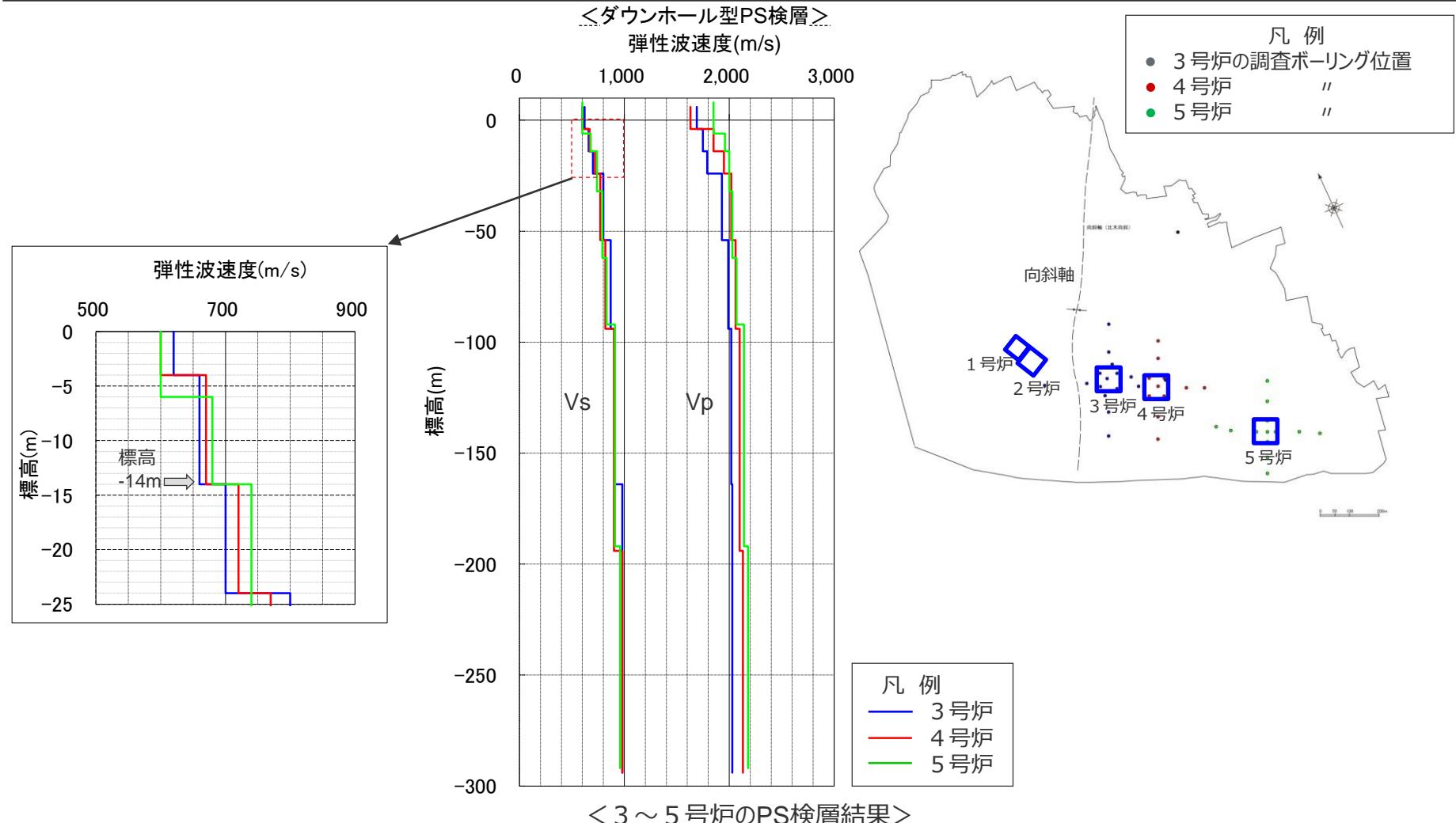


	陸域	海域
完新世	盛土 沖積層 風成砂層	
第四紀	御前崎砾層相当 笠名砾層相当 牧ノ原砾層及び相当 古谷泥層	
更新世後期	東松原砂層	
新第三紀	砂岩・泥岩互層 堀之内互層 掛川層群 砂岩・泥岩互層 砂岩優勢互層 相良層 泥岩・泥岩優勢互層	D層

<2.2.1 解放基盤表面の設定>

解放基盤表面の設定

- 相良層内において、S波速度が700m/s以上である、原子炉建屋基礎底面付近に相当する標高-14mの位置に解放基盤表面を設定する。



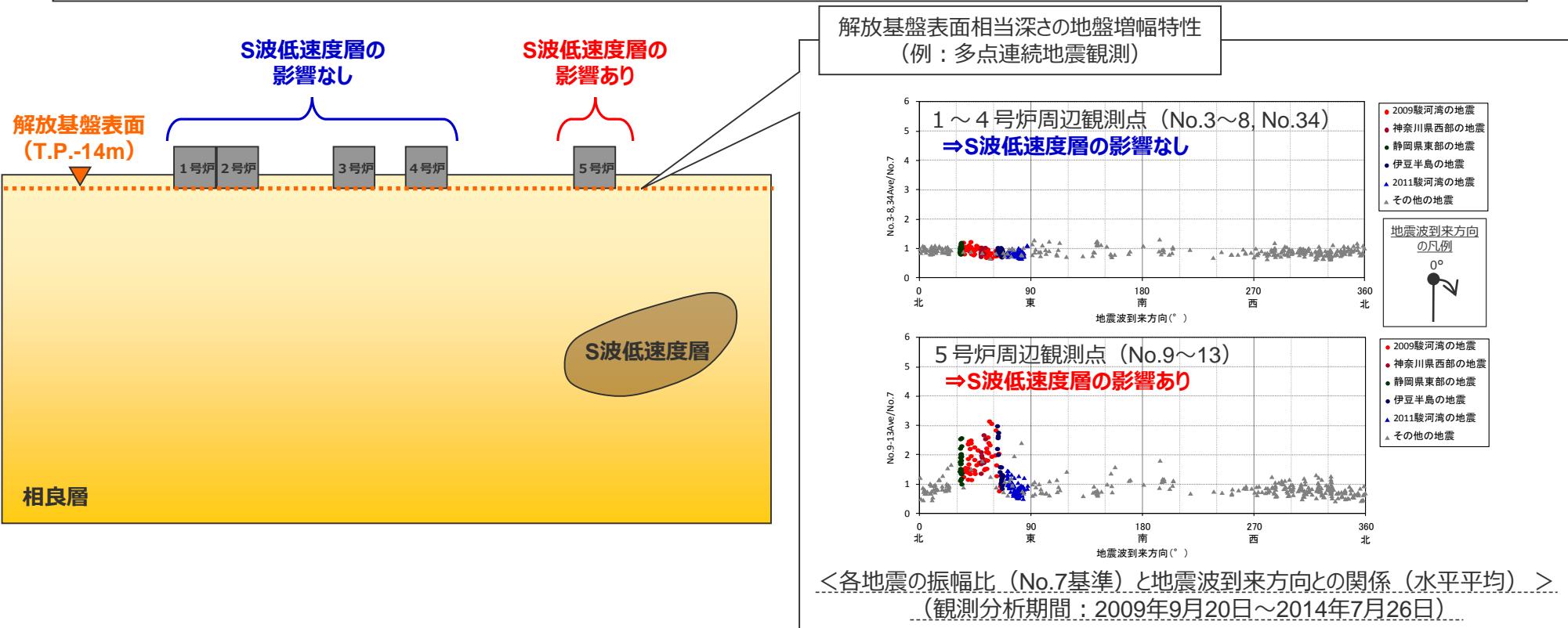
<2.2.1 解放基盤表面の設定>

解放基盤表面相当深さの地盤增幅特性の把握

- 敷地では高密度な地下構造調査及び地震観測を実施しており、その分析によって、解放基盤表面以深において、5号炉周辺の地震動の増幅に影響を及ぼすS波低速度層を把握し、その影響を含めて、敷地における解放基盤表面相当深さの詳細な地盤增幅特性を把握している。

【敷地における解放基盤表面相当深さの地盤增幅特性】

- ・5号炉周辺観測点について、2009年駿河湾の地震の地震波到来方向付近（N30E～N70E）では顕著な増幅が見られるが、その他の地震波到来方向では顕著な増幅は見られず、周辺観測点の地盤增幅特性と同様である。
- ・1～4号炉周辺観測点について、2009年駿河湾の地震の地震波到来方向を含め、いずれの地震波到来方向でも顕著な増幅は見られず、周辺観測点の地盤增幅特性と同様である。



目次

1 敷地周辺の地震発生状況p.15~
2 敷地における地震動の増幅特性	
2.1 敷地における地盤増幅特性p.25~
2.1.1 敷地における観測・調査p.28~
2.1.2 地震観測記録の分析p.32~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討p.52~
2.1.4 まとめp.89~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	
2.2.1 解放基盤表面の設定p.94~
2.2.2 地震動評価への反映方法p.98~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.119~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.172~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.228~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）p.270~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針p.274~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.287~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.319~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）p.371~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）p.406~

<2.2.2 地震動評価への反映方法>

敷地における地震動評価

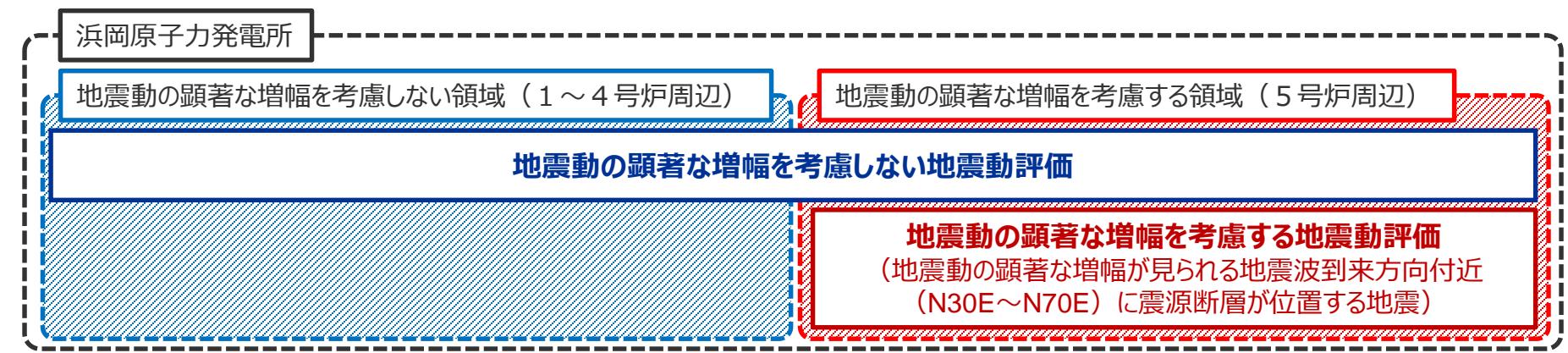
【敷地における地震動の増幅特性】

- 地震観測記録及び地下構造調査結果に基づき、敷地における地震動の増幅特性を分析。
- 5号炉周辺の観測点において、地震動の顕著な増幅は、①特定の到来方向（N30E～N70E）の地震波のみに、②短周期の特定の周期帯（フーリエスペクトルの周期0.2～0.5秒）では見られるが、その他の地震波到来方向では見られない。
- 1～4号炉周辺の観測点において、地震動の顕著な増幅は、いずれの地震波到来方向でも見られない。



【敷地における地震動評価】

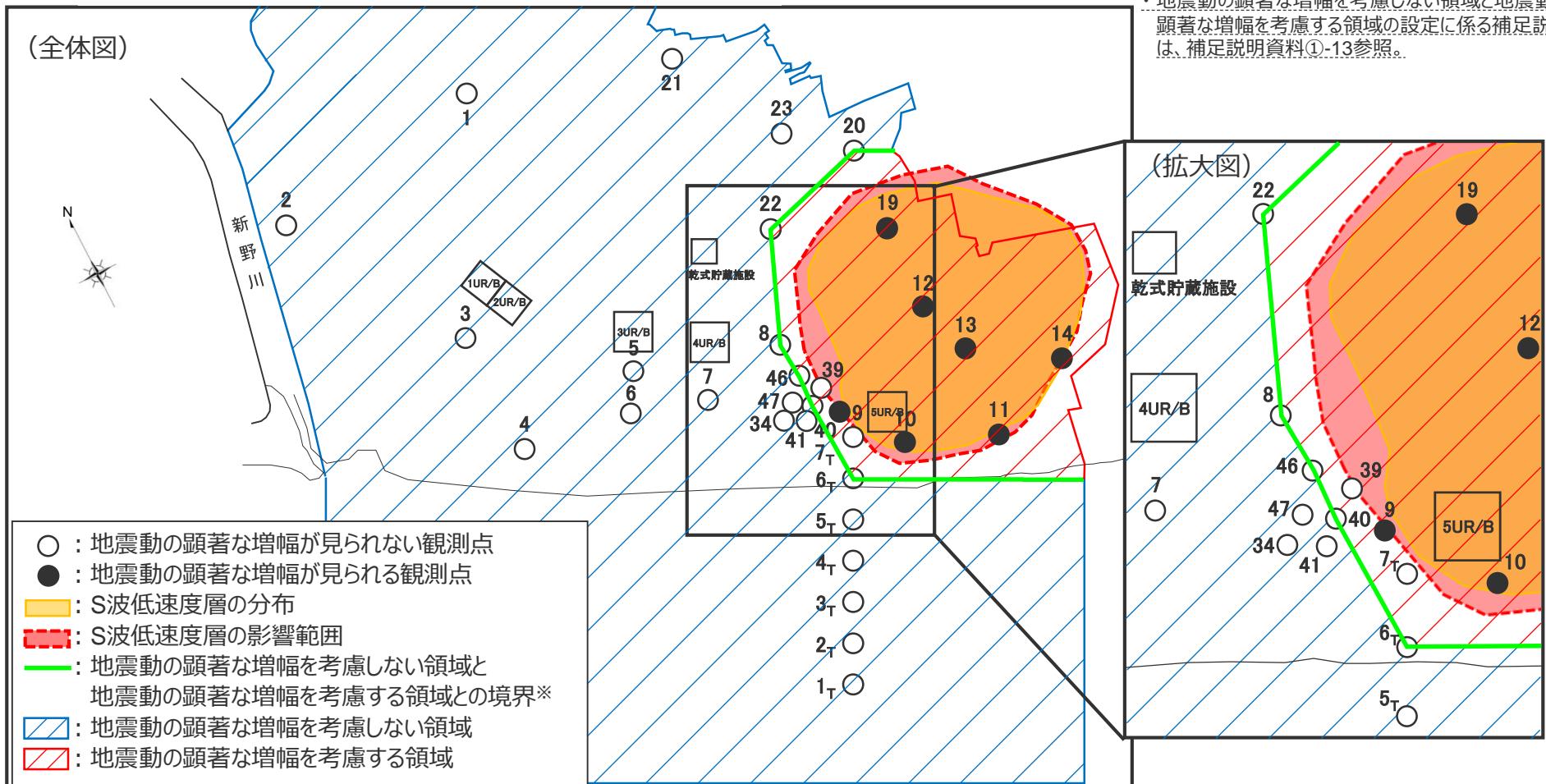
- 敷地における地震動の増幅特性を踏まえ、「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価」と「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価」を実施することとし、観測点毎の地震動の顕著な増幅の有無（地震観測記録の分析）に基づき、S波低速度層の分布及び影響範囲（地下構造調査結果の分析）も踏まえて、「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域」（1～4号炉周辺）と「地震動の顕著な増幅を考慮する領域」（5号炉周辺）とを設定する（次ページ参照）。
- 「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価」は、敷地全体（「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域」及び「地震動の顕著な増幅を考慮する領域」）を対象とする。
- 「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価」は、2009年駿河湾の地震の地震波到来方向付近（N30E～N70E）で地震動の顕著な増幅が見られる「地震動の顕著な増幅を考慮する領域」（5号炉周辺）を対象とする。



<2.2.2 地震動評価への反映方法>

地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域の設定

- 観測点毎の地震動の顕著な増幅の有無（地震観測記録の分析）に基づき、S波低速度層の分布及び影響範囲（地下構造調査結果の分析）も踏まえて、地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域を設定。



<2.2.2 地震動評価への反映方法 (1) 地震動の顕著な増幅が見られない領域>

地震動の顕著な増幅が見られない領域の地震動評価への反映方法の基本方針

・下線（_____）は、一部修正箇所を示す。

・「地震観測」と「地下構造」の配置を入れ替え。

1. 敷地における地盤増幅特性

地震観測

○各号炉周辺における鉛直アレイ観測

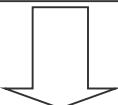
- ・地震観測記録の特徴や地震波到来方向毎の地盤増幅特性の検討、鉛直アレイ観測点と周辺観測点（RK-net）の地震観測記録の比較・検討を実施。
⇒ 3～5号炉の観測点における地震波到来方向毎の地盤増幅特性及び敷地の観測点と周辺観測点の地盤増幅特性の関係を把握。

○敷地全体を対象とした多点連続地震観測

- ・高感度の速度計を用いた高感度連続地震観測を敷地全体で行い、多方向からの観測記録を取得し、分析を実施。
⇒ 敷地全体における地震波到来方向毎の地盤増幅特性を把握。

○海底試掘トンネルにおける連続地震観測

- ・海底試掘トンネルにおいて連続地震観測を行い、多方向からの観測記録を取得し、分析を実施。
⇒ 海域部における地震波到来方向毎の地盤増幅特性を把握。



・4号炉周辺では地震動の顕著な増幅が見られない。

地下構造

○敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）

- ・敷地周辺の地下構造調査結果に基づき、深部三次元地下構造モデルを作成し、解析検討を実施。
⇒ 地震基盤面及びそれ以浅の速度構造（褶曲構造を含む）は地震動の顕著な増幅に影響を及ぼすものではない。

○敷地近傍の地下構造（浅部）

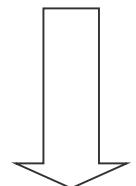
- ・敷地近傍の地下構造調査結果に基づき、地震観測記録の特徴のチューニングを踏まえ、S波低速度層を含む浅部三次元地下構造モデルを作成し、解析検討を実施。
⇒ S波低速度層は4号炉周辺に見られず、4号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響しない。
⇒ S波低速度層は5号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響。
・さらに、4号炉周辺への影響検討の観点から、観測記録の特徴とは整合しないものの、小低速度層を4号炉周辺へ最も近づけた場合のパラメータスタディを実施。
⇒ 仮定条件下の影響検討においても、S波低速度層は4号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響しない。

・4号炉周辺の地下構造には物性の顕著な変化ではなく、平行成層地盤に近似することができる。

地震波の伝播経路

- ・観測地震の地震波及び敷地への影響が大きいプレート間地震（震源モデル）の地震波について、4号炉周辺に到達する伝播経路を検討。
・地震波が低速度層を伝播して増幅するメカニズムを検討。

- ⇒ 4号炉周辺に到達する地震波の伝播経路を把握。
⇒ 5号炉周辺の地震波の増幅メカニズムを把握。



・4号炉周辺に到達する主要な地震波は、S波低速度層を伝播せず、顕著な増幅が見られない。

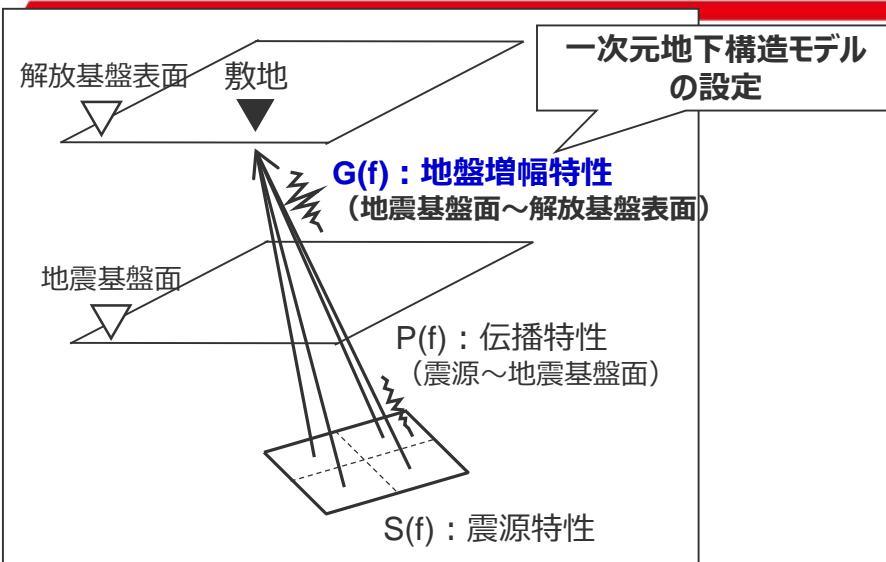
4号炉周辺等の地震動の顕著な増幅が見られない領域の地盤増幅特性は平行成層地盤と見なすことができる。

2. 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法

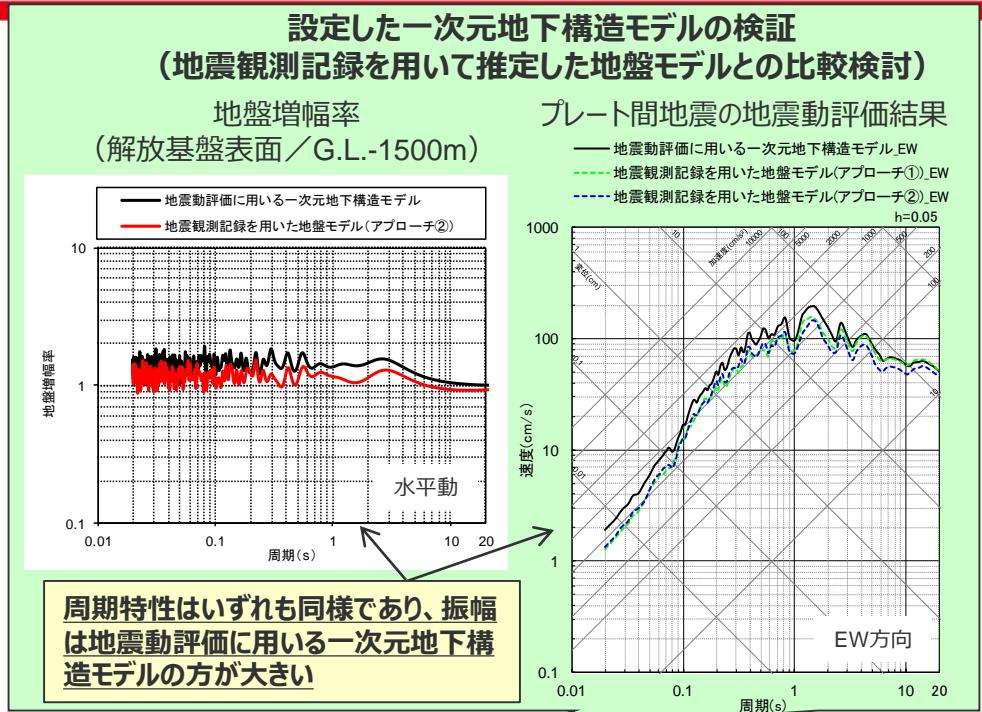
- ・地震動の顕著な増幅が見られない領域（4号炉周辺等）では、平行成層地盤と見なして地盤増幅特性を保守的に考慮し、地震動評価を行う。

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (1) 地震動の顕著な増幅が見られない領域>

一次元地下構造モデルの設定の全体像



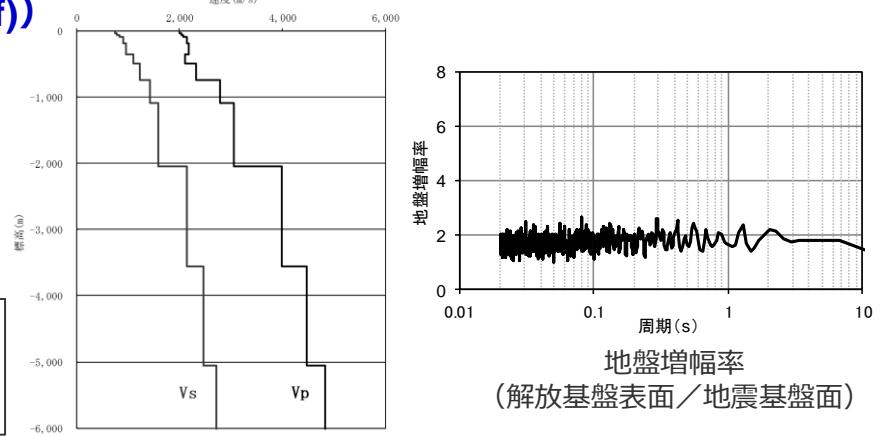
敷地におけるグリーン関数
 $= S(f) \times P(f) \times G(f)$



一次元地下構造モデルの設定 (G(f))

地震動評価に用いる一次元地下構造モデル（統計的グリーン関数法）は、地下構造調査により得られた詳細な地下構造データ等に基づき、敷地の観測記録の再現検討（2009年駿河湾の地震（本震））を踏まえて設定。

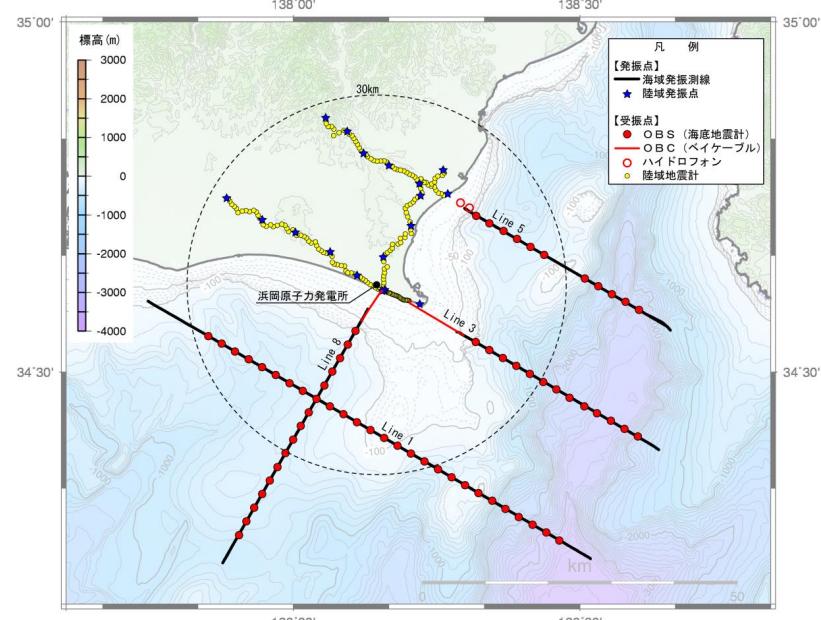
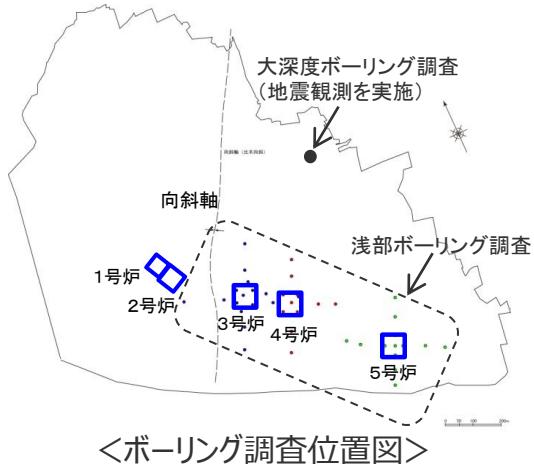
Q値は、安全評価上、
中央防災会議(2001)等の
100f^{0.7}を用いる



<2.2.2 地震動評価への反映方法 (1) 地震動の顕著な増幅が見られない領域>

一次元地下構造モデルの設定

(設定に用いる調査結果)

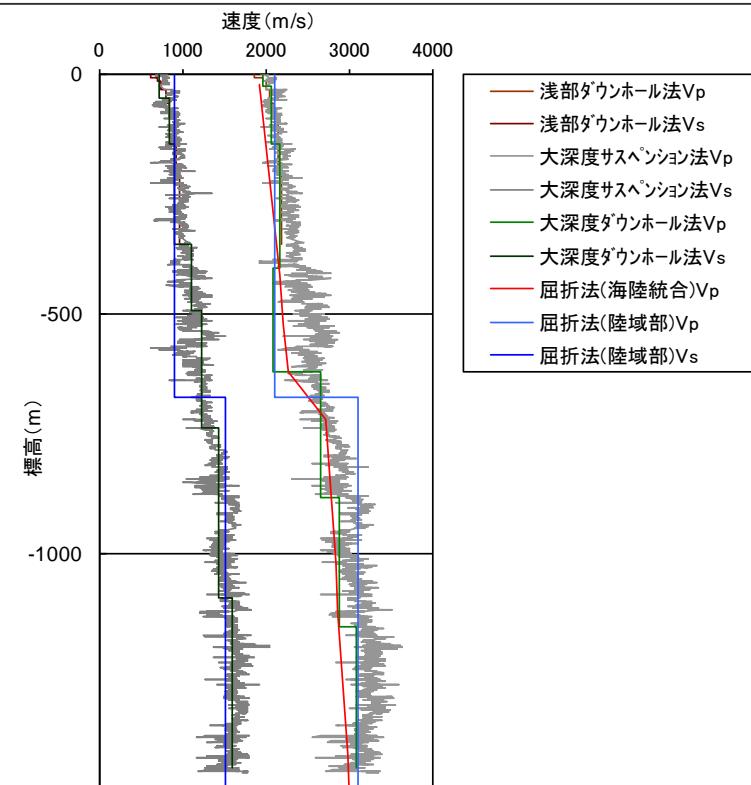


<屈折法地震探査測線図>

＜一次元地下構造モデルの設定に用いる調査結果＞

- 浅部ボーリング調査 (標高約-300m以浅) : P波速度、S波速度、密度
- 大深度ボーリング調査 (標高約-1500m以浅) : P波速度、S波速度、密度
- 屈折法地震探査 (陸域部) (標高約-5000m以浅) : P波速度、S波速度
- 屈折法地震探査 (海陸統合) (標高約-23000m以浅) : P波速度

⇒各調査結果は整合しており、これらの調査結果を用いて、地震動評価に用いる一次元地下構造モデルを設定する。



一次元地下構造モデルの設定

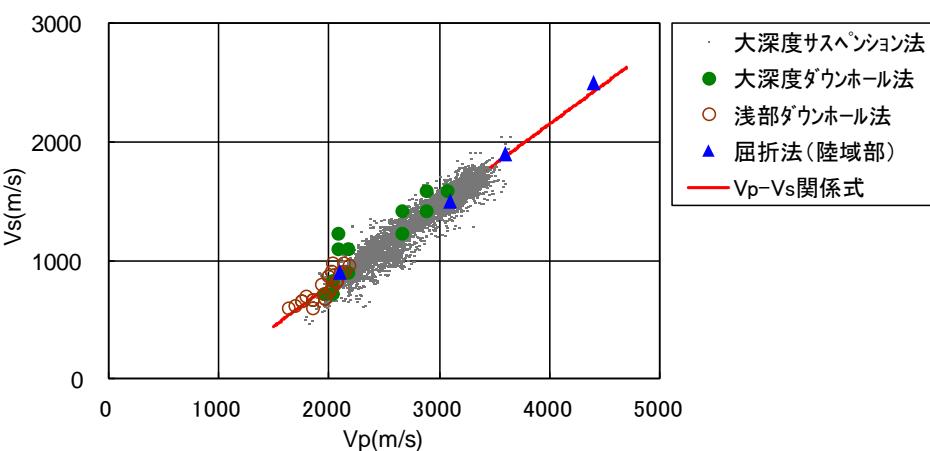
(Vp-Vs、Vp-ρ関係式)

<Vp-Vs関係式>

- T.P.-2050m～T.P.-5050m（地震基盤面）のS波速度は、サンプル数が多い大深度ボーリング調査のPS検層結果（サスペンション法）に基づき作成した以下のVp-Vs関係式を用いて、P波速度から推定する。

$$\text{Vp-Vs関係式} : Vs = 0.68Vp - 580(\text{m/s})$$

- この関係式は、浅部及び大深度ボーリング調査のPS検層結果（ダウンホール法）や屈折法地震探査（陸域部）の結果と整合している。



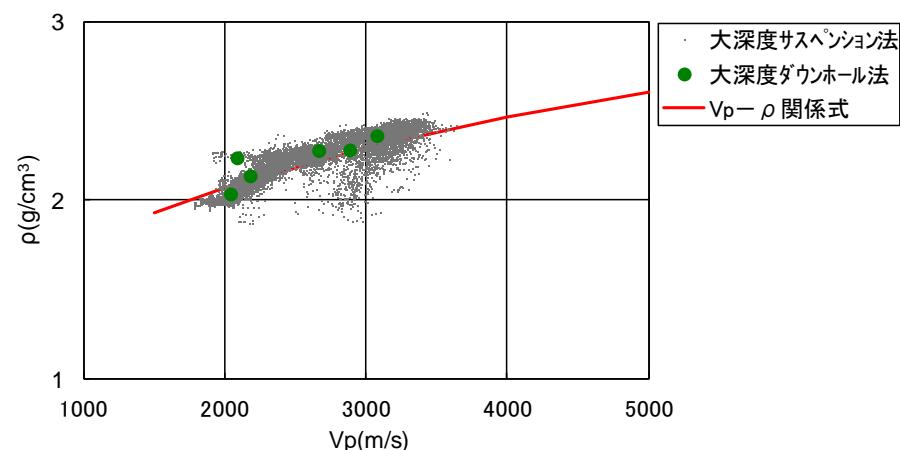
<Vp-Vs関係式と各調査結果との対応>

<Vp-ρ関係式>

- 密度は、以下のVp-ρ関係式（Gardner et al.(1974)）を用いて、P波速度から推定する。

$$\text{Vp-ρ関係式} : \rho = 0.31V_p^{0.25}(\text{g/cm}^3)$$

- この関係式は、大深度ボーリング調査におけるPS検層結果（サスペンション法及びダウンホール法）と密度検層結果との関係と整合している。



<Vp-ρ関係式と各調査結果との対応>

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (1) 地震動の顕著な増幅が見られない領域>

一次元地下構造モデルの設定 (設定方針及び設定結果)

・統計的グリーン関数法に用いる二次元地下構造モデルの設定に係る補足説明は、補足説明資料①-11参照。
・波数積分法に用いる一次元地下構造モデルの設定に係る補足説明は、補足説明資料①-12参照。

○地震動評価に用いる一次元地下構造モデルは、地下構造調査により得られた詳細な地下構造データ等に基づき設定し、敷地の観測記録の再現検討等を踏まえてその妥当性を確認している。

<速度構造>

・T.P.-14m～T.P.-2050mでは、S波速度及びP波速度の両方が得られる浅部及び大深度ボーリング調査のPS検層結果（ダウンホール法）に基づき、S波速度及びP波速度を設定する。

・T.P.-2050m以深について、P波速度は屈折法地震探査結果（海陸統合）に基づき設定し、S波速度は、T.P.-5050m以浅では各調査結果に基づき算定したVp-Vs関係式（Vs=0.68Vp-580(m/s)）を、T.P.-5050m以深ではObana et al.(2004)によるVp-Vs関係式（Vp/Vs=1.78）を用いて、P波速度から推定する。

<密度>

・各調査結果との対応が良いGardner et al.(1974)のVp-ρ関係式（ $\rho=0.31V_p^{0.25}(\text{g/cm}^3)$ ）を用いて、P波速度から推定する。

<Q値>

・統計的グリーン関数法（短周期の地震動評価）： $100f^{0.7}$ ^{※1}、波数積分法（長周期の地震動評価）： $Q_s=V_s/10$ 、 $Q_p=2Q_s$ ^{※2}

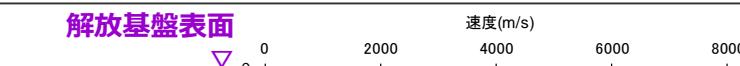
※1 中央防災会議(2001a)、※2 原子力安全基盤機構(2007)、新色・山中(2013)。

解放基盤表面

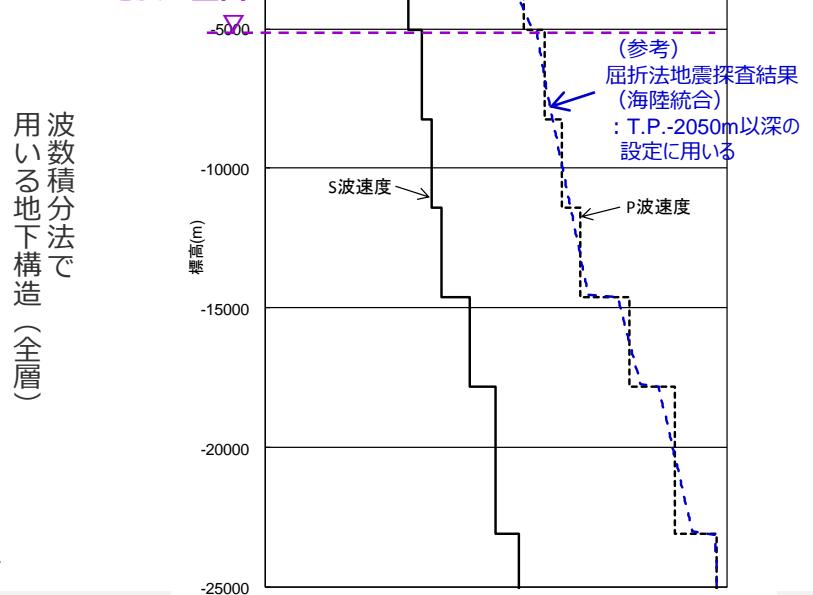
用統計的グリーン関数法で
いる地下構造（地震基盤以浅）
地震基盤面

層	標高(m)	Vs(m/s)	Vp(m/s)	ρ(g/cm ³)	Vp/Vs
1	-14	740	2000	2.07	2.70
2	-32	790	2030	2.08	2.57
3	-62	830	2070	2.09	2.49
4	-92	910	2140	2.11	2.35
5	-192	960	2180	2.12	2.27
6	-354	1100	2110	2.10	1.92
7	-493	1230	2320	2.15	1.89
8	-739	1420	2790	2.25	1.96
9	-1094	1590	3060	2.31	1.92
10	-2050	2150	3990	2.46	1.86
11	-3550	2470	4470	2.53	1.81
12	-5050	2720	4830	2.58	1.78
13	-8240	2880	5130	2.62	1.78
14	-11400	3060	5450	2.66	1.78
15	-14600	3540	6300	2.76	1.78
16	-17800	3990	7100	2.85	1.78
17	-23100	4390	7810	2.91	1.78

解放基盤表面



地震基盤面



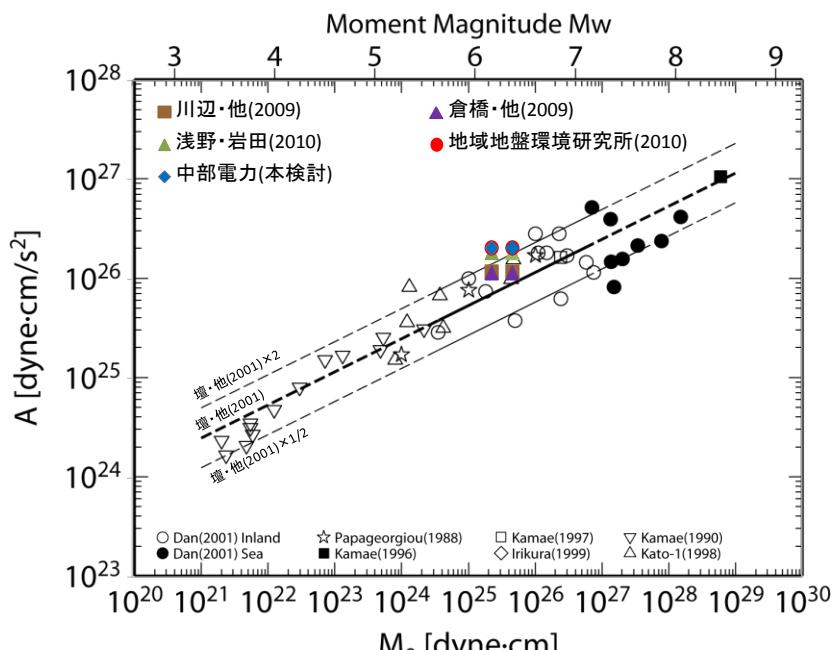
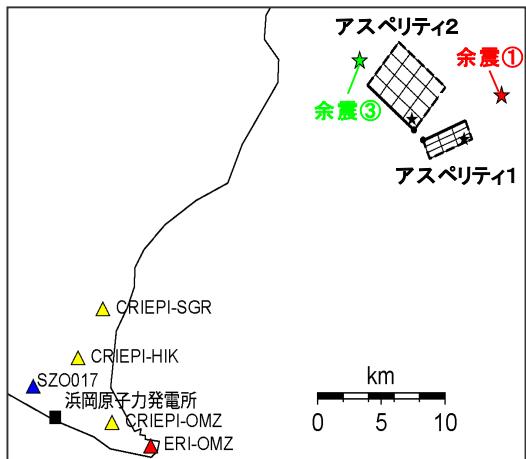
・統計的グリーン関数法には地震基盤以浅の地下構造を、
波数積分法には全層の地下構造を用いる。

一次元地下構造モデルの設定

(地震動の顕著な増幅が見られない観測点の地震観測記録の再現検討)

- 振幅レベルが大きく、信頼性の高い記録が得られている2009年駿河湾の地震（本震）を対象として、この地震の特性化震源モデルに基づき、一次元地下構造モデルを用いた統計的グリーン関数法による地震動評価を行い、敷地の観測記録（3号炉及び4号炉）の再現性について検討する。

	面積	地震モーメント	応力降下量
アスペリティ1（南部）	13.0km ²	6.80×10^{17} Nm	35.7MPa
アスペリティ2（北部）	23.0km ²	1.20×10^{18} Nm	27.5MPa



・地震モーメントは 2.25×10^{18} Nm(F-net)、 4.6×10^{18} Nm(鈴木・他(2009))を用いる

<経験的グリーン関数法による2009年駿河湾の地震（本震）の特性化震源モデル>
(当社作成)

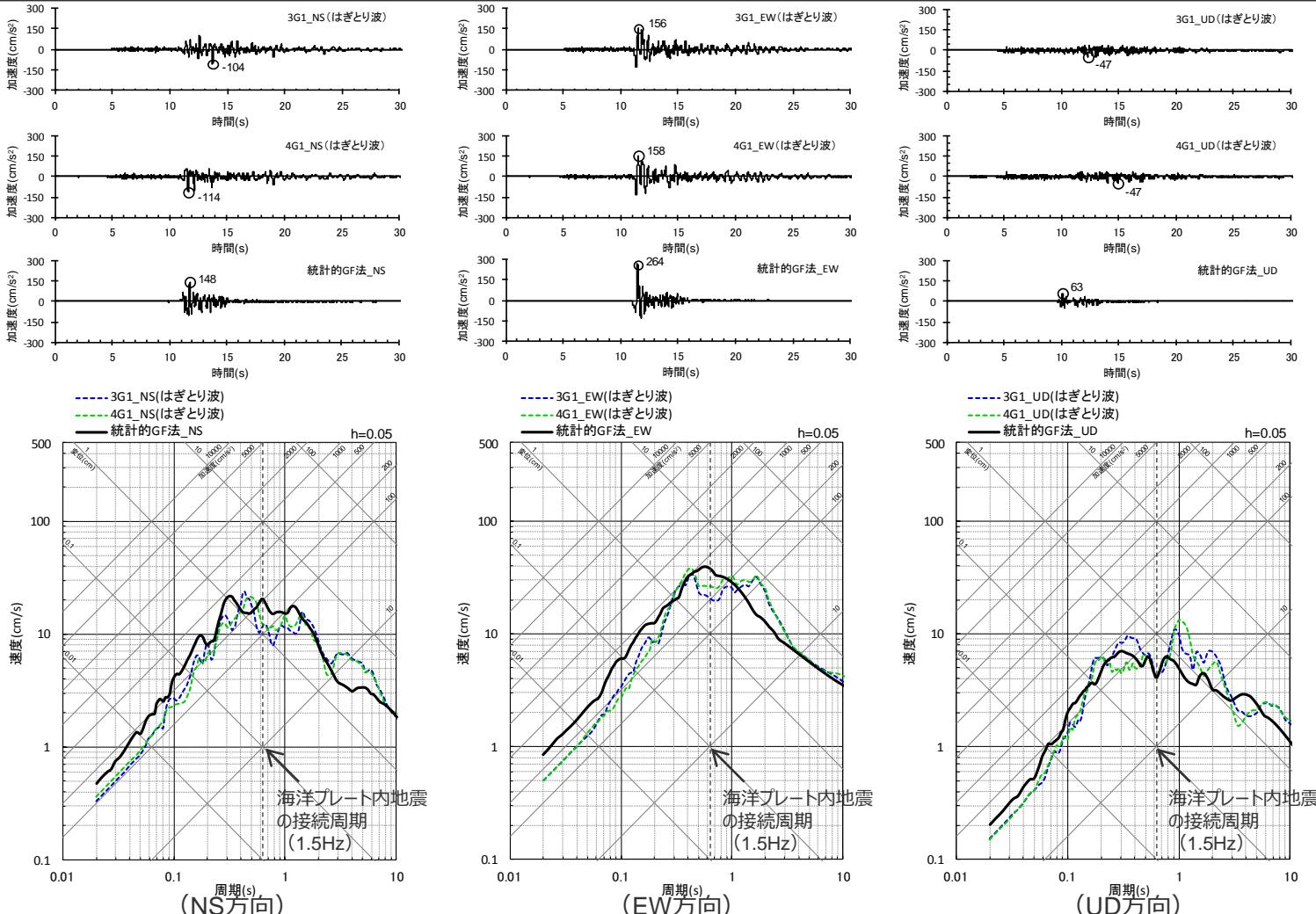
<2009年駿河湾の地震（本震）のM₀ – A関係>

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (1) 地震動の顕著な増幅が見られない領域>

一次元地下構造モデルの設定

(2009年駿河湾の地震(本震)の再現検討結果と3号炉(3G1)、4号炉(4G1)の観測記録(はぎとり波)との比較)

- 統計的グリーン関数法による2009年駿河湾の地震(本震)の地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価結果は、その評価対象周期(短周期)で**3号炉(3G1)、4号炉(4G1)の観測記録(はぎとり波)を概ね再現**している。

<2009年駿河湾の地震(本震)の地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価結果と3号炉(3G1)、4号炉(4G1)の観測記録(はぎとり波)との比較>
(上図: 加速度時刻歴波形、下図: 応答スペクトル)

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (2) 地震動の顕著な増幅が見られる領域>

地震動の顕著な増幅が見られる領域の地震動評価への反映方法の基本方針

- ・下線（_____）は、一部修正箇所を示す。
- ・「地震観測」と「地下構造」の配置を入れ替え。

1. 敷地における地盤増幅特性

地震観測

○各号炉周辺における鉛直アレイ観測

- ・地震観測記録の特徴や地震波到来方向毎の地盤増幅特性の検討、鉛直アレイ観測点と周辺観測点（RK-net）の地震観測記録の比較・検討を実施。
⇒ 3～5号炉の観測点における地震波到来方向毎の地盤増幅特性及び敷地の観測点と周辺観測点の地盤増幅特性の関係を把握。

○敷地全体を対象とした多点連続地震観測

- ・高感度の速度計を用いた高感度連続地震観測を敷地全体で行い、多方向からの観測記録を取得し、分析を実施。
⇒ 敷地全体における地震波到来方向毎の地盤増幅特性を把握。

○海底試掘トンネルにおける連続地震観測

- ・海底試掘トンネルにおいて連続地震観測を行い、多方向からの観測記録を取得し、分析を実施。
⇒ 海域部における地震波到来方向毎の地盤増幅特性を把握。

- ・5号炉周辺では一部の方向で地震動の顕著な増幅が見られる。

地下構造

○敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）

- ・敷地周辺の地下構造調査結果に基づき、深部三次元地下構造モデルを作成し、解析検討を実施。
⇒ 地震基盤面及びそれ以浅の速度構造（褶曲構造を含む）は地震動の顕著な増幅に影響を及ぼすものではない。

○敷地近傍の地下構造（浅部）

- ・敷地近傍の地下構造調査結果に基づき、地震観測記録の特徴のチューニングを踏まえ、S波低速度層を含む浅部三次元地下構造モデルを作成し、解析検討を実施。
⇒ S波低速度層は4号炉周辺に見られず、4号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響しない。
⇒ S波低速度層は5号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響。
・さらに、4号炉周辺への影響検討の観点から、観測記録の特徴とは整合しないものの、小低速度層を4号炉周辺へ最も近づけた場合のパラメータスタディを実施。
⇒ 仮定条件下の影響検討においても、S波低速度層は4号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響しない。

- ・5号炉周辺の地震動の顕著な増幅にはS波低速度層が影響。

地震波の伝播経路

- ・観測地震の地震波及び敷地への影響が大きいブレート間地震（震源モデル）の地震波について、4号炉周辺に到達する伝播経路を検討。
・地震波が低速度層を伝播して増幅するメカニズムを検討。

- ⇒ 4号炉周辺に到達する地震波の伝播経路を把握。
⇒ 5号炉周辺の地震波の増幅メカニズムを把握。

- ・5号炉周辺に到達する地震波は、一部の方向でS波低速度層を伝播し、顕著な増幅が見られる。

5号炉周辺等の地震動の顕著な増幅が見られる領域の地盤増幅特性には、S波低速度層による三次元的な地下構造の影響を考慮する必要がある。

2. 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法

- ・地震動の顕著な増幅が見られる領域（5号炉周辺等）では、S波低速度層による三次元的な地下構造の影響を踏まえて地盤増幅特性を保守的に考慮し、地震動評価を行う。

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (2) 地震動の顕著な増幅が見られる領域>

地震動の顕著な増幅の地震動評価への反映方法 (方針)

【地震観測記録の分析結果で確認された地震動の顕著な増幅の特性（敷地固有の地盤増幅特性）】

- 5号炉周辺観測点で見られた地震動の顕著な増幅は、時刻歴波形ではS波主要動部のみに見られ、フーリエスペクトルでは周期0.2～0.5秒付近の狭帯域のみに、応答スペクトルでは周期0.5秒以下の短周期側のみに見られ、これ以外の周期帯には見られない。
- 5号炉周辺観測点において、地震動の顕著な増幅は、2009年駿河湾の地震の到来方向（N30E～N70E）の地震波のみに見られ、その他の地震波到来方向では見られない。
- 地震動の顕著な増幅が見られた到来方向（N30E～N70E）の地震波でも、増幅の程度は一様ではなく、地震波の入射角が鉛直に近づく敷地近傍の地震ほど顕著な増幅は見られない傾向がある。このうち、2009年駿河湾の地震（本震）は増幅の程度が最も大きく信頼性が高い記録が得られた地震である。

【地震動評価手法の特徴】

【応答スペクトルに基づく手法の特徴】

- 応答スペクトルに基づく手法は、基本的には、地震規模や震源距離といった巨視的なパラメータにより、震源断層全体による敷地の地震動を評価する手法である。

【断層モデルを用いた手法の特徴】

- 断層モデルを用いた手法は、震源断層を複数の小断層に分割し、小断層毎に震源特性、伝播経路特性、地盤増幅特性を考慮して敷地に到来する地震波（グリーン関数）を算定し、それらの地震波（グリーン関数）を敷地への到来時刻を考慮して足し合わせることにより震源断層全体による敷地の地震動を評価する手法である。

【地震動の顕著な増幅の地震動評価への反映方法（方針）】

- 検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）の地震動評価は、地震観測記録に基づき確認された地震動の顕著な増幅の特性を的確に反映するため、震源断層を小断層に分割し、小断層毎に敷地に到来する地震動を詳細に考慮できる断層モデルを用いた手法を重視する。
- 断層モデルを用いた手法については、2009年駿河湾の地震（本震）の観測記録の再現検討により検証した方法（「増幅方向」に位置する強震動生成域（アスペリティ）の各小断層からの地震動（グリーン関数）に増幅係数を乗じる方法）を用い、地震動の顕著な増幅を考慮する強震動生成域（アスペリティ）の小断層の範囲・増幅の程度を地震観測記録の分析結果に対し保守的に設定することにより、保守的な地震動評価を行う。
- 応答スペクトルに基づく手法については、3つの地震タイプ（内陸地殻内地震、プレート間地震、海洋プレート内地震）の各検討用地震と震源断層面の広がりや地震波の到来方向が同様と見なせ、各検討用地震に応じた敷地固有の地盤増幅特性が反映された観測記録が得られていないことから、『断層モデルを用いた手法による保守的な地震動評価結果を用いて応答スペクトルに与える影響を求めて反映する方法』により保守的な地震動評価を行う。

断層モデルを用いた手法による地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法 (方針)

・下線（_____）は、一部修正箇所を示す。

【地震観測記録の分析結果（地震動の顕著な増幅の特性）】

- 地震動の顕著な増幅は、特定の到来方向（N30E～N70E）の地震波のみに、短周期の特定の周期帯（フーリエスペクトルの周期0.2～0.5秒）では見られるが、その他の地震波到来方向では見られない。

【特性化震源モデルの短周期地震動の考え方】

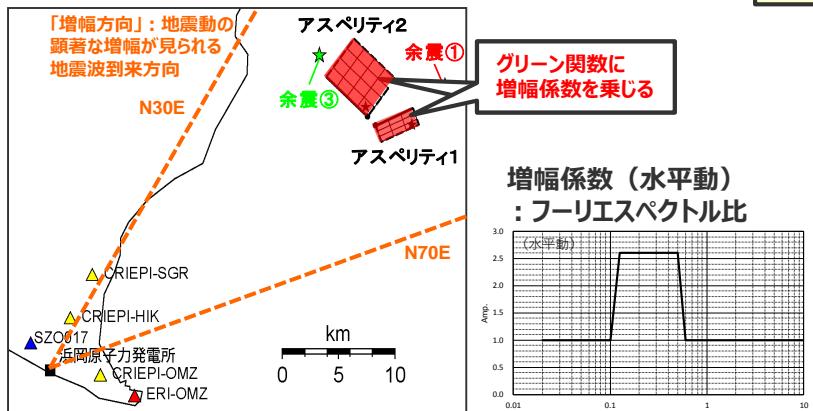
- 短周期の地震動レベルを強震動生成域（アスペリティ）からの地震動のみで評価（背景領域は、強震動生成域（アスペリティ）のみで震源断層全体の短周期レベルを説明できるように評価したものに対して付加）。

【地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法】

- 地震動の顕著な増幅が見られた短周期の地震動への影響が支配的な強震動生成域（アスペリティ）に着目し、短周期の地震動評価に一般的に用いられる統計的グリーン関数法において、『「増幅方向」に位置する強震動生成域（アスペリティ）の各小断層からの地震動（グリーン関数）に増幅係数を乗じる方法』を用いることとし、2009年駿河湾の地震（本震）の観測記録の再現検討による検証を行ったうえで、検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）の地震動評価を行う。

【2009年駿河湾の地震（本震）の観測記録の再現検討】

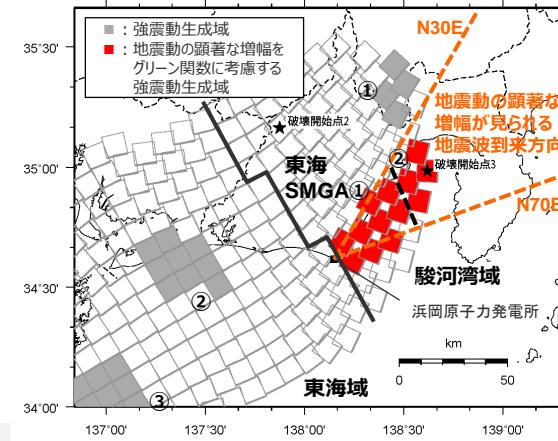
- 背景領域のない強震動生成域（アスペリティ）のみの震源モデルを用いて、強震動生成域（アスペリティ）の小断層のグリーン関数に増幅係数を乗じる方法で、地震動の顕著な増幅が見られた観測点（5号炉周辺）の観測記録を概ね再現できることを確認する。



<2009年駿河湾の地震（本震）の震源モデル>
(当社作成)

【検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）の地震動評価】

- 「増幅方向」の敷地近傍に強震動生成域（アスペリティ）を配置したうえで、「「増幅方向」に位置する強震動生成域（アスペリティ）の小断層のグリーン関数のみに増幅係数を乗じる方法」で地震動評価を行う。
- その際、「増幅方向」の敷地近傍に配置した強震動生成域（アスペリティ）について、増幅係数を乗じる小断層の範囲・増幅の程度を地震観測記録の分析結果に対し保守的に設定することにより、保守的な地震動評価を行う。

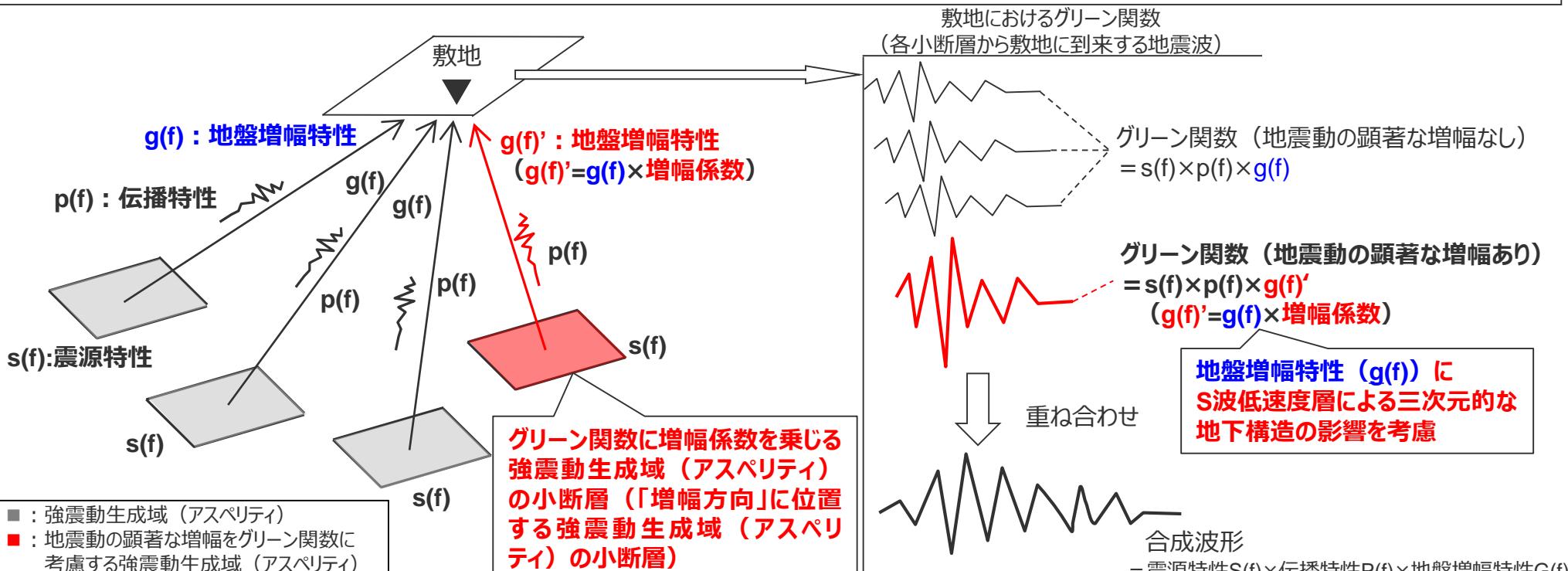


増幅係数を乗じる強震動生成域（アスペリティ）を「増幅方向」の敷地近傍に配置したうえで保守的な評価を行うため、「増幅方向」に位置する背景領域は、敷地から離れており地震動評価結果に及ぼす影響は「増幅方向」の敷地近傍に配置した強震動生成域（アスペリティ）に比べて小さいと考えられる。（→念のため、「増幅方向」に位置する背景領域の小断層にも増幅係数を乗じた場合の影響確認を行う。）

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (2) 地震動の顕著な増幅が見られる領域>

断層モデルを用いた手法による地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法 (概要)

- 前述のとおり、検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）の地震動評価は、地震観測記録に基づき確認された地震動の顕著な増幅の特性を的確に反映するため、震源断層を小断層に分割し、小断層毎に敷地に到来する地震動を詳細に考慮できる断層モデルを用いた手法を重視する。
- 断層モデルを用いた手法では、地震動の顕著な増幅は、「増幅方向」に位置する強震動生成域（アスペリティ）の各小断層からの地震動（グリーン関数）に増幅係数（次ページ参照）を乗じることで、短周期の地震動評価に一般的に用いられる統計的グリーン関数法により、地震動の顕著な増幅の特性を反映した地震動評価を行う。このようにグリーン関数（震源特性 $s(f)$ ×伝播特性 $p(f)$ ×地盤増幅特性 $g(f)$ ）に増幅係数を乗じる方法は、一次元地下構造モデルによる地盤増幅特性（ $g(f)$ ）を補正して、S波低速度層による三次元的な地下構造の影響を考慮することに相当する（ $g(f)' = g(f) \times$ 増幅係数）。
- グリーン関数に乗じる増幅係数については、増幅の程度が最も大きい2009年駿河湾の地震（本震）を参考に、その再現検討を踏まえて設定し、グリーン関数に増幅係数を乗じる強震動生成域（アスペリティ）の小断層については、「増幅方向」を踏まえ保守的に設定する。
- 2009年駿河湾の地震（本震）の観測記録の再現検討では、増幅係数の合理性も含め、本反映方法（強震動生成域（アスペリティ）の各小断層のグリーン関数に増幅係数を乗じる方法）による地震動評価結果（波形合成結果）と地震動の顕著な増幅が見られた観測点（5号炉）の観測記録との比較により検証を行う。



<断層モデルを用いた手法による地震動評価（統計的グリーン関数法）における地震動の顕著な増幅の反映方法の概要>

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (2) 地震動の顕著な増幅が見られる領域>

断層モデルを用いた手法による地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法 (グリーン関数に乘じる増幅係数)

- 増幅を考慮する周期帯は、2009年駿河湾の地震（本震）で5号炉周辺の顕著な増幅が見られた周期帯0.2～0.5秒を参考としてより広帯域に設定する。
- 増幅を考慮する程度は、2009年駿河湾の地震（本震）におけるはぎとり波の加速度フーリエスペクトル比（5G1/3G1, 5RB/3G1）及び周期別SI値比（周期0.02～0.5秒）を参考として設定する。
- 2009年駿河湾の地震（本震）は増幅の程度が最も大きく、信頼性の高い記録が得られた地震である。

<2009年駿河湾の地震（本震）における周期別SI値比^{*1}
(周期0.02～0.5秒^{*2})>

	NS	EW	UD
4G1/3G1	0.93	1.08	0.72
5G1/3G1	2.40	1.97	1.42
5RB/3G1	2.47	2.50	1.38

*1 構造物の応答に関連する指標であり、下記により定義される。

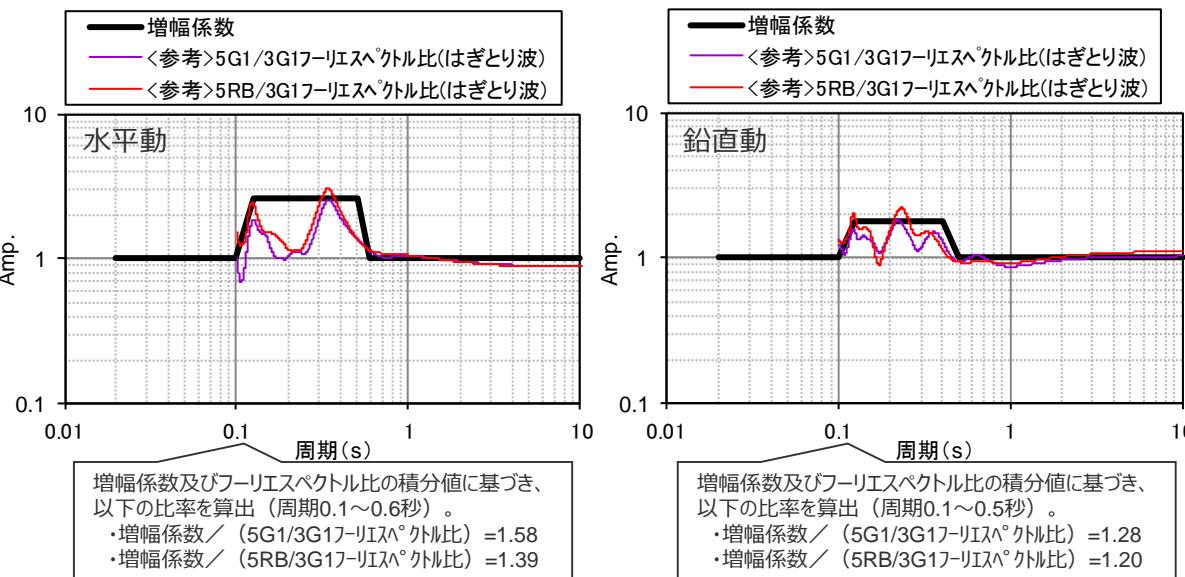
$$\text{周期別SI値} = \int_{T_1}^{T_2} S_v(T, h) dT$$

ここで、
Sv : 擬似速度応答スペクトル
T : 周期
h : 減衰定数（5%とする）

*2 2009年駿河湾の地震（本震）の応答スペクトルにおいて5号炉周辺の顕著な増幅が見られた周期帯。

〈グリーン関数に乘じる増幅係数〉

周期(s)	水平動	周期(s)	鉛直動
0.02	1	0.02	1
0.1	1	0.1	1
0.125	2.6	0.125	1.8
0.5	2.6	0.4	1.8
0.6	1	0.5	1
10	1	10	1

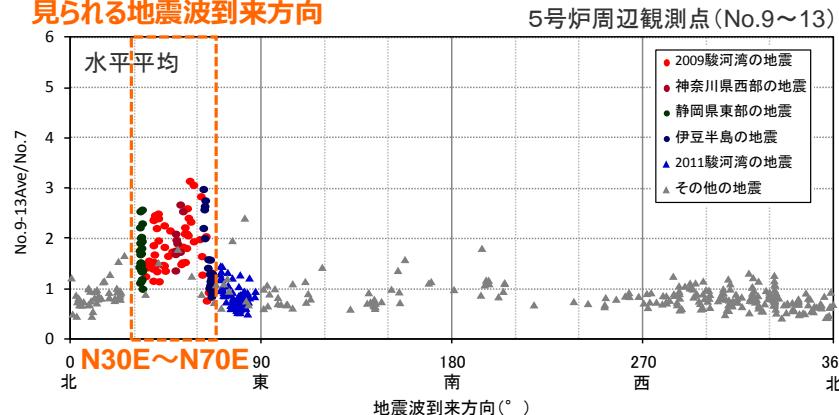


〈グリーン関数に乘じる増幅係数〉

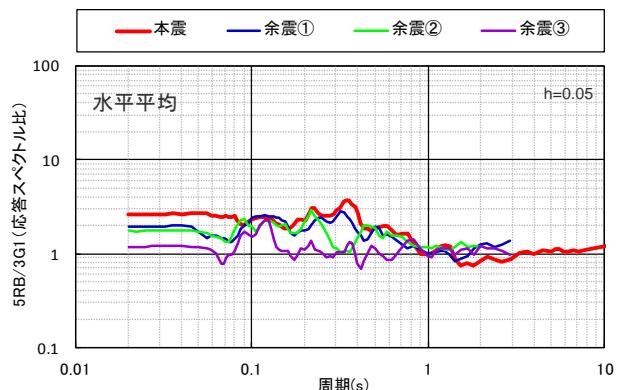
地震動の顕著な増幅が見られた観測点の地震観測記録の再現検討 (概要)

○増幅の程度が最も大きく、信頼性の高い記録が得られている2009年駿河湾の地震(本震)を対象として、この地震の特性化震源モデルに基づき、前述の反映方法を用いた地震動評価を行い、敷地の観測記録(5号炉)の再現性について検討する。

地震動の顕著な増幅が 見られる地震波到来方向

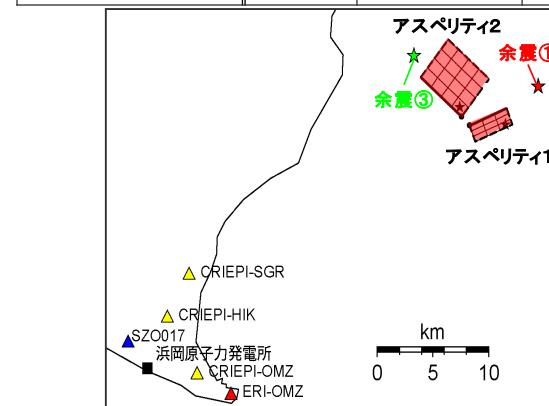


<各地震の振幅比(No.7基準)と地震波到来方向との関係(多点連続地震観測)>
(観測分析期間: 2009年9月20日～2014年7月26日)

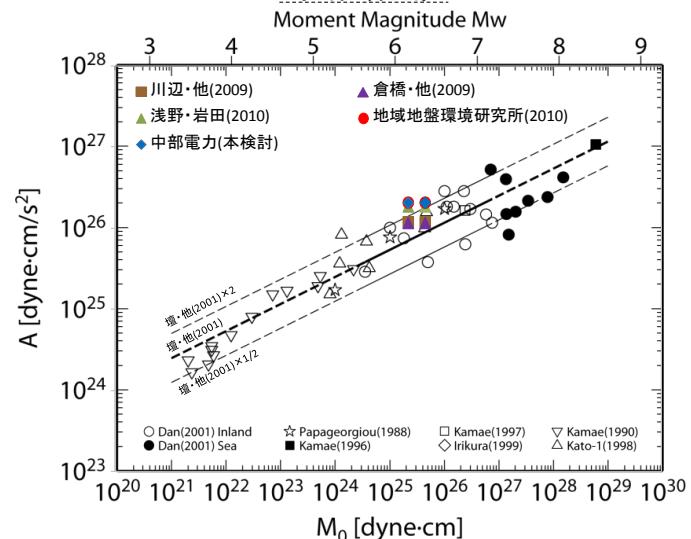


<2009年駿河湾の地震の応答スペクトル比(5RB/3G1)(鉛直アレイ観測)>

	面積	地震モーメント	応力降下量
アスベリティ1(南部)	13.0km^2	$6.80 \times 10^{17}\text{Nm}$	35.7MPa
アスベリティ2(北部)	23.0km^2	$1.20 \times 10^{18}\text{Nm}$	27.5MPa



<経験的グリーン関数法による2009年駿河湾の地震(本震)の特性化震源モデル>
(当社作成)



・地震モーメントは $2.25 \times 10^{18}\text{Nm}$ (F-net)、 $4.6 \times 10^{18}\text{Nm}$ (鈴木・他(2009))を用いる

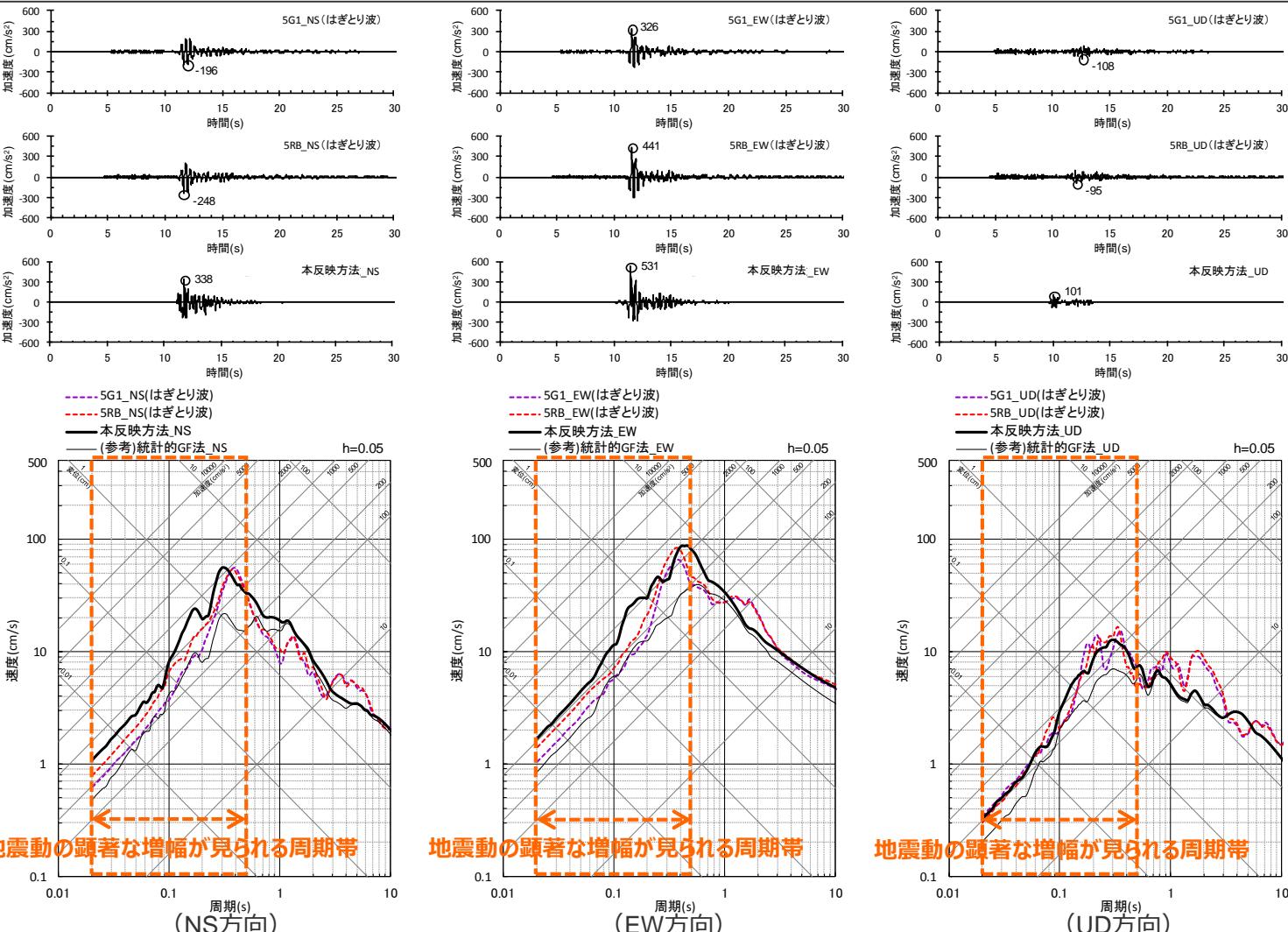
<2009年駿河湾の地震(本震)の M_0 -A関係>

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (2) 地震動の顕著な増幅が見られる領域>

地震動の顕著な増幅が見られた観測記録の再現検討

(2009年駿河湾の地震(本震)の再現検討結果と5号炉(5G1, 5RB)の観測記録(はぎとり波)との比較)

○本反映方法を用いた統計的グリーン関数法による2009年駿河湾の地震(本震)の地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果は、地震動の顕著な増幅が見られる周期帯(0.5秒以下)で5号炉(5G1, 5RB)の観測記録(はぎとり波)を概ね再現している。



<2009年駿河湾の地震(本震)の地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果と5号炉(5G1, 5RB)の観測記録(はぎとり波)との比較>

(上図：加速度時刻歴波形、下図：応答スペクトル)

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (2) 地震動の顕著な増幅が見られる領域>

応答スペクトルに基づく地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法
(方針)

【応答スペクトルに基づく手法の概要】

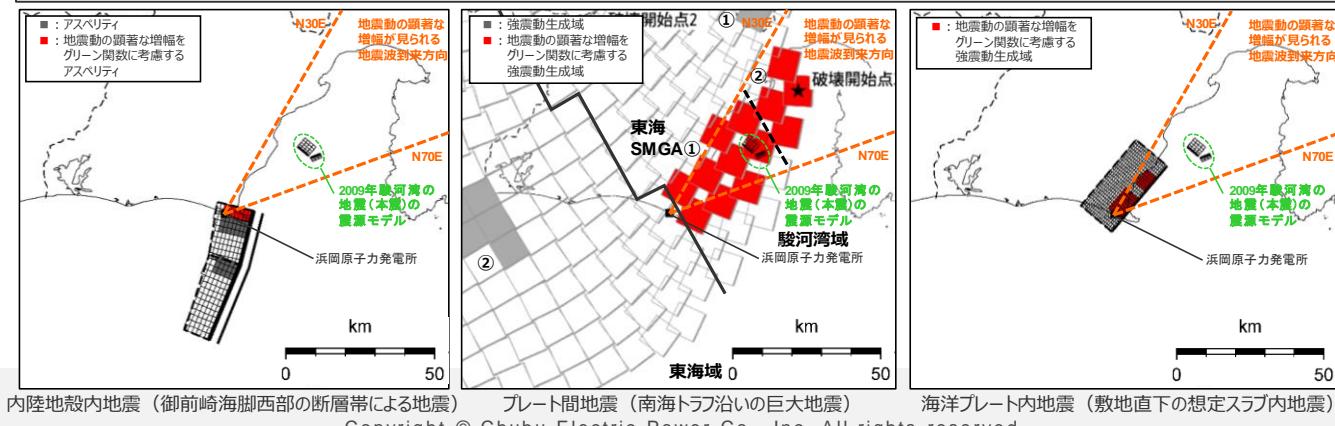
- 応答スペクトルに基づく手法は、地震規模や震源距離といった巨視的パラメータにより震源断層全体の地震動を評価する手法である。
- 応答スペクトルに基づく手法では、検討用地震と震源特性、伝播経路特性、地盤増幅特性が同様と見なせる地震の観測記録が得られている場合、その観測記録を用いて、検討用地震と同様の震源特性、伝播経路特性、地盤増幅特性を反映した地震動評価を行うことができる。
- その際、三次元的な地下構造の影響により地震動の顕著な増幅が見られるサイトでは、震源断層面の広がりや地震波到来方向の違いによって地盤増幅特性が異なることから、各検討用地震に応じた敷地固有の地盤増幅特性（地震動の顕著な増幅特性）を適切に反映するためには、各検討用地震と震源断層面の広がりや地震波到来方向が同様と見なせる観測記録を用いる必要がある。

【浜岡原子力発電所の観測記録】

- 浜岡原子力発電所の検討用地震には、内陸地殻内地震、プレート間地震、海洋プレート内地震の3つの地震タイプがあり、敷地への影響が最も大きい地震タイプはプレート間地震である。敷地における観測地震に関し、3つの地震タイプの各検討用地震と震源断層面の広がりや地震波の到来方向が同様と見なせ、各検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）に応じた敷地固有の地盤増幅特性が適切に反映された観測記録は得られていない。

【断層モデルを用いた手法による地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果】

- 断層モデルを用いた手法は、震源断層を小断層に分割し、小断層毎に敷地に到来する地震動を詳細に考慮できるため、各検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）の震源断層面の広がりや地震波到来方向の違いに応じて、地震観測記録に基づき確認された地震動の顕著な増幅の特性を的確に反映できること、当該反映方法の妥当性は2009年駿河湾の地震（本震）の観測記録の再現検討により検証されていることから、この地震動評価結果には、各検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）に応じた敷地固有の地盤増幅特性が適切に反映されている。



【応答スペクトルに基づく地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法】

- 地震タイプ共通の地震動の顕著な増幅の反映方法として、各検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）に応じた敷地固有の地盤増幅特性が適切に反映された『断層モデルを用いた手法による地震動評価結果を用いて応答スペクトルに与える影響を求めて反映する方法』により応答スペクトルに基づく地震動評価を行うこととし、各検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）に応じた敷地固有の地盤増幅特性が震源断層全体の地震動の応答スペクトルに与える影響を反映する。
- 検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）の地震動評価に当たっては、断層モデルを用いた手法による地震動評価に保守性を考慮することで、応答スペクトルに基づく地震動評価にも保守性を考慮する。

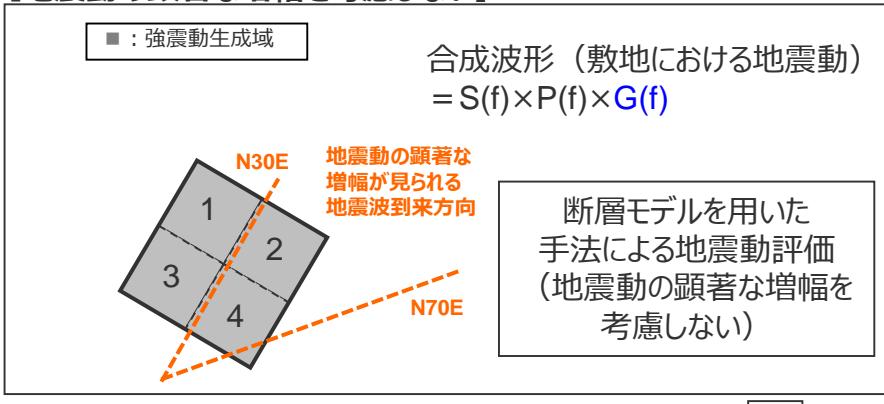
<2.2.2 地震動評価への反映方法 (2) 地震動の顕著な増幅が見られる領域>

応答スペクトルに基づく地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法 (概要・増幅係数(応答スペクトル比)の算出方法)

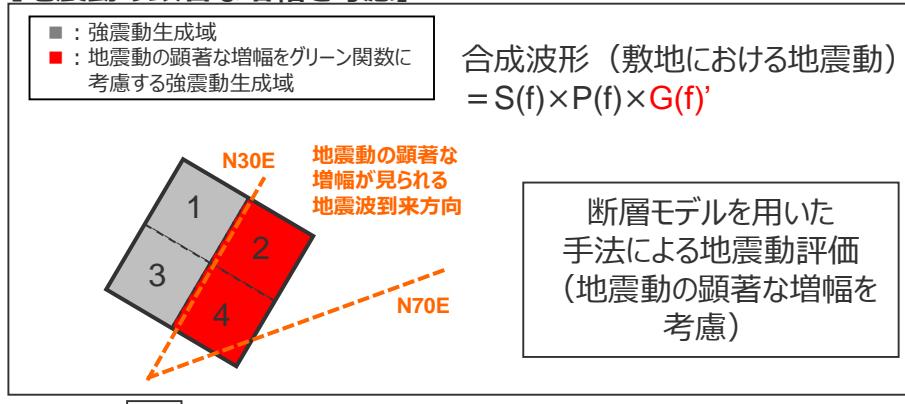
・下線（_____）は、一部修正箇所を示す。

- 応答スペクトルに基づく地震動評価は、3つの地震タイプ（内陸地殻内地震、プレート間地震、海洋プレート内地震）の各検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）と震源断層面の広がりや地震波の到来方向が同様と見なせ、各検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）に応じた敷地固有の地盤増幅特性が反映された観測記録が得られていないことを踏まえ、地震タイプ共通の地震動の顕著な増幅の反映方法として、「各検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）に応じた敷地固有の地盤増幅特性が適切に反映された断層モデルを用いた手法による地震動評価結果を用いて応答スペクトルに与える影響（地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果／地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価結果）を求めて反映する方法」により応答スペクトルに基づく地震動評価を行うこととし、各検討地震（地震動の顕著な増幅を考慮）に応じた敷地固有の地盤増幅特性が震源断層全体の地震動の応答スペクトルに与える影響を反映する。
- 具体的には、検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）の震源モデル毎に、上記の影響を求めるため、地震動の顕著な増幅を考慮する場合と考慮しない場合について、断層モデルを用いた手法による地震動評価を行い、これらの結果による増幅係数（応答スペクトル比：「地震動の顕著な増幅を考慮する場合の平均応答スペクトル（各破壊開始点の平均）」／「地震動の顕著な増幅を考慮しない場合の平均応答スペクトル（各破壊開始点の平均）」※）を水平動・鉛直動それぞれで算出し、応答スペクトルに基づく地震動評価結果（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に乗じる。

【地震動の顕著な増幅を考慮しない】



【地震動の顕著な増幅を考慮】



増幅係数（応答スペクトル比）を算出

$$\left[\frac{\text{地震動の顕著な増幅を考慮する場合の平均応答スペクトル (各破壊開始点の平均)} *}{\text{地震動の顕著な増幅を考慮しない場合の平均応答スペクトル (各破壊開始点の平均)} *} \right]$$

応答スペクトルに基づく地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）

$$= \text{応答スペクトルに基づく地震動評価結果 (地震動の顕著な増幅を考慮しない)} \times \text{増幅係数 (応答スペクトル比)}$$

※ 増幅係数（応答スペクトル比）の算出に当たって、「本反映方法により地震動の顕著な増幅を反映した断層モデルを用いた手法による地震動評価結果の応答スペクトル比（地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果／地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価結果）」はNS方向とEW方向で同程度となること（補足説明資料③p.37,116,193~195参照）、応答スペクトルに基づく手法は震源断層全体の地震動を評価する手法であり、Noda et al.(2002)の方法等を含めて一般に距離減衰式を作成する際には水平動はNS方向の観測記録とEW方向の観測記録とを区別せずに回帰分析が行われていることから、断層モデルを用いた手法による地震動評価結果を用いて求める増幅係数（応答スペクトル比）は各破壊開始点の平均、水平動についてはNS方向とEW方向の平均を用いる。

応答スペクトルに基づく地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法

(検証 (2009年駿河湾の地震 (本震) の観測記録との比較 (概要)))

【応答スペクトルに基づく地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法の検証 (2009年駿河湾の地震 (本震) の観測記録の再現検討)】

- 断層モデルを用いた手法の検証と同様、2009年駿河湾の地震 (本震) を対象に、断層モデルを用いた手法による地震動評価結果を用いて応答スペクトルに与える影響として増幅係数 (応答スペクトル比) を求めて反映する方法により、応答スペクトルに基づく地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価を行い、地震動の顕著な増幅が見られた観測点 (5G1, 5RB) の観測記録との比較を行った。
- 増幅係数 (応答スペクトル比) は、統計的グリーン関数法による2009年駿河湾の地震 (本震) の観測記録の再現検討における、一次元地下構造モデルを用いた「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価結果」と、強震動生成域 (アスペリティ) の各小断層のグリーン関数に増幅係数を乗じる方法による「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果」を用いて算出した。
- 増幅係数 (応答スペクトル比) を乗じる応答スペクトルに基づく地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価結果は、2009年駿河湾の地震 (本震) の地震動の顕著な増幅が見られなかった観測点 (3G1, 4G1) の観測記録に基づく補正係数を用いてNoda et al.(2002)の方法により求めた (結果として、当該評価結果は2009年駿河湾の地震 (本震M6.5) の地震動の顕著な増幅が見られなかった観測点 (3G1, 4G1) の観測記録 (応答スペクトル) となる)。

本反映方法

2009年駿河湾の地震 (本震) の
地震動の顕著な増幅を考慮する地
震動評価



2009年駿河湾の地震 (本震) の
地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価

Noda et al.(2002)の方法による応答スペクトルに地震動
の顕著な増幅が見られなかった観測点の観測記録に基づく
補正係数を考慮



**増幅係数 (応答スペクトル比) : 地震動の顕著な増幅が見られた
観測点と見られなかった観測点の地盤増幅特性の比**

2009年駿河湾の地震 (本震) の
断層モデルを用いた手法による地震動評価結果に基づく
増幅係数 (応答スペクトル比)

2009年駿河湾の地震 (本震M6.5) の地震動の顕著な増幅が
見られなかった観測点 (3G1,4G1) の観測記録 (応答スペクトル)



2009年駿河湾の地震 (本震) の
地震動の顕著な増幅が見られた
観測点 (5G1,5RB) の観測記録

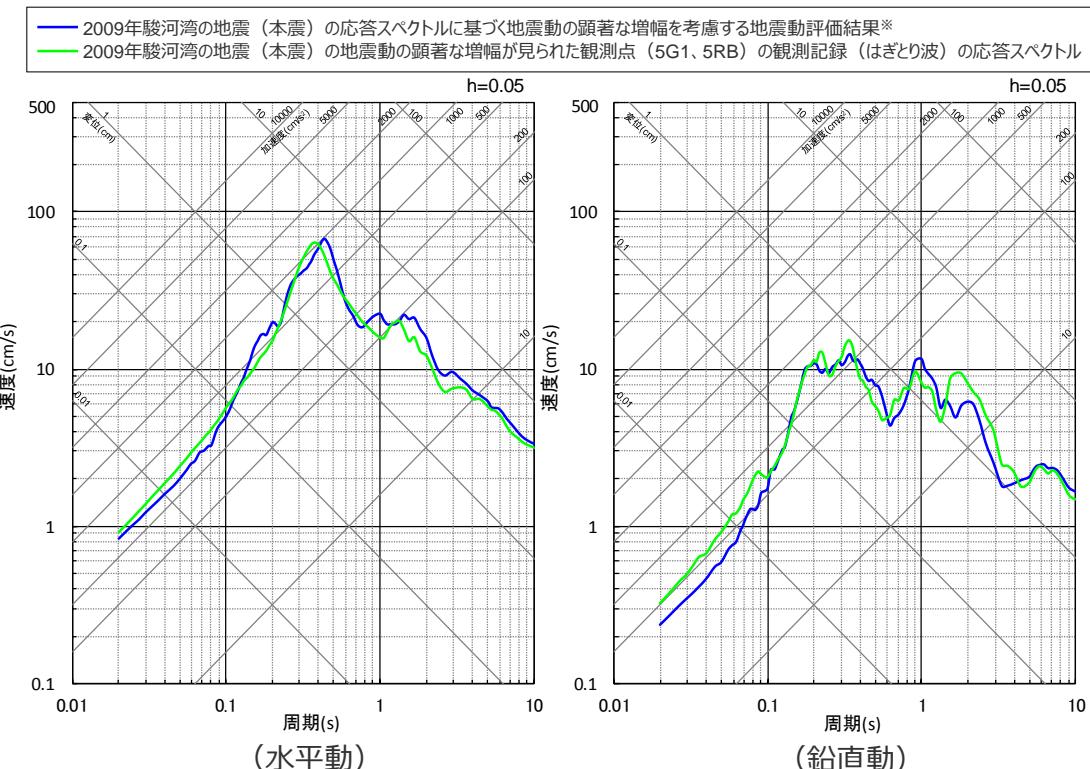
<2.2.2 地震動評価への反映方法 (2) 地震動の顕著な増幅が見られる領域>

応答スペクトルに基づく地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法

(検証 (応答スペクトルに基づく地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果と観測記録との比較))

【応答スペクトルに基づく地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法の検証 (2009年駿河湾の地震 (本震) の観測記録の再現検討)】

- 本反映方法を用いた2009年駿河湾の地震 (本震) の応答スペクトルに基づく地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果は、地震動の顕著な増幅が見られた観測点 (5G1, 5RB) の観測記録 (はぎとり波) の応答スペクトルを概ね再現している。
- なお、各検討用地震 (地震動の顕著な増幅を考慮) の地震動評価に当たっては、地震動の顕著な増幅を考慮する強震動生成域 (アスペリティ) の小断層の範囲・増幅の程度を地震観測記録の分析結果に対し保守的に設定して断層モデルを用いた手法による保守的な地震動評価を行い、その保守的な断層モデルを用いた手法による地震動評価結果を反映することにより、応答スペクトルに基づく手法についても保守的な地震動評価を行う。



* 2009年駿河湾の地震 (本震) の地震動の顕著な増幅が見られなかった観測点 (3G1, 4G1) の観測記録 (はぎとり波) の応答スペクトルに、断層モデルを用いた手法による地震動評価結果に基づく増幅係数 (応答スペクトル比) を乗じて算出。

<2009年駿河湾の地震 (本震) の応答スペクトルに基づく地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果と地震動の顕著な増幅が見られた観測点 (5G1, 5RB) の観測記録 (はぎとり波) の応答スペクトルとの比較>